

2013年度上期
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報 告 書

平成26年1月

日本機械輸出組合

＜ 報告書目次 ＞

第1章 調査実施概要.....	1
1. 成約実績アンケート調査.....	1
1-1. 調査の背景・目的.....	1
1-2. 調査方法.....	1
1-3. 調査対象.....	1
1-3-1. 調査対象案件.....	1
1-3-2. 調査対象企業・回答企業.....	1
1-4. 用語と分類.....	2
1-4-1. 主な用語の意味.....	2
1-4-2. プラント機種分類.....	3
1-4-3. 地域・国分類.....	4
第2章 成約実績アンケート調査.....	5
1. 総成約額・総成約件数.....	5
2. 地域別国別成約実績.....	6
2-1. 全体.....	6
2-2. 地域別概況.....	11
2-2-1. アジア.....	11
2-2-2. 中東.....	18
2-2-3. アフリカ.....	21
2-2-4. 中南米.....	24
2-2-5. 大洋州.....	27
2-2-6. 北米.....	29
2-2-7. 西欧.....	32
2-2-8. その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等).....	35
3. 機種別成約実績.....	38
3-1. 全体.....	38
3-2. 機種別概況.....	42
3-2-1. 生活関連・環境プラント.....	42
3-2-2. 情報・通信プラント.....	45
3-2-3. 交通インフラ.....	48
3-2-4. エネルギープラント.....	51
3-2-5. 発電プラント.....	54
3-2-6. 化学プラント.....	57
3-2-7. 鉄鋼プラント.....	60
3-2-8. 一般プラント.....	63
4. コラム:再生可能エネルギー市場動向.....	66
4-1. 世界のエネルギー需要動向.....	66
4-2. 世界の電力需要と再生可能エネルギーが占める位置.....	68

4-3. 再生可能エネルギー市場予測	70
4-3-1. 新規投資動向	70
4-3-2. 欧州市場	72
4-3-3. 米国市場	73
4-3-4. 新興国・途上国市場	74
4-4. 再生可能エネルギー促進政策・補助金	76
4-5. 再生可能エネルギーの課題	77
4-5-1. 自然条件の影響	77
4-5-2. 立地条約の制約	77
4-5-3. コスト競争力	78
5. 業種別成約実績	79
5-1. 全体	79
5-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移	80
6. 成約規模別成約実績	82
6-1. 全体	82
6-2. 地域別にみた大型案件の成約状況	85
6-3. 機種別にみた大型案件の成約状況	86
7. 海外調達状況	87
7-1. 海外調達比率	87
7-2. 海外調達の活用割合	90
8. 機器輸出・役務輸出の状況	92
8-1. 契約範囲	92
8-2. 役務提供範囲	93
9. トピックス	95
9-1. プロジェクトの成約要因	95
9-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍	96
9-2-1. 全体の状況	96
9-2-2. 機種別の状況	97
9-3. コンソーシアムの形成状況	99
9-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先)	100
9-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数	100
9-4-2. 資金提供機関別にみた成約額	101
9-5. 貿易保険の活用状況	102
9-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	103
9-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活型案件)の成約状況	105
10. 数表編(参考)	106
10-1. プロジェクト概要	106
10-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	106
10-1-2. プロジェクト期間	107

10-1-3. 民活案件の成約状況	108
10-1-4. CDM／JIの可能性	109
10-2. 案件成約の経緯・体制	110
10-2-1. アプローチ	110
10-2-2. 成約要因	111
10-2-3. 競合相手先企業の国籍	112
10-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍	114
10-3. 機器輸出・役務輸出の状況	115
10-3-1. 契約範囲	115
10-3-2. 役務提供範囲	116
10-4. ファイナンス	117
10-4-1. 決済(償還)条件	117
10-4-2. 支払保証	118
10-4-3. プロジェクトファイナンス	119
10-4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先)	120
10-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険	122
10-5. 海外調達比率	123
第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況	124
1. 2012 年の中国の PE 受注実績について	124
2. 2013 年の中国の PE 受注実績について	127
3. 2013 年の韓国の PE 受注実績について	127

第 1 章 調査実施概要

1. 成約実績アンケート調査

1-1. 調査の背景・目的

本調査は、我が国のプラント・エンジニアリング産業に向けた政策立案や諸施策の実施（トップセールスや政策対話の実施、セミナーの開催、国別・分野別・業種別の戦略検討等）の基礎データとして活用すること、また、関係企業の経営判断等に資することを目的として実施している。

1-2. 調査方法

プラント・エンジニアリング輸出に携わる我が国の主要企業に対し、上期についてアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1-3. 調査対象

1-3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする 1 件当たり 100 万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2013 年度上期の実績（2013 年 4 月 1 日～2013 年 9 月 30 日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008 年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1 件当たりの成約金額を「1 件当たり 50 万ドル以上」から「1 件当たり 100 万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997 年度から 2008 年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額 100 万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

1-3-2. 調査対象企業・回答企業

2013 年度上期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

国内 152 社にアンケート調査を依頼し、124 社（81.6%）から回答があった。

表1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2013 年度上期	国内 152 社	124 社	81.6%

1-4. 用語と分類

1-4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超 大 型 案 件	成約額が 10 億ドル以上の案件
大 型 案 件	成約額が 1 億ドル以上の案件
中 小 案 件	成約額が 1 億ドル未満の案件
海 外 調 達 額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

1-4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・ 環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信 プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	T V、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		e	その他	（船舶は除く）
4	エネルギー プラント	a	石油精製施設・設備	原油パイプライン、石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	ガスパイプライン、L P G・L N G 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	D M E、G T L、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、F P S O
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農薬プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	銅精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構造物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

1-4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 西欧	8. その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等)
・ アフガニスタン ・ インド ・ インドネシア ・ カンボジア ・ 北朝鮮 ・ シンガポール ・ スリランカ ・ タイ ・ 大韓民国 ・ 台湾 ・ 中華人民共和国 ・ ネパール ・ パキスタン ・ バングラデシュ ・ 東ティモール ・ フィリピン ・ ブータン ・ ブルネイ ・ ベトナム ・ 香港 ・ マカオ ・ マレーシア ・ ミャンマー ・ モルディブ ・ モンゴル ・ ラオス	・ アラブ首長国連邦 ・ イエメン ・ イスラエル ・ イラク ・ イラン ・ オマーン ・ カタール ・ クウェート ・ サウジアラビア ・ シリア ・ バーレーン ・ ヨルダン ・ ヨルダン川西岸及びガザ ・ レバノン	・ アルジェリア ・ アンゴラ ・ ウガンダ ・ 英領インド洋地域 ・ エジプト ・ エチオピア ・ エリトリア ・ ガーナ ・ カーボヴェルデ ・ カナリヤ諸島(西) ・ ガボン ・ カメルーン ・ ガンビア ・ ギニア ・ ギニア・ビサウ ・ ケニア ・ コートジボワール ・ コモロ ・ コンゴ共和国 ・ コンゴ民主共和国 ・ サントメ・プリンシペ ・ ザンビア ・ シエラレオネ ・ ジブチ ・ ジンバブエ ・ スーダン ・ スワジランド ・ セウタ及びメリリア(西) ・ セーシェル ・ 赤道ギニア ・ セネガル ・ セントヘレナ及びその附属諸島(英) ・ ソマリア ・ タンザニア ・ チャド ・ 中央アフリカ ・ チュニジア ・ トーゴ ・ ナイジェリア ・ ナミビア ・ ニジェール ・ 西サハラ ・ ブルキナファソ ・ ブルンジ ・ ベナン ・ ボツワナ ・ マダガスカル ・ マラウイ ・ マリ ・ 南アフリカ共和国 ・ モーリシャス ・ モーリタニア ・ モザンビーク ・ モロッコ ・ リビア ・ リベリア ・ ルワンダ ・ レソト ・ レユニオン(仏)	・ アルゼンチン ・ アンティグア・バブーダ ・ ウルグアイ ・ 英領アンギラ ・ 英領ヴァージン諸島 ・ 英領南極地域 ・ エクアドル ・ エルサルバドル ・ ガイアナ ・ グアテマラ ・ グレナダ ・ ケイマン諸島(英) ・ コスタリカ ・ コロンビア ・ ジャマイカ ・ スリナム ・ セントクリストファー・ネーヴィス ・ セントビンセント ・ セントルシア ・ タークス及びカイコス諸島(英) ・ チリ ・ ドミニカ ・ ドミニカ共和国 ・ トリニダード・トバゴ ・ ニカラグア ・ パーミューダ(英) ・ ハイチ ・ パナマ ・ バハマ ・ バラグアイ ・ バルバドス ・ ブエルトリコ(米) ・ フォークランド諸島及びその附属諸島(英) ・ 仏領ギアナ ・ 仏領西インド諸島 ・ ブラジル ・ 米領ヴァージン諸島 ・ ベネズエラ ・ ベリーズ ・ ベルー ・ ボリビア ・ ホンジュラス ・ メキシコ ・ モントセラト(英) ・ 蘭領アンティール	・ オーストラリア ・ 北マリアナ諸島(米) ・ グアム(米) ・ クック諸島(ニュージーランド) ・ サモア ・ その他のオーストラリア領 ・ ソロモン ・ ツバル ・ トケラウ諸島(ニュージーランド) ・ トンガ ・ ナウル ・ ニウエ島(ニュージーランド) ・ ニューカレドニア(仏) ・ ニュージーランド ・ バヌアツ ・ パプアニューギニア ・ パラオ ・ ピットケルン(英) ・ フィジー ・ 仏領ポリネシア ・ 米領オセアニア ・ 米領サモア ・ マーシャル ・ ミクロネシア ・ キリバス	・ アメリカ合衆国 ・ カナダ ・ グリーンランド(デンマーク) ・ サンピエール及びミクロン(仏)	・ アイスランド ・ アイルランド ・ アゾレス(葡) ・ アンドラ ・ イタリア ・ 英国 ・ オーストリア ・ オランダ ・ キプロス ・ ギリシャ ・ ジブラルタル(英) ・ スイス ・ スウェーデン ・ スペイン ・ デンマーク ・ ドイツ ・ トルコ ・ ノルウェー ・ フィンランド ・ フランス ・ ベルギー ・ ポルトガル ・ マルタ ・ モナコ ・ ルクセンブルク ・ コンボ	・ アゼルバイジャン ・ アルバニア ・ アルメニア ・ ウクライナ ・ ウズベキスタン ・ エストニア ・ カザフスタン ・ キューバ ・ キルギス ・ グルジア ・ クロアチア ・ スロバキア ・ スロベニア ・ セルビア ・ モンテネグロ ・ タジキスタン ・ チェコ ・ トルクメニスタン ・ ハンガリー ・ ブルガリア ・ ベラルーシ ・ ポーランド ・ ボスニア・ヘルツェゴビナ ・ マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 ・ モルドバ ・ ラトビア ・ リトアニア ・ ルーマニア ・ ロシア

第2章 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2013年度上期の総成約額は95.1億ドル（前年度同期比26.6%増）、総成約件数は341件（前年度同期比1.2%増）となり、金額ベース、件数ベースともに前年度同期より増加した。

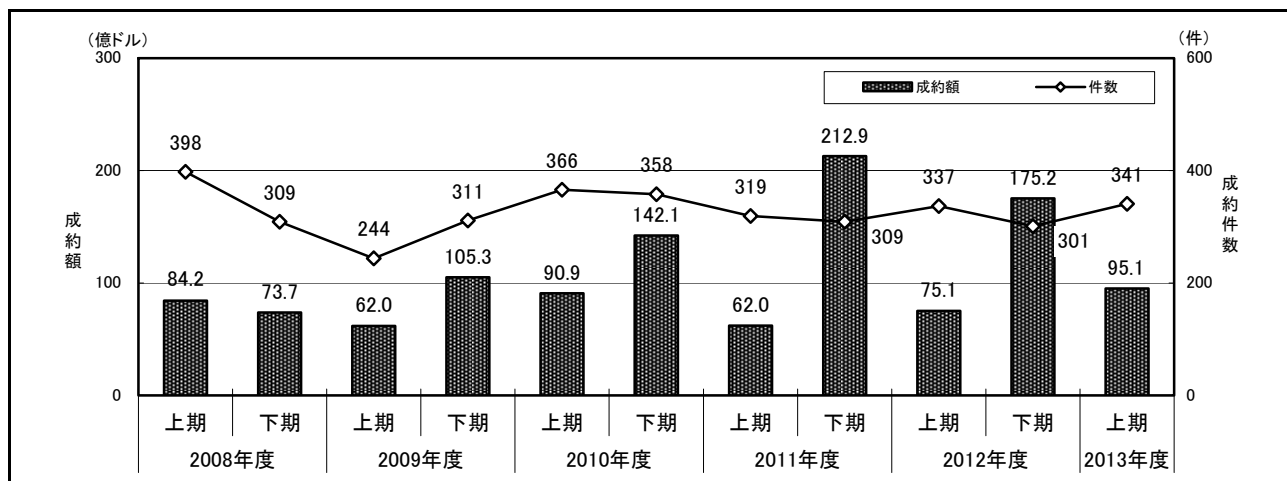


図 SEQ 図 ¥* ARABIC 12. 総成約額・総成約件数の推移

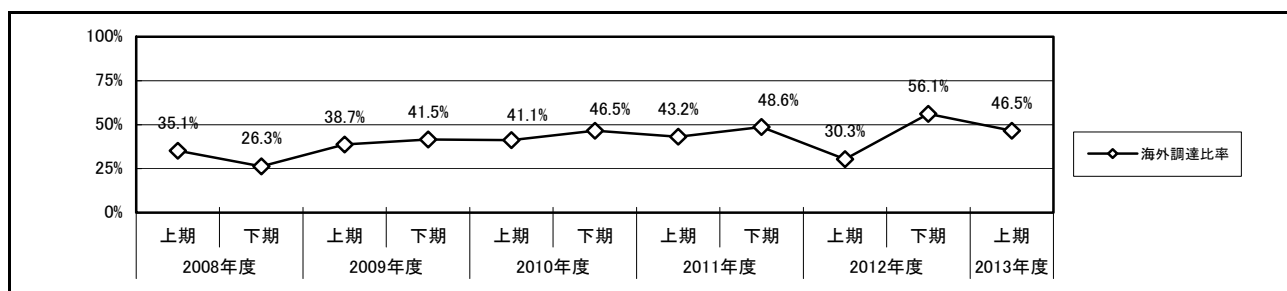


図1. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

表5. 総成約額・総成約件数の推移

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2008年度	上期	398	▲ 4.8%	84.2	▲ 32.6%	54.6	29.6	35.1%
	下期	309	▲ 32.1%	73.7	▲ 33.7%	54.3	19.4	26.3%
2009年度	上期	244	▲ 38.7%	62.0	▲ 26.4%	38.0	24.0	38.7%
	下期	311	0.6%	105.3	42.8%	61.6	43.7	41.5%
2010年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	18.0%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%
	下期	301	▲ 2.6%	175.2	▲ 17.7%	76.9	98.3	56.1%
2013年度	上期	341	1.2%	95.1	26.6%	50.9	44.2	46.5%

（注1）成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

（注2）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

2013 年度上期の地域別成約額は、アジア 53.4 億ドル (56.2%)、北米 14.8 億ドル (15.6%)、アフリカ 8.6 億ドル (9.0%)、中東 8.6 億ドル (9.0%)、その他 8.2 億ドル (8.6%)、西欧 0.8 億ドル (0.8%)、中南米 0.8 億ドル (0.8%)、大洋州 0.03 億ドル (0.003%) となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア、北米、中東、その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）となった。一方、成約額が減少した地域は、アフリカ、西欧、中南米、大洋州、となった。

2013 年度上期の地域別成約件数は、アジア 221 件 (64.8%)、北米 35 件 (10.3%)、中東 27 件 (7.9%)、中南米 19 件 (5.6%)、アフリカ 16 件 (4.7%)、その他 13 件 (3.8%)、西欧 9 件 (2.6%)、大洋州 1 件 (0.3%) となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した地域は、北米（7 件増）、アジア（6 件増）、その他（5 件増）、アフリカ（4 件増）、となった。一方、成約件数が減少した地域は、大洋州（1 件減）、西欧（4 減）、中南米（13 減）となった。中東については 2012 年度上期と成約件数が同数であった。

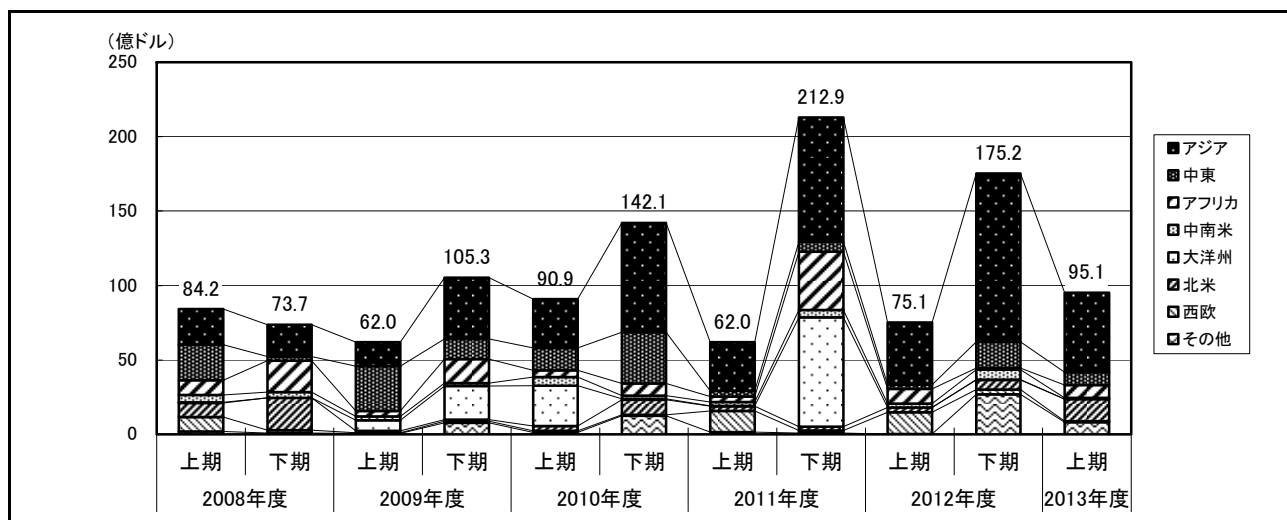


図2. 地域別成約額の推移

表6. 地域別成約額の推移

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体	成約額	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	▲ 32.6%	▲ 33.7%	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲ 17.7%	26.6%	
地域別	アジア	成約額	24.0	21.4	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4
		シェア	28.5%	29.1%	25.8%	39.1%	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%	64.5%	56.2%
		前年度比	▲ 33.5%	▲ 38.3%	▲ 33.2%	91.9%	104.9%	78.3%	0.1%	14.0%	27.3%	35.2%	27.9%
	中華人民 共和国	成約額	8.2	5.0	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1
		シェア	9.8%	6.8%	6.7%	5.0%	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%	1.3%	4.3%
		前年度比	172.6%	▲ 32.5%	▲ 49.7%	3.4%	116.6%	12.7%	▲ 46.8%	24.6%	78.2%	▲ 69.3%	▲ 51.8%
	ASEAN5	成約額	7.0	10.0	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5
		シェア	8.3%	13.6%	6.6%	18.8%	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%	12.2%	15.3%
		前年度比	▲ 58.0%	102.7%	▲ 41.6%	97.4%	60.3%	85.6%	164.8%	▲ 18.0%	▲ 59.9%	▲ 29.2%	109.5%
	中 東	成約額	23.7	2.7	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6
		シェア	28.2%	3.6%	48.9%	13.0%	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%	10.0%	9.0%
		前年度比	▲ 37.3%	▲ 90.3%	27.7%	410.8%	▲ 50.6%	153.2%	▲ 74.5%	▲ 80.6%	▲ 25.3%	161.7%	200.8%
	アフリカ	成約額	9.9	21.1	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6
		シェア	11.8%	28.7%	5.8%	15.2%	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%	0.7%	9.0%
		前年度比	▲ 44.8%	509.0%	▲ 64.2%	▲ 24.4%	30.3%	▲ 48.3%	▲ 23.6%	373.3%	175.1%	▲ 96.8%	▲ 12.4%
	中南米	成約額	4.9	4.0	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8
		シェア	5.9%	5.5%	4.3%	2.0%	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	3.8%	0.8%
		前年度比	▲ 5.8%	▲ 59.2%	▲ 46.5%	▲ 48.0%	115.5%	4.6%	▲ 52.2%	133.6%	▲ 4.3%	31.1%	▲ 69.7%
	大洋州	成約額	0.4	0.0	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0
		シェア	0.5%	0.0%	11.4%	21.5%	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	0.1%	0.0%
前年度比		▲ 50.6%	▲ 100.0%	1,607.6%	na	283.3%	▲ 97.4%	▲ 99.2%	12,443.3%	▲ 60.6%	▲ 99.7%	▲ 70.7%	
北 米	成約額	9.6	21.6	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8	
	シェア	11.4%	29.3%	2.2%	0.9%	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	3.7%	15.6%	
	前年度比	▲ 42.7%	102.3%	▲ 86.1%	▲ 95.6%	144.4%	947.1%	▲ 6.2%	▲ 75.4%	3.6%	159.6%	366.8%	
西 欧	成約額	9.6	2.1	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8	
	シェア	11.4%	2.8%	0.6%	1.1%	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	1.8%	0.8%	
	前年度比	267.4%	▲ 89.1%	▲ 95.8%	▲ 42.7%	176.7%	▲ 45.6%	1,193.4%	176.4%	2.7%	79.9%	▲ 94.9%	
その他	成約額	2.0	0.8	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2	
	シェア	2.3%	1.1%	1.0%	7.4%	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	15.4%	8.6%	
	前年度比	▲ 73.8%	▲ 79.0%	▲ 69.3%	841.4%	105.2%	62.1%	19.2%	▲ 92.8%	▲ 88.7%	2,880.7%	4,858.1%	

(注 1) 単位：億ドル

(注 2) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注 3) na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

(注 4) 「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの

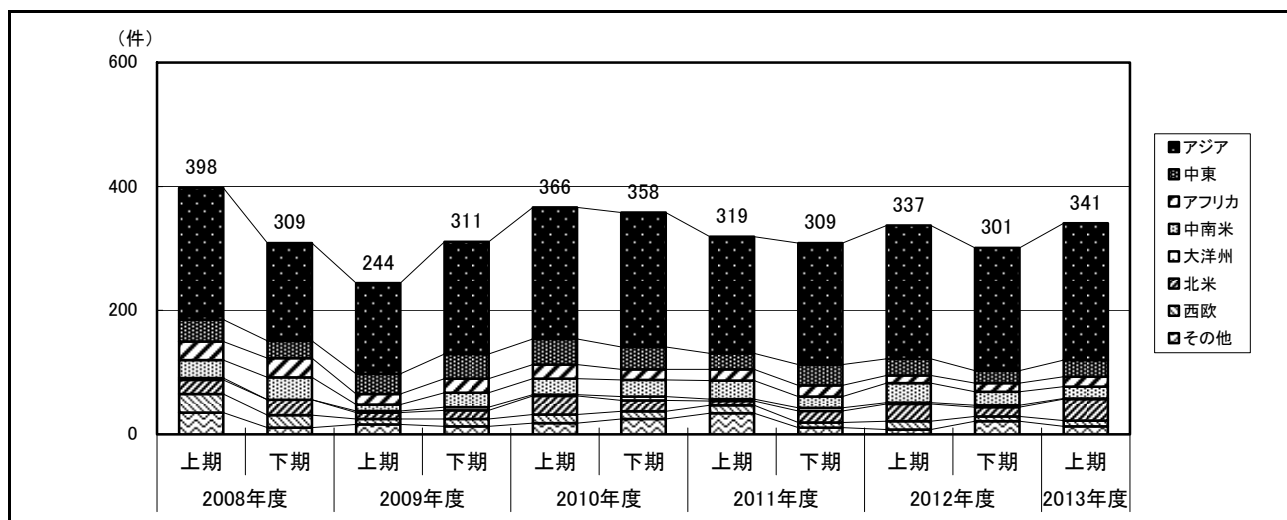


図3. 地域別成約件数の推移

表7. 地域別成約件数の推移

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全 体		件 数	398	309	244	311	366	358	319	309	337	301	341
		シェア	8.8%	3.6%	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%
		前年度比	▲ 4.8%	▲ 32.1%	▲ 38.7%	0.6%	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	▲ 2.6%	1.2%
地域別	アジア	件 数	213	158	146	181	212	217	188	196	215	198	221
		シェア	53.5%	51.1%	59.8%	58.2%	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%	65.8%	64.8%
		前年度比	1.9%	▲ 38.5%	▲ 31.5%	14.6%	45.2%	19.9%	▲ 11.3%	▲ 9.7%	14.4%	1.0%	2.8%
	中華人民共和国	件 数	66	39	38	52	85	66	52	47	59	29	60
		シェア	16.6%	12.6%	15.6%	16.7%	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%	9.6%	17.6%
		前年度比	53.5%	▲ 54.7%	▲ 42.4%	33.3%	123.7%	26.9%	▲ 38.8%	▲ 28.8%	13.5%	▲ 38.3%	1.7%
	ASEAN5	件 数	51	36	30	45	52	70	69	81	81	81	60
		シェア	12.8%	11.7%	12.3%	14.5%	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%	26.9%	17.6%
		前年度比	▲ 3.8%	▲ 37.9%	▲ 41.2%	25.0%	73.3%	55.6%	32.7%	15.7%	17.4%	0.0%	▲ 25.9%
	中 東	件 数	35	28	33	40	41	36	26	34	27	20	27
		シェア	8.8%	9.1%	13.5%	12.9%	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%	6.6%	7.9%
		前年度比	▲ 2.8%	▲ 24.3%	▲ 5.7%	42.9%	24.2%	▲ 10.0%	▲ 36.6%	▲ 5.6%	3.8%	▲ 41.2%	0.0%
	アフリカ	件 数	30	31	17	23	23	17	18	18	12	14	16
		シェア	7.5%	10.0%	7.0%	7.4%	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%	4.7%	4.7%
		前年度比	42.9%	10.7%	▲ 43.3%	▲ 25.8%	35.3%	▲ 26.1%	▲ 21.7%	5.9%	▲ 33.3%	▲ 22.2%	33.3%
	中南米	件 数	29	36	10	23	26	27	30	18	32	22	19
		シェア	7.3%	11.7%	4.1%	7.4%	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%	7.3%	5.6%
		前年度比	26.1%	24.1%	▲ 65.5%	▲ 36.1%	160.0%	17.4%	15.4%	▲ 33.3%	6.7%	22.2%	▲ 40.6%
	大洋州	件 数	3	0	3	5	2	6	3	5	2	3	1
		シェア	0.8%	0.0%	1.2%	1.6%	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%	1.0%	0.3%
		前年度比	▲ 62.5%	▲ 100.0%	0.0%	na	▲ 33.3%	20.0%	50.0%	▲ 16.7%	▲ 33.3%	▲ 40.0%	▲ 50.0%
	北 米	件 数	23	25	10	14	30	18	7	19	28	15	35
		シェア	5.8%	8.1%	4.1%	4.5%	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%	5.0%	10.3%
		前年度比	▲ 57.4%	▲ 49.0%	▲ 56.5%	▲ 44.0%	200.0%	28.6%	▲ 76.7%	5.6%	300.0%	▲ 21.1%	25.0%
西 欧	件 数	30	20	9	12	14	12	13	8	13	8	9	
	シェア	7.5%	6.5%	3.7%	3.9%	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	2.7%	2.6%	
	前年度比	7.1%	▲ 25.9%	▲ 70.0%	▲ 40.0%	55.6%	0.0%	▲ 7.1%	▲ 33.3%	0.0%	0.0%	▲ 30.8%	
その他	件 数	35	11	16	13	18	25	34	11	8	21	13	
	シェア	8.8%	3.6%	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%	
	前年度比	▲ 10.3%	▲ 50.0%	▲ 54.3%	18.2%	12.5%	92.3%	88.9%	▲ 56.0%	▲ 76.5%	90.9%	62.5%	

(注) ASEAN5 : インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注) na : 「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

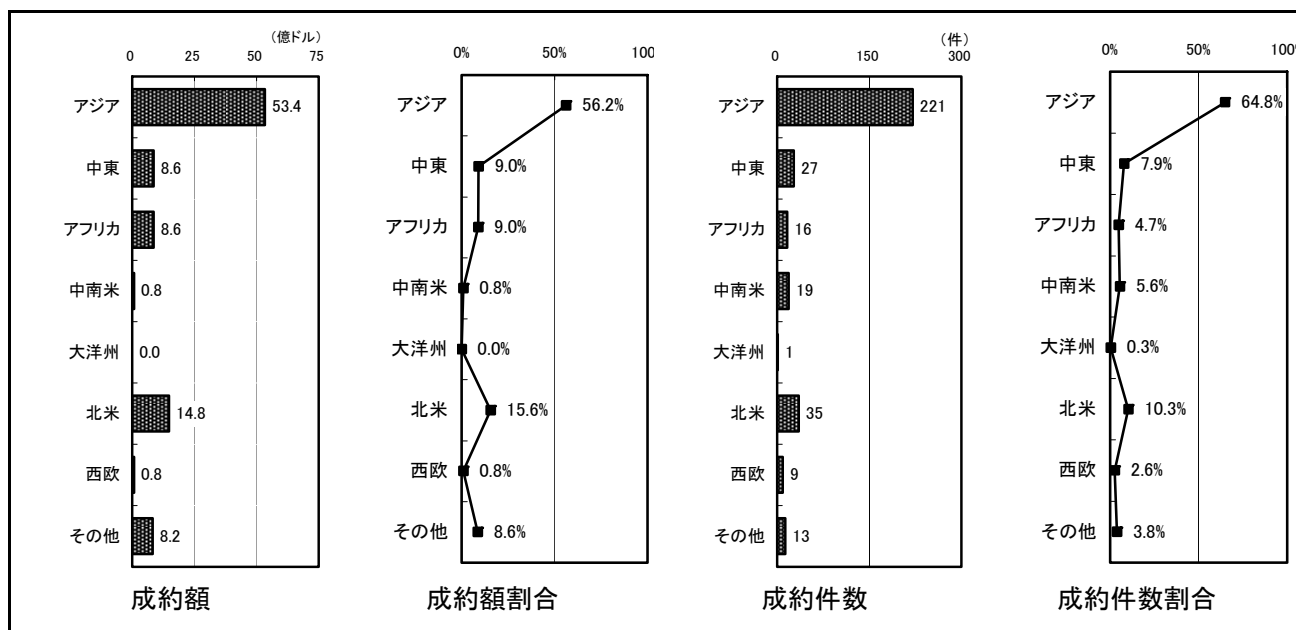
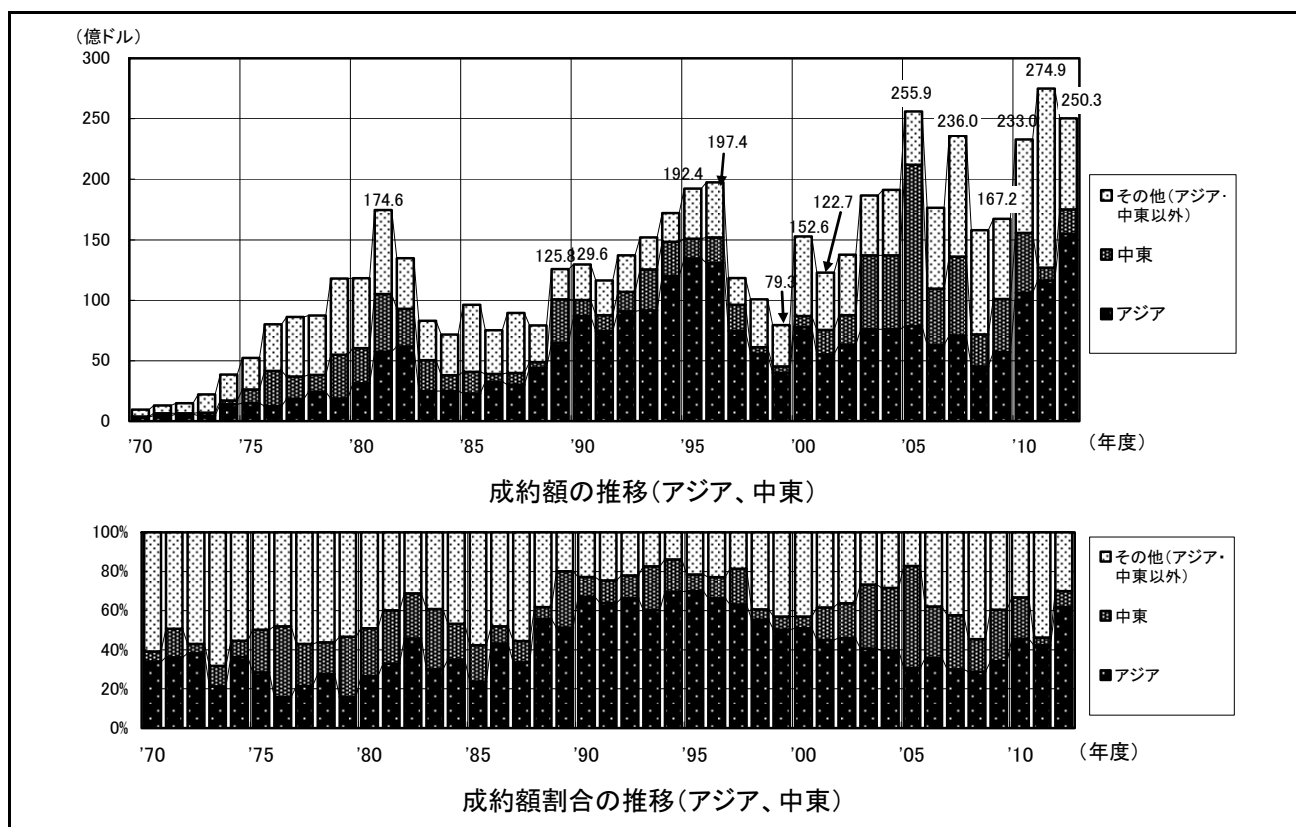


図4. 地域別成約実績 (2013 年度上期)



- (注1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
 (注2) 1993 年度より海外調達分を計上
 (注3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない (「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる
 (注4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
 (注5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
 (注6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図5. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、アメリカ合衆国、インド、台湾となった（前年度上期の上位は、英国、ベトナム、エジプト）。

上位 10 カ国の成約額合計は、77.6 億ドルとなり、成約額全体の 81.6%を占めた（前年度上期の上位 10 カ国の成約額合計は 64.6 億ドル、成約額全体の 86.0%）。

表8. 成約額上位 10 カ国の推移（上期）

	2011 年度上期			2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	トルコ	11.3	18.3%	英国	14.1	18.7%	アメリカ合衆国	14.6	15.4%
2	インドネシア	6.7	10.8%	ベトナム	11.4	15.2%	インド	12.7	13.3%
3	インド	5.3	8.6%	エジプト	9.0	12.0%	台湾	10.6	11.1%
4	中華人民共和国	4.8	7.7%	中華人民共和国	8.5	11.3%	タイ	7.9	8.3%
5	タイ	4.7	7.6%	台湾	8.3	11.0%	ロシア	7.1	7.5%
6	シンガポール	4.5	7.2%	シンガポール	3.8	5.1%	カタール	6.1	6.4%
7	大韓民国	3.1	4.9%	大韓民国	3.2	4.3%	ナイジェリア	5.1	5.4%
8	アメリカ合衆国	2.5	4.1%	アメリカ合衆国	2.6	3.4%	モンゴル	5.0	5.3%
9	アイルランド	2.4	4.0%	インド	2.2	3.0%	インドネシア	4.3	4.5%
10	サウジアラビア	2.3	3.7%	クウェート	1.6	2.1%	ベトナム	4.2	4.4%
	上位 10 カ国計	47.7	76.9%	上位 10 カ国計	64.6	86.0%	上位 10 カ国計	77.6	81.6%

（注）成約額の単位：億ドル

表9. 成約額上位 10 カ国の推移（通期）

	2010 年度			2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	カタール	30.3	13.0%	オーストラリア	73.1	26.6%	ベトナム	67.8	27.1%
2	パプアニューギニア	23.4	10.0%	台湾	24.6	9.0%	パキスタン	26.2	10.5%
3	インドネシア	20.9	9.0%	エジプト	24.3	8.8%	カザフスタン	16.8	6.7%
4	中華人民共和国	14.9	6.4%	大韓民国	22.7	8.3%	サウジアラビア	15.1	6.0%
5	台湾	14.0	6.0%	タイ	17.6	6.4%	英国	14.1	5.6%
6	アメリカ合衆国	13.1	5.6%	トルコ	12.9	4.7%	インドネシア	13.2	5.3%
7	ロシア	11.5	4.9%	マレーシア	12.5	4.6%	中華人民共和国	10.8	4.3%
8	タイ	10.7	4.6%	中華人民共和国	12.1	4.4%	エジプト	9.3	3.7%
9	アラブ首長国連邦	10.7	4.6%	インドネシア	9.2	3.3%	アメリカ合衆国	8.9	3.6%
10	ベトナム	10.5	4.5%	アンゴラ	9.1	3.3%	台湾	8.8	3.5%
	上位 10 カ国計	160.0	68.7%	上位 10 カ国計	218.2	79.4%	上位 10 カ国計	191.0	76.3%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2013 年度上期のアジア地域の成約実績は、成約額 53.4 億ドル（総額比 56.2%）、成約件数 221 件（総数比 64.8%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに増加した。

表10. 成約実績の概況（アジア）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	41.8 億ドル(総額比 55.6%)	53.4 億ドル(総額比 56.2%)
	件 数	215 件(総数比 63.8%)	221 件(総数比 64.8%)

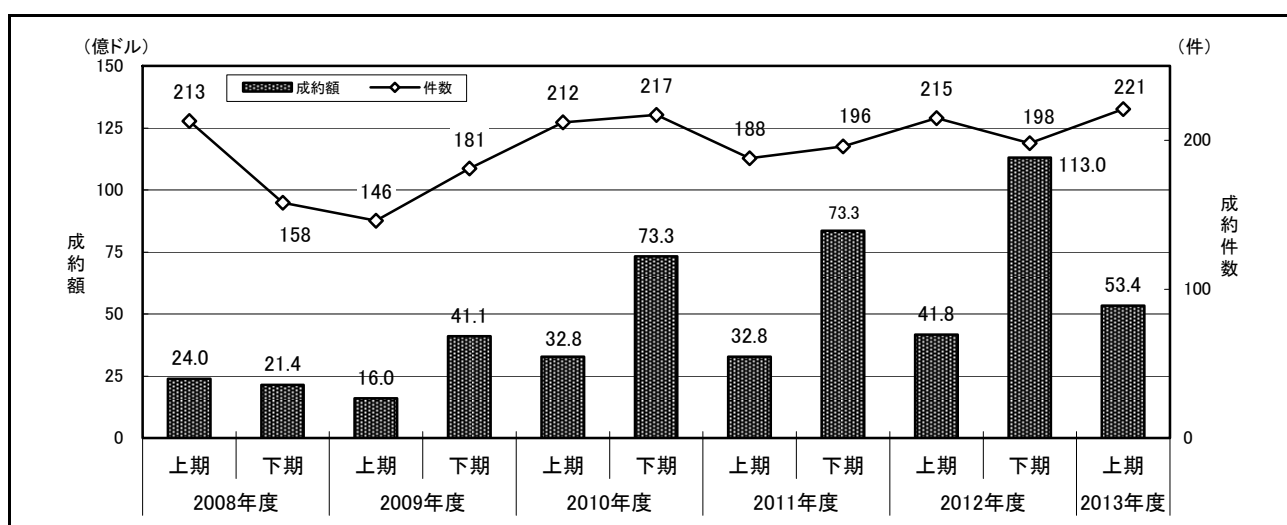


図6. 地域別成約実績の推移（アジア）

表11. 地域別成約実績の推移（アジア）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	24.0	21.4	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4
	総額比	28.5%	29.1%	25.8%	39.1%	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%	64.5%	56.2%
件 数	件 数	213	158	146	181	212	217	188	196	215	198	221
	総数比	53.5%	51.1%	59.8%	58.2%	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%	65.8%	64.8%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、インド（12.69 億ドル）、台湾（10.57 億ドル）、タイ（7.93 億ドル）、となった（前年度上期の上位は、成約額の上位3カ国はベトナム（11.40 億ドル）、中華人民共和国（8.51 億ドル）、台湾（8.26 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、インド（10.46 億ドル増）、タイ（6.83 億ドル増）、モンゴル（5.04 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、ベトナム（7.23 億ドル減）、中華人民共和国（4.41 億ドル減）、大韓民国（1.90 億ドル減）となった。

表12. 国別成約額（2013 年度上期：アジア）

国 名		全体
	全体	53.42
1	インド	12.69
2	台湾	10.57
3	タイ☆	7.93
4	モンゴル	5.04
5	インドネシア☆	4.26
6	ベトナム	4.17
7	中華人民共和国	4.11
8	シンガポール☆	2.18
9	大韓民国	1.31
10	ミャンマー	0.61
11	フィリピン☆	0.17
12	パキスタン	0.13
13	ネパール	0.10
14	ラオス	0.09
15	バングラデシュ	0.05
16	ブルネイ	0.02
17	香港	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「☆」：ASEAN5

表13. 成約額増加国（アジア）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
インド	2.23	12.69	10.46
タイ☆	1.10	7.93	6.83
モンゴル	-	5.04	5.04
インドネシア☆	1.30	4.26	2.97
台湾	8.26	10.57	2.31
ミャンマー	-	0.61	0.61
パキスタン	0.03	0.13	0.10
ネパール	-	0.10	0.10
ラオス	-	0.09	0.09
香港	-	0.01	0.01
フィリピン☆	0.17	0.17	0.00

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「☆」：ASEAN5

表14. 成約額減少国（アジア）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
ブルネイ	0.05	0.02	▲ 0.03
マレーシア☆	0.58	-	▲ 0.58
バングラデシュ	1.13	0.05	▲ 1.08
シンガポール☆	3.80	2.18	▲ 1.62
大韓民国	3.20	1.31	▲ 1.90
中華人民共和国	8.51	4.11	▲ 4.41
ベトナム	11.40	4.17	▲ 7.23

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「☆」：ASEAN5

機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（23.6億ドル）、発電プラント（18.4億ドル）、化学プラント（4.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（10.48億ドル増）、発電プラント（3.85億ドル増）、化学プラント（3.18億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（3.40億ドル減）、鉄鋼プラント（1.36億ドル減）、一般プラント（0.59億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.43億ドル減）、エネルギープラント（0.07億ドル減）となった。

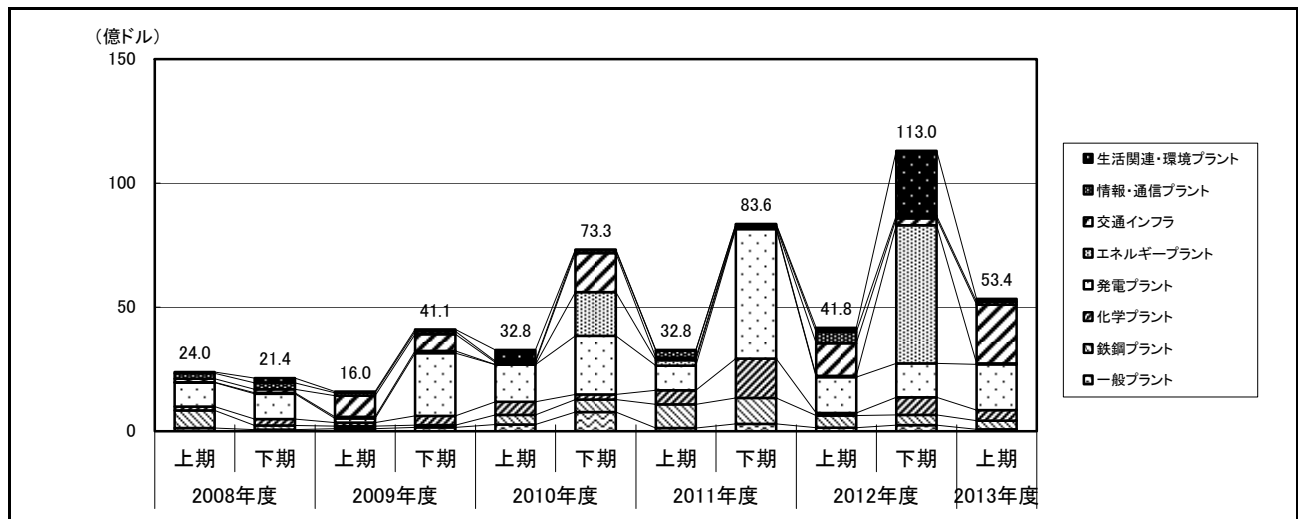


図7. 機種別成約額の推移 (アジア)

表15. 機種別成約額の推移 (アジア)

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体		成約額	24.0	21.4	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	113.0	53.4
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機 種 別 (大 分 類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.6	1.9	0.4	0.9	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7	26.2	1.2
		割 合	2.5%	9.1%	2.7%	2.1%	13.6%	0.5%	0.8%	0.3%	4.0%	23.1%	2.3%
	情報・通信 プラント	成約額	2.2	2.6	1.2	1.0	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6	1.0	1.2
		割 合	9.1%	12.0%	7.4%	2.6%	1.6%	1.6%	8.7%	0.8%	11.0%	0.9%	2.2%
	交通インフラ	成約額	1.4	1.4	8.6	6.7	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1	2.8	23.6
		割 合	5.8%	6.3%	53.5%	16.4%	2.7%	21.5%	3.2%	0.7%	31.4%	2.5%	44.1%
	エネルギー プラント	成約額	0.1	0.4	0.6	1.0	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5	55.7	0.5
		割 合	0.4%	2.0%	3.9%	2.3%	0.2%	23.9%	6.8%	0.6%	1.3%	49.3%	0.9%
	発電プラント	成約額	9.8	10.2	1.7	25.3	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5	13.6	18.4
		割 合	40.7%	47.8%	10.6%	61.5%	45.8%	32.3%	30.2%	62.5%	34.8%	12.1%	34.4%
	化学プラント	成約額	1.5	2.5	1.5	3.8	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1	7.1	4.3
		割 合	6.3%	11.9%	9.3%	9.3%	16.2%	2.8%	17.3%	19.0%	2.6%	6.3%	8.0%
	鉄鋼プラント	成約額	7.1	1.7	0.9	0.8	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9	4.1	3.5
		割 合	29.5%	7.9%	5.7%	2.0%	11.8%	7.0%	28.9%	12.6%	11.7%	3.6%	6.6%
	一般プラント	成約額	1.3	0.7	1.1	1.6	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4	2.5	0.8
		割 合	5.6%	3.1%	6.8%	3.9%	8.1%	10.5%	4.1%	3.5%	3.4%	2.2%	1.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

(1) 中華人民共和国

2013 年度上期の中華人民共和国の成約実績は、成約額 4.1 億ドル（総額比 4.3%）、成約件数 60 件（総額比 17.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加、成約額は減少した。

表16. 成約実績の概況（中華人民共和国）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	8.5 億ドル(総額比 11.3%)	4.1 億ドル(総額比 4.3%)
	件 数	59 件(総数比 17.5%)	60 件(総数比 17.6%)

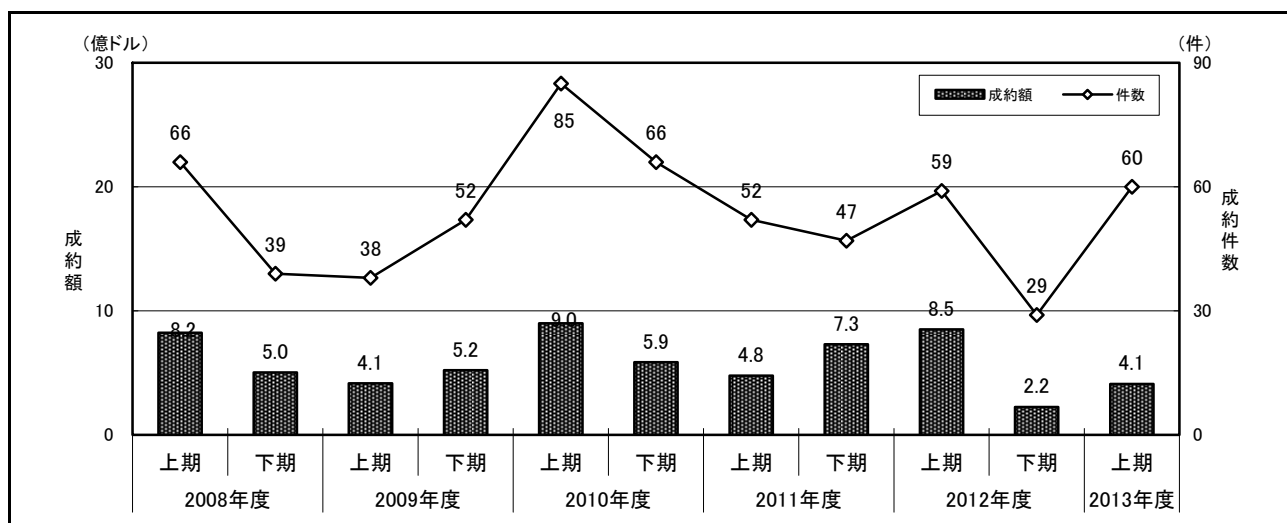


図8. 成約実績の推移（中華人民共和国）

表17. 成約実績の推移（中華人民共和国）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	8.2	5.0	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1
	総額比	9.8%	6.8%	6.7%	5.0%	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%	1.3%	4.3%
件 数	件 数	66	39	38	52	85	66	52	47	59	29	60
	総数比	16.6%	12.6%	15.6%	16.7%	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%	9.6%	17.6%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位3機種は、鉄鋼プラント（2.5億ドル）、発電プラント（0.3億ドル）、生活関連・環境プラント（0.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（1.18億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.32億ドル増）、交通インフラ（0.13億ドル増）、エネルギープラント（0.012億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（4.15億ドル減）、発電プラント（1.77億ドル減）、化学プラント（0.10億ドル減）、一般プラント（0.03億ドル減）となった。

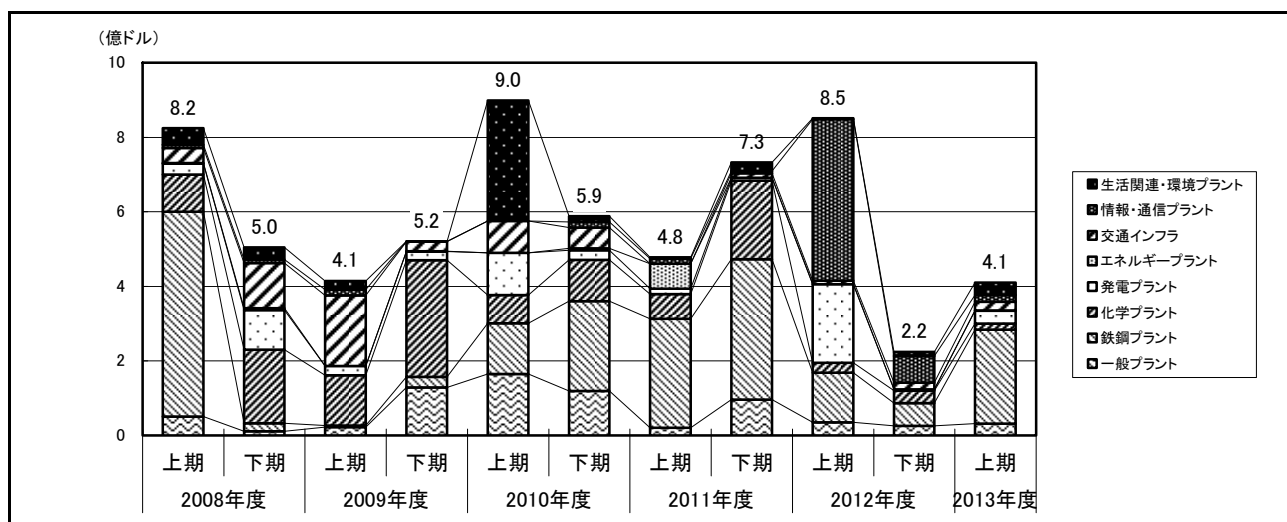


図9. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表18. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体			成約額	8.2	5.0	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	2.2	4.1
			割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.5	0.3	0.2	－	3.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	
		割 合	5.5%	6.4%	5.7%	－	35.9%	2.6%	0.6%	3.2%	0.3%	5.1%	8.3%	
	情報・通信 プラント	成約額	0.1	0.1	0.2	0.0	－	0.2	0.1	0.1	4.3	0.7	0.2	
		割 合	1.0%	1.9%	3.8%	0.3%	－	2.6%	2.9%	0.8%	50.9%	31.7%	4.5%	
	交通インフラ	成約額	0.4	1.2	1.9	0.3	0.9	0.6	－	0.1	0.1	0.2	0.2	
		割 合	4.9%	24.1%	45.5%	4.9%	9.5%	9.4%	－	1.6%	1.1%	8.0%	5.5%	
	エネルギー プラント	成約額	0.0	0.1	－	0.0	－	0.1	0.7	－	－	－	0.0	
		割 合	0.2%	1.0%	－	0.2%	－	1.0%	14.1%	－	－	－	0.3%	
	発電プラント	成約額	0.3	1.1	0.2	0.2	1.1	0.3	0.1	0.1	2.1	0.0	0.3	
		割 合	3.6%	20.9%	6.0%	4.4%	12.6%	4.4%	3.1%	1.1%	24.8%	1.7%	8.3%	
	化学プラント	成約額	1.0	2.0	1.4	3.1	0.8	1.1	0.7	2.1	0.3	0.3	0.2	
		割 合	12.0%	39.1%	32.6%	60.0%	8.4%	18.8%	13.8%	28.8%	3.1%	15.0%	4.0%	
	鉄鋼プラント	成約額	5.5	0.2	0.0	0.3	1.4	2.4	2.9	3.8	1.3	0.6	2.5	
		割 合	66.6%	4.3%	0.9%	5.6%	15.1%	40.9%	61.3%	51.5%	15.8%	27.0%	61.3%	
	一般プラント	成約額	0.5	0.1	0.2	1.3	1.6	1.2	0.2	1.0	0.3	0.3	0.3	
		割 合	6.2%	2.3%	5.5%	24.7%	18.4%	20.4%	4.3%	13.1%	4.1%	11.5%	7.8%	

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(2) ASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2013年度上期のASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、14.5億ドル（総額比15.3%）、60件（総数比17.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数は減少したものの、成約額は増加した。

表19. 成約実績の概況（ASEAN5カ国）

		2012年度上期	2013年度上期
全 体	成約額	6.9億ドル(総額比 9.2%)	14.5億ドル(総額比 15.3%)
	件 数	81件(総数比 24.0%)	60件(総数比 17.6%)

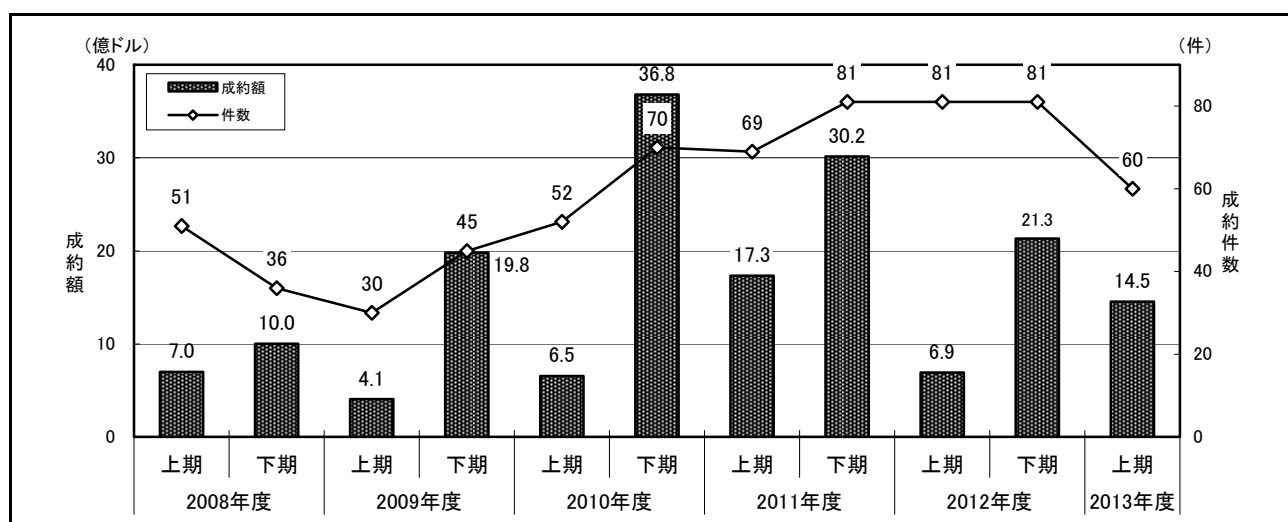


図10. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表20. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	7.0	10.0	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5
	総額比	8.3%	13.6%	6.6%	18.8%	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%	12.2%	15.3%
件 数	件 数	51	36	30	45	52	70	69	81	81	81	60
	総数比	12.8%	11.7%	12.3%	14.5%	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%	26.9%	17.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額上位3機種は、発電プラント（8.5億ドル）、化学プラント（3.2億ドル）、交通インフラ（1.5億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（7.71億ドル増）、化学プラント（2.42億ドル増）、情報・通信プラント（0.36億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（1.87億ドル減）、鉄鋼プラント（0.39億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.27億ドル減）、一般プラント（0.26億ドル減）、エネルギープラント（0.10億ドル減）となった。

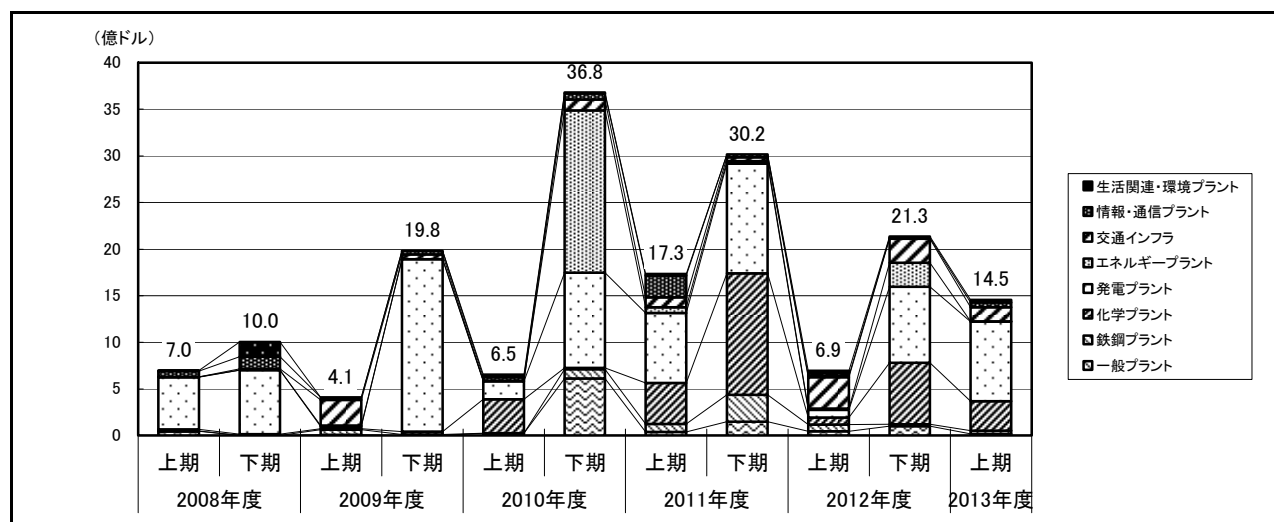


図11. 機種別成約実績の推移（ASEAN 5カ国）

表21. 機種別成約額の推移（ASEAN 5カ国）

		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	7.0	10.0	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9	21.3	14.5
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	1.6	-	0.0	0.3	0.1	0.2	0.5	0.1	0.3
		割 合	1.1%	15.7%	-	0.1%	4.4%	0.4%	1.0%	7.8%	0.6%	1.9%
	情報・通信プラント	成約額	0.6	1.3	0.3	0.4	0.4	0.6	2.3	0.1	0.1	0.5
		割 合	8.5%	13.2%	6.6%	1.9%	5.5%	1.8%	13.4%	1.0%	0.5%	3.5%
	交通インフラ	成約額	-	0.1	2.8	0.5	0.0	1.2	1.1	0.4	3.4	2.6
		割 合	-	1.1%	67.6%	2.5%	0.2%	3.2%	6.1%	1.4%	48.6%	12.1%
	エネルギープラント	成約額	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	17.4	0.6	0.2	0.1	2.6
		割 合	0.6%	0.2%	2.0%	0.1%	1.1%	47.3%	3.7%	0.8%	1.9%	12.0%
	発電プラント	成約額	5.6	6.9	0.2	18.5	1.9	10.2	7.5	11.8	0.8	8.2
		割 合	80.4%	68.4%	6.1%	93.4%	29.2%	27.7%	43.1%	39.0%	11.8%	38.3%
	化学プラント	成約額	0.2	0.1	0.1	0.3	3.7	0.1	4.4	13.0	0.8	6.6
		割 合	2.3%	1.4%	3.0%	1.5%	55.9%	0.4%	25.5%	43.2%	11.0%	30.9%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	-	0.5	0.1	-	1.0	0.8	2.9	0.7	0.2
		割 合	0.7%	-	13.3%	0.4%	-	2.6%	4.8%	9.7%	10.5%	1.0%
	一般プラント	成約額	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2	6.1	0.4	1.5	0.4	1.0
		割 合	6.3%	0.1%	1.5%	0.1%	3.6%	16.7%	2.2%	4.9%	6.2%	4.7%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

2-2-2. 中東

2013 年度上期の中東地域の成約実績は、8.6 億ドル（総額比 9.0%）、成約件数 27 件（総額比 7.9%）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加し、件数は横ばいであった。

表22. 成約実績の概況（中東）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	2.8 億ドル(総額比 3.8%)	8.6 億ドル(総額比 9.0%)
	件 数	27 件(総数比 8.0%)	27 件(総数比 7.9%)

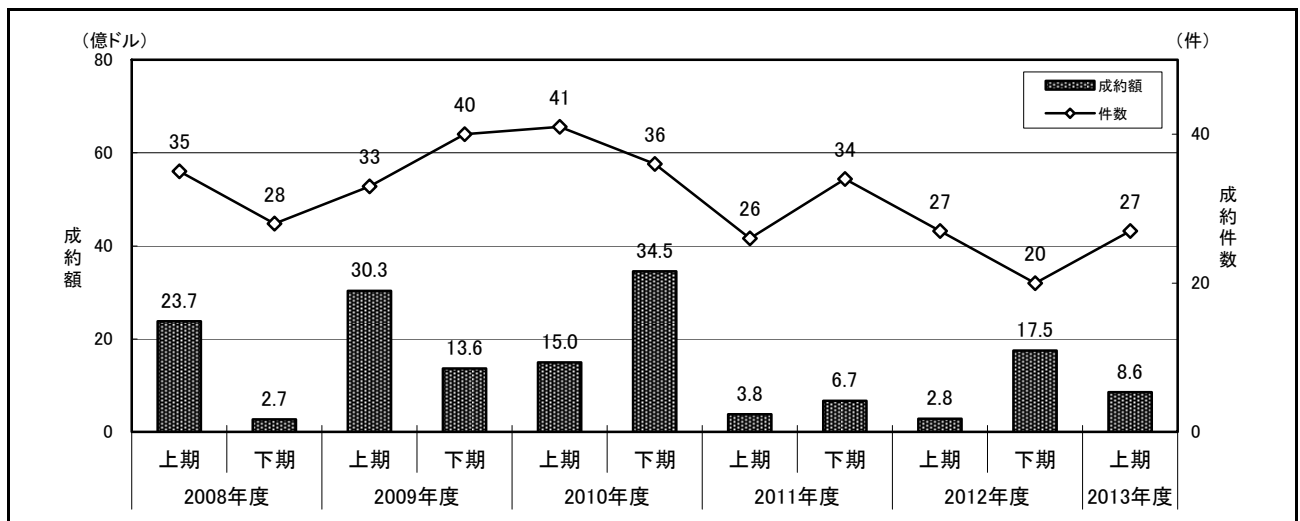


図12. 成約実績の推移（中東）

表23. 成約実績の推移（中東）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	23.7	2.7	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6
	総額比	28.2%	3.6%	48.9%	13.0%	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%	10.0%	9.0%
件 数	件 数	35	28	33	40	41	36	26	34	27	20	27
	総数比	8.8%	9.1%	13.5%	12.9%	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%	6.6%	7.9%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、カタール（6.10 億ドル）、サウジアラビア（1.19 億ドル）、イラク（0.79 億ドル）となった（前年度上期の上位は、クウェート（1.58 億ドル）、サウジアラビア（0.99 億ドル）、バーレーン（0.08 億ドル））。

成約額が増加した国は、カタール（6.08 億ドル増）、イラク（0.71 億ドル増）、サウジアラビア（0.2 億ドル増）、イスラエル（0.12 億ドル増）、オマーン（0.11 億ドル増）、アラブ首長国連邦（0.07 億ドル増）、バーレーン（0.05 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、クウェート（1.58 億ドル減）、イラン（0.04 億ドル減）となった。

表24. 国別成約額（2013 年度上期：中東）

国 名		全体
	全体	8.56
1	カタール	6.10
2	サウジアラビア	1.19
3	イラク	0.79
4	バーレーン	0.14
5	アラブ首長国連邦	0.13
6	イスラエル	0.12
7	オマーン	0.11

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表25. 成約額増加国（中東）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
カタール	0.01	6.10	6.08
イラク	0.08	0.79	0.71
サウジアラビア	0.99	1.19	0.20
イスラエル	-	0.12	0.12
オマーン	-	0.11	0.11
アラブ首長国連邦	0.06	0.13	0.07
バーレーン	0.08	0.14	0.05

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表26. 成約額減少国（中東）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
イラン	0.04	-	▲ 0.04
クウェート	1.58	-	▲ 1.58

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額上位3機種は、エネルギープラント（6.0億ドル）、発電プラント（1.1億ドル）、化学プラント（0.9億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（5.87億ドル増）、化学プラント（0.76億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.47億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（1.37億ドル減）、情報・通信プラント（0.01億ドル減）となった。

なお、一般プラント、鉄鋼プラント、交通インフラは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

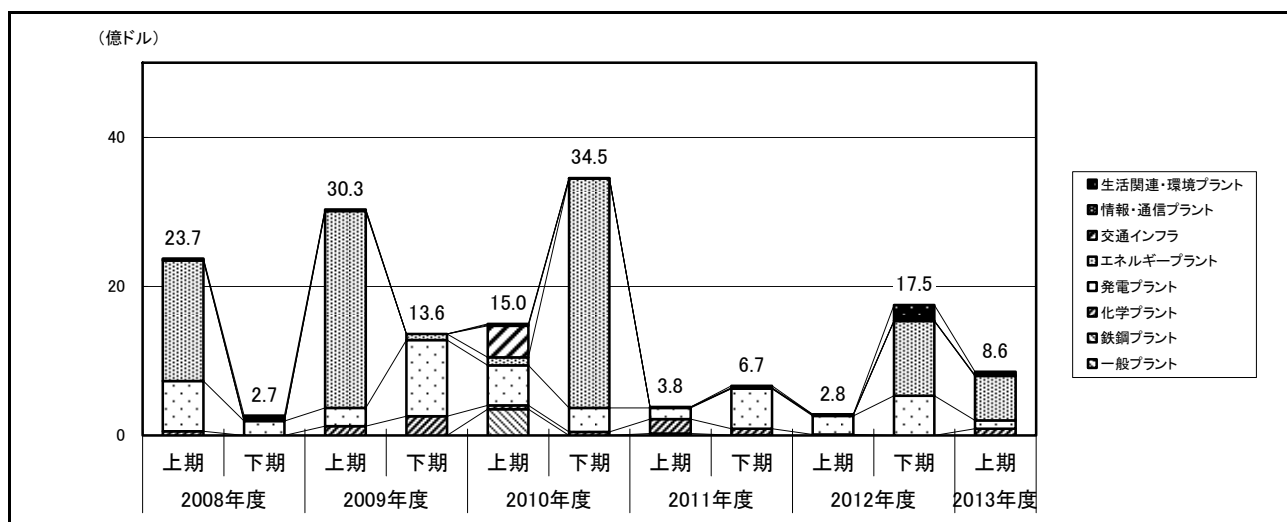


図13. 機種別成約額の推移（中東）

表27. 機種別成約額の推移（中東）

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全 体			成約額	23.7	2.7	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	17.5	8.6
			割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.1	0.5	0.0	－	0.1	0.1	－	0.3	0.0	2.1	0.5	
		割 合	0.5%	18.8%	0.0%	－	0.9%	0.2%	－	4.0%	0.7%	12.0%	5.7%	
	情報・通信 プラント	成約額	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
		割 合	0.6%	8.2%	0.7%	0.1%	0.8%	0.0%	1.1%	1.4%	2.5%	0.3%	0.7%	
	交通インフラ	成約額	－	－	－	－	4.2	－	－	－	－	－	－	
		割 合	－	－	－	－	28.1%	－	－	－	－	－	－	
	エネルギー プラント	成約額	16.2	－	26.4	0.8	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1	10.0	6.0	
		割 合	68.2%	－	87.1%	6.0%	7.3%	89.1%	2.4%	0.5%	4.3%	57.4%	69.9%	
	発電プラント	成約額	6.7	1.9	2.4	10.2	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5	5.3	1.1	
		割 合	28.3%	72.6%	8.0%	75.0%	36.0%	9.3%	38.4%	80.4%	87.6%	30.3%	13.2%	
	化学プラント	成約額	0.6	0.0	1.2	2.6	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	0.0	0.9	
		割 合	2.4%	0.4%	4.1%	18.7%	3.2%	1.3%	50.9%	12.9%	4.9%	0.1%	10.5%	
	鉄鋼プラント	成約額	－	－	－	0.0	3.5	－	0.3	0.1	－	－	－	
		割 合	－	－	－	0.2%	23.6%	－	7.2%	0.8%	－	－	－	
	一般プラント	成約額	－	－	－	－	－	0.0	－	－	－	－	－	
		割 合	－	－	－	－	－	0.0%	－	－	－	－	－	

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

2-2-3. アフリカ

2013 年度上期のアフリカ地域の成約実績は、成約額 8.6 億ドル（総額比 9.0%）、成約件数 16 件（総額比 4.7%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は減少し、件数は増加した。

表28. 成約実績の概況（アフリカ）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	9.8 億ドル(総額比 13.0%)	8.6 億ドル(総額比 9.0%)
	件 数	12 件(総数比 3.6%)	16 件(総数比 4.7%)

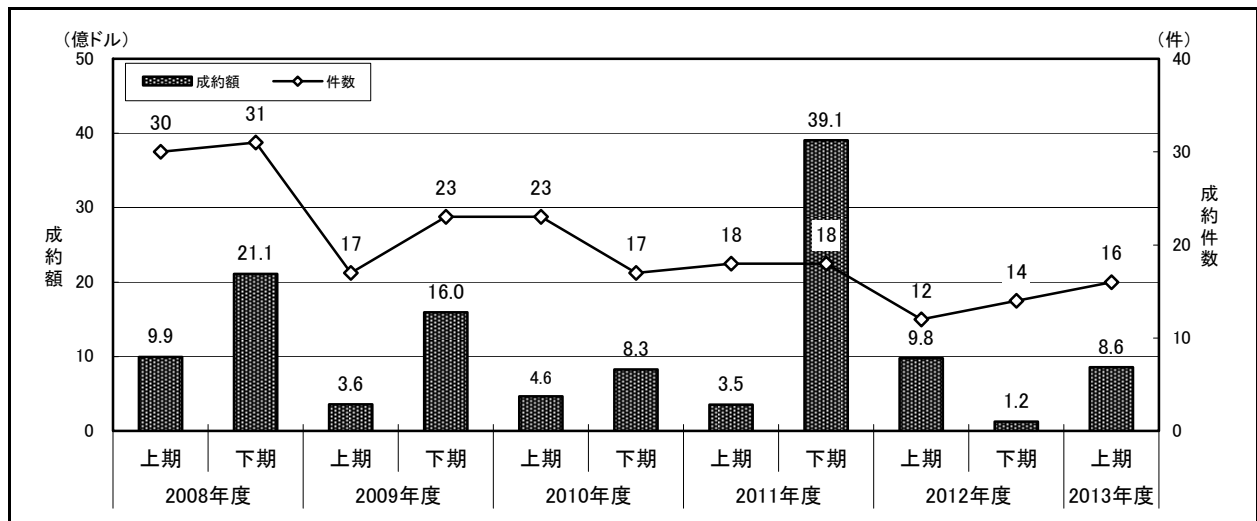


図14. 成約実績の推移（アフリカ）

表29. 成約実績の推移（アフリカ）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	9.9	21.1	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6
	総額比	11.8%	28.7%	5.8%	15.2%	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%	0.7%	9.0%
件 数	件 数	30	31	17	23	23	17	18	18	12	14	16
	総数比	7.5%	10.0%	7.0%	7.4%	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%	4.7%	4.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、ナイジェリア（5.13 億ドル）、エジプト（3.07 億ドル）、リベリア（0.15 億ドル）となった（前年度上期の上位は、エジプト（9.02 億ドル）、南アフリカ共和国（0.29 億ドル）、ルワンダ（0.25 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ナイジェリア（5.13 億ドル増）、リベリア（0.15 億ドル増）、ジンバブエ（0.09 億ドル増）、ガーナ（0.03 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、エジプト（5.95 億ドル減）、南アフリカ共和国（0.29 億ドル減）、ルワンダ（0.23 億ドル減）、マラウイ（0.07 億ドル減）、アルジェリア（0.06 億ドル減）となった。

表30. 国別成約額（2013 年度上期：アフリカ）

国 名		全体
	全体	8.55
1	ナイジェリア	5.13
2	エジプト	3.07
3	リベリア	0.15
4	ジンバブエ	0.09
5	アルジェリア	0.07
6	ガーナ	0.03
7	ルワンダ	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表31. 成約額増加国（アフリカ）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 下期	
ナイジェリア	-	5.13	5.13
リベリア	-	0.15	0.15
ジンバブエ	-	0.09	0.09
ガーナ	-	0.03	0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表32. 成約額減少国（アフリカ）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 下期	
アルジェリア	0.13	0.07	▲ 0.06
マラウイ	0.07	-	▲ 0.07
ルワンダ	0.25	0.02	▲ 0.23
南アフリカ共和国	0.29	-	▲ 0.29
エジプト	9.02	3.07	▲ 5.95

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位3機種は、化学プラント（7.4億ドル）、発電プラント（0.9億ドル）、情報・通信プラント（0.1億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（7.37億ドル増）、発電プラント（0.56億ドル増）、情報・通信プラント（0.06億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（8.91億ドル減）、交通インフラ（0.24億ドル減）、一般プラント（0.03億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.02億ドル減）となった。

なお、鉄鋼プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

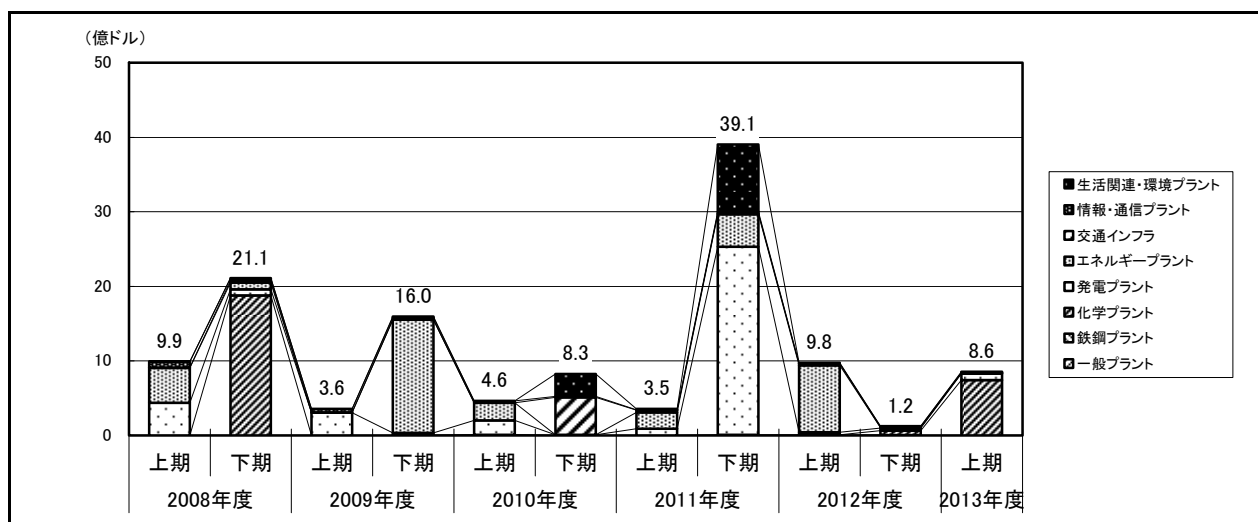


図15. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表33. 機種別成約額の推移（アフリカ）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	9.9	21.1	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	1.2	8.6
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.0	-	0.1	-	3.0	0.1	9.0	0.1	0.0	0.1
		割 合	0.5%	-	0.8%	-	36.2%	2.8%	23.2%	0.8%	0.0%	0.7%
	情報・通信 プラント	成約額	0.8	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1
		割 合	8.1%	1.7%	13.2%	1.8%	5.9%	1.5%	0.5%	0.4%	14.2%	1.2%
	交通インフラ	成約額	0.0	0.2	-	-	5.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0
		割 合	0.2%	1.1%	-	-	61.1%	7.9%	0.4%	2.5%	0.0%	0.0%
	エネルギー プラント	成約額	4.7	0.9	0.0	15.2	2.3	2.2	4.3	9.0	0.1	0.1
		割 合	47.3%	4.2%	1.1%	95.1%	50.2%	61.4%	11.1%	92.1%	6.6%	0.9%
	発電プラント	成約額	4.4	0.8	3.1	0.3	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3	0.4
		割 合	43.8%	4.0%	85.7%	2.1%	41.9%	1.2%	25.4%	64.7%	3.3%	10.3%
	化学プラント	成約額	-	18.8	-	0.0	-	-	0.1	0.1	0.6	7.4
		割 合	-	88.9%	-	0.1%	-	-	0.2%	0.7%	47.6%	87.0%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-
		割 合	0.1%	-	-	-	1.2%	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	-	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0
		割 合	-	-	-	-	0.9%	-	0.4%	0.3%	-	0.0%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

2-2-4. 中南米

2013 年度上期の中南米地域の成約実績は、成約額 0.8 億ドル（総額比 0.8%）、成約件数 19 件（総額比 5.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表34. 成約実績の概況（中南米）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	2.6 億ドル(総額比 3.5%)	0.8 億ドル(総額比 0.8%)
	件 数	32 件(総数比 9.5%)	19 件(総数比 5.6%)

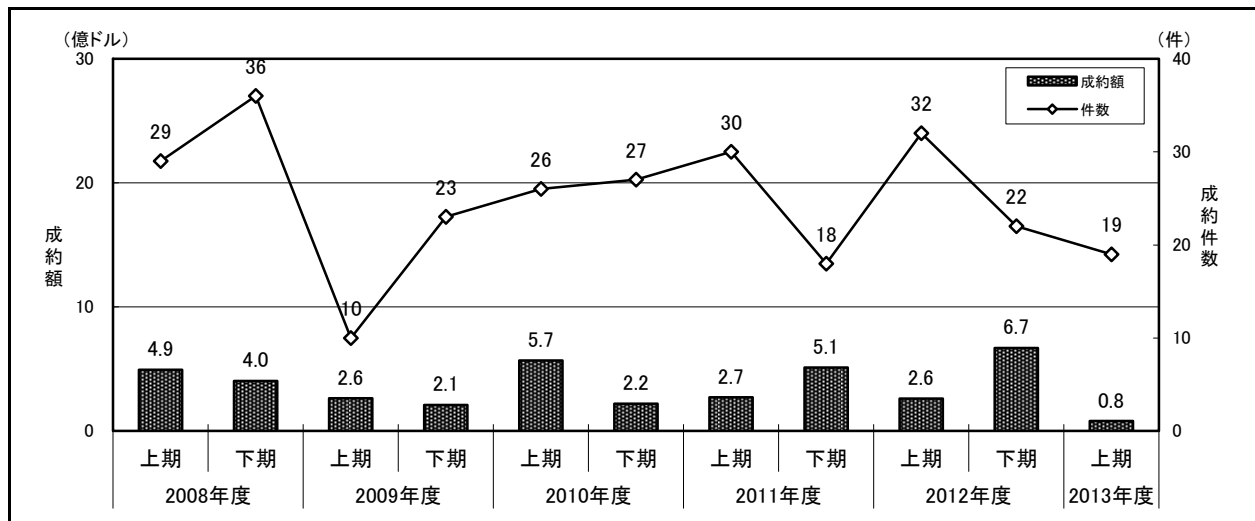


図16. 成約実績の推移（中南米）

表35. 成約実績の推移（中南米）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	4.9	4.0	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8
	総額比	5.9%	5.5%	4.3%	2.0%	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	3.8%	0.8%
件 数	件 数	29	36	10	23	26	27	30	18	32	22	19
	総数比	7.3%	11.7%	4.1%	7.4%	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%	7.3%	5.6%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、メキシコ（0.32 億ドル）、エクアドル（0.19 億ドル）、ブラジル（0.13 億ドル）となった（前年度上期の上位は、メキシコ（1.45 億ドル）、ブラジル（0.41 億ドル）、バハマ（0.24 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、エクアドル（0.15 億ドル増）、チリ（0.03 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、メキシコ（1.14 億ドル減）、ブラジル（0.28 億ドル減）、バハマ（0.24 億ドル減）、ベネズエラ（0.17 億ドル減）、アルゼンチン（0.14 億ドル減）、コロンビア（0.005 億ドル減）となった。

表36. 国別成約額（2013 年度上期：中南米）

国 名		全体
	全体	0.79
1	メキシコ	0.32
2	エクアドル	0.19
3	ブラジル	0.13
4	チリ	0.08
5	アルゼンチン	0.05
6	コロンビア	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表37. 成約額増加国（中南米）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 下期	
エクアドル	0.05	0.19	0.15
チリ	0.05	0.08	0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表38. 成約額減少国（中南米）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 下期	
コロンビア	0.02	0.01	▲ 0.00
アルゼンチン	0.20	0.05	▲ 0.14
ベネズエラ	0.17	-	▲ 0.17
バハマ	0.24	-	▲ 0.24
ブラジル	0.41	0.13	▲ 0.28
メキシコ	1.45	0.32	▲ 1.14

（注）単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位3機種は、発電プラント（0.4億ドル）、鉄鋼プラント（0.3億ドル）、生活関連・環境プラント（0.1億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種はなかった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（1.04億ドル減）、一般プラント（0.26億ドル減）、鉄鋼プラント（0.19億ドル減）、エネルギープラント（0.17億ドル減）、情報・通信プラント（0.13億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.02億ドル減）となった。

なお、化学プラント、交通インフラは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

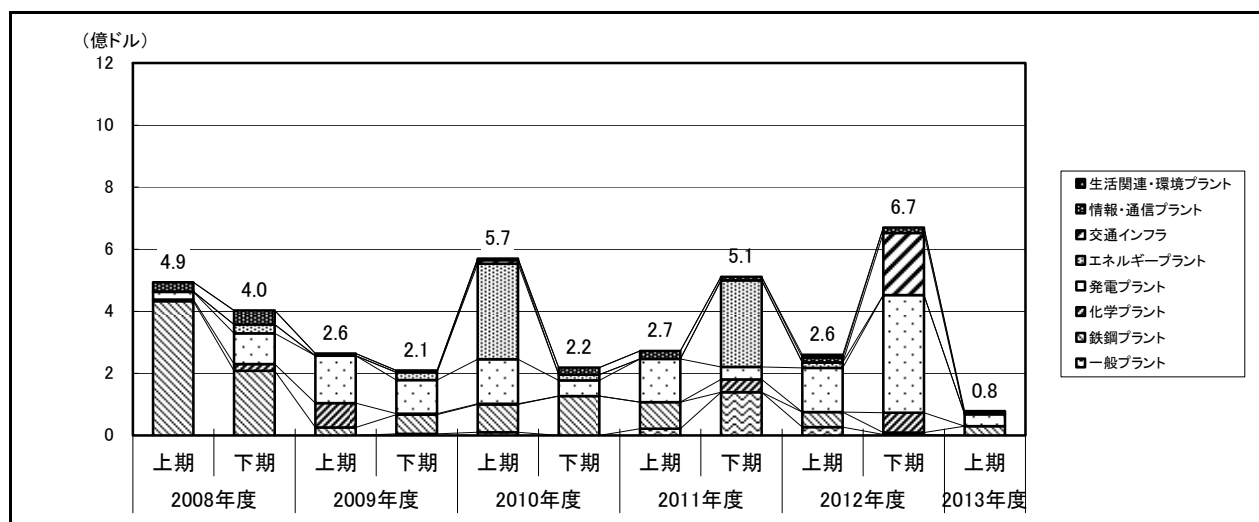


図17. 機種別成約額の推移（中南米）

表39. 機種別成約額の推移（中南米）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	4.9	4.0	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	6.7	0.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	3.8%	-	9.6%
	情報・通信 プラント	成約額	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.0
		割 合	6.0%	11.2%	2.6%	2.7%	0.8%	10.3%	9.2%	2.2%	6.0%	2.7%
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	0.1	-	-	-	2.0	-
		割 合	-	-	-	-	1.9%	-	-	-	29.8%	-
	エネルギー プラント	成約額	0.0	0.3	-	0.3	3.1	0.2	-	2.8	0.2	-
		割 合	0.2%	6.8%	-	12.0%	54.2%	8.6%	-	54.6%	6.6%	-
	発電プラント	成約額	0.2	1.0	1.5	1.1	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4	3.8
		割 合	5.0%	24.8%	57.9%	52.0%	25.2%	22.8%	51.3%	7.9%	54.5%	56.5%
	化学プラント	成約額	0.1	0.2	0.8	0.0	0.0	-	0.4	-	0.6	-
		割 合	1.0%	5.3%	29.7%	1.2%	0.3%	-	8.0%	-	9.6%	-
	鉄鋼プラント	成約額	4.3	2.1	0.3	0.6	0.9	1.3	0.9	-	0.5	0.1
		割 合	87.7%	51.9%	9.7%	29.6%	15.7%	58.3%	31.6%	-	19.0%	0.8%
	一般プラント	成約額	-	-	-	0.1	0.1	-	0.2	1.4	0.3	0.0
		割 合	-	-	-	2.5%	1.9%	-	7.8%	27.3%	10.2%	0.5%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-5. 大洋州

2013 年度上期の大洋州地域の成約実績は、成約額 0.03 億ドル（総額比 0.03%）、成約件数 1 件（総額比 0.3%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表40. 成約実績の概況（大洋州）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	0.1 億ドル(総額比 0.1%)	0.0 億ドル(総額比 0.0%)
	件 数	2 件(総数比 0.6%)	1 件(総数比 0.3%)

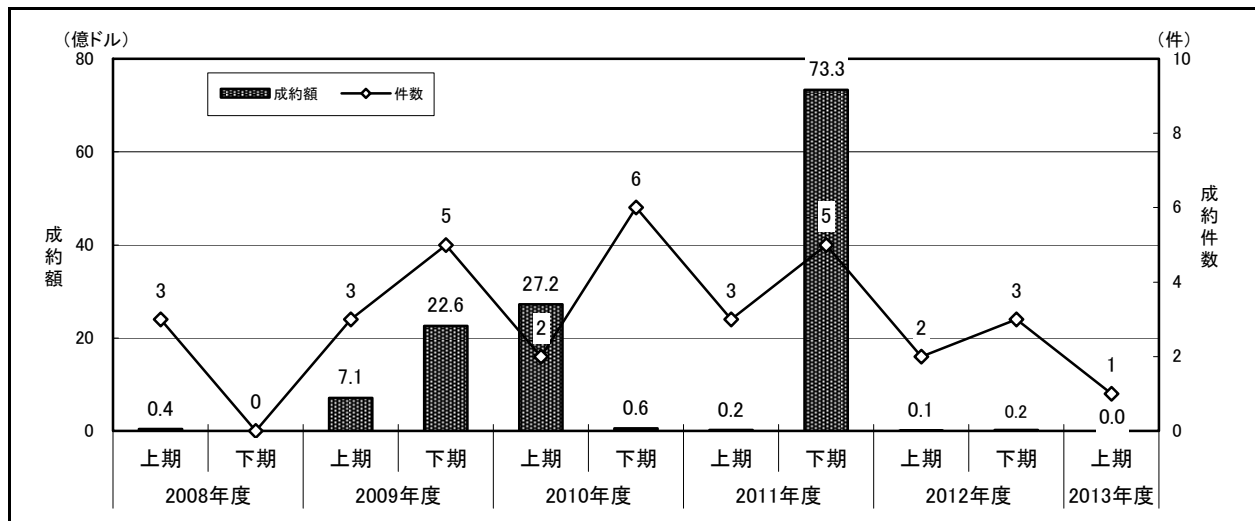


図18. 成約実績の推移（大洋州）

表41. 成約実績の推移（大洋州）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年 度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	0.4	-	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0
	総額比	0.5%	-	11.4%	21.5%	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	0.1%	0.0%
件 数	件 数	3	-	3	5	2	6	3	5	2	3	1
	総数比	0.8%	-	1.2%	1.6%	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%	1.0%	0.3%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

国別でみると、大洋州で成約があったのは、オーストラリア（0.03 億ドル）となった（前年度の上期は、ソロモン（0.06 億ドル）、オーストラリア（0.03 億ドル）の二カ国）。

表42. 国別成約額（2013 年度上期：大洋州）

国 名		全 体
	全 体	0.03
1	オーストラリア	0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、2013 年度上期に成約実績があったのは、交通インフラ（0.03 億ドル）であった。前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は交通インフラ（0.03 億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.06 億ドル減）、発電プラント（0.03 億ドル減）となった。

なお、一般プラント、鉄鋼プラント、化学プラント、エネルギープラント、生活関連・環境プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

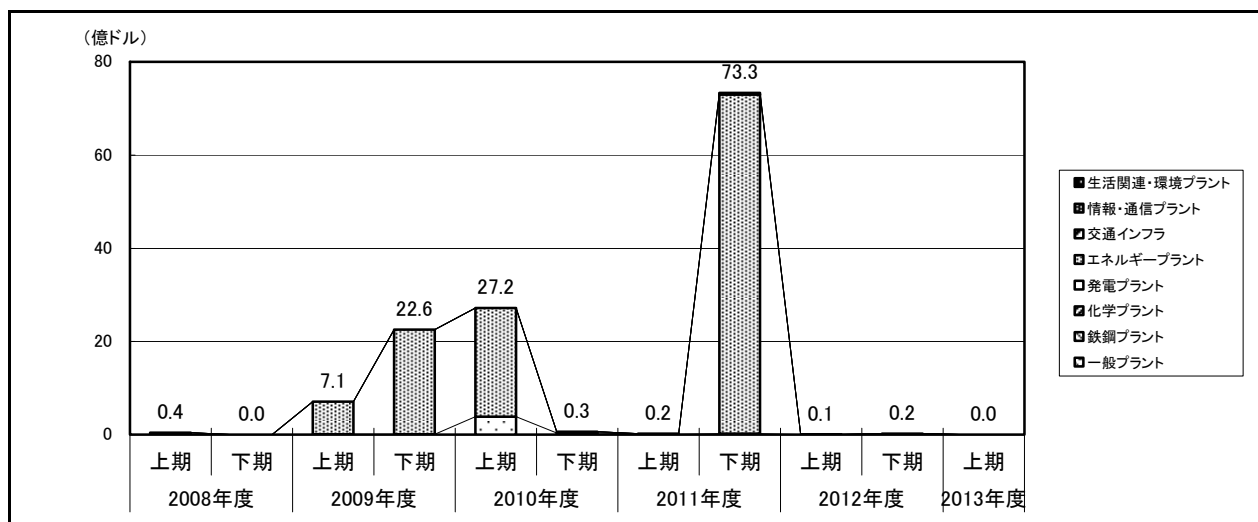


図19. 機種別成約額の推移（大洋州）

表43. 機種別成約額の推移（大洋州）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	0.4	-	7.1	22.6	27.2	0.3	0.2	73.3	0.1	0.2	0.0
	割 合	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機 種 別 (大 分 類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4%	-
	情報・通信プラント	成約額	-	-	0.0	-	-	-	-	0.1	-	-
		割 合	-	-	0.1%	-	-	-	-	65.9%	-	-
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-	0.0
		割 合	-	-	-	-	-	-	0.5%	-	-	100.0%
	エネルギープラント	成約額	0.3	-	7.0	22.5	23.4	0.2	0.2	72.8	-	-
		割 合	78.8%	-	98.7%	99.6%	85.9%	38.0%	73.3%	99.2%	-	-
	発電プラント	成約額	0.1	-	0.1	0.0	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2
		割 合	21.2%	-	1.3%	0.1%	14.1%	59.3%	26.8%	0.2%	34.1%	93.6%
	化学プラント	成約額	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	2.7%	-	-	-	-	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満の場合。

2-2-6. 北米

2013 年度上期の北米地域の成約実績は、成約額 14.8 億ドル（総額比 15.6%）、成約件数 35 件（総額比 10.3%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表44. 成約実績の概況（北米）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	3.2 億ドル(総額比 4.2%)	14.8 億ドル(総額比 15.6%)
	件 数	28 件(総数比 8.3%)	35 件(総数比 10.3%)

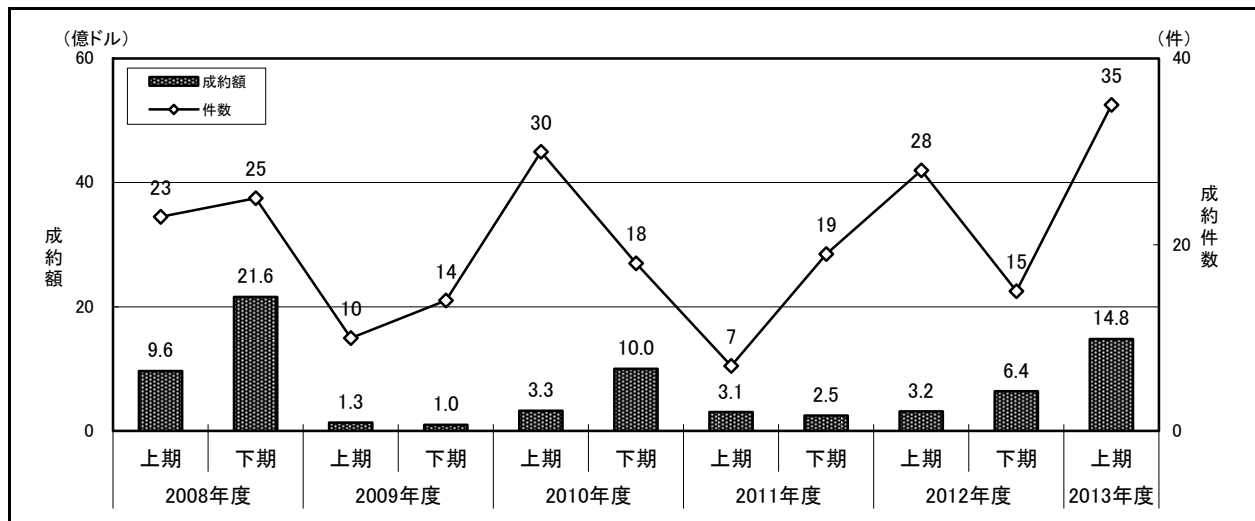


図20. 成約実績の推移（北米）

表45. 成約実績の推移（北米）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	9.6	21.6	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8
	総額比	11.4%	29.3%	2.2%	0.9%	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	3.7%	15.6%
件 数	件 数	23	25	10	14	30	18	7	19	28	15	35
	総数比	5.8%	8.1%	4.1%	4.5%	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%	5.0%	10.3%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、北米で成約があったのは、アメリカ合衆国（14.63 億ドル）、カナダ（0.19 億ドル）の2カ国となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加したのはアメリカ合衆国（12.08 億ドル増）であった。一方、成約額が減少したのは、カナダ（0.43 億ドル減）であった。

表46. 国別成約額（2013 年度上期：北米）

国 名		全体
	全体	14.82
1	アメリカ合衆国	14.63
2	カナダ	0.19

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表47. 成約額増加国（北米）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
アメリカ合衆国	2.56	14.63	12.08

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表48. 成約額減少国（北米）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
カナダ	0.62	0.19	▲ 0.43

（注）「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位3機種は、化学プラント（10.3億ドル）、交通インフラ（3.1億ドル）、発電プラント（1億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（10.24億ドル増）、交通インフラ（2.37億ドル増）、エネルギープラント（0.08億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.06億ドル増）、情報・通信プラント（0.01億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（0.93億ドル減）、一般プラント（0.10億ドル減）、鉄鋼プラント（0.10億ドル減）となった。

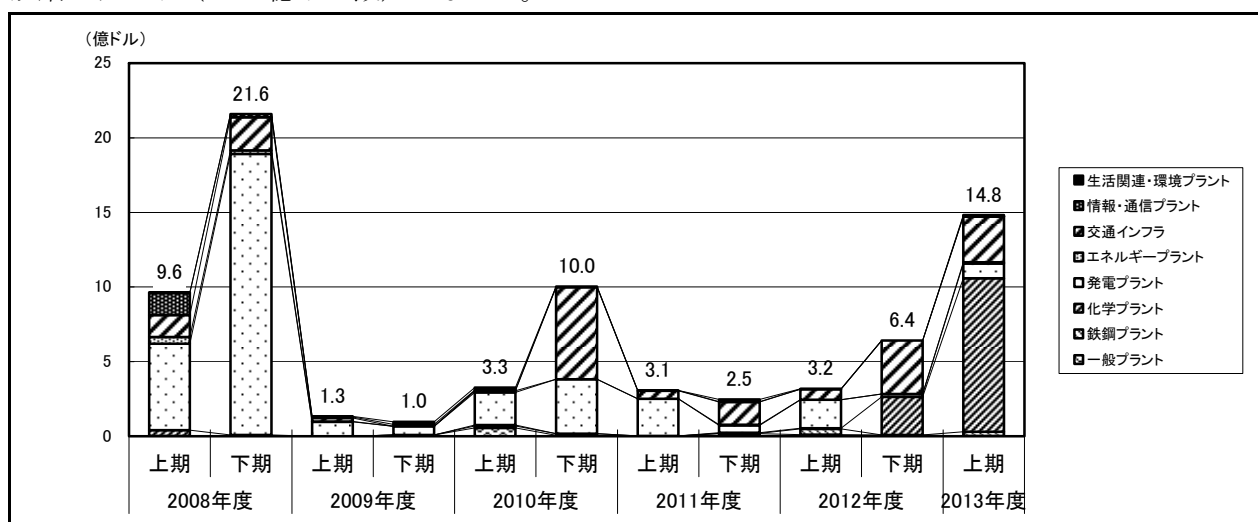


図21. 機種別成約額の推移（北米）

表49. 機種別成約額の推移（北米）

		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	9.6	21.6	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	6.4	14.8
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	—	0.1	0.2	0.2	—	—	0.2	0.0	0.0
		割合	0.4%	—	4.4%	16.9%	5.7%	—	—	6.1%	0.7%	0.0%
	情報・通信プラント	成約額	1.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
		割合	15.3%	1.0%	3.7%	14.5%	1.2%	0.5%	0.8%	—	0.0%	—
	交通インフラ	成約額	1.5	2.2	0.2	—	—	6.2	0.5	1.5	0.7	3.6
		割合	15.3%	10.3%	18.2%	—	—	61.4%	17.4%	61.8%	21.9%	55.8%
	エネルギープラント	成約額	0.5	0.2	0.0	—	0.1	—	—	0.0	—	0.0
		割合	4.7%	1.1%	0.9%	—	3.1%	—	—	1.7%	—	0.0%
	発電プラント	成約額	5.8	18.8	1.0	0.6	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9	0.2
		割合	60.1%	87.3%	72.9%	59.3%	66.9%	36.3%	81.4%	20.6%	60.6%	3.2%
	化学プラント	成約額	0.4	0.0	—	0.0	0.1	—	—	0.0	0.0	2.5
		割合	4.1%	0.2%	—	1.3%	1.8%	—	—	1.5%	1.3%	39.5%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	—	—	—	0.1	0.1	—	0.0	0.4	0.0
		割合	0.3%	—	—	—	4.0%	1.2%	—	0.5%	11.9%	0.0%
	一般プラント	成約額	—	0.1	—	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1
		割合	—	0.2%	—	7.9%	17.4%	0.6%	0.5%	7.2%	3.5%	1.5%

（注）成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

2-2-7. 西欧

2013 年度上期の西欧地域の成約実績は、成約額 0.8 億ドル（総額比 0.8%）、成約件数 9 件（総額比 2.6%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表50. 成約実績の概況（西欧）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	14.7 億ドル(総額比 19.6%)	0.8 億ドル(総額比 0.8%)
	件 数	13 件(総数比 3.9%)	9 件(総数比 2.6%)

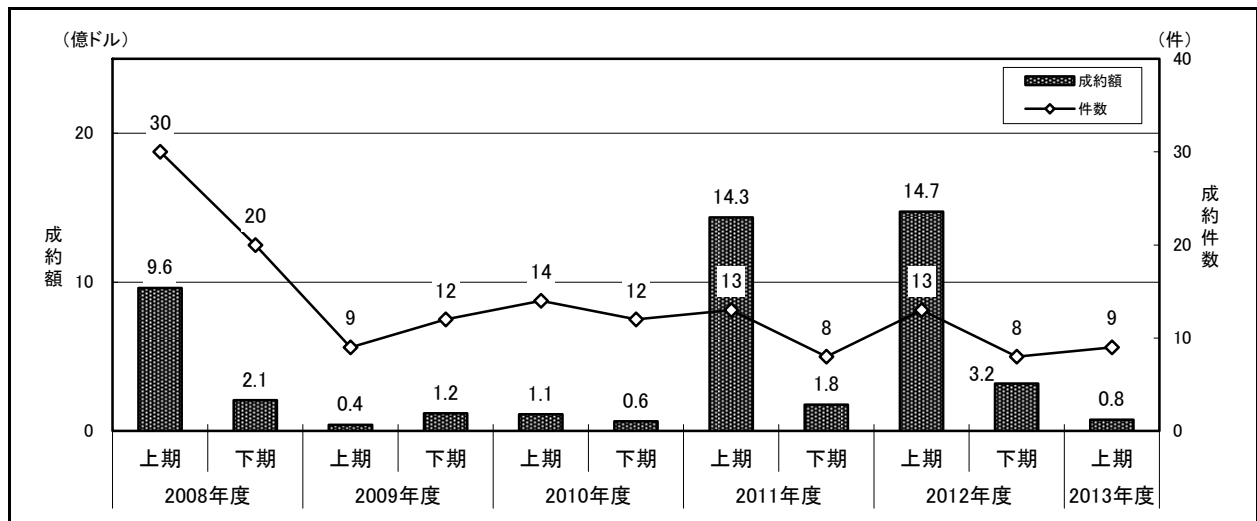


図22. 成約実績の推移（西欧）

表51. 成約実績の推移（西欧）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	9.6	2.1	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8
	総額比	11.4%	2.8%	0.6%	1.1%	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	1.8%	0.8%
件 数	件 数	30	20	9	12	14	12	13	8	13	8	9
	総数比	7.5%	6.5%	3.7%	3.9%	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	2.7%	2.6%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、英国（0.41 億ドル）、トルコ（0.14 億ドル）、ギリシャ（0.14 億ドル）となった（前年度上期の上位は、英国（14.06 億ドル）、フランス（0.42 億ドル）、トルコ（0.14 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ギリシャ（0.14 億ドル増）、ベルギー（0.06 億ドル増）、トルコ（0.005 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、英国（13.65 億ドル減）、フランス（0.42 億ドル減）、オランダ（0.08 億ドル減）、ドイツ（0.03 億ドル減）となった。

表52. 国別成約額（2013 年度上期：西欧）

国 名		全体
	全体	0.75
1	英国	0.41
2	トルコ	0.14
3	ギリシャ	0.14
4	ベルギー	0.06

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表53. 成約額増加国（西欧）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
ギリシャ	-	0.14	0.14
ベルギー	-	0.06	0.06
トルコ	0.14	0.14	0.00

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表54. 成約額減少国（西欧）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
ドイツ	0.03	-	▲ 0.03
オランダ	0.08	-	▲ 0.08
フランス	0.42	-	▲ 0.42
英国	14.06	0.41	▲ 13.65

（注）「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（0.3億ドル）、発電プラント（0.3億ドル）、鉄鋼プラント（0.2億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（0.08億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（13.50億ドル減）、発電プラント（0.29億ドル減）、化学プラント（0.21億ドル減）、情報・通信プラント（0.03億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.03億ドル減）となった。

なお、一般プラント、エネルギープラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

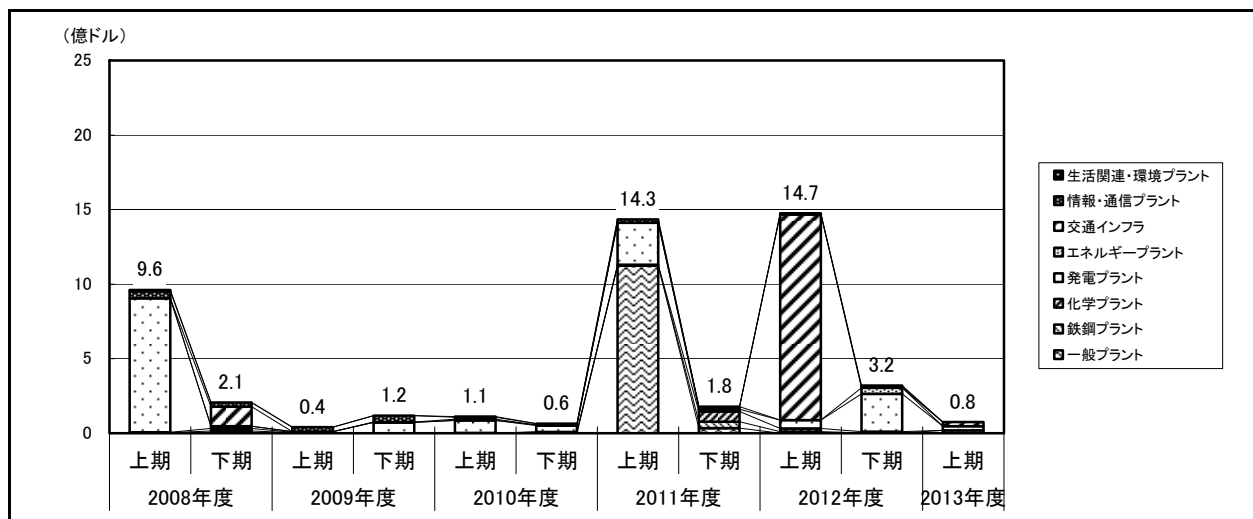


図23. 機種別成約額の推移（西欧）

表55. 機種別成約額の推移（西欧）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	9.6	2.1	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	3.2	0.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.1	-	-	-	0.0	-	-	0.0	0.1	-
		割 合	0.8%	-	-	-	4.0%	-	-	0.2%	2.6%	-
	情報・通信 プラント	成約額	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	-
		割 合	5.0%	13.4%	74.3%	35.4%	10.3%	12.0%	1.6%	0.2%	1.7%	-
	交通インフラ	成約額	-	1.3	-	0.0	0.1	-	-	13.8	-	0.3
		割 合	-	63.8%	-	3.2%	8.8%	-	-	93.5%	-	37.9%
	エネルギー プラント	成約額	-	-	-	-	0.1	-	0.2	-	0.4	-
		割 合	-	-	-	-	7.8%	-	8.7%	-	12.7%	-
	発電プラント	成約額	9.0	0.1	0.0	0.7	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6	2.5
		割 合	93.5%	6.9%	7.9%	61.4%	75.0%	66.9%	19.5%	9.5%	3.9%	79.5%
	化学プラント	成約額	0.0	0.2	0.0	-	0.0	-	0.1	0.7	0.2	0.1
		割 合	0.1%	9.1%	7.2%	-	1.8%	-	0.5%	38.3%	1.4%	2.5%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	0.1	0.0	-	-	0.1	-	0.4	0.1	0.0
		割 合	0.5%	6.9%	10.6%	-	-	13.2%	-	24.2%	0.7%	1.0%
	一般プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	11.2	0.3	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	78.4%	19.3%	-	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）

2013 年度上期のその他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域の成約実績は、成約額 8.2 億ドル（総額比 8.6%）、成約件数 13 件（総額比 3.8%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表56. 成約実績の概況（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	0.2 億ドル(総額比 0.2%)	8.2 億ドル(総額比 8.6%)
	件 数	8 件(総数比 2.4%)	13 件(総数比 3.8%)

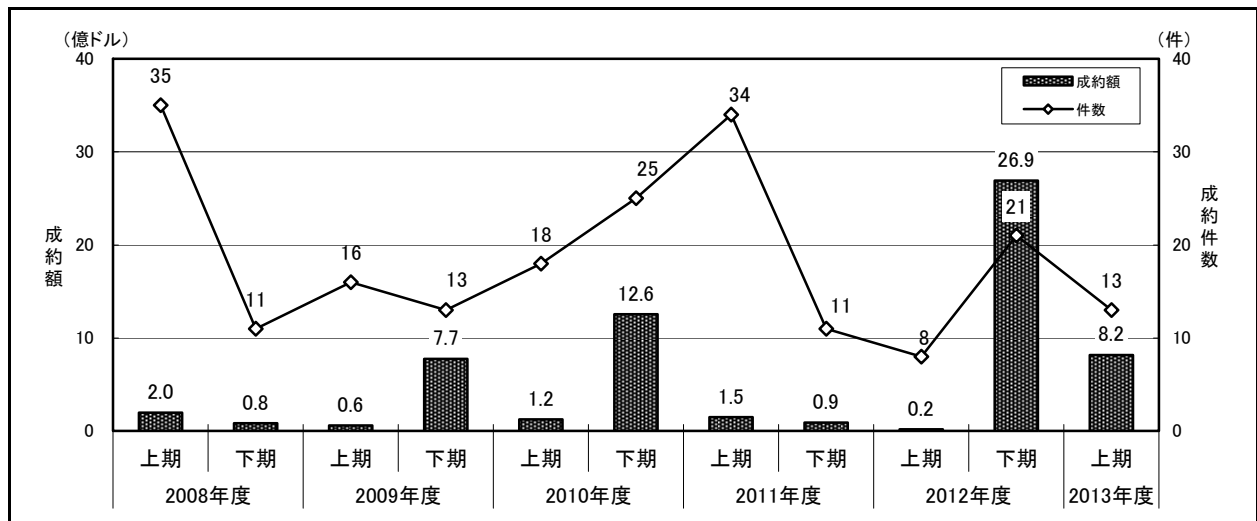


図24. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表57. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	2.0	0.8	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2
	総額比	2.3%	1.1%	1.0%	7.4%	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	15.4%	8.6%
件 数	件 数	35	11	16	13	18	25	34	11	8	21	13
	総数比	8.8%	3.6%	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	7.0%	3.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約実績があったのは、ロシア（7.12 億ドル）、ウズベキスタン（0.98 億ドル）、ベラルーシ（0.05 億ドル）、キューバ（0.02 億ドル）、カザフスタン（0.01 億ドル）であった（前年度の上位は、ロシア（0.15 億ドル）、ボスニア・ヘルツェゴビナ（0.01 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ロシア（6.97 億ドル増）、ウズベキスタン（0.98 億ドル増）、ベラルーシ（0.05 億ドル増）、キューバ（0.02 億ドル増）、カザフスタン（0.01 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、ボスニア・ヘルツェゴビナ（0.01 億ドル減）となった。

表58. 国別成約額（2013 年度上期：その他）

国 名		全体
	全体	8.17
1	ロシア	7.12
2	ウズベキスタン	0.98
	ベラルーシ	0.05
	キューバ	0.02
	カザフスタン	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表59. 成約額増加国（その他）

国 名	成約額		増加分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
ロシア	0.15	7.12	6.97
ウズベキスタン	-	0.98	0.98
ベラルーシ	-	0.05	0.05
キューバ	-	0.02	0.02
カザフスタン	-	0.01	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表60. 成約額減少国（その他）

国 名	成約額		減少分
	2012 年度 上期	2013 年度 上期	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.01	-	▲ 0.01

（注）単位：億ドル

機種別でみると、成約額上位3機種は、化学プラント（3.5億ドル）、エネルギープラント（3.3億ドル）、発電プラント（0.9億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（3.50億ドル増）、エネルギープラント（3.28億ドル増）、発電プラント（0.93億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.34億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.04億ドル減）となった。

なお、交通インフラ、鉄鋼プラント、一般プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

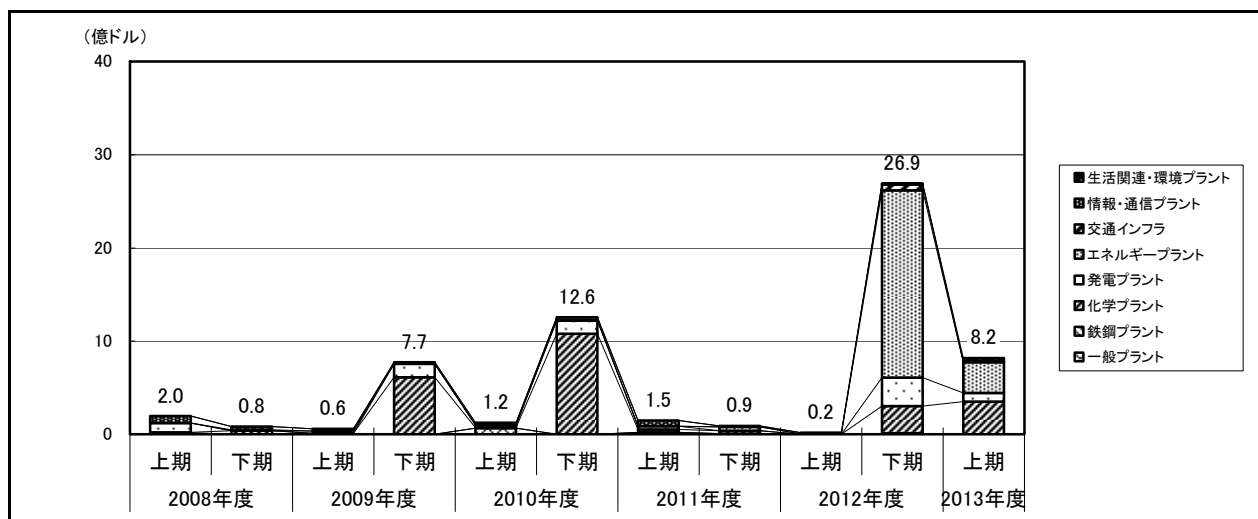


図25. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表61. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年 度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額	2.0	0.8	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	26.9	8.2
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%
	情報・通信 プラント	成約額	0.8	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
		割 合	38.5%	39.7%	40.5%	2.4%	18.4%	2.5%	40.8%	10.8%	78.5%	0.2%
	交通インフラ	成約額	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.6
		割 合	-	13.8%	-	-	-	-	-	-	-	2.3%
	エネルギー プラント	成約額	-	0.0	0.3	-	-	0.0	0.4	0.0	20.1	3.3
		割 合	-	1.5%	43.6%	-	-	0.2%	0.7%	48.3%	12.7%	74.7%
	発電プラント	成約額	1.0	-	-	1.5	0.3	1.4	0.3	-	0.0	3.1
		割 合	51.6%	-	-	18.7%	22.6%	11.3%	22.4%	-	8.8%	11.3%
	化学プラント	成約額	0.0	0.4	0.0	6.1	0.1	10.8	0.3	0.3	-	2.9
		割 合	1.7%	45.0%	6.9%	78.8%	5.6%	86.0%	21.2%	34.9%	-	11.0%
	鉄鋼プラント	成約額	0.2	-	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0
		割 合	8.2%	-	6.9%	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	-	-	0.0	-	0.7	-	0.2	0.1	-	0.1
		割 合	-	-	2.0%	-	53.4%	-	14.9%	6.1%	-	0.3%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

2013 年度上期の機種別成約額は、交通インフラ 27 億ドル(28.3%)、化学プラント 26.4 億ドル(27.7%)、発電プラント 23 億ドル (24.2%)、エネルギープラント 9.9 億ドル (10.4%)、鉄鋼プラント 4.3 億ドル (4.5%)、生活関連・環境プラント 2.3 億ドル (2.4%)、情報・通信プラント 1.5 億ドル (1.6%)、一般プラント 0.8 億ドル (0.9%) となった。

(前年度上期の上位は、交通インフラ (27.8 億ドル、37.0%)、発電プラント (21.3 億ドル、28.3%)、エネルギープラント (9.8 億ドル、13.1%))。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント (24.9 億ドル増)、発電プラント (1.7 億ドル増)、生活関連・環境プラント (0.4 億ドル増)、エネルギープラント (0.1 億ドル増) となった。一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント (3.6 億ドル減)、鉄鋼プラント (1.5 億ドル減)、一般プラント (1 億ドル減)、交通インフラ (0.8 億ドル減) となった。

2013 年度上期の機種別成約件数は、発電プラント 111 件 (32.6%)、鉄鋼プラント 69 件 (20.2%)、化学プラント 49 件 (14.4%)、生活関連・環境プラント 41 件 (12.0%)、交通インフラ 23 件 (6.7%)、情報・通信プラント 21 件 (6.2%)、一般プラント 14 件 (4.1%)、エネルギープラント 13 件 (3.8%)、となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した機種は、生活関連・環境プラント (27 件増)、化学プラント (23 件増)、交通インフラ (7 件増)、発電プラント (5 件増) となった。一方、成約件数が減少した機種は、情報・通信プラント (20 件減)、一般プラント (20 件減)、鉄鋼プラント (10 件減)、エネルギープラント (8 件減) となった。

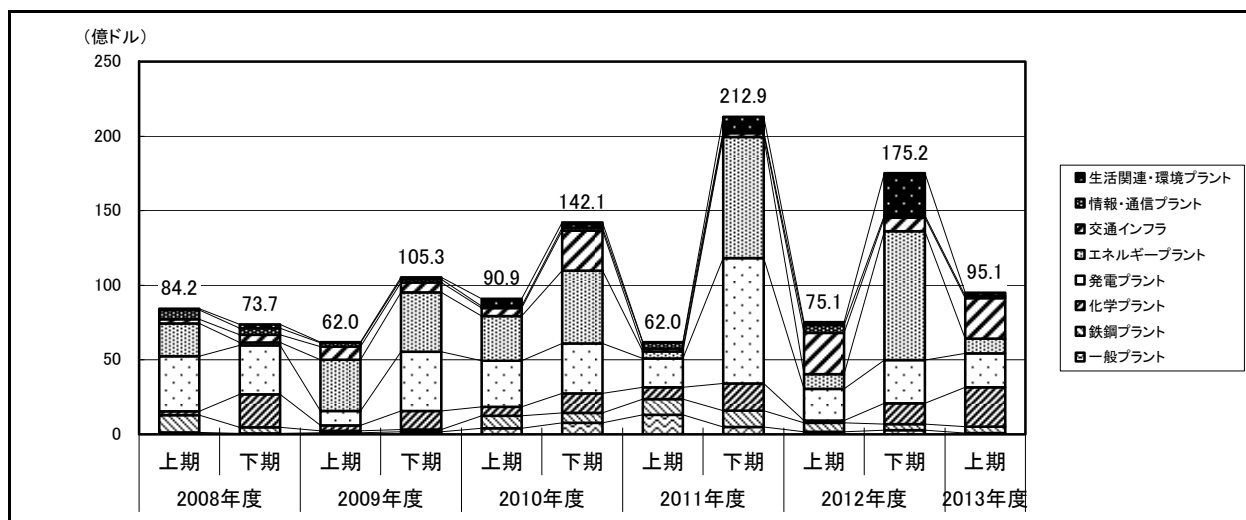


図26. 機種別成約額の推移

表62. 機種別成約額の推移

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	成約額		84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1
	シェア		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	前年度比		▲ 32.6%	▲ 33.7%	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲ 17.7%	26.6%
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	0.9	2.4	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3
		シェア	1.0%	3.3%	0.8%	1.1%	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%	16.2%	2.4%
		前年度比	▲ 19.9%	158.9%	▲ 42.5%	▲ 52.6%	851.8%	195.7%	▲ 92.9%	185.0%	459.9%	191.2%	18.8%
	情報・通信 プラント	成約額	6.1	4.4	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5
		シェア	7.3%	6.0%	4.1%	2.1%	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%	0.9%	1.6%
		前年度比	▲ 30.0%	▲ 46.6%	▲ 58.7%	▲ 50.4%	▲ 46.7%	▲ 11.1%	202.2%	▲ 39.0%	24.4%	30.2%	▲ 70.9%
	交通インフラ	成約額	2.9	5.2	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0
		シェア	3.4%	7.1%	14.2%	6.4%	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%	5.1%	28.3%
		前年度比	▲ 54.0%	▲ 12.3%	205.1%	29.4%	▲ 40.1%	298.4%	▲ 64.4%	▲ 90.3%	1,381.6%	244.1%	▲ 3.1%
	エネルギー プラント	成約額	21.8	1.8	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9
		シェア	25.9%	2.5%	55.4%	37.7%	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%	49.3%	10.4%
		前年度比	2.8%	▲ 55.2%	57.7%	2,070.6%	▲ 12.6%	22.9%	▲ 84.5%	66.3%	110.8%	6.5%	0.7%
	発電プラント	成約額	36.9	33.0	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0
		シェア	43.9%	44.8%	15.8%	37.7%	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	16.6%	24.2%
		前年度比	▲ 37.5%	▲ 33.3%	▲ 73.4%	20.2%	214.8%	▲ 15.9%	▲ 37.3%	152.1%	9.9%	▲ 65.5%	7.9%
	化学プラント	成約額	2.6	22.1	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4
		シェア	3.1%	30.0%	5.8%	12.0%	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	8.0%	27.7%
		前年度比	▲ 83.2%	▲ 23.8%	39.5%	▲ 43.1%	66.1%	5.3%	34.0%	37.5%	▲ 80.8%	▲ 23.5%	1,623.5%
	鉄鋼プラント	成約額	11.6	3.9	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3
		シェア	13.8%	5.3%	2.0%	1.4%	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	2.4%	4.5%
		前年度比	12.8%	▲ 61.8%	▲ 89.2%	▲ 62.7%	578.2%	349.1%	24.9%	67.7%	▲ 44.9%	▲ 61.8%	▲ 26.9%
	一般プラント	成約額	1.3	0.7	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8
		シェア	1.6%	1.0%	1.8%	1.6%	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	1.6%	0.9%
		前年度比	▲ 51.1%	▲ 76.5%	▲ 17.7%	140.9%	264.8%	352.9%	224.3%	▲ 36.7%	▲ 86.1%	▲ 44.7%	▲ 53.9%

(注) 単位：億ドル

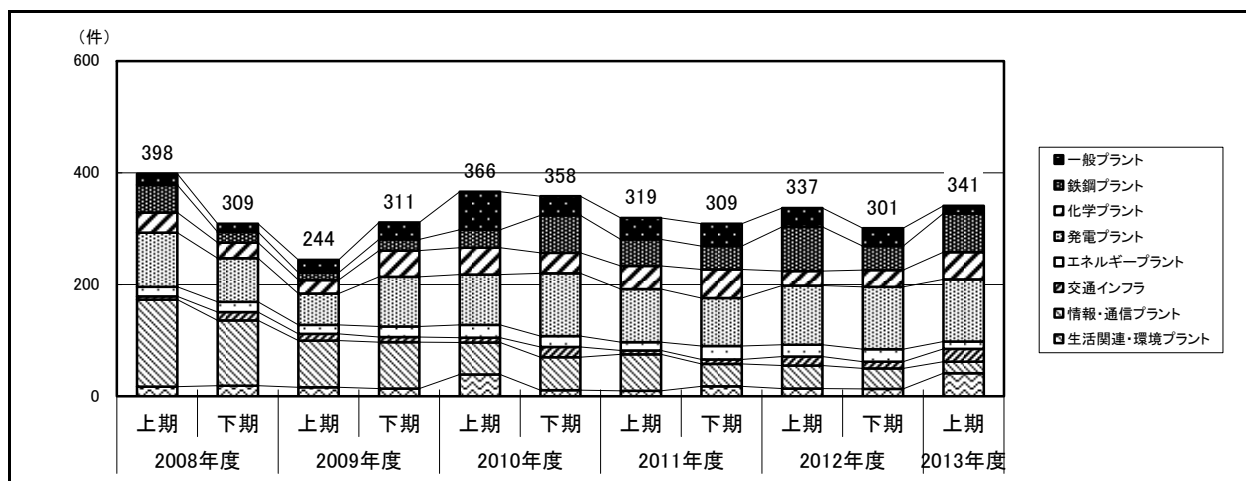


図27. 機種別成約件数の推移

表63. 機種別成約件数の推移

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体		件 数	398	309	244	311	366	358	319	309	337	301	341
		シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		前年度比	▲ 4.8%	▲ 32.1%	▲ 38.7%	0.6%	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	▲ 2.6%	1.2%
機種別（大分類）	生活関連・ 環境プラント	件 数	17	19	16	14	39	11	10	18	14	13	41
		シェア	4.3%	6.1%	6.6%	4.5%	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%	4.3%	12.0%
		前年度比	▲ 41.4%	11.8%	▲ 5.9%	▲ 26.3%	143.8%	▲ 21.4%	▲ 74.4%	63.6%	40.0%	▲ 27.8%	192.9%
	情報・通信 プラント	件 数	156	117	84	83	57	59	65	40	41	37	21
		シェア	39.2%	37.9%	34.4%	26.7%	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%	12.3%	6.2%
		前年度比	13.9%	▲ 25.5%	▲ 46.2%	▲ 29.1%	▲ 32.1%	▲ 28.9%	14.0%	▲ 32.2%	▲ 36.9%	▲ 7.5%	▲ 48.8%
	交通インフラ	件 数	6	15	12	9	9	18	7	8	16	12	23
		シェア	1.5%	4.9%	4.9%	2.9%	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%	4.0%	6.7%
		前年度比	▲ 66.7%	▲ 21.1%	100.0%	▲ 40.0%	▲ 25.0%	100.0%	▲ 22.2%	▲ 55.6%	128.6%	50.0%	43.8%
	エネルギー プラント	件 数	17	18	16	19	23	20	15	24	21	22	13
		シェア	4.3%	5.8%	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%	7.3%	3.8%
		前年度比	▲ 41.4%	▲ 14.3%	▲ 5.9%	5.6%	43.8%	5.3%	▲ 34.8%	20.0%	40.0%	▲ 8.3%	▲ 38.1%
	発電プラント	件 数	97	78	56	89	90	112	95	86	106	112	111
		シェア	24.4%	25.2%	23.0%	28.6%	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%	37.2%	32.6%
		前年度比	18.3%	▲ 32.8%	▲ 42.3%	14.1%	60.7%	25.8%	5.6%	▲ 23.2%	11.6%	30.2%	4.7%
	化学プラント	件 数	36	28	24	47	48	37	41	51	26	30	49
		シェア	9.0%	9.1%	9.8%	15.1%	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%	10.0%	14.4%
		前年度比	▲ 18.2%	▲ 45.1%	▲ 33.3%	67.9%	100.0%	▲ 21.3%	▲ 14.6%	37.8%	▲ 36.6%	▲ 41.2%	88.5%
	鉄鋼プラント	件 数	49	19	13	20	32	67	48	42	79	43	69
		シェア	12.3%	6.1%	5.3%	6.4%	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%	14.3%	20.2%
		前年度比	69.0%	▲ 50.0%	▲ 73.5%	5.3%	146.2%	235.0%	50.0%	▲ 37.3%	64.6%	2.4%	▲ 12.7%
	一般プラント	件 数	20	15	23	30	68	34	38	40	34	32	14
		シェア	5.0%	4.9%	9.4%	9.6%	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%	10.6%	4.1%
		前年度比	▲ 60.0%	▲ 58.3%	15.0%	100.0%	195.7%	13.3%	▲ 44.1%	17.6%	▲ 10.5%	▲ 20.0%	▲ 58.8%

（注）単位：件

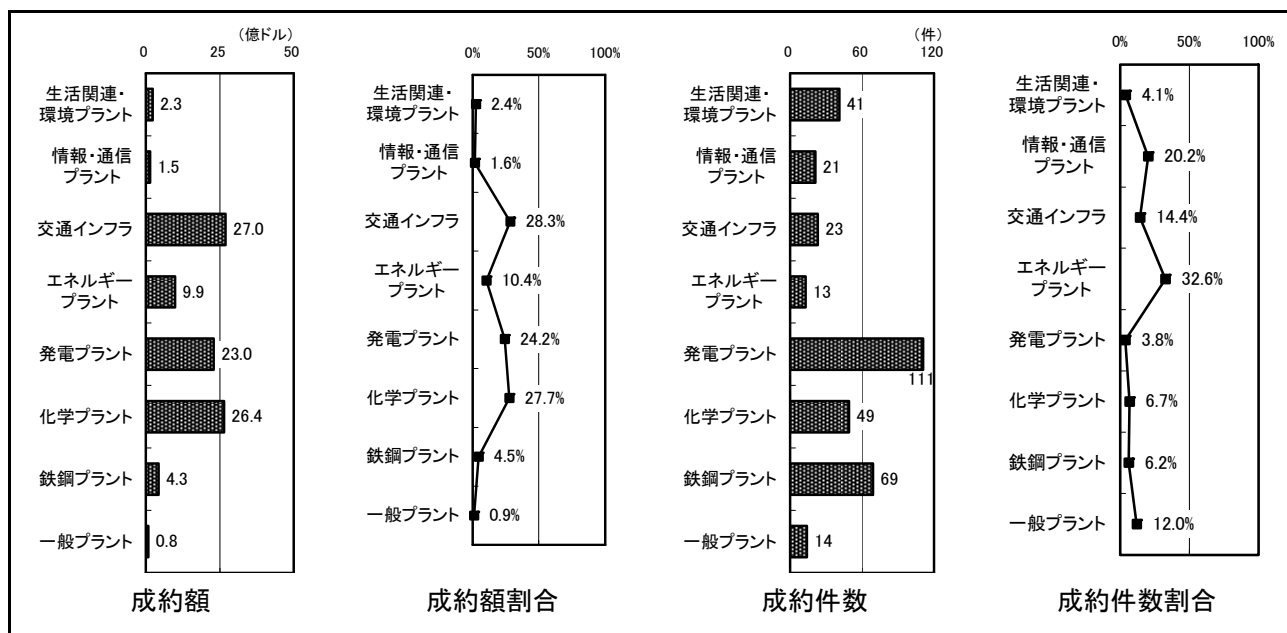
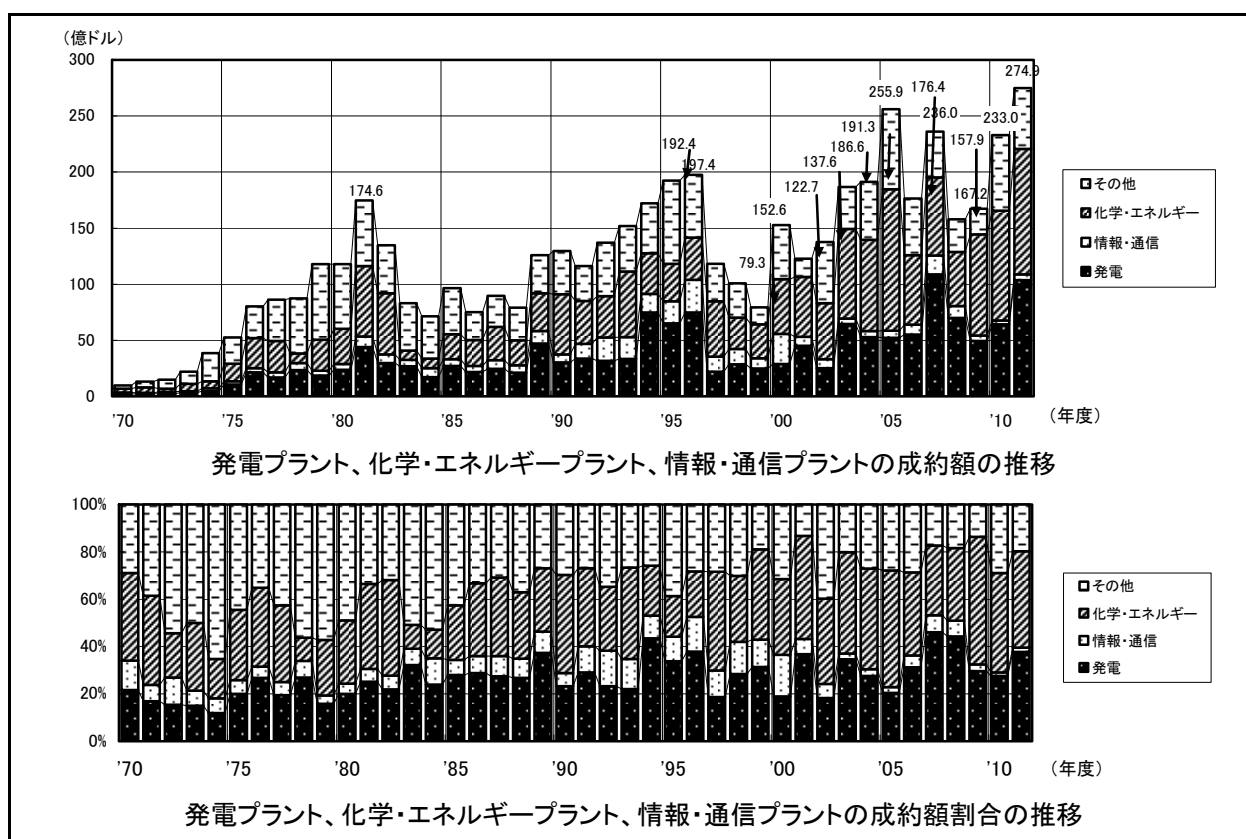


図28. 機種別成約実績（2013 年度上期）



- (注1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前（1952 年度から 1978 年度まで）は、承認輸出のみの金額
 (注2) 1993 年度より海外調達分を計上
 (注3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する
 (注4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
 (注5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
 (注6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値（成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる）

図29. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2013 年度上期の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額 2.3 億ドル（総額比 2.4%）、成約件数 41 件（総数比 12.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表64. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	1.9 億ドル(総額比 2.6%)	2.3 億ドル(総額比 2.4%)
	件 数	14 件(総数比 4.2%)	41 件(総数比 12.0%)

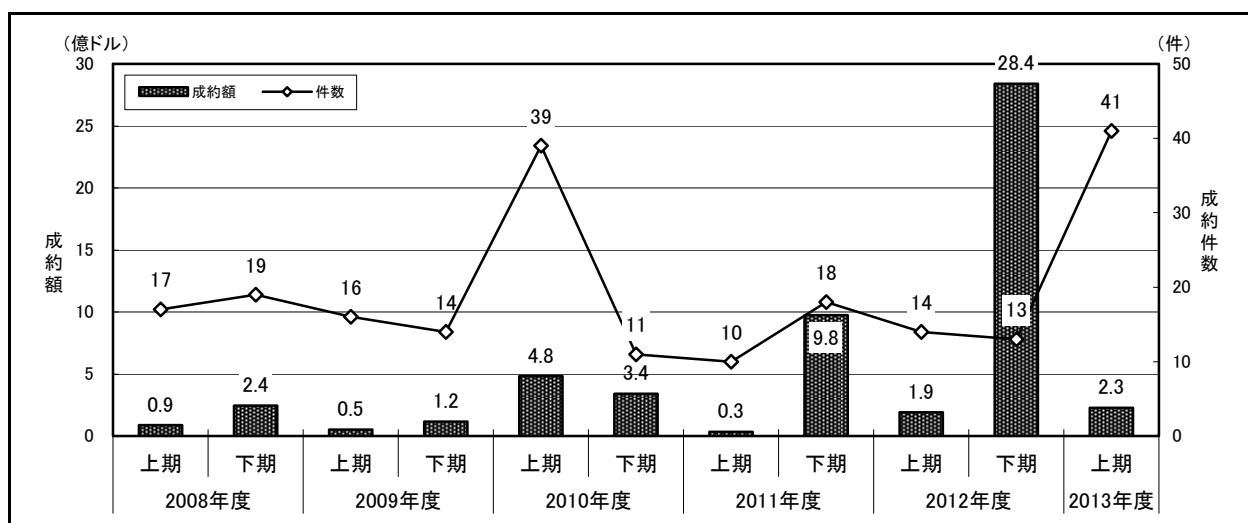


図30. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表65. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	0.9	2.4	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3
	総額比	1.0%	3.3%	0.8%	1.1%	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%	16.2%	2.4%
件 数	件 数	17	19	16	14	39	11	10	18	14	13	41
	総数比	4.3%	6.1%	6.6%	4.5%	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%	4.3%	12.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、その他（1.84 億ドル、80.7%）、海水淡水化施設・設備（0.23 億ドル、10.1%）、環境施設・設備（0.07 億ドル、3.1%）、が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はその他（1.8 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は環境施設・設備（1.04 億ドル減）となった。

表66. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

		全 体	海水淡 水化 施設・ 設備	環境施 設・ 設備	医薬 品 施設・ 設備	紙・パ ルプ 施設・ 設備	飲・食 料品 施設・ 設備	繊維関 連 施設・ 設備	その 他	無回 答
成約額	2013 年度 上期	2.28	0.23	0.07	0.01	0.02	0.06	0.05	1.84	-
		100.0%	10.1%	3.1%	0.4%	0.9%	2.6%	2.2%	80.7%	-
	2012 年度 上期	1.92	0.54	1.11	0.03	-	0.17	-	0.04	0.03
		100.0%	28.2%	57.8%	1.7%	-	8.6%	-	2.0%	1.6%
	増 減	0.36	▲0.31	▲1.04	▲0.02	0.02	▲0.11	0.05	1.80	▲0.03
件 数	2013 年度 上期	41	5	2	1	1	2	1	29	-
		100.0%	12.2%	4.9%	2.4%	2.4%	4.9%	2.4%	70.7%	-
	2012 年度 上期	14	5	1	2	-	4	-	1	1
		100.0%	35.7%	7.1%	14.3%	-	28.6%	-	7.1%	7.1%
	増 減	27	-	1	▲1	1	▲2	1	28	▲1

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、インド（0.37 億ドル、16.4%）、中華人民共和国（0.34 億ドル、14.9%）、ロシア（0.29 億ドル、12.6%）、となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、1.99 億ドルとなり、成約額全体の 87.2%を占めた。

表67. 成約額上位 10 カ国（生活関連・環境プラント）（上期）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	バングラデシュ	1.11	57.8%	インド	0.37	16.4%
2	インドネシア	0.23	11.8%	中華人民共和国	0.34	14.9%
3	シンガポール	0.22	11.4%	ロシア	0.29	12.6%
4	ブラジル	0.10	5.1%	タイ	0.27	11.9%
5	タイ	0.09	4.8%	台湾	0.19	8.2%
6	アルジェリア	0.08	3.9%	サウジアラビア	0.17	7.6%
7	ドイツ	0.03	1.6%	イスラエル	0.12	5.1%
8	中華人民共和国	0.02	1.2%	アメリカ合衆国	0.08	3.6%
9	アメリカ合衆国	0.02	1.2%	イラク	0.08	3.5%
10	サウジアラビア	0.02	1.0%	カタール	0.08	3.3%
	上位 10 カ国計	1.92	100.0%	上位 10 カ国計	1.99	87.2%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.2億ドル）、中東（0.5億ドル）、その他（0.3億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中東（0.47億ドル増）、その他（0.34億ドル増）、北米（0.06億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（0.43億ドル減）、西欧（0.03億ドル減）、中南米（0.02億ドル減）、アフリカ（0.02億ドル減）となった。

なお、大洋州については前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

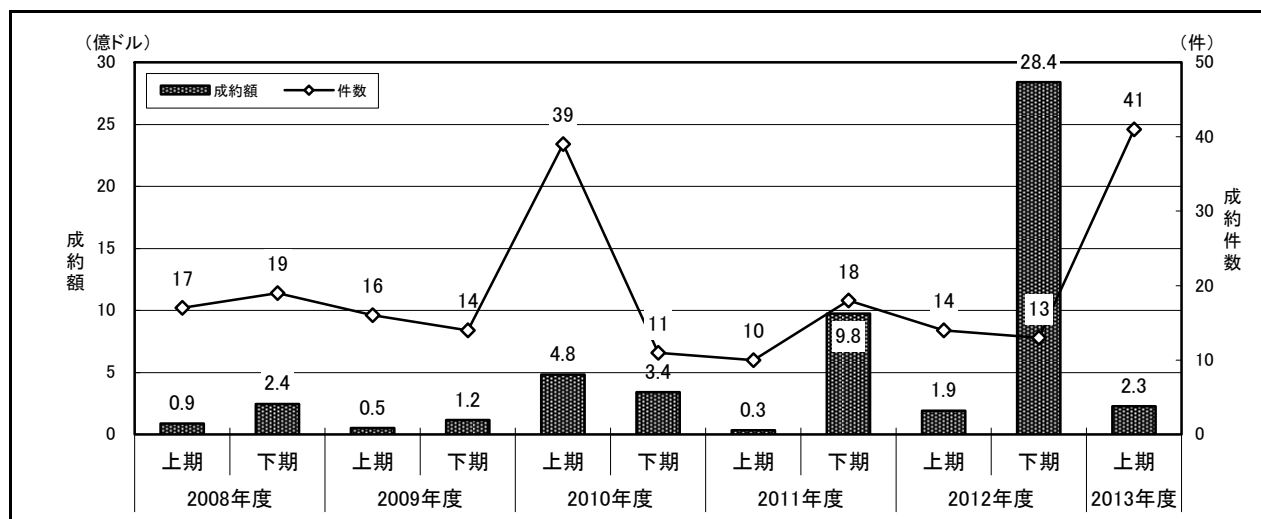


図31. 地域別成約額の推移（生活関連・環境プラント）

表68. 地域別成約額の推移（生活関連・環境プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	0.9	2.4	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9	28.4	2.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	0.6	1.9	0.4	0.9	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7	26.2	1.2
		割 合	68.5%	79.5%	85.9%	74.9%	92.4%	10.8%	71.2%	3.0%	87.1%	92.1%	54.4%
	中 東	成約額	0.1	0.5	0.0	－	0.1	0.1	－	0.3	0.0	2.1	0.5
		割 合	13.5%	20.5%	2.6%	－	2.8%	1.8%	－	2.8%	1.0%	7.4%	21.4%
	アフリカ	成約額	0.0	－	－	0.1	－	3.0	0.1	9.0	0.1	0.0	0.1
		割 合	5.2%	－	－	11.1%	－	87.4%	28.8%	92.7%	3.9%	－	2.6%
	中南米	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.0	0.1
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－	5.1%	－	3.3%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0%	－
	北 米	成約額	0.0	－	0.1	0.2	0.2	－	－	0.2	0.0	0.0	0.1
		割 合	4.0%	－	11.6%	14.0%	3.9%	－	－	1.5%	1.2%	－	3.6%
	西 欧	成約額	0.1	－	－	－	0.0	－	－	－	0.0	0.1	－
		割 合	8.8%	－	－	－	0.9%	－	－	－	1.6%	0.3%	－
	その他	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.1	0.3
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2%	14.7%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-2. 情報・通信プラント

2013 年度上期の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 1.5 億ドル（総額比 1.6%）、成約件数 21 件（総数比 6.2%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表69. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	5.1 億ドル(総額比 6.8%)	1.5 億ドル(総額比 1.6%)
	件 数	41 件(総数比 12.2%)	21 件(総数比 6.2%)

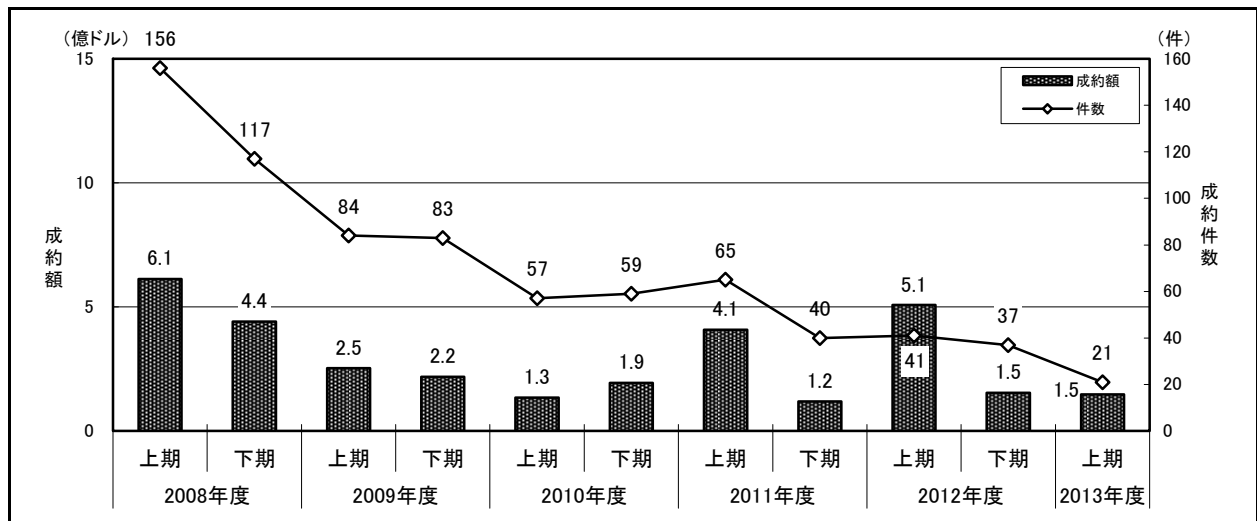


図32. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表70. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	6.1	4.4	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5
	総額比	7.3%	6.0%	4.1%	2.1%	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%	0.9%	1.6%
件 数	件 数	156	117	84	83	57	59	65	40	41	37	21
	総数比	39.2%	37.9%	34.4%	26.7%	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%	12.3%	6.2%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、有線通信施設・設備（0.76 億ドル、39.6%）、無線通信施設・設備（0.44 億ドル、22.9%）、その他（0.22 億ドル、11.5%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はその他（3.95 億ドル減）となった。

表71. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

		全 体	有線通信 施設・設備	無線通信 施設・設備	衛星通信 施設・設備	放送処理 関連施設・設備	情報処理 関連施設・設備	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	1.47	0.76	0.44	0.04	0.02	－	0.22	－
		100.0%	39.6%	22.9%	2.1%	1.0%	－	11.5%	－
	2012 年度 上期	5.07	0.12	0.59	0.09	0.10	－	4.17	－
		100.0%	2.3%	11.6%	1.8%	1.9%	－	82.3%	－
	増 減	▲3.60	0.64	▲0.15	▲0.05	▲0.08	－	▲3.95	－
件 数	2013 年度 上期	21	10	5	2	1	－	3	－
		100.0%	47.6%	23.8%	9.5%	4.8%	－	14.3%	－
	2012 年度 上期	41	3	32	3	2	－	1	－
		100.0%	7.3%	78.0%	7.3%	4.9%	－	2.4%	－
	増 減	▲ 20	7	▲ 27	▲ 1	▲ 1	－	2	－

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、インドネシア（0.47 億ドル、32.3%）、ミャンマー（0.27 億ドル、18.2%）、中華人民共和国（0.18 億ドル、12.4%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、1.42 億ドルとなり、成約額全体の 96.6%を占めた。

表72. 成約額上位 10 カ国（情報・通信プラント）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	中華人民共和国	4.33	85.4%	インドネシア	0.47	32.3%
2	ロシア	0.13	2.6%	ミャンマー	0.27	18.2%
3	インドネシア	0.12	2.4%	中華人民共和国	0.18	12.4%
4	サウジアラビア	0.07	1.4%	パキスタン	0.13	9.1%
5	メキシコ	0.06	1.3%	ネパール	0.10	6.5%
6	ソロモン	0.06	1.1%	ジンバブエ	0.09	6.0%
7	アルゼンチン	0.04	0.8%	アラブ首長国連邦	0.06	4.1%
8	パキスタン	0.03	0.7%	ウズベキスタン	0.06	4.0%
9	大韓民国	0.03	0.7%	シンガポール	0.03	2.2%
10	ブラジル	0.03	0.6%	ロシア	0.03	1.7%
	上位 10 カ国計	4.92	96.9%	上位 10 カ国計	1.42	96.6%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.2億ドル）、アフリカ（0.1億ドル）、その他（0.1億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ（0.06億ドル増）、北米（0.01億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、アジア（0.34億ドル減）、中南米（0.13億ドル減）、大洋州（0.06億ドル減）、アフリカ（0.06億ドル減）、その他（0.04億ドル減）、西欧（0.03億ドル減）、中東（0.01億ドル減）となった。

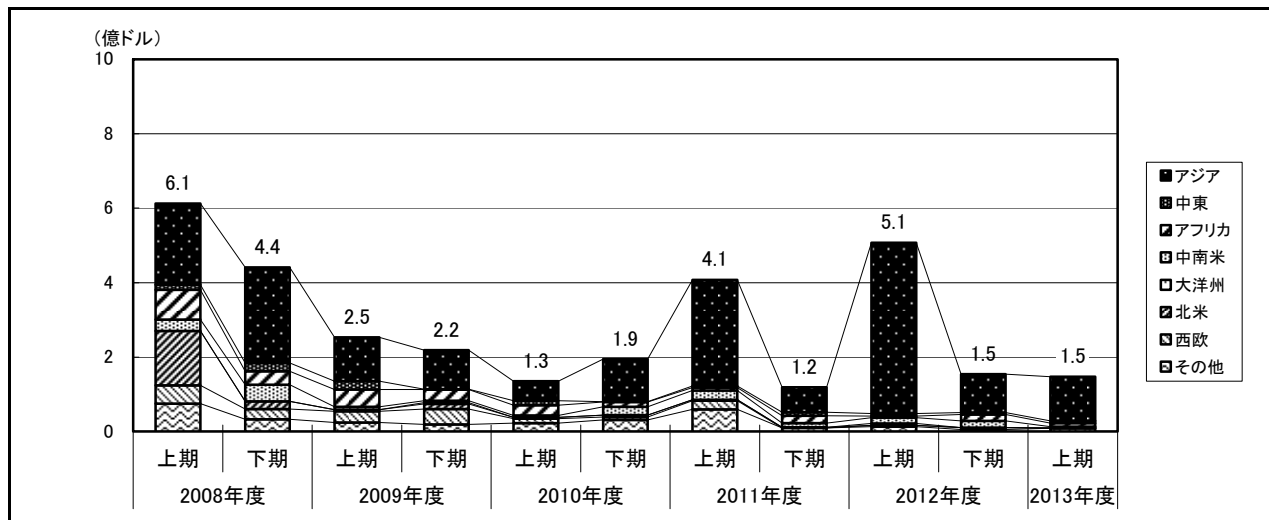


図33. 地域別成約額の推移（情報・通信プラント）

表73. 地域別成約額の推移（情報・通信プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	6.1	4.4	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1	1.5	1.5
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	2.2	2.6	1.2	1.0	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6	1.0	1.2
		割 合	35.6%	58.2%	46.6%	47.9%	38.6%	58.6%	70.1%	56.6%	90.4%	66.9%	80.5%
	中 東	成約額	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
		割 合	2.2%	5.0%	8.7%	0.6%	9.4%	0.8%	1.0%	7.7%	1.4%	3.3%	4.1%
	アフリカ	成約額	0.8	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1
		割 合	13.1%	8.3%	18.6%	13.5%	20.3%	6.5%	1.8%	16.7%	0.8%	11.3%	6.7%
	中南米	成約額	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0
		割 合	4.9%	10.2%	2.8%	2.6%	3.5%	11.6%	6.2%	9.3%	3.1%	11.6%	2.0%
	大洋州	成約額	－	－	－	0.0	－	－	－	－	0.1	－	－
		割 合	－	－	－	1.3%	－	－	－	－	1.1%	－	－
	北 米	成約額	1.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
		割 合	24.0%	4.7%	1.9%	6.4%	2.9%	2.5%	0.6%	1.5%	－	－	1.0%
	西 欧	成約額	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	－	0.0	0.1	－
		割 合	7.9%	6.2%	11.8%	19.1%	8.5%	4.0%	5.7%	－	0.6%	3.6%	0.0%
	その他	成約額	0.8	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
		割 合	12.3%	7.4%	9.6%	8.6%	16.8%	16.1%	14.7%	8.2%	2.6%	3.3%	5.7%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満の場合。

3-2-3. 交通インフラ

2013 年度上期の交通インフラの成約実績は、成約額 27.0 億ドル（総額比 28.3%）、成約件数 23 件（総数比 6.7%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は減少し、件数は増加した。

表74. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	27.8 億ドル(総額比 37.0%)	27.0 億ドル(総額比 28.3%)
	件 数	16 件(総数比 4.7%)	23 件(総数比 6.7%)

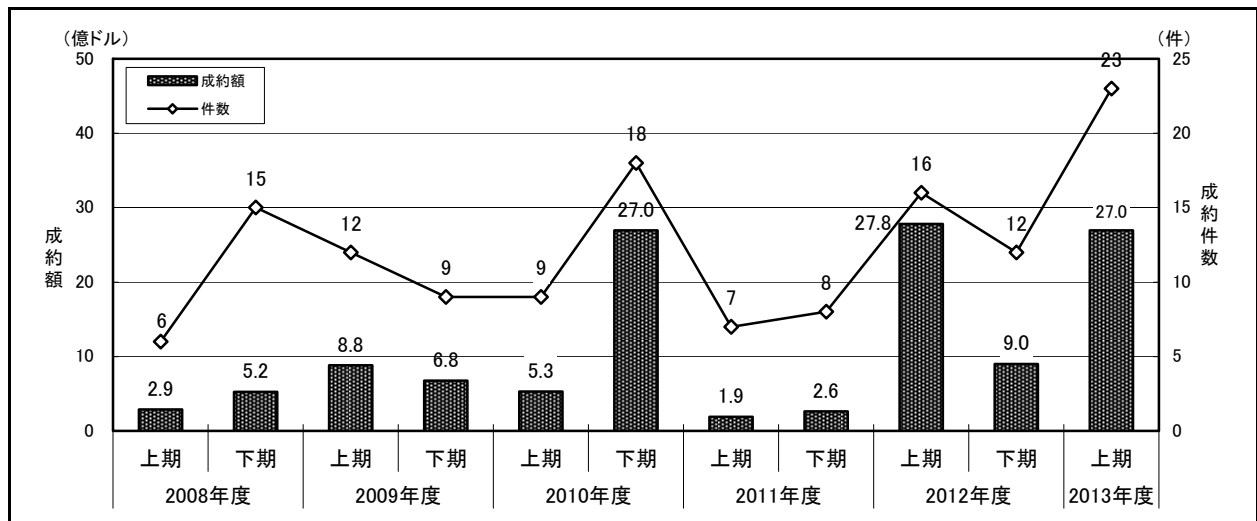


図34. 成約実績の推移（交通インフラ）

表75. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	2.9	5.2	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0
	総額比	3.4%	7.1%	14.2%	6.4%	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%	5.1%	28.3%
件 数	件 数	6	15	12	9	9	18	7	8	16	12	23
	総数比	1.5%	4.9%	4.9%	2.9%	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%	4.0%	6.7%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、土木関連施設・設備（16.41 億ドル、60.9%）、鉄道関連施設・設備（5.46 億ドル、20.3%）、鉄道車両（5.00 億ドル、18.6%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は土木関連施設・設備（16.41 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は鉄道車両（14.81 億ドル減）、鉄道関連施設・設備（2.39 億ドル減）となった。

表76. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

		全 体	鉄道関連 施設・設備	鉄道車 両	土木関連 施設・設備	船舶	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	26.95	5.46	5.00	16.41	-	0.09	-
		100.0%	20.3%	18.6%	60.9%	-	0.3%	-
	2012 年度 上期	27.81	7.85	19.81	-	-	-	0.16
		100.0%	28.2%	71.2%	-	-	-	0.6%
	増 減	▲0.86	▲2.39	▲14.81	16.41	-	0.09	▲0.16
件 数	2013 年度 上期	23	6	11	4	-	2	-
		100.0%	26.1%	47.8%	17.4%	-	8.7%	0.0%
	2012 年度 上期	16	1	9	-	-	-	6
		100.0%	6.3%	56.3%	-	-	-	37.5%
	増 減	7	5	2	4	-	2	▲ 6

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、インド（11.29 億ドル、41.9%）、モンゴル（4.95 億ドル、18.4%）、ベトナム（3.77 億ドル、14.0%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、26.93 億ドルとなり、成約額全体の 99.9%を占めた。

表77. 成約額上位 10 カ国（交通インフラ）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	英国	13.78	49.6%	インド	11.29	41.9%
2	ベトナム	7.85	28.2%	モンゴル	4.95	18.4%
3	シンガポール	3.38	12.1%	ベトナム	3.77	14.0%
4	台湾	1.76	6.3%	アメリカ合衆国	3.07	11.4%
5	アメリカ合衆国	0.70	2.5%	台湾	1.66	6.2%
6	南アフリカ共和国	0.24	0.9%	シンガポール	1.51	5.6%
7	中華人民共和国	0.09	0.3%	英国	0.29	1.1%
8	インド	0.02	0.1%	中華人民共和国	0.23	0.8%
9	-	-	-	ミャンマー	0.12	0.4%
10	-	-	-	ラオス	0.05	0.2%
	上位 10 カ国計	27.81	100.0%	上位 10 カ国計	26.93	99.9%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（23.6億ドル）、北米（3.1億ドル）、西欧（0.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（10.48億ドル増）、北米（2.37億ドル増）、大洋州（0.03億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、西欧（13.50億ドル減）、アフリカ（0.24億ドル減）となった。

なお、中南米、中東、その他の地域については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

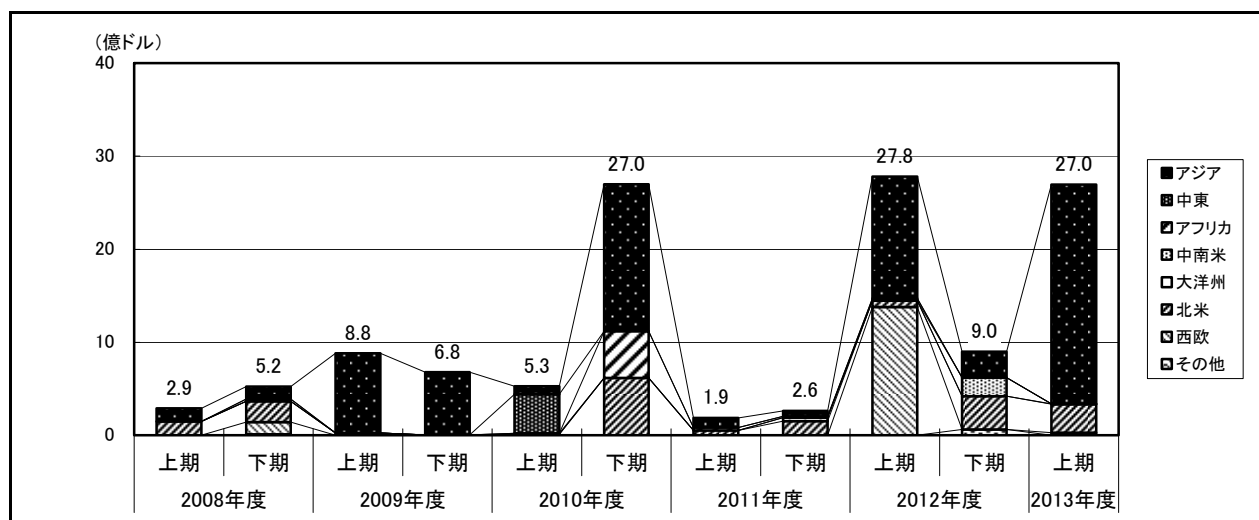


図35. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

表78. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全 体		成約額	2.9	5.2	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8	9.0	27.0
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	1.4	1.4	8.6	6.7	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1	2.8	23.6
		割 合	48.3%	25.8%	97.2%	99.5%	16.5%	58.5%	56.7%	21.7%	47.1%	30.9%	87.5%
	中 東	成約額	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	79.6%	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	成約額	0.0	0.2	-	-	-	5.0	0.3	0.1	0.2	-	-
		割 合	0.8%	4.6%	-	-	-	18.7%	14.9%	5.3%	0.9%	-	-
	中南米	成約額	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	2.0	-
		割 合	-	-	-	-	2.1%	-	-	-	-	22.3%	-
	大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-	-	0.0
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	14.5%	-	-	0.1%
	北 米	成約額	1.5	2.2	0.2	-	-	6.2	0.5	1.5	0.7	3.6	3.1
		割 合	50.9%	42.3%	2.8%	-	-	22.9%	28.4%	58.5%	2.5%	39.9%	11.4%
	西 欧	成約額	-	1.3	-	0.0	0.1	-	-	-	13.8	-	0.3
		割 合	-	25.1%	-	0.5%	1.9%	-	-	-	49.6%	-	1.1%
	その他	成約額	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-
		割 合	-	2.2%	-	-	-	-	-	-	-	7.0%	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-4. エネルギープラント

2013 年度上期のエネルギープラントの成約実績は、成約額 9.9 億ドル（総額比 10.4%）、成約件数 13 件（総数比 3.8%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は増加し、件数は減少した。

表79. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	9.8 億ドル(総額比 13.1%)	9.9 億ドル(総額比 10.4%)
	件 数	21 件(総数比 6.2%)	13 件(総数比 3.8%)

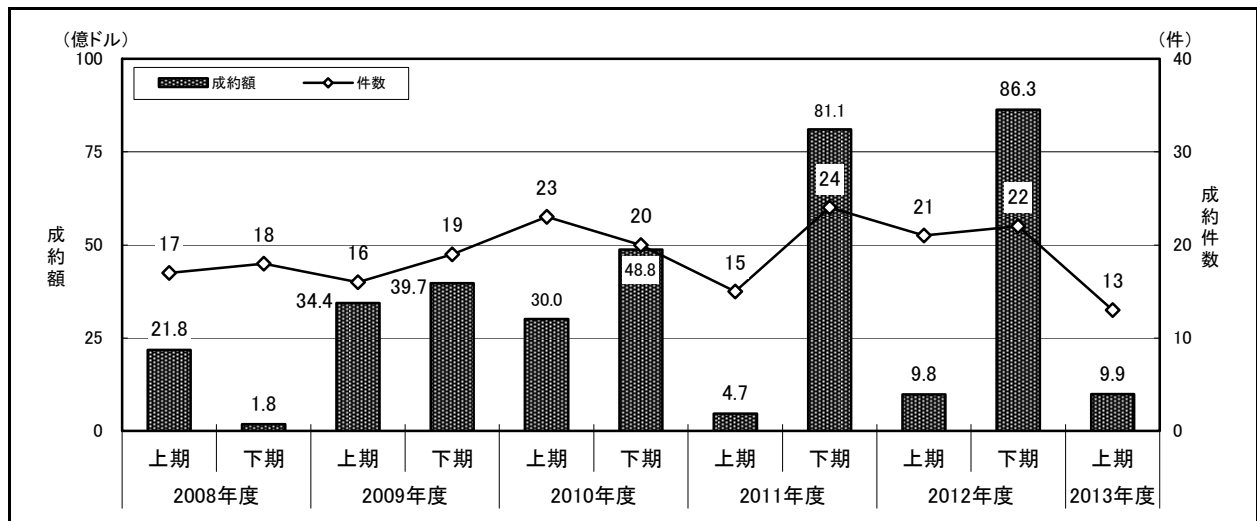


図36. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表80. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	21.8	1.8	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9
	総額比	25.9%	2.5%	55.4%	37.7%	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%	49.3%	10.4%
件 数	件 数	17	18	16	19	23	20	15	24	21	22	13
	総数比	4.3%	5.8%	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%	7.3%	3.8%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、石油精製施設・設備（6.14 億ドル、62.3%）、天然ガス精製・液化施設・設備（3.35 億ドル、33.8%）、資源開発関連施設・設備（0.30 億ドル、3.0%）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は天然ガス精製・液化施設・設備（3.17 億ドル増）であった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、石油精製施設・設備（3.37 億ドル減）となった。

なお、次世代エネルギー関連施設・設備は、前年度上期に引き続き成約がなかった。

表81. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

		全 体	石油精製 施設・設 備	天然ガス精 製・ 液化施設・設 備	次世代エネ ルギー 関連施設・設 備	資源開発関 連 施設・設 備	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	9.91	6.17	3.35	-	0.30	0.09	-
		100.0%	62.3%	33.8%	-	3.0%	0.9%	-
	2012 年度 上期	9.84	9.54	0.18	-	0.12	-	-
		100.0%	97.0%	1.8%	-	1.2%	-	-
	増 減	0.07	▲3.37	3.17	-	0.18	0.09	-
件 数	2013 年度 上期	13	7	4	-	1	1	-
		100.0%	53.8%	30.8%	-	7.7%	7.7%	-
	2012 年度 上期	21	13	7	-	1	-	-
		100.0%	61.9%	33.3%	-	4.8%	-	-
	増 減	▲ 8	▲ 6	▲ 3	-	0	1	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、カタール（5.96 億ドル、60.1%）、ロシア（3.30 億ドル、33.3%）、インド（0.39 億ドル、4.0%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、9.90 億ドルとなり、成約額全体の 99.9%を占めた。

表82. 成約額上位 10 カ国（エネルギープラント）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	エジプト	8.95	91.0%	カタール	5.96	60.1%
2	大韓民国	0.24	2.4%	ロシア	3.30	33.3%
3	ベネズエラ	0.17	1.8%	インド	0.39	4.0%
4	ベトナム	0.12	1.2%	アメリカ合衆国	0.08	0.8%
5	イラク	0.08	0.8%	エジプト	0.07	0.7%
6	マレーシア	0.08	0.8%	サウジアラビア	0.03	0.3%
7	インドネシア	0.06	0.6%	タイ	0.02	0.2%
8	ブルネイ	0.05	0.5%	ブルネイ	0.02	0.2%
9	アルジェリア	0.04	0.4%	中華人民共和国	0.01	0.1%
10	ロシア	0.02	0.2%	シンガポール	0.01	0.1%
	上位 10 カ国計	9.79	99.6%	上位 10 カ国計	9.90	99.9%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位3地域は、中東（6.0億ドル）、その他（3.3億ドル）、アジア（0.5億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、中東（5.87億ドル増）、その他（3.28億ドル増）、北米（0.08億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アフリカ（8.91億ドル減）、中南米（0.17億ドル減）、アジア（0.07億ドル減）となった。

なお、西欧、大洋州については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

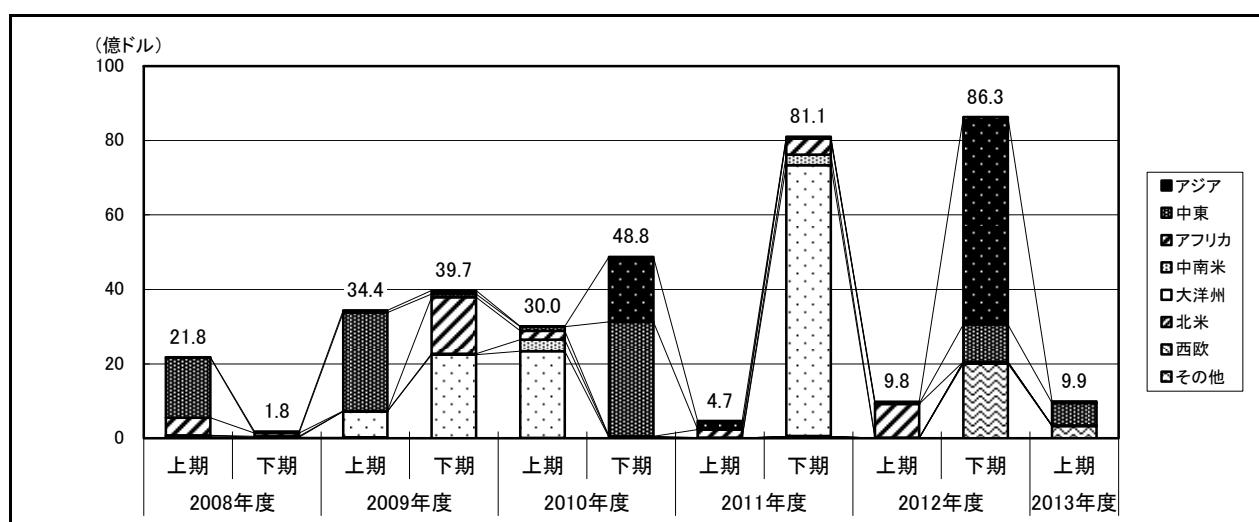


図37. 地域別成約額の推移（エネルギープラント）

表83. 地域別成約額の推移（エネルギープラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	21.8	1.8	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8	86.3	9.9
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	0.1	0.4	0.6	1.0	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5	55.7	0.5
		割 合	0.4%	23.0%	1.8%	2.4%	0.2%	35.9%	47.6%	0.6%	5.5%	64.5%	4.7%
	中 東	成約額	16.2	－	26.4	0.8	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1	10.0	6.0
		割 合	74.3%	－	76.9%	2.1%	3.7%	63.1%	2.0%	0.0%	1.2%	11.6%	60.4%
	アフリカ	成約額	4.7	0.9	0.0	15.2	2.3	－	2.2	4.3	9.0	0.1	0.1
		割 合	21.6%	48.9%	0.1%	38.2%	7.8%	－	46.7%	5.4%	91.3%	0.1%	0.7%
	中南米	成約額	0.0	0.3	－	0.3	3.1	0.2	－	2.8	0.2	－	－
		割 合	0.0%	15.0%	－	0.6%	10.3%	0.4%	－	3.4%	1.8%	－	－
	大洋州	成約額	0.3	－	7.0	22.5	23.4	0.2	0.2	72.8	－	－	－
		割 合	1.5%	－	20.4%	56.7%	77.7%	0.5%	3.5%	89.8%	－	－	－
	北 米	成約額	0.5	0.2	0.0	－	0.1	－	－	0.0	－	－	0.1
		割 合	2.1%	12.5%	0.0%	－	0.3%	－	－	0.1%	－	－	0.8%
	西 欧	成約額	－	－	－	－	－	0.1	－	0.2	－	0.4	－
		割 合	－	－	－	－	－	0.1%	－	0.2%	－	0.5%	－
	その他	成約額	－	0.0	0.3	－	－	0.0	0.0	0.4	0.0	20.1	3.3
		割 合	－	0.7%	0.8%	－	－	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	23.3%	33.3%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-5. 発電プラント

2013 年度上期の発電プラントの成約実績は、成約額 23.0 億ドル（総額比 24.2%）、成約件数 111 件（総数比 32.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表84. 成約実績の概況（発電プラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	21.3 億ドル(総額比 28.3%)	23.0 億ドル(総額比 24.2%)
	件 数	106 件(総数比 31.5%)	111 件(総数比 32.6%)

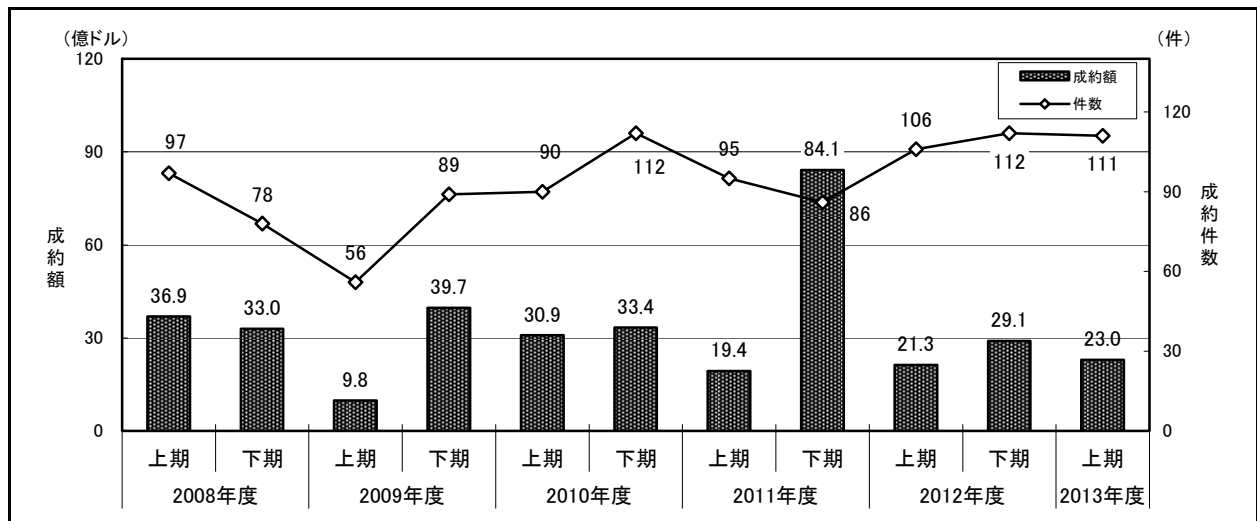


図38. 成約実績の推移（発電プラント）

表85. 成約実績の推移（発電プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	36.9	33.0	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0
	総額比	43.9%	44.8%	15.8%	37.7%	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	16.6%	24.2%
件 数	件 数	97	78	56	89	90	112	95	86	106	112	111
	総数比	24.4%	25.2%	23.0%	28.6%	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%	37.2%	32.6%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、火力発電施設・設備（19.85 億ドル、86.4%）、水力発電施設・設備（1.00 億ドル、4.4%）、その他（0.79 億ドル、3.4%）地熱発電施設・設備（0.72 億ドル、3.1%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（4.18 億ドル増）、水力発電施設・設備（1 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、変電施設・設備（1.43 億ドル減）となった。

表86. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

		全 体	水力発 電 施設・設 備	火力発 電施設・ 設備	地熱発 電 施設・設 備	送・配 電 施設・設 備	変電 施設・設 備	原子力 発電施 設・設備	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	22.97	1.00	19.85	0.72	0.19	0.39	0.04	0.79	－
		100.0%	4.4%	86.4%	3.1%	0.8%	1.7%	0.2%	3.4%	－
	2012 年度 上期	21.29	－	15.67	0.70	0.28	1.82	0.42	0.12	2.28
		100.0%	－	73.6%	3.3%	1.3%	8.6%	2.0%	0.6%	10.7%
	増 減	1.68	1.00	4.18	0.02	▲0.09	▲1.43	▲0.38	0.67	▲2.28
件 数	2013 年度 上期	111	21	61	2	3	7	1	16	－
		100.0%	18.9%	55.0%	1.8%	2.7%	6.3%	0.9%	14.4%	－
	2012 年度 上期	106	－	61	1	2	3	1	2	36
		100.0%	－	57.5%	0.9%	1.9%	2.8%	0.9%	1.9%	34.0%
	増 減	5	21	0	1	1	4	0	14	▲ 36

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、台湾（8.53 億ドル、37.1%）、タイ（7.19 億ドル、31.3%）、インドネシア（1.20 億ドル、5.2%）、となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、20.72 億ドルとなり、成約額全体の 90.2%を占めた。

表87. 成約額上位 10 カ国（発電プラント）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	台湾	6.27	29.5%	台湾	8.53	37.1%
2	中華人民共和国	2.11	9.9%	タイ	7.19	31.3%
3	ベトナム	1.86	8.7%	インドネシア	1.20	5.2%
4	インド	1.75	8.2%	ウズベキスタン	0.92	4.0%
5	大韓民国	1.71	8.0%	アメリカ合衆国	0.81	3.5%
6	クウェート	1.57	7.4%	イラク	0.71	3.1%
7	アメリカ合衆国	1.36	6.4%	ナイジェリア	0.36	1.6%
8	メキシコ	0.91	4.3%	中華人民共和国	0.34	1.5%
9	サウジアラビア	0.76	3.6%	大韓民国	0.33	1.4%
10	カナダ	0.56	2.6%	エジプト	0.32	1.4%
	上位 10 カ国計	18.85	88.5%	上位 10 カ国計	20.72	90.2%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（18.4億ドル）、中東（1.1億ドル）、北米（1.0億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（3.85億ドル増）、その他（0.93億ドル増）、アフリカ（0.56億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、中東（1.37億ドル減）、中南米（1.04億ドル減）、北米（0.93億ドル減）、西欧（0.29億ドル減）、大洋州（0.03億ドル減）となった。

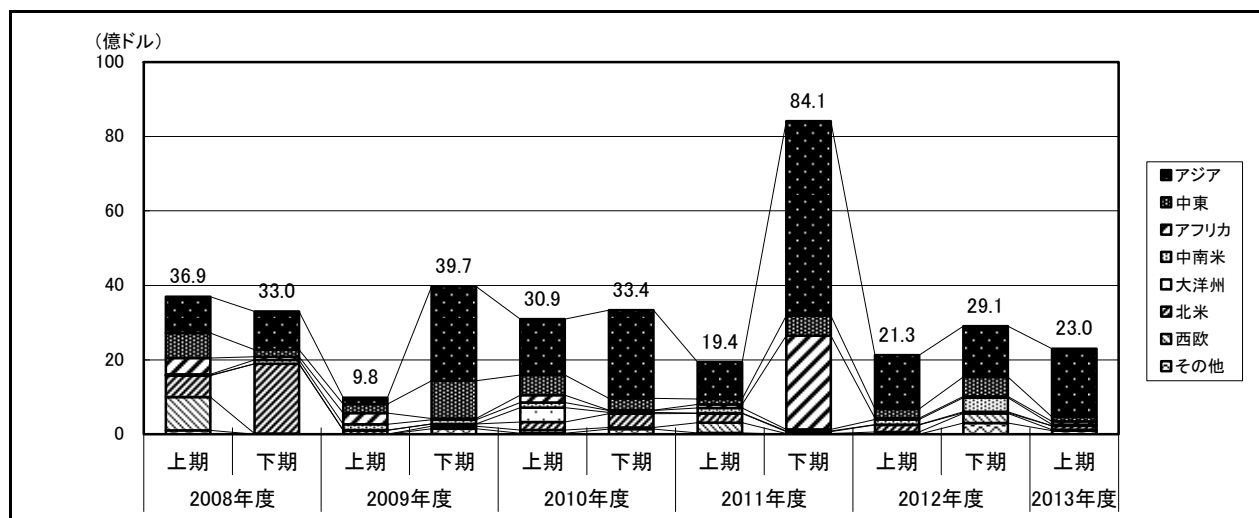


図39. 地域別成約額の推移（発電プラント）

表88. 地域別成約額の推移（発電プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全 体		成約額	36.9	33.0	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	29.1	23.0
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	9.8	10.2	1.7	25.3	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5	13.6	18.4
		割 合	26.4%	31.0%	17.3%	63.7%	48.5%	71.1%	51.2%	62.1%	68.2%	46.9%	79.9%
	中 東	成約額	6.7	1.9	2.4	10.2	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5	5.3	1.1
		割 合	18.2%	5.9%	24.8%	25.8%	17.4%	9.7%	7.6%	6.4%	11.7%	18.2%	4.9%
	アフリカ	成約額	4.4	0.8	3.1	0.3	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3	0.4	0.9
		割 合	11.8%	2.6%	31.1%	0.8%	6.3%	0.3%	4.7%	30.0%	1.5%	1.2%	3.8%
	中南米	成約額	0.2	1.0	1.5	1.1	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4	3.8	0.4
		割 合	0.7%	3.0%	15.6%	2.7%	4.6%	1.5%	7.2%	0.5%	6.7%	13.0%	1.7%
	大洋州	成約額	0.1	－	0.1	0.0	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	－
		割 合	0.2%	－	0.9%	0.0%	12.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.7%	－
	北 米	成約額	5.8	18.8	1.0	0.6	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9	0.2	1.0
		割 合	15.7%	57.1%	9.9%	1.4%	7.1%	10.9%	12.9%	0.6%	9.0%	0.7%	4.3%
	西 欧	成約額	9.0	0.1	0.0	0.7	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6	2.5	0.3
		割 合	24.3%	0.4%	0.3%	1.8%	2.7%	1.3%	14.5%	0.2%	2.7%	8.7%	1.2%
	その他	成約額	1.0	－	－	1.5	0.3	1.4	0.3	－	0.0	3.1	0.9
		割 合	2.7%	－	－	3.7%	0.9%	4.3%	1.7%	－	0.1%	10.5%	4.1%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-6. 化学プラント

2013 年度上期の化学プラントの成約実績は、成約額 26.4 億ドル（総額比 27.7%）、成約件数 49 件（総数比 14.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表89. 成約実績の概況（化学プラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	1.5 億ドル(総額比 2.0%)	26.4 億ドル(総額比 27.7%)
	件 数	26 件(総数比 7.7%)	49 件(総数比 14.4%)

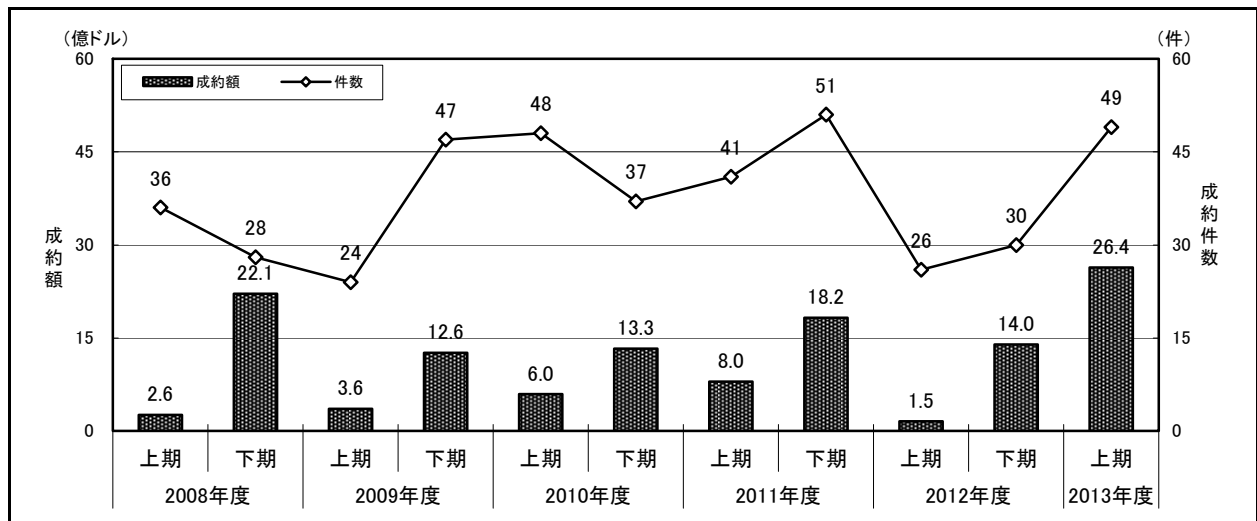


図40. 成約実績の推移（化学プラント）

表90. 成約実績の推移（化学プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	2.6	22.1	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4
	総額比	3.1%	30.0%	5.8%	12.0%	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	8.0%	27.7%
件 数	件 数	36	28	24	47	48	37	41	51	26	30	49
	総数比	9.0%	9.1%	9.8%	15.1%	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%	10.0%	14.4%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、石油化学関連（16.90 億ドル、64.1%）、化学肥料施設・設備（8.29 億ドル、31.4%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は石油化学関連（16.13 億ドル増）、化学肥料施設・設備（8.29 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表91. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

		全 体	石油化学 関連	化学肥料 施設・設備	化学薬品 施設・設備	化学繊維 施設・設備	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	26.38	16.90	8.29	-	0.20	0.98	-
		100.0%	64.1%	31.4%	-	0.8%	3.7%	-
	2012 年度 上期	1.53	0.77	-	-	0.09	0.67	-
		100.0%	50.2%	-	-	6.0%	43.8%	-
	増 減	24.85	16.13	8.29	-	0.11	0.31	-
件 数	2013 年度 上期	49	22	5	-	3	19	-
		100.0%	44.9%	10.2%	-	6.1%	38.8%	-
	2012 年度 上期	26	14	-	-	3	9	-
		100.0%	53.8%	-	-	11.5%	34.6%	-
	増 減	23	8	5	-	0	10	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、アメリカ合衆国（10.28 億ドル、39.0%）、ナイジェリア（4.77 億ドル、18.1%）、ロシア（3.50 億ドル、13.3%）、となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、26.07 億ドルとなり、成約額全体の 98.8%を占めた。

表92. 成約額上位 10 カ国（化学プラント）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	マレーシア	0.38	24.8%	アメリカ合衆国	10.28	39.0%
2	中華人民共和国	0.26	17.0%	ナイジェリア	4.77	18.1%
3	英国	0.21	13.6%	ロシア	3.50	13.3%
4	タイ	0.19	12.3%	エジプト	2.67	10.1%
5	サウジアラビア	0.14	9.2%	インドネシア	2.48	9.4%
6	フィリピン	0.14	9.1%	サウジアラビア	0.77	2.9%
7	エジプト	0.07	4.4%	シンガポール	0.62	2.4%
8	インドネシア	0.05	3.5%	大韓民国	0.51	1.9%
9	アメリカ合衆国	0.04	2.6%	ベトナム	0.30	1.2%
10	台湾	0.04	2.3%	中華人民共和国	0.16	0.6%
	上位 10 カ国計	1.51	98.9%	上位 10 カ国計	26.07	98.8%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位3地域は、北米（10.3億ドル）、アフリカ（7.4億ドル）、アジア（4.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、北米（10.24億ドル増）、アフリカ（7.37億ドル増）、その他（3.50億ドル増）、アジア（3.18億ドル増）、中東（0.76億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、西欧（0.21億ドル減）となった。

なお、大洋州、中南米については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

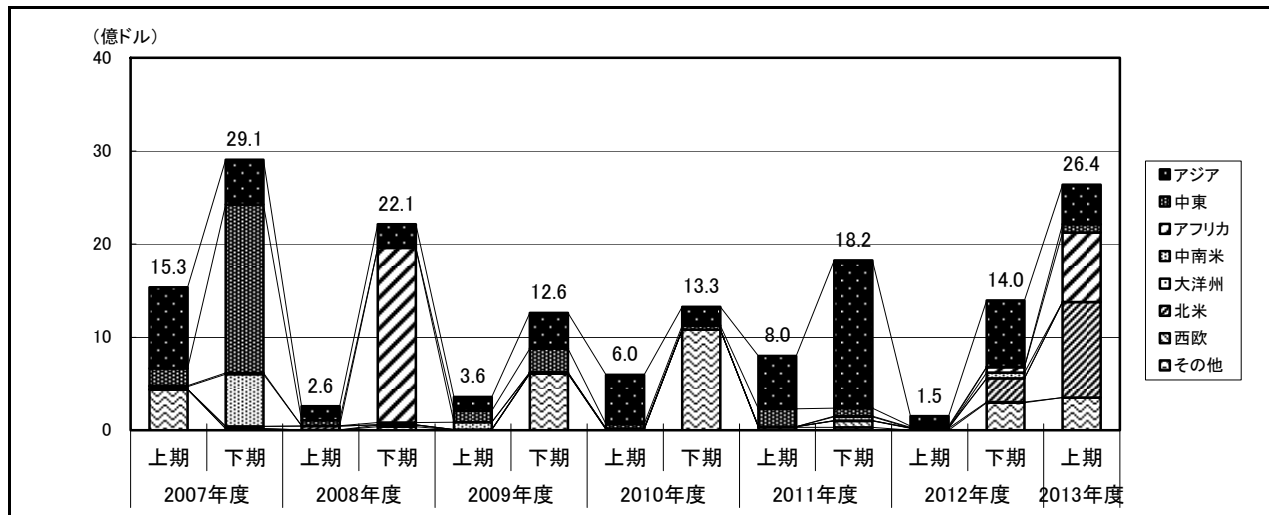


図41. 地域別成約額の推移（化学プラント）

表93. 地域別成約額の推移（化学プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	2.6	22.1	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	14.0	26.4
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	1.5	2.5	1.5	3.8	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1	7.1	4.3
		割 合	58.8%	11.5%	41.5%	30.4%	89.2%	15.2%	71.0%	86.9%	70.2%	51.2%	16.1%
	中 東	成約額	0.6	0.0	1.2	2.6	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	0.0	0.9
		割 合	22.4%	0.0%	34.6%	20.3%	8.1%	3.4%	24.3%	4.7%	9.2%	0.1%	3.4%
	アフリカ	成約額	－	18.8	－	0.0	－	－	－	0.1	0.1	0.6	7.4
		割 合	－	84.8%	－	0.2%	－	－	－	0.4%	4.4%	4.2%	28.2%
	中南米	成約額	0.1	0.2	0.8	0.0	0.0	－	－	0.4	－	0.6	－
		割 合	2.0%	1.0%	21.9%	0.2%	0.3%	－	－	2.2%	－	4.6%	－
	大洋州	成約額	－	－	－	0.1	－	－	－	－	－	0.0	－
		割 合	－	－	－	0.4%	－	－	－	－	－	－	－
	北 米	成約額	0.4	0.0	－	0.0	0.1	－	－	0.0	0.0	2.5	10.3
		割 合	15.2%	0.2%	－	0.1%	1.0%	－	－	0.2%	2.6%	18.2%	39.0%
	西 欧	成約額	0.0	0.2	0.0	－	0.0	－	0.1	0.7	0.2	0.1	－
		割 合	0.4%	0.8%	0.8%	－	0.3%	－	0.8%	3.7%	13.6%	0.6%	－
	その他	成約額	0.0	0.4	0.0	6.1	0.1	10.8	0.3	0.3	－	2.9	3.5
		割 合	1.3%	1.7%	1.2%	48.5%	1.2%	81.4%	3.9%	1.7%	－	21.1%	13.3%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-7. 鉄鋼プラント

2013 年度上期の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 4.3 億ドル（総額比 4.5%）、成約件数 69 件（総数比 20.2%）となった。

前年度上期と比べ、成約額・件数ともに減少した。

表94. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	5.8 億ドル(総額比 7.8%)	4.3 億ドル(総額比 4.5%)
	件 数	79 件(総数比 23.4%)	69 件(総数比 20.2%)

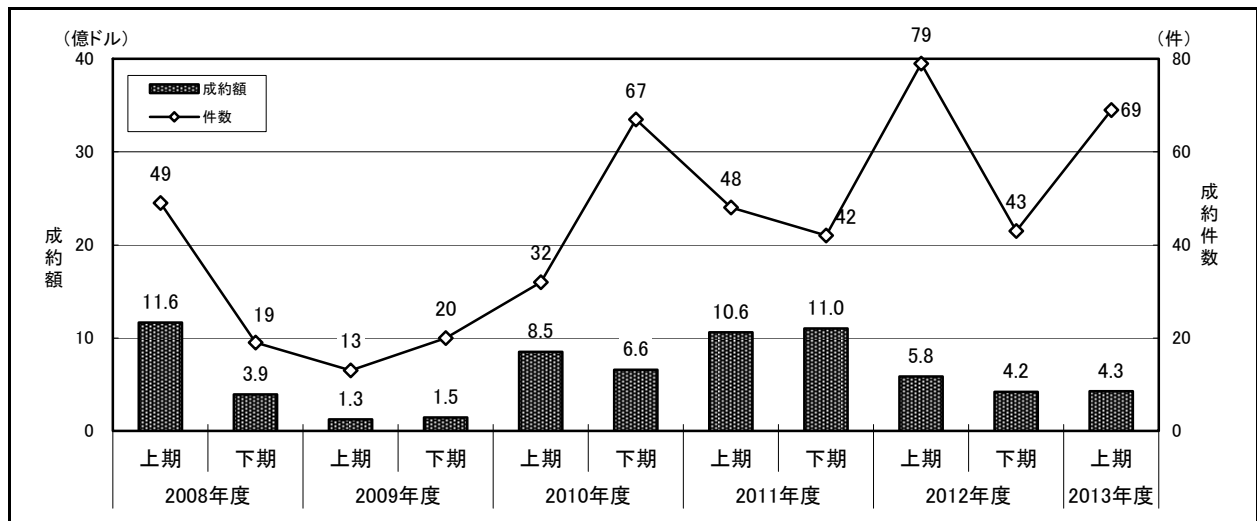


図42. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表95. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	11.6	3.9	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3
	総額比	13.8%	5.3%	2.0%	1.4%	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	2.4%	4.5%
件 数	件 数	49	19	13	20	32	67	48	42	79	43	69
	総数比	12.3%	6.1%	5.3%	6.4%	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%	14.3%	20.2%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、製鉄施設・設備が 3.17 億ドル（74.1%）、その他が 1.11 億ドル（25.9%）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はその他（1.59 億ドル減）となった。

表96. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

		全 体	製鉄施設・設備	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	4.28	3.17	1.11	-
		100.0%	74.1%	25.9%	-
	2012 年度 上期	5.85	3.15	2.70	-
		100.0%	53.9%	46.1%	-
	増 減	▲1.57	0.02	▲1.59	-
件 数	2013 年度 上期	69.00	35	34	-
		100.0%	50.7%	49.3%	-
	2012 年度 上期	79	23	56	-
		100.0%	29.1%	70.9%	-
	増 減	▲ 10	12	▲ 22	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、中華人民共和国（2.52 億ドル、58.8%）、タイ（0.32 億ドル、7.5%）、インド（0.29 億ドル、6.7%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、4.18 億ドルとなり、成約額全体の 97.7%を占めた。

表97. 成約額上位 10 カ国（鉄鋼プラント）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	ベトナム	1.58	26.9%	中華人民共和国	2.52	58.8%
2	中華人民共和国	1.34	22.9%	タイ	0.32	7.5%
3	大韓民国	0.78	13.4%	インド	0.29	6.7%
4	メキシコ	0.45	7.7%	アメリカ合衆国	0.28	6.6%
5	インド	0.43	7.3%	メキシコ	0.21	4.9%
6	タイ	0.38	6.5%	台湾	0.19	4.4%
7	インドネシア	0.35	6.0%	英国	0.13	3.0%
8	アメリカ合衆国	0.32	5.5%	大韓民国	0.10	2.3%
9	トルコ	0.11	1.8%	ブラジル	0.09	2.2%
10	カナダ	0.06	1.0%	ベルギー	0.06	1.4%
	上位 10 カ国計	5.79	99.1%	上位 10 カ国計	4.18	97.7%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（3.5億ドル）、中南米（0.3億ドル）、北米（0.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、西欧（0.08億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（1.36億ドル減）、北米（0.10億ドル減）、中南米（0.19億ドル減）となった。

なお、中東、大洋州、アフリカ、その他については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

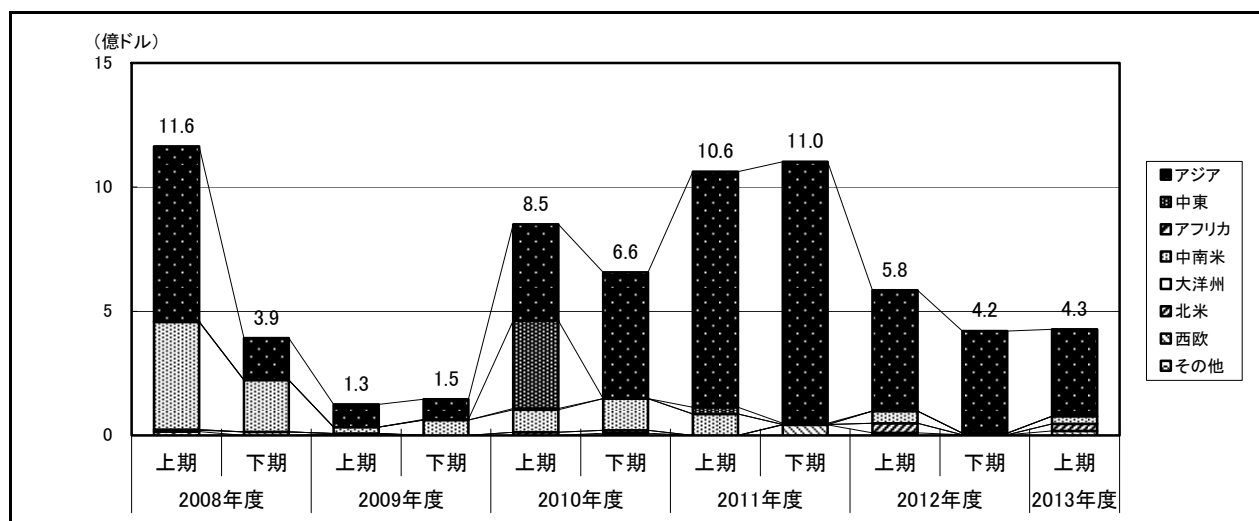


図43. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

表98. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全 体		成約額	11.6	3.9	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	4.2	4.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	7.1	1.7	0.9	0.8	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9	4.1	3.5
		割 合	60.7%	43.2%	72.8%	56.2%	45.7%	77.4%	89.3%	95.5%	83.2%	97.9%	81.9%
	中 東	成約額	－	－	－	0.0	3.5	－	0.3	0.1	－	0.0	－
		割 合	－	－	－	1.4%	41.6%	－	2.6%	0.5%	－	－	－
	アフリカ	成約額	0.0	－	－	－	0.1	－	－	－	－	0.0	－
		割 合	0.1%	－	－	－	0.6%	－	－	－	－	－	－
	中南米	成約額	4.3	2.1	0.3	0.6	0.9	1.3	0.9	－	0.5	0.1	0.3
		割 合	37.2%	53.2%	20.5%	42.4%	10.5%	19.4%	8.1%	－	8.4%	1.3%	7.1%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	北 米	成約額	0.0	－	－	－	0.1	0.1	－	0.0	0.4	0.0	0.3
		割 合	0.2%	－	－	－	1.5%	1.9%	－	0.1%	6.5%	－	6.6%
	西 欧	成約額	0.1	0.1	0.0	－	－	0.1	－	0.4	0.1	0.0	0.2
		割 合	0.4%	3.6%	3.4%	－	－	1.3%	－	3.9%	1.8%	0.8%	4.4%
	その他	成約額	0.2	－	0.0	－	－	－	－	－	－	0.0	－
		割 合	1.4%	－	3.3%	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-8. 一般プラント

2013 年度上期の一般プラントの成約実績は、成約額 0.8 億ドル（総額比 0.9%）、成約件数 14 件（総数比 4.1%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表99. 成約実績の概況（一般プラント）

		2012 年度上期	2013 年度上期
全 体	成約額	1.8 億ドル(総額比 2.4%)	0.8 億ドル(総額比 0.9%)
	件 数	34 件(総数比 10.1%)	14 件(総数比 4.1%)

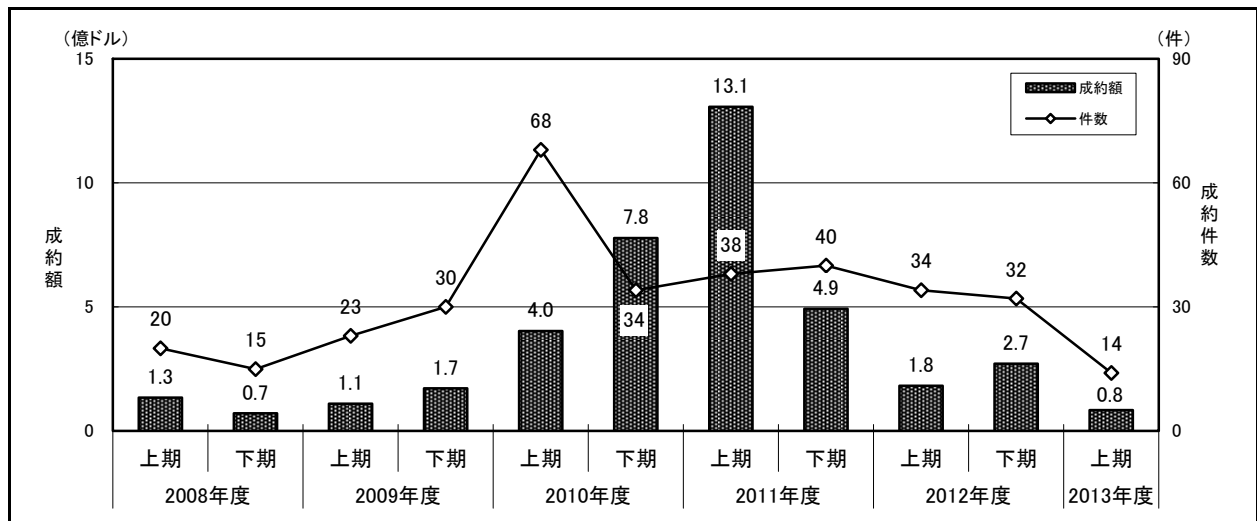


図44. 成約実績の推移（一般プラント）

表100. 成約実績の推移（一般プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	1.3	0.7	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8
	総額比	1.6%	1.0%	1.8%	1.6%	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	1.6%	0.9%
件 数	件 数	20	15	23	30	68	34	38	40	34	32	14
	総数比	5.0%	4.9%	9.4%	9.6%	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%	10.6%	4.1%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2013 年度上期の成約額は、電気製品等製造施設・設備（0.42 億ドル、50.00%）、その他（0.41 億ドル、48.80%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）ともなかった。

表101. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

		全 体	窯業施設・設備	電気製品等製造施設・設備	非鉄金属施設・設備	鉄鋼・構築物	その他	無回答
成約額	2013 年度 上期	0.84	－	0.42	－	－	0.41	－
		100.0%	－	50.0%	－	－	48.8%	－
	2012 年度 上期	1.82	0.13	0.80	－	－	0.88	－
		100.0%	7.1%	44.3%	－	－	48.6%	－
	増 減	▲0.98	▲0.13	▲0.38	－	－	▲0.47	－
件 数	2013 年度 上期	14.00	－	3	－	－	11	－
		100.0%	－	21.4%	－	－	78.6%	－
	2012 年度 上期	34	1	16	－	－	17	－
		100.0%	2.9%	47.1%	－	－	50.0%	－
	増 減	▲ 20	▲ 1	▲ 13	－	－	▲ 6	－

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2013 年度上期の成約額上位 3 カ国は、中華人民共和国（0.32 億ドル、38.1%）、大韓民国（0.28 億ドル、33.6%）、インドネシア（0.11 億ドル、13.2%）となった。

該当国が 6 カ国であるため、上位 10 カ国の成約額合計は当該機種の成約額と一致し、0.84 億ドルとなった。

表102. 成約額上位 10 カ国（一般プラント）

	2012 年度上期			2013 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	大韓民国	0.44	24.3%	中華人民共和国	0.32	38.1%
2	中華人民共和国	0.35	19.2%	大韓民国	0.28	33.6%
3	ブラジル	0.24	13.0%	インドネシア	0.11	13.2%
4	インドネシア	0.19	10.6%	タイ	0.07	7.9%
5	台湾	0.19	10.3%	ベトナム	0.04	5.0%
6	マレーシア	0.12	6.7%	アメリカ合衆国	0.02	1.9%
7	タイ	0.12	6.6%	－	－	－
8	アメリカ合衆国	0.11	6.2%	－	－	－
9	南アフリカ共和国	0.03	1.6%	－	－	－
10	メキシコ	0.03	1.6%	－	－	－
	上位 10 カ国計	1.82	100.0%	上位 10 カ国計	0.84	100.0%

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

地域別でみると、成約額の上位2地域は、アジア（0.8億ドル）、北米（0.02億ドル）となった。

地域別でみると、前年度上期と比べ、成約額が増加した地域はなかった。一方、成約額が減少した地域は、アジア（0.59億ドル減）、中南米（0.26億ドル減）、北米（0.10億ドル減）、アフリカ（0.03億ドル減）となった。

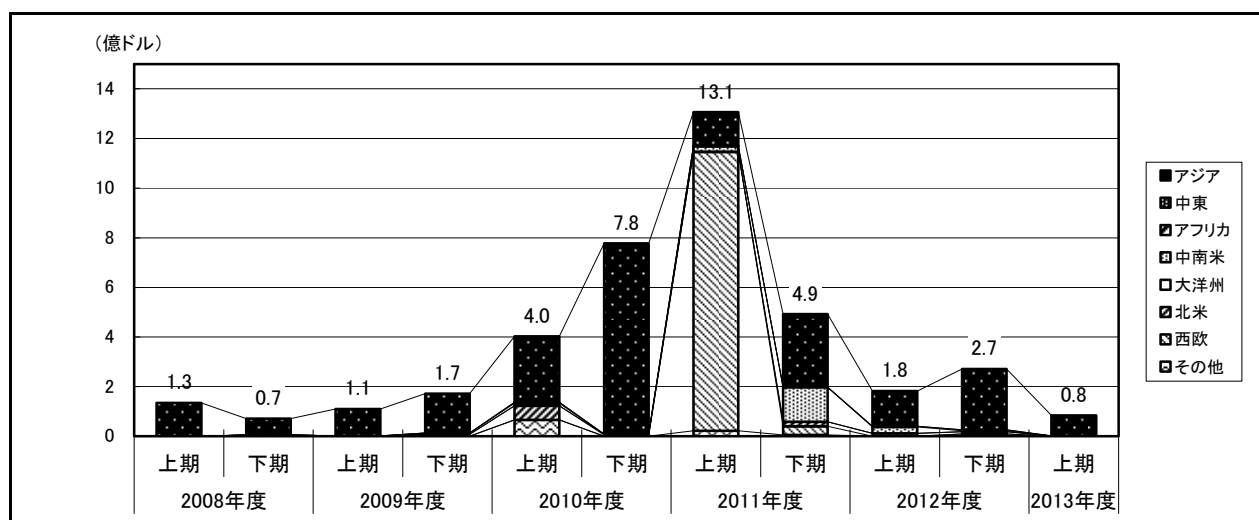


図45. 地域別成約額の推移（一般プラント）

表103. 地域別成約額の推移（一般プラント）

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	1.3	0.7	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	2.7	0.8
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	1.3	0.7	1.1	1.6	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4	2.5	0.8
		割 合	100.0%	92.9%	98.9%	92.5%	66.0%	98.9%	10.4%	59.9%	77.6%	90.4%	98.1%
	中 東	成約額	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	0.1%	-	-	-	-	-
	アフリカ	成約額	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-
		割 合	-	-	-	-	1.0%	-	0.1%	-	1.6%	1.5%	-
	中南米	成約額	-	-	-	0.1	0.1	-	0.2	1.4	0.3	0.0	-
		割 合	-	-	-	3.0%	2.6%	-	1.6%	28.4%	14.6%	1.3%	-
	大洋州	成約額	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	0.2%	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	-	0.1	-	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
		割 合	-	7.1%	-	4.4%	14.1%	0.8%	0.1%	3.6%	6.2%	3.5%	1.9%
	西 欧	成約額	-	-	-	-	-	-	11.2	0.3	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	86.1%	7.0%	-	-	-
	その他	成約額	-	-	0.0	-	0.7	-	0.2	0.1	-	0.1	-
		割 合	-	-	1.1%	-	16.3%	-	1.7%	1.1%	-	3.3%	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

4. コラム：再生可能エネルギー市場動向

4-1. 世界のエネルギー需要動向

国際エネルギー機関（International Energy Agency: IEA）の一次エネルギー需要予測によると、2011年に130億7,000万石油換算トン（toe）だったエネルギー需要は2035年には173億8,700万石油換算トンまで拡大するとされる。需要量の内訳を見ると、2011年は、石油が41億800万石油換算トン（全体に占める割合は31.4%）、石炭が37億7,300万石油換算トン（28.9%）、天然ガスが27億8,700万石油換算トン（21.3%）、原子力が6億7,400万石油換算トン（5.2%）、再生可能エネルギー（水力、バイオエネルギー、その他）が17億2,700万石油換算トン（13.2%）となっている。

2035年の需要量の内訳を見ると、石油が46億6,100万石油換算トン（26.8%）、石炭が44億2,800万石油換算トン（25.5%）、天然ガスが41億1,900万石油換算トン（23.7%）、原子力が11億1,900万石油換算トン（6.4%）、再生可能エネルギーが30億5,900万石油換算トン（17.6%）となっており、需要量の順位に変動はないものの、石油と石炭の全体に占める割合が減少し、天然ガス、原子力、再生可能エネルギーの割合が上昇している。とりわけ、再生可能エネルギーの上昇幅は4.4%であり、最も上昇幅が大きいエネルギー源と予測されている。

また、英国の石油大手BPも再生可能エネルギーが伸びると予測しており、2025年までに再生可能エネルギー供給が原子力を上回るとしている¹。エネルギー需給動向を示す指標によって予測は若干異なるものの、再生可能エネルギーが今後著しく伸びるとする点においてほとんどの予測に相違はない。

各国では、再生可能エネルギー導入を促進するための政策が策定されており、日本でも2012年7月から固定価格買い取り制度（Feed-in Tariff: FIT）が開始され、再生可能エネルギーの導入が進められている。

このように再生可能エネルギーは今後伸びが期待される分野であることから、コラムでは再生可能エネルギーの需要予測および再生可能エネルギー市場の成長に関わる政策や課題について取り上げることとする。

¹ BP (2014), *BP Energy Outlook 2035*, p.17.

http://www.bp.com/content/dam/bp/pdf/Energy-economics/Energy-Outlook/Energy_Outlook_2035_booklet.pdf（2014年1月20日アクセス）

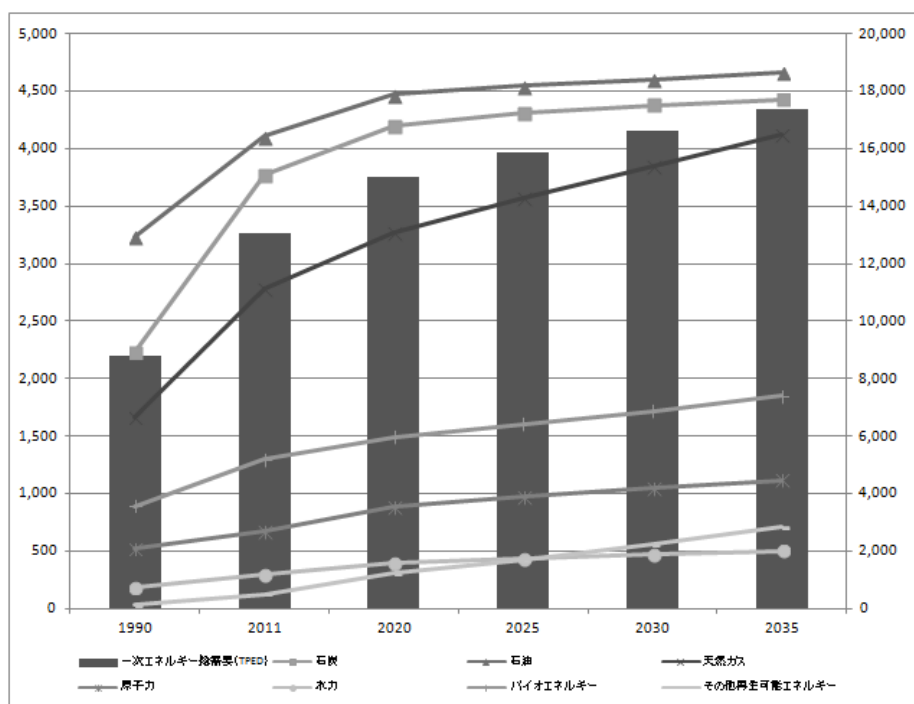


図46. 一次エネルギー総需要（TPED）予測

（出所）IEA（2013）、World Energy Outlook 2013, p. 572.

表104. 一次エネルギー総需要（TPED）およびそのシェアと成長率

	エネルギー需要（100万石油換算トン(Mtoe)）						シェア(%)		年平均 成長率 (%)
	1990	2011	2020	2025	2030	2035	2011	2035	
一次エネルギー 総需要(TPED)	8,769	13,070	15,025	15,877	16,623	17,387	100	100	1.2
石炭	2,230	3,773	4,202	4,312	4,379	4,428	29	25	0.7
石油	3,231	4,108	4,470	4,548	4,602	4,661	31	27	0.5
天然ガス	1,668	2,787	3,273	3,576	3,846	4,119	21	24	1.6
原子力	526	674	886	979	1,053	1,119	5	6	2.1
水力	184	300	392	430	467	501	2	3	2.2
バイオエネ ルギー	893	1,300	1,493	1,604	1,719	1,847	10	11	1.5
その他再 生可能エ ネルギー	36	127	309	426	559	711	1	4	7.4

（出所）IEA（2013）、World Energy Outlook 2013, p. 572.

4-2. 世界の電力需要と再生可能エネルギーが占める位置

表 105は 2035 年までの電力需要の予測を示している。2011 年から 2035 年にかけて、OECD 諸国の電力需要は、9,552TWh から 11,745TWh に拡大するとされる一方、非 OECD 諸国では 9,453TWh から 20,405TWh になるとされる。これは年 3.3%で電力需要が伸びることを意味しており、OECD 諸国の伸び率 0.9%を大きく上回っている。世界全体の電力需要増加量 13,146TWh の 83%は非 OECD 諸国が占めている。

IEA の予測によると、一次エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー（水力、バイオエネルギー、風力、太陽光など）の割合は、2011 年の 11%から 2035 年には 18%になるとされる。再生可能エネルギーによる発電量は同期間で、2011 年の 4,482TWh から 2035 年には 11,612TWh へと 2.5 倍以上増加する見通しである。これは同期間で増大する発電量の増加量の約半分を占めている。2035 年には石炭に次いで第 2 の発電源になるとされる。再生可能エネルギーによる発電量増加の 3 分の 2 は非 OECD 諸国であり、中国の伸びだけで EU、米国、日本の増加量の合計を上回るとされる。

2011 年の再生可能エネルギーによる発電量の内訳は、水力が 3,490TWh（全体の 78%）、風力が 434TWh（9.6%）、バイオエネルギーが 424TWh（9.4%）、地熱が 69TWh（1.5%）、太陽光が 61MWh（1.3%）となっている。2035 年の内訳は、水力が 5,827TWh（全体の 50.1%）、風力が 2,774TWh（23.9%）、バイオエネルギーが 1,477TWh（12.7%）、地熱が 299TWh（2.5%）、太陽光が 951TWh（8.1%）となっている。おおむね発電量の順位に変動はないが、太陽光が地熱を逆転し第 4 位の発電源になると予測されている。また、水力は発電における再生可能エネルギーの主力であり続けるものの、その割合は低下し、代わりに風力と太陽光の割合が著しく伸びる見通しである。

表105. 電力需要予測（単位：TWh）

	1990	2011	2035	2011-2035
OECD 諸国	6,591	9,552	11,745	0.90%
南北アメリカ	3,255	4,694	5,912	1.00%
米国	2,713	3,883	4,753	0.80%
欧州	2,320	3,160	3,740	0.70%
EU	2,241	2,852	3,246	0.50%
アジア・オセアニア	1,016	1,698	2,093	0.90%
日本	758	954	1,119	0.70%
非 OECD 諸国	3,493	9,453	20,405	3.30%
東欧・中央アジア	1,584	1,367	2,004	1.60%
ロシア	909	838	1,256	1.70%
アジア・オセアニア	1,049	5,888	13,913	3.60%
中国	558	4,094	8,855	3.30%
インド	212	774	2,523	5.00%
中東	190	702	1,484	3.20%
アフリカ	262	584	1,296	3.40%
ラテンアメリカ	407	912	1,708	2.60%
ブラジル	214	471	939	2.90%
世界	10,085	19,004	32,150	2.20%

（出所）IEA（2013）、*World Energy Outlook 2013*, p.171.

表106. 再生可能エネルギー発電量予測

	2011	2020	2035
一次エネルギー需要(Mtoe)	1,727	2,193	3,059
米国	140	196	331
欧州	183	259	362
中国	298	392	509
ブラジル	116	148	207
世界の一次エネルギー総需要に占める割合	13%	15%	18%
発電量 (TWh)	4,482	7,196	11,612
バイオエネルギー	424	762	1,477
水力	3,490	4,555	5,827
風力	434	1,326	2,774
地熱	69	128	299
太陽光	61	379	951
集光型太陽熱発電	2	43	245
海洋発電	1	3	39
発電量全体に占める割合	20%	26%	31%

(出所) IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, p.200.

この 10 年間で風力発電は年間 25%の割合で伸びており、2012 年の発電量は 2005 年の 5 倍に達する 282GW となっている²。2012 年は特に中国、米国、EU で風力発電量が伸び、この 3 地域だけで 2012 年の増加分の約 85%を占める。その 9 割は EU 諸国、特に英国、ドイツ、ベルギー、デンマークであった。2011 年から 2035 年まで、風力発電（陸上および洋上）は年率 6%で成長するとされ、そのうちの 8 割が陸上風力発電と予測されている。現在、EU が最大の風力発電力を有するが、2035 年には中国が首位になると予測されている。

近年の技術革新による発電コスト低下の結果、過去 10 年で太陽光は年間 50%の率で伸び、2012 年の発電量は 100TWh に達した。2012 年には世界の発電能力の伸びの 15%が太陽光であった。2012 年はドイツが伸びの約 25%を占め、その他、イタリア、中国、米国、日本、インドで発電量が拡大した。

今後は、中国とインドで急激に伸びると予測されており、両国が牽引するかたちで非 OECD 諸国で太陽光発電量拡大分の 6 割を占めるとされる³。

² IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, pp.209-210.

³ IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, pp.210-211.

4-3. 再生可能エネルギー市場予測

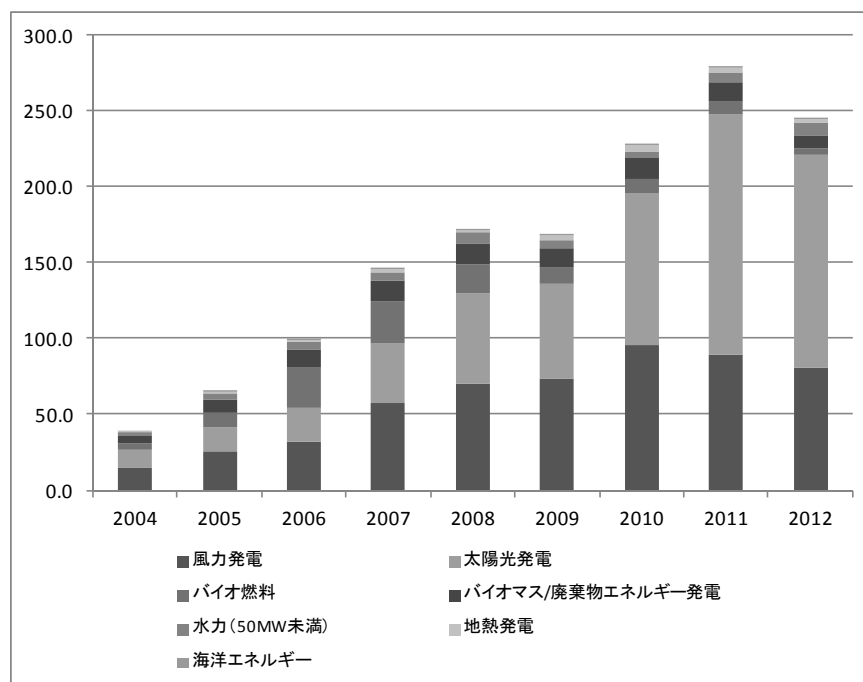
4-3-1. 新規投資動向

2012 年の再生可能エネルギー分野への新規投資額は 2,440 億ドルで、2011 年比で 12%減であったものの、2004 年以降 2 番目に高い投資額を記録した。

分野別の内訳を見ると、太陽光発電への投資が 1,404 億ドルで全体の 6 割弱を占めている。風力発電が 803 億ドルで続き、両分野で全投資の 9 割以上を占めている。

再生可能エネルギー市場の成長率を見ると、2004 年から 2012 年にかけて年率換算で 26%拡大している。特に太陽光発電（同 36%増）、風力発電（同 24%増）、水力（同 22%増）、海洋エネルギー（同 30%増）分野が高い成長率を記録している。

地域別でみると、特に中国と中東・アフリカ地域の成長率が高く、2004 年から 2012 年にかけてそれぞれ年率換算で 50%と 46%の増加となっている。2012 年の中東・アフリカ地域は額にして 115 億ドルと決して大きくないものの、前年比で 228%増と大幅に増加している。投資額が最も大きいのは欧州で 799 億ドルであるが、中国が 666 億ドルと欧州の投資額に近づいてきている。後述するように再生可能エネルギー分野でも新興国に対する投資額が増加しており、今後も新興国が再生可能エネルギー市場を牽引するとの見通しである。



（出所）Frankfurt School, UNEP Collaborating Centre for Climate & Sustainable Energy Finance, and Bloomberg New Energy Finance (2013), *Global Trends in Renewable Energy Investment 2013: Key Findings*, p.16.

図47. 再生可能エネルギー新規投資額推移（単位：10 億米ドル）

2012 年の投資額が前年を下回った背景には、欧州や米国で風力や太陽光発電プロジェクトへの補助金が削減されたことが挙げられる。欧州は前年度比マイナス 36%減、米国は同マイナス 35%減であった。後述するように再生可能エネルギーの発電コストは他の発電方法に比べて高く、補助金等の優遇措置がなければ競争力を有しない。そのため、欧州諸国や米国は再生可能エネルギー普及促進のため、優遇措置を導入したが、結果、発電設備の技術コストは低減した一方で過剰生産につながったため、優遇措置の停止や縮小された。たとえば、スペインはフィードインプレミアム (FIP)⁴と固定価格買い取り制度 (FIT) 選択方式による再生可能エネルギー買い取り制度を実施していたが、2013 年 2 月に FIP 方式の廃止と買い取り価格引き下げを実施した。手厚い優遇政策により、設備が過剰となり、電力システムの累積赤字 (270 億ユーロ) に歯止めをかける必要があったことが、優遇政策縮小に背景にある。

表107. 再生可能エネルギー新規投資額推移 (単位: 10 億米ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2011-2012 増減率 (%)	2004-2012 増減率 (年率, %)
分野別											
風力発電	14.4	25.5	32.4	57.4	69.9	73.7	96.2	89.3	80.3	-10%	24%
太陽光発電	12.3	16.4	22.1	39.1	59.3	62.3	99.9	158.1	140.4	-11%	36%
バイオ燃料	3.7	8.9	26.1	28.2	19.3	10.6	9.2	8.3	5.0	-40%	4%
バイオマス/廃棄物エネルギー発電	6.3	8.3	11.8	13.1	14.1	13.2	13.7	12.9	8.6	-34%	4%
水力 (50MW 未満)	1.5	4.6	5.4	5.9	7.1	5.3	4.5	6.5	7.8	20%	22%
地熱発電	1.4	0.9	1.4	1.8	1.8	2.7	3.5	3.7	2.1	-44%	5%
海洋エネルギー	0.0	0.1	0.9	0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	13%	30%
合計	39.6	64.7	100.0	146.2	171.7	168.2	227.2	279.0	244.4	-12%	26%
地域別											
米国	5.7	11.9	28.2	34.5	36.2	23.3	34.6	54.8	36.0	-34%	26%
ブラジル	0.5	2.2	4.2	10.3	12.5	7.9	7.9	8.6	5.4	-37%	34%
南北アメリカ (米国およびブラジルを除く)	1.4	3.4	3.4	5.0	5.6	5.9	11.5	8.3	9.5	14%	27%
欧州	19.6	29.4	38.4	61.7	72.9	74.7	101.3	112.3	79.9	-29%	19%
中東・アフリカ	0.6	0.6	1.2	1.7	2.7	1.7	5.0	3.5	11.5	228%	46%
中国	2.6	5.8	10.2	15.8	25.0	37.2	40.0	54.7	66.6	22%	50%
インド	2.4	3.2	5.5	6.3	5.2	4.4	8.7	13.0	6.5	-50%	13%
アジア・オセアニア (中国およびインドを除く)	6.7	8.3	8.9	11.0	11.5	13.2	18.1	23.8	29.0	22%	20%
合計	39.6	64.7	100.0	146.2	171.7	168.2	227.2	279.0	244.4	-12%	26%

(出所) Frankfurt School, UNEP Collaborating Centre for Climate & Sustainable Energy Finance, and Bloomberg New Energy Finance (2013), *Global Trends in Renewable Energy Investment 2013: Key Findings*, p. 16.

⁴ 市場電力価格に変動プレミアム価格が上乗せされる方式。

4-3-2. 欧州市場

再生可能エネルギー指令（Renewable Energy Directive、2009/28/EC）を履行しなければならないこともあり、EU 諸国ではこの数年で風力と太陽光を中心に再生可能エネルギー発電が急速に伸びた。しかし、電力需要の伸びが想定よりも低調であることや欧州経済の低迷、固定価格買い取り制度の買い取り価格を高く設定したことに伴う電力料金の上昇に対する反発といった理由から、今後電力投資が停滞する可能性がある。特に太陽光は補助金が大量に投入された結果、コストが急激に低下したことから、発電量が当初の想定を上回ったため、例えば、スペインではさらなる補助金投入を延期し、2000 年に固定価格買い取り制度（FIT）を導入したドイツも、太陽光の累積設備容量が一定量に達したとして、2012 年 6 月に新規買い取りの中止を決めた。このように欧州諸国では再生可能エネルギーに対する補助政策の見直しが起きつつあり、代わりに洋上風力発電にシフトしている⁵。北海やバルト海といった遠浅の海外が多いこと、日本よりも風況がいいこと、伝統的に海洋資源産業が発展し、港湾や船舶等のインフラが整備されていることもあり⁶、欧州は洋上風力発電に向いている。英国は 2012 年夏から世界最大の洋上風力発電プロジェクトである「ロンドンアレイ」が発電を開始した。英国は 2020 年までに洋上風力の発電能力を原発 30 基分以上に当たり 3,200 万 kW に高める計画である。

表108. 欧州および周辺国の再生可能エネルギー導入状況・関連政策

国	概要
EU	- IEA によると、2010 年の EU27 カ国の総発電電力量のうち、再生可能エネルギーは 21%。その内訳は、水力 11%、風力 4.5%、バイオマス 3.7%、廃棄物（再生可能分のみ）0.5%、太陽光 0.7%、地熱 0.2% となっている。特に風力発電の拡大が顕著であり、2000 年の 22TWh から 2009 年には 149TWh と 6.8 倍に拡大。 2009 年 4 月、「再生可能エネルギー利用促進に関する指令」採択。同指令は、2020 年までに最終エネルギー消費の 20%、および運輸部門エネルギー消費の 10%を再生可能エネルギーからとする目標を義務とし、加盟国に対し、再生可能エネルギーアクションプラン（NREAPs: National Renewable Energy Action Plans）を提出するよう要請。 - 欧州委員会は 2014 年 1 月、2030 年に温室効果ガスの排出量を 1990 年比で 40%削減する目標を発表。また、2030 年までに再生可能エネルギーの比率を全体の 27%まで高める計画も発表。
ロシア	- 経済発展に伴い国内のエネルギー需要が増大。国内のエネルギー需要を削減し、エネルギー輸出量を確保するため、再生可能エネルギーの導入や省エネ政策が必要となっている。 2010 年の再生可能エネルギーによる発電量は総発電量の 16.1%を占める。内訳は、99.7%が水力、残りの 0.3%がバイオ燃料・廃棄物、地熱、太陽光。地熱発電はカムチャツカやクリル諸島などで 40 年以上前から導入されている。 「国内における再生可能エネルギー発電設備の設置案」によれば、大・小規模水力、バイオガス・バイオマス、風力、潮力、廃棄物、炭鉱ガスによる発電を計画しているが、その大半が水力。
トルコ	- 国産の代替・再生可能エネルギー（水力・風力・太陽光等）に対しては 10 年ないし 15 年の買取保証（電気事業者の買取義務）を付与。また、配電事業者に対しては、販売電力量の 8%を再生可能エネルギーから購入することが義務付け。 - エネルギー天然資源省傘下の電力資源調査開発総局（EIE）の調査によると、同国における再生可能エネルギーの導入については風力が最も有望と評価された。風力発電の適地としては、マルマラ海とエーゲ海沿岸が有望視されている。 - 太陽エネルギーについては、太陽光発電よりも太陽熱温水器が普及。2011 年時点、太陽光発電は数箇所稼働しているが、送配電系統に接続されているのは 1 箇所のみ。残りは単独システム。

（出所）経済産業省（2013）『平成 24 年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』および各種報道より作成。

⁵ IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, p.199. 「再生可能エネ 欧州、洋上風力シフトー英独で大型計画／買い取り優遇ー」『日本経済新聞』2014 年 1 月 10 日付（朝刊）。

⁶ 洋上風力の調達価格に係る研究会（2014）「洋上風力の調達価格に係る研究会 取りまとめ報告書」。
<http://www.meti.go.jp/press/2013/01/20140107001/20140107001.html> （2014 年 1 月 20 日アクセス）

4-3-3. 米国市場

米国では、再生可能エネルギーの投資コストの 30%までの資金援助をする現金助成金プログラム (US Treasury 1603 Program) などの支援策を受けて、再生可能エネルギー市場が急速に拡大している。このプログラム自体は 2012 年に終了しているが、2016 年までにプロジェクトが完了する場合、支援を受けることが可能である。

表109. 米国における再生可能エネルギー導入状況・関連政策

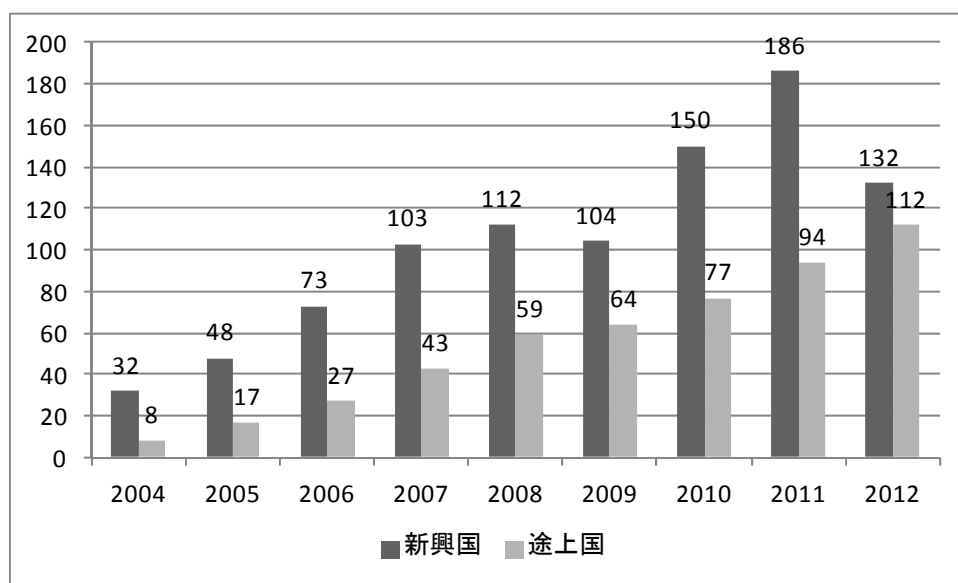
国	概要
米国	2009 年 5 月、オバマ大統領はバイオ燃料の研究・商業化推進に向け、包括的なバイオ燃料政策を検討する省庁間作業グループ（エネルギー省、農務省、環境保護庁）を設置する大統領令に署名。作業グループの検討課題には、①バイオ燃料の供給、安全な輸送、流通に影響を与えるインフラ政策の調整、②原料生産における持続可能性を促進する政策（土地利用、生物の生息地保護、穀物管理を考慮）、等。これを受けて環境保護庁は、2010 年 2 月、バイオ燃料の温室効果ガス排出量に関するライフサイクル評価の結果を発表した。 2011 年 1 月、オバマ大統領は一般教書演説の中で、2035 年までに国内発電量の 80%をクリーンエネルギーで占めるようにするとの方針を発表。 2010 年 12 月時点で、ワシントン D.C. 及び 29 州で再生可能エネルギー利用割合基準（Renewable Portfolio Standard: RPS）が導入済み。 2011 年 2 月、エネルギー省は、太陽光発電設備（PV）導入費用削減プログラムである SunShot プログラムを発表。同プログラムは先進的技術開発を促し、今後 10 年間で PV 導入費用の 75%削減を目標にしている。 - エネルギー省送電・エネルギー信頼度局（Office of Electricity Delivery and Energy Reliability）に対し、米国再生・再投資法（The American Recovery and Reinvestment Act、2009 年成立）の予算額からスマートグリッド関連予算として 45 億ドルが割り当てられた。 - 米国再生・再投資法は、現金助成金プログラム (US Treasury 1603 Program)、発電税額控除 (Production Tax Credit；風力・地熱・バイオマスに対する運転開始後 10 年間にわたる 2.2 セント/kWh の税控除；小水力・海洋エネルギー・バイオマス等に対する運転開始後 10 年間にわたる 1.1 セント/kWh の税控除；期限-風力は 2012 年 12 月末までに運転開始、その他は 2013 年 12 月末までに運転開始) および投資税額控除 (Investment Tax Credit；太陽光・太陽熱・燃料電池・小風力に対する投資額 30%の税控除、地熱、マイクロタービン、コジェネ設備に対する資額 10%の税控除；2016 年 12 月末までに運転開始、太陽光・太陽熱は 2016 年に 10%に縮小、地熱は無期限)、を導入。

(出所) 経済産業省(2013)『平成 24 年度国際石油需給体制等調査報告書(諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査)』および各種報道より作成。

4-3-4. 新興国・途上国市場

高まる電力需要とエネルギー安全保障上の懸念、環境汚染といった問題に対処するため、非 OECD 諸国でも再生可能エネルギー需要は伸びることが予想される。2004 年から 2012 年までの新規投資動向を見ても、途上国向け投資が急激に拡大している。2004 年の途上国向け投資は 80 億ドルで、先進国向け投資額の 4 分の 1 に過ぎなかった。2012 年には、途上国向け投資は 1,120 億ドルまで拡大し、先進国向け投資が 2011 年比で減少したこともあるが、途上国向け投資は先進国向けの約 85%に達している。

後述するように、新興国や途上国では政府が再生可能エネルギー促進のための政策目標を掲げており、今後も再生可能エネルギー市場は拡大するものと予想される。例えば、中国では第 12 次 5 カ年計画で非化石燃料の使用量、エネルギー効率性の数値目標を掲げている。インドの第 12 次 5 カ年計画では、2017 年までに水力発電で 11GW、その他の再生可能エネルギーから 30GW の増加を見込んでいる。ブラジルではバイオエネルギーや洋上風力発電、水力発電の発電能力の向上が目指され、UAE やモロッコ、南アフリカでも風力、太陽光発電、集光型太陽熱発電（CSP）の投資促進を図っている。



(出所) Frankfurt School, UNEP Collaborating Centre for Climate & Sustainable Energy Finance, and Bloomberg New Energy Finance (2013), *Global Trends in Renewable Energy Investment 2013: Key Findings*, p. 16.

図 49. 再生可能エネルギー地域別新規投資額推移（単位：10 億米ドル）

表 110. 主要新興国における再生可能エネルギー導入状況・関連政策

国	概要
中国	・ 経済発展に伴いエネルギー需要が増加。燃料価格上昇リスクや環境汚染への配慮が必要なことが、(中国を含む新興国において) 再生可能エネルギーを増やす背景にある。 ・ 国家能源局の発表によると、2012 年に水力の発電設備容量は 2 億 4,900 万 kW、風力の発電設備容量は 6,300 万 kW となり、共に世界第 1 位。太陽光発電の設備容量は 700 万 kW。中国は太陽光よりもコストの低い風力発電を重視し、関連産業を育成。風力の適地が減少したこともあり、太陽光重視にシフト。 ・ 国有送電大手、国家电网は 2013 年 3 月、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーで発電した電気の買い取り制度を導入することを発表。 ・ 「再生可能エネルギー法」(2006 年)、「再生可能エネルギー中長期発展計画」(2007 年)、「再生可能エネルギーに関する第 12 次 5 カ年計画(2011～2015 年)」(2012 年)、「太陽エネルギーに関する第 12 次 5 カ年計画」(2012 年)等、再生可能エネルギー関連法や政策の整備が進む。

国	概要
中国(続き)	・「再生可能エネルギーに関する第 12 次 5 カ年計画」では、再生可能エネルギーの一次エネルギー需要に占める割合は 9.5%以上にすること、新規再生可能エネルギー発電設備容量を 160GW（内訳：在来型水力 60GW、風力 70GW、太陽光 20GW、バイオマス 7.5GW 等）にすることなどを規定。 ・発電事業者に対し、再生可能エネルギー利用割当（RPS）制度を導入。一定規模以上の権益容量を持つ事業者に対して、発電総容量に占める再生可能エネルギー設備容量（水力以外）の比率を 2010 年に 3%、2020 年に 8%以上とすることを義務付け。 ・「太陽エネルギーに関する第 12 次 5 カ年計画」を発表し、2015 年までに太陽エネルギー発電量を 2,100 万 kW（太陽光 2,000 万 kW；太陽熱 100 万 kW）にする目標を掲げた。2013 年 7 月、その目標値を 3,500 万 kW に引き上げ。既存容量の 4 倍強で、原発 27 基分に相当する能力増。 ・2013 年版「中国低炭素発展報告書」によると、第 12 次 5 カ年計画期間中における再生可能エネルギー分野への投資額は、約 1 兆 8,000 億元（第 11 次 5 カ年計画期に比べて 37.5%増）に達する見込み。
インド	・風力の導入量が最も多い。 ・再生可能エネルギーは、エネルギー輸入依存度低減や農村部へのエネルギー供給（電力化）方法として期待されている。 ・配電会社による買取義務、固定価格買い取り制度（FIT）、補助金、各種財政支援を実施。 ・2013 年 9 月、インド政府は、北西部ラジャスタン州で国営製塩会社が保有する約 9,300 万ヘクタールの土地に発電容量 400 万 kW の大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設計画を発表。完成すれば世界最大のメガソーラーとなる。2016 年までに第 1 期の 100 万 kW 分の完成を目指す。投資額と売電収入の差損は政府基金が補填する見通し。 ・インド政府は上記以外にも複数のメガソーラー建設計画を掲げる。2022 年までに 2,200 万 kW に引き上げる計画（2013 年現在、200 万 kW 弱）。
インドネシア	・インドネシアは火山が多いため、地熱発電の増加が見込まれる。 ・「国家エネルギー政策」では、再生可能エネルギーに関する政策として、①電力業者への小規模水力導入の義務付け、②小規模事業者への貸付等、資金提供の方法改善、③ライセンス、JV、事業者整理等の再生可能エネルギー機器製造の改善を掲げる。 ・具体的な普及促進政策として、①グリーンエネルギー政策、②インドネシア国営電力公社（PLN）による 1MW 以下の再生可能エネルギー発電の電力買い取り、③地熱法（地熱利用管理と政府収入の拡大）等を実施。 ・エネルギー鉱物資源省は 2012 年 6 月、地熱発電への投資を促すために地熱発電の電力買取価格を引き上げ。2009 年には、第 2 次電源開発促進プログラムを発表し、2014 年を目途に約 4 百万 kW の地熱発電所を新たに開発する計画を宣言。 ・エネルギー鉱物省バイオエネルギー局長は 2011 年 3 月、日本の福島原子力発電所の事故を受けて、原発に頼らないエネルギーミックスのシナリオを準備していると発表。地熱と炭層メタン（CBM）の比重を上げる見通し。
ブラジル	・エネルギー安全保障上の目的から、第一次石油危機後、ブラジルはサトウキビ由来のエタノール利用を積極的に推進。 ・2004 年にバイオディーゼルがエネルギー政策に導入され、2008 年には B2（軽油にバイオディーゼルを混ぜる比率を 2%にするという意味。B5 であれば 5%）が義務化、2010 年には B5 が義務化。 ・サトウキビの搾りかす（バガス）を燃料とした発電が行われている。その他の再生可能エネルギー発電（水力を除く）は建設コストの安い風力が中心。 ・ブラジルでは水力が発電電力量の約 8 割を占め、風力や太陽光などを促進する固定価格買取制度（FIT）や再生可能エネルギー利用割合基準（RPS）政策などは、2012 年現在、実施されていない。
サウジアラビア	・人口増および、海水淡水化プラント稼働のため、エネルギー消費が増加。ただし、ほとんど再生可能エネルギーは利用されておらず、省エネ意識も低い。 ・サウジアラビア政府は、再生可能エネルギーの全電源に占めるシェアを 2020 年までに 10%に引き上げることを目標としている。 ・アブドゥラー国王原子力・再生可能エネルギー都市（KACARE）は 2012 年 5 月、今後のサウジアラビアにおけるエネルギーミックスの見通しの中で、太陽光発電の発電容量を 2030 年までに 41GW に引き上げるとし、まず第一段階として 2015 年までに 16GW のプロジェクトを実施する計画。 ・既存の石油由来の燃料および食料との競合という観点から、バイオ燃料に対しては否定的な立場。

（出所）経済産業省（2013）『平成 24 年度国際石油需給体制等調査報告書（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）』および各種報道より作成。

4-4. 再生可能エネルギー促進政策・補助金

再生可能エネルギー普及のための政策には、技術開発政策、設備設置政策、利用量拡大政策の3つに大きく分けることができる⁷。特に近年、各国が再生可能エネルギー普及政策として進めるのが利用量拡大政策であり、利用量拡大政策はさらに固定枠制、競争入札制、固定価格買い取り制度に分けることができる。その中でも特に固定枠制と固定価格買い取り制度が中心となっている⁸。それぞれの政策の特徴は下記のとおりである。

表 111. 再生可能エネルギー普及政策概要

政策名	内容
固定枠制（再生可能エネルギー・ポートフォリオ基準、Renewable Portfolio Standard: RPS）	- 政策当局者が再生可能電力の最低限の導入目標量を設定し、次に、義務履行者（電力供給事業者や送電網系統管理者）に対し、利用電力量の一定割合または一定量を再生可能エネルギーでまかなうよう義務付け。義務履行者が自ら再生可能電力の発電を行う、相対取引にて個別契約を締結する、再生可能電力市場で電力を購入する等、義務履行手段は複数設けられている。 - 電力の価格は市場または再生可能エネルギー証書（Tradable Green Certificate: TGC）によって決まる。 - 価格が変動するため、発電事業者にとって価格リスクが大きい。また、導入目標が低めに設定されると再生可能エネルギーの普及促進効果は限定的となる。
競争入札制	- 政策当局者が再生可能電力の最低限の導入目標量を設定し、義務履行者に対し、利用電力量の一定割合または一定量を再生可能エネルギーでまかなうよう義務付け。 - 再生可能電力の価格を競争入札により決定。義務履行者は供給可能な量と価格を提示して競争入札に参加する。 - 競争入札で決まった価格で一定期間、一定価格での買い取りが保障されるが、落札するか事前にわからない点が事業リスクとなる。
固定価格買い取り制度（Feed-in Tariff: FIT）	- 政策当局者が再生可能電力の買い取り価格を定め、義務履行者に対し、その設定価格で再生可能電力を買い取るよう義務付ける。 - 一定価格での再生可能電力の買い取りが保障されるため、事業リスクが低減される。ただし、買い取り価格が低い水準であれば再生可能エネルギーの普及効果は限定的となる。 - また、固定価格買い取り制度は買い取りの追加的費用は利用者の負担となる。買い取り方式には財政支出によるものと電力料金への加算方式の2つがあるが、前者であれば納税者が、後者であれば電力消費者が負担することになり、買い取り価格が高ければそれだけ財政または利用者の負担が大きくなり、電力価格が高くなると産業競争力にマイナスになる可能性がある。

（出所）大島堅一（2010）『再生可能エネルギーの政治経済学—エネルギー政策のグリーン改革に向けて—』東洋経済新報社、114-115 頁など。

⁷ 大島堅一（2010）『再生可能エネルギーの政治経済学—エネルギー政策のグリーン改革に向けて—』東洋経済新報社、107-108 頁。

⁸ 大島堅一（2010）『再生可能エネルギーの政治経済学—エネルギー政策のグリーン改革に向けて—』東洋経済新報社、114 頁。

再生可能エネルギーの普及のためには補助政策が必要であり、2012年に再生可能エネルギーに向けられた補助政策の金額は1,010億ドルに達し、2011年比で11%増となっている。そのうち、85%が先進国による補助金であり、さらに6割がEUによるものである。また、内訳を見ると、820億米ドルが発電用、190億米ドルが輸送用バイオ燃料向けとなっている⁹。IEAの予測によると、補助金は2030年に2,400億米ドルでピークに達し、2035年には2,200億ドルになるとされる¹⁰。2035年までの補助金総額は4兆7,000億ドルになる見込みである。

再生可能エネルギー導入のための政策目標を設定する国は2012年現在で138カ国に達し、世界の国の数の195カ国のうち、7割以上の国で政策目標が設けられている。たとえば、デンマークは2050年までにエネルギー供給の100%を再生可能エネルギーにする目標を掲げている。デンマークは2012年末の時点で、国内の全電力消費量の30%を風力発電でまかなっており、世界でも最も野心的な再生可能エネルギー政策を実施している国の1つである。

表 112. 再生可能エネルギー促進のための政策目標を有する国

2010	2011	2012
109	118	138

(出所) Renewable Energy Policy Network for the 21st Century (2013), *Renewables 2013: Global Status Report*, p.14.

4-5. 再生可能エネルギーの課題

4-5-1. 自然条件の影響

再生可能エネルギーは自然条件に左右される (variable) という特徴をもち、それは今後伸びることが期待されている風力と太陽光についても例外ではない。

風力発電の発電量は風力という自然条件に左右される。安定した風力が確保される地域としては海岸線に近い場所が挙げられるが、風力発電基地の立地条件としては他に需要地との距離等も考慮しなければならない¹¹。陸上風力発電の設備利用率 (capacity factor) は20%から35%とされ、条件が恵まれた場所では45%以上の発電量が得られる。他方、洋上風力発電はより恒常的に強い風力を得られることから、陸上からの距離にも左右されるものの、設備利用率は30%から45%とされる。したがって、洋上風力発電のほうが高い設備利用率が期待できるものの、洋上風力発電は陸上風力発電よりも整備にコストを要するという問題がある。

太陽光は熱帯に近い地域ほど多く、風力に比べて気象条件を予測しやすいという特徴を持つ。設備利用率は10%から20%が通常である。

4-5-2. 立地条約の制約

上述のとおり、再生可能エネルギーの発電量は自然条件に左右されるが、自然条件に恵まれる場所は電力需要地から離れていることが多く、送電網整備のコスト増につながることもある¹²。

⁹ IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, p.226.

¹⁰ IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, p.227.

¹¹ IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, pp.209-210.

¹² IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, pp.212-213..

4-5-3. コスト競争力

再生可能エネルギーの普及には電力価格を下げる必要があるが、電力料金が低すぎると発電業者の利益が減少し、場合によっては採算割れが発生する。現在では、再生可能エネルギーは発電量を調整できないため、発電量調整によって収益の最大化を図ることができない。再生可能エネルギーがさらに浸透すると電力価格が低下して利用者は恩恵を受けられる一方、発電業者が得られる利益が減少する可能性があり、利益が減少すると再生可能エネルギーに対する投資が低下し再生可能エネルギーの発展にとってマイナスとなり得る。

2011 年から 2035 年にかけて再生可能エネルギー技術の開発のために総額 6 兆 5,000 億ドルの投資が必要とされ、新規発電所に対する投資の 62%は再生可能エネルギーが占めるとされる。また、送配電網設備の整備のために別途 2,600 億ドルの投資が必要であるとされる。

再生可能エネルギーへの投資を促進するためには、再生可能エネルギー事業が採算に見合うものでなければならないが、採算を確保できる水準で電力価格を設定すると、他の発電方法との間で競争力を維持できないという問題に直面する。再生可能エネルギーの普及のためには事業者の利益が確保されなければならない、そのための手段の 1 つとして補助金がある。IEA によると、平均年間電力卸売価格が 10% 低下すると、風力および太陽光への補助金は 12%引き上げなければならないとしている¹³。

再生可能エネルギーの電力料金は競争力を獲得つつあるが、それでも再生可能エネルギーが今後も成長するためには補助金が必要である。2012 年に再生可能エネルギーに向けられた補助金は 1,010 億ドルに達し、2011 年比で 11%増となっている。そのうち、6 割が EU によるものである。補助金は 2035 年には 2,200 億ドルにまで増加するとされる。

再生可能エネルギー導入を促進する有効な制度として固定価格買い取り制度があるが、買い取り額の設定の仕方によって再生可能エネルギーの普及の仕方に変化する。日本でも 2012 年 7 月から固定価格買い取り制度（Feed-in Tariff: FIT）が導入されたが、導入後 1 年半の経緯を見ると、買い取り価格の設定がどの再生可能エネルギーが普及するか大きく影響を与えることがわかる。当初、再生可能エネルギーの即戦力として太陽光発電が期待されていたため、経済産業省は買い取り価格を 1kW あたり税抜き 40 円という高めの価格で 20 年間買い取ることに定めた。高めの買い取り価格が設定されたことで、大規模太陽光発電所の建設が相次いだ¹⁴、太陽光パネルが急速に値下がりしたこともあり、2013 年度は買い取り価格を 1kW あたり税抜き 36 円に設定した。2014 年度はさらに買い取り価格を引き下げ、代わりに洋上風力に優遇価格を新設する見通しである¹⁵

¹³ IEA (2013), *World Energy Outlook 2013*, p.217.

¹⁴ 資源エネルギー庁の発表によると、固定価格買い取り制度導入後、2013 年 10 月末時点で導入された再生可能エネルギー発電設備は 585.2 万 kW 分で、うち約 85%が太陽光であった（住宅＋非住宅）。経済産業省「再生可能エネルギー発電設備の導入状況を公表します（平成 25 年 10 月末時点）」News Release、2014 年 1 月 10 日付。
<http://www.meti.go.jp/press/2013/01/20140110002/20140110002-1.pdf>（2014 年 1 月 20 日アクセス）

¹⁵ 太陽光発電のコスト低下に加えて、2012 年度に有利な買い取り条件を取得しながら着工を遅らせ、不当な利益を得ようとしている業者の存在も指摘されている。「太陽光、屈折した普及策—電力買い取り枠が利権化 経産省、認定取り消し検討—」『日本経済新聞』2013 年 12 月 29 日付（朝刊）、「太陽光、買い取り価格 2 年連続下げ—再生エネ、洋上風力は優遇へ—」『日本経済新聞』2014 年 1 月 11 日付（朝刊）。

5. 業種別成約実績

5-1. 全体

成約額上位3業種は、メーカー（34.7億ドル、シェア36.5%）、エンジニアリング専業（34.2億ドル、36%）、商社（26.1億ドル、27.5%）となった（前年度上期の上位は、メーカー（40.8億ドル、シェア54.3%）、商社（33.3億ドル、44.4%）、エンジニアリング専業（0.9億ドル、1.1%））。

前年度上期と比べ、成約額が増加した業種は、エンジニアリング専業（33.4億ドル増、前年度比3,916.7%増）となった。一方、成約額が減少した業種は、商社（7.2億ドル減、前年度比21.7%減）、メーカー（6.1億ドル減、前年度比14.9%減）、メーカー系列エンジニアリング（0.1億ドル減、前年度比83.5%減）となった。

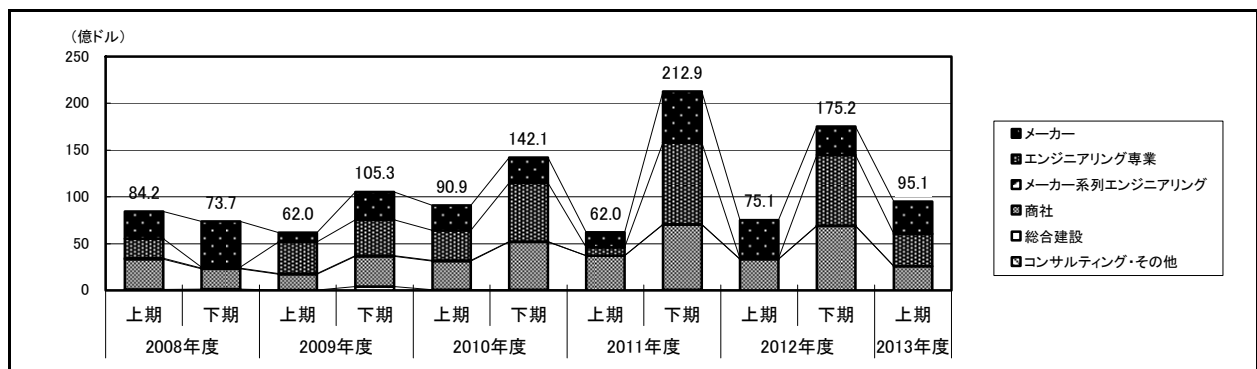


図 50. 業種別成約額の推移

表 113. 業種別成約額の推移

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全 体		成約額	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1
		シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		前年度比	▲ 32.6%	▲ 33.7%	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	▲17.7%	26.6%
業 種 別	メーカー	成約額	28.9	48.9	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7
		シェア	34.3%	66.4%	16.3%	28.2%	29.5%	19.0%	25.7%	25.7%	54.3%	17.4%	36.5%
		前年度比	▲ 55.1%	48.3%	▲ 65.0%	▲ 39.3%	165.0%	▲ 9.0%	▲ 40.7%	102.4%	156.6%	▲44.2%	▲14.9%
	エンジニアリング 専業	成約額	20.9	0.9	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2
		シェア	24.8%	1.2%	54.6%	36.5%	35.3%	44.2%	14.2%	41.1%	1.1%	43.1%	36.0%
		前年度比	240.2%	▲ 96.3%	61.8%	4,151.6%	▲ 5.2%	63.1%	▲ 72.6%	39.4%	▲90.3%	▲13.6%	3,916.7%
	メーカー系列 エンジニアリング	成約額	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0
		シェア	0.9%	0.8%	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
		前年度比	13.6%	▲ 57.8%	▲ 28.7%	5.0%	▲ 2.3%	0.8%	▲ 56.7%	▲ 25.1%	▲48.1%	▲23.1%	▲83.5%
	商社	成約額	32.5	21.8	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1
		シェア	38.7%	29.6%	27.6%	30.9%	34.0%	35.8%	59.8%	32.7%	44.4%	39.3%	27.5%
		前年度比	▲ 36.7%	▲ 57.4%	▲ 47.4%	49.3%	80.8%	56.3%	19.8%	36.6%	▲10.1%	▲1.0%	▲21.7%
	総合建設	成約額	1.0	1.5	0.3	3.9	0.1	0.8	-	0.8	-	-	-
		シェア	1.2%	2.0%	0.5%	3.7%	0.1%	0.6%	-	0.4%	-	-	-
		前年度比	▲ 38.2%	223.7%	▲ 66.0%	162.5%	▲ 67.0%	▲ 78.7%	na	▲ 4.1%	na	na	na
	コンサルティング・ その他	成約額	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	-	-	-
		シェア	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
		前年度比	▲ 88.2%	▲ 100.0%	▲ 100.0%	na	na	▲ 100.0%	▲ 97.0%	na	na	na	na

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。

na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

5-2. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

2013 年度上期の成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移をみると、メーカーは 2013 年上期に発電プラントが約 4 割、交通インフラが約 3 割、化学プラントが約 2 割で上位を占めた。商社は交通インフラが約 5 割、発電プラントが約 4 割で上位を占めた。エンジニアリング専門は 2013 年上期に、化学プラントが約 6 割、エネルギープラントが約 3 割で上位を占めた。

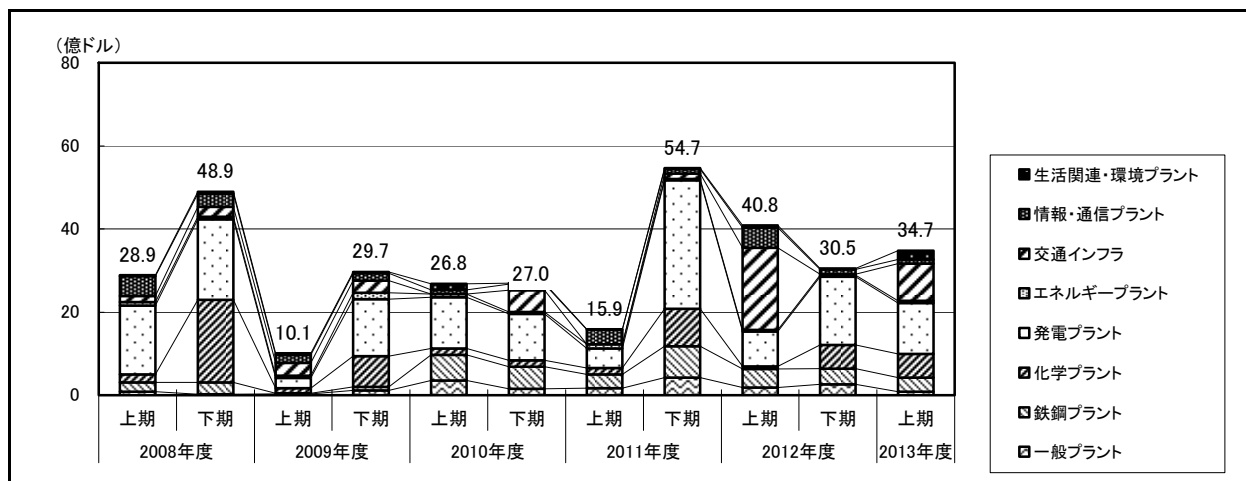


図 51. 成約額の推移（メーカー）

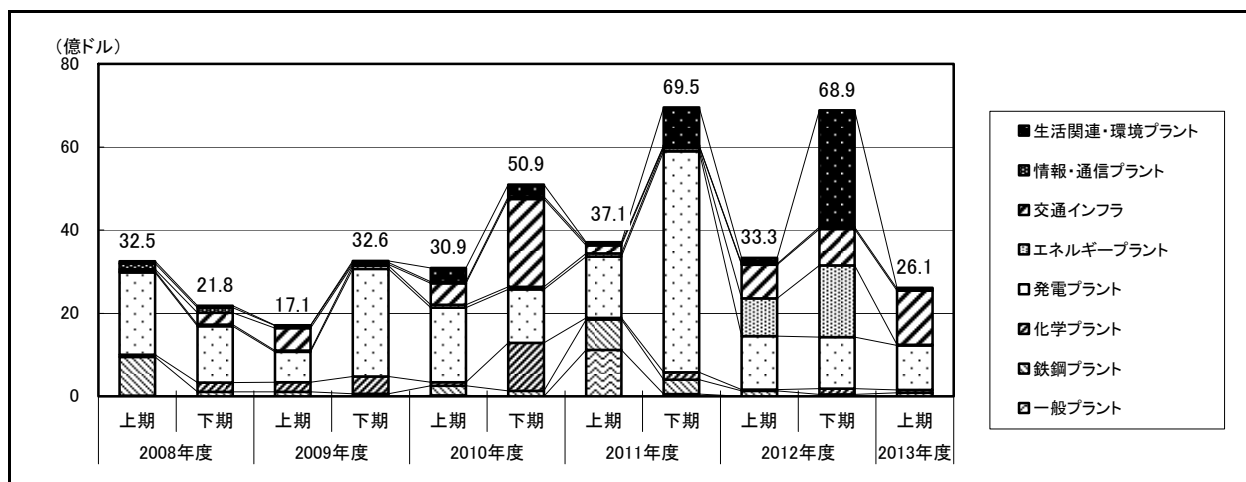


図 492. 成約額の推移（商社）

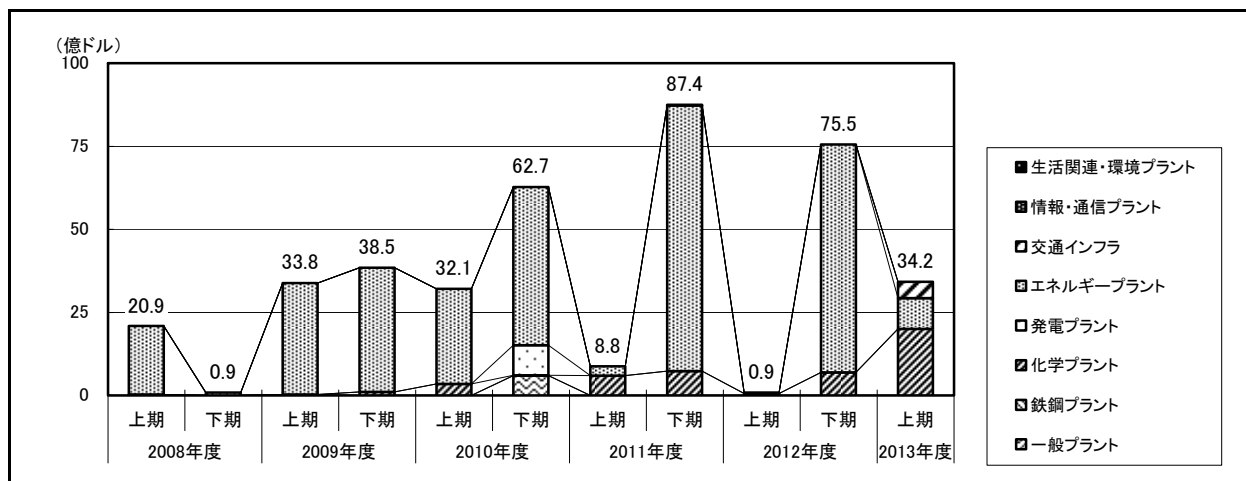


図 53. 成約額の推移（エンジニアリング専門）

表 114. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
メーカー	全 体	成約額	28.9	48.9	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	0.2	0.4	0.4	0.3	1.5	0.3	0.1	0.3	0.5	0.2	2.0
		割 合	0.8%	0.9%	4.1%	1.0%	5.6%	1.1%	0.8%	0.5%	1.2%	0.7%	5.9%
	情報・通信プラント	成約額	4.8	3.2	1.9	1.8	1.0	1.4	3.5	1.0	4.9	1.1	1.0
		割 合	16.5%	6.5%	19.1%	6.0%	3.6%	5.2%	22.0%	1.9%	11.9%	3.6%	3.0%
	交通インフラ	成約額	1.5	2.4	3.1	3.0	0.0	5.2	—	1.4	19.7	0.3	9.0
		割 合	5.1%	4.9%	30.1%	10.0%	0.1%	19.4%	—	2.5%	48.2%	0.9%	25.8%
	エネルギープラント	成約額	0.9	0.6	0.6	1.5	0.8	0.5	1.0	0.3	0.4	0.3	0.5
		割 合	2.9%	1.2%	5.6%	5.0%	2.9%	1.9%	6.5%	0.6%	1.0%	1.1%	1.5%
	発電プラント	成約額	16.6	19.4	2.5	13.7	12.3	11.2	4.7	30.8	8.4	16.4	12.3
		割 合	57.3%	39.7%	24.6%	46.3%	45.8%	41.4%	29.5%	56.4%	20.5%	53.9%	35.3%
	化学プラント	成約額	1.9	19.9	1.2	7.4	1.6	1.5	1.6	9.0	0.6	5.7	5.7
		割 合	6.6%	40.7%	12.3%	25.0%	5.8%	5.7%	9.8%	16.5%	1.5%	18.7%	16.4%
商社	鉄鋼プラント	成約額	2.3	2.8	0.1	0.8	6.2	5.3	3.3	7.6	4.5	3.8	3.4
		割 合	7.9%	5.8%	1.4%	2.8%	23.2%	19.8%	20.7%	13.8%	11.1%	12.4%	9.8%
	一般プラント	成約額	0.8	0.2	0.3	1.2	3.5	1.5	1.7	4.2	1.8	2.6	0.8
		割 合	2.8%	0.5%	2.9%	4.0%	13.1%	5.6%	10.8%	7.7%	4.4%	8.6%	2.4%
	全 体	成約額	32.5	21.8	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	0.6	0.5	0.1	0.4	3.3	2.9	0.2	9.2	1.4	28.2	0.2
		割 合	1.8%	2.3%	0.6%	1.2%	10.8%	5.7%	0.6%	13.2%	4.3%	40.9%	0.9%
	情報・通信プラント	成約額	1.4	1.2	0.6	0.4	0.4	0.5	0.6	0.1	0.2	0.4	0.4
		割 合	4.2%	5.6%	3.5%	1.3%	1.3%	1.1%	1.6%	0.2%	0.6%	0.6%	1.7%
	交通インフラ	成約額	0.5	2.9	5.4	0.4	5.2	21.1	1.9	0.5	8.1	8.7	13.0
		割 合	1.5%	13.1%	31.7%	1.1%	16.7%	41.5%	5.1%	0.7%	24.4%	12.6%	49.9%
	エネルギープラント	成約額	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	9.1	17.3	0.1
		割 合	0.9%	1.5%	1.6%	2.2%	2.2%	1.2%	2.2%	1.1%	27.3%	25.1%	0.5%
エンジニアリング專業	発電プラント	成約額	19.8	13.6	7.3	25.9	18.0	12.9	14.7	53.2	12.8	12.4	10.7
		割 合	61.0%	62.4%	42.8%	79.6%	58.1%	25.3%	39.6%	76.5%	38.5%	18.0%	41.0%
	化学プラント	成約額	0.5	2.2	2.3	4.1	0.9	11.6	0.4	1.8	0.3	1.4	0.7
		割 合	1.4%	10.1%	13.3%	12.7%	2.8%	22.8%	1.2%	2.5%	1.0%	2.0%	2.6%
	鉄鋼プラント	成約額	9.4	1.1	1.1	0.6	2.3	1.2	7.3	3.5	1.3	0.4	0.9
		割 合	28.8%	5.1%	6.5%	2.0%	7.4%	2.4%	19.8%	5.0%	3.9%	0.6%	3.4%
	一般プラント	成約額	0.1	—	—	—	0.3	0.0	11.2	0.5	—	0.0	—
		割 合	0.4%	—	—	—	0.8%	0.1%	30.1%	0.7%	—	0.1%	—
	全 体	成約額	20.9	0.9	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	—	—	—	—	—	—	—	0.2	—	—	—
		割 合	—	—	—	—	—	—	—	0.2%	—	—	—
	情報・通信プラント	成約額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		割 合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	交通インフラ	成約額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.0
		割 合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.5%
	エネルギープラント	成約額	20.6	0.9	33.5	37.4	28.6	47.6	2.8	80.0	0.3	69	9.3
		割 合	98.8%	97.0%	99.1%	97.3%	89.1%	75.9%	32.0%	91.5%	33.6%	90.9%	27.0%
	発電プラント	成約額	—	—	—	—	—	9.0	—	—	—	—	—
		割 合	—	—	—	—	—	14.4%	—	—	—	—	—
	化学プラント	成約額	0.2	0.0	0.1	1.0	3.5	0.1	6.0	7.3	0.6	7	20.0
		割 合	0.8%	3.0%	0.2%	2.7%	10.9%	0.2%	68.0%	8.4%	66.4%	9.1%	58.5%
	鉄鋼プラント	成約額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		割 合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一般プラント	成約額	0.1	—	0.2	—	—	6.0	—	—	—	—	—
		割 合	0.4%	—	0.7%	—	—	9.5%	—	—	—	—	—

(注) 成約額の単位：億ドル。「—」：該当案件なし

6. 成約規模別成約実績

6-1. 全体

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約は 17 件、成約額 70.7 億ドルとなった。

大型案件の件数は全体で 1 件増となった。

大型案件が成約実績全体に占める割合は、件数では 5.0%、成約額では 74.3%となり、前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

成約額 1 億ドル未満の中小案件は、324 件、成約額 24.4 億ドルとなった。

表 110. 大型案件の概況

		2012 年度上期	2013 年度上期
大型案件	成約額	55.4 億ドル(総額比 73.7%)	70.7 億ドル(総額比 74.3%)
	件 数	16 件(総数比 4.7%)	17 件(総数比 5.0%)

表 1116. 大型案件の成約実績 (2013 年度上期)

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分	No.
アジア	インド	交通インフラ	土木関連施設・設備	超大型	1
	インドネシア	化学プラント	石油化学関連	大型	2
	シンガポール	交通インフラ	鉄道車両	大型	3
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型	4
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型	5
	ベトナム	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型	6
	モンゴル	交通インフラ	土木関連施設・設備	大型	7
	台湾	発電プラント	火力発電施設・設備	大型	8
	台湾	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型	9
中東	カタール	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型	10
アフリカ	エジプト	化学プラント	石油化学関連	大型	11
	ナイジェリア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型	12
北米	アメリカ合衆国	化学プラント	石油化学関連	超大型	13
	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型	14
	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型	15
その他	ロシア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型	16
	ロシア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	大型	17

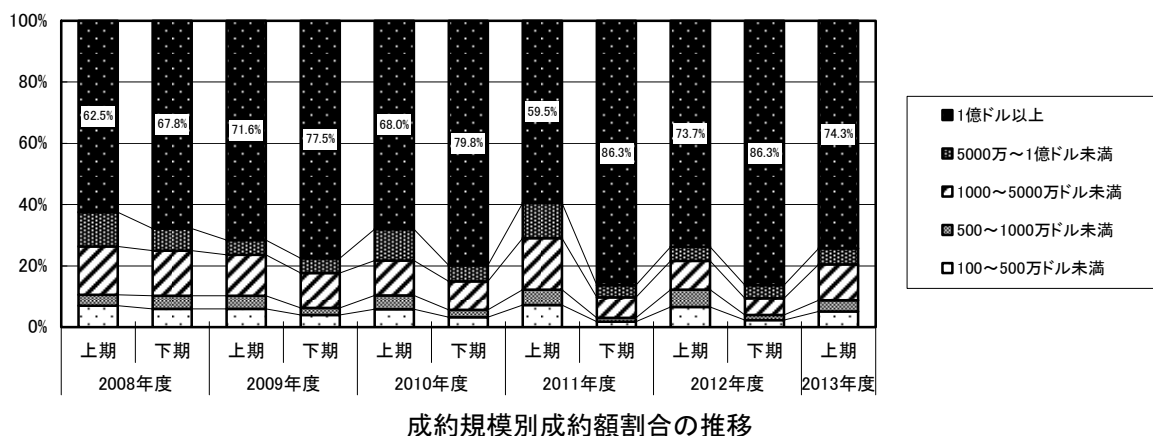
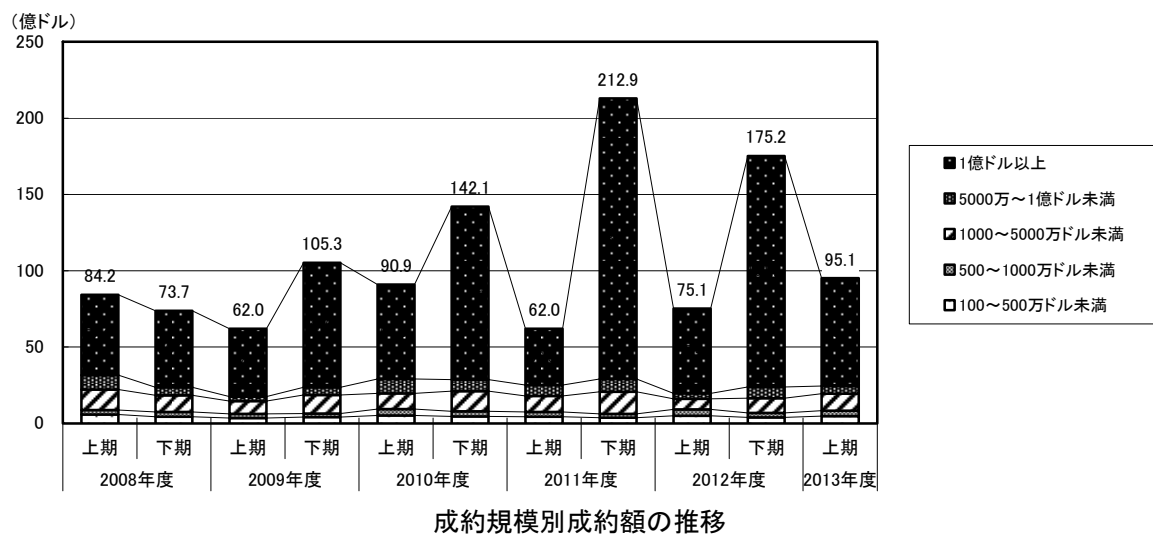


図 54. 成約規模別成約額の推移

表 117. 成約規模別成約額の推移

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体		成約額	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	大型案件 (1億ドル以上)	成約額	52.6	50.0	44.4	81.6	61.8	113.5	36.9	183.7	55.4	151.2	70.7
		割 合	62.5%	67.8%	71.6%	77.5%	68.0%	79.8%	59.5%	86.3%	73.7%	86.3%	74.3%
	中小案件	成約額	31.6	23.7	17.6	23.7	29.1	28.6	25.1	29.2	19.7	24.0	24.4
		割 合	37.5%	32.2%	28.4%	22.5%	32.0%	20.2%	40.5%	13.7%	26.3%	13.7%	25.7%
	5000 万～1億ドル未満	成約額	9.4	5.3	2.9	5.1	9.3	7.4	7.1	8.5	3.5	7.5	5.0
		割 合	11.1%	7.2%	4.8%	4.9%	10.3%	5.2%	11.5%	4.0%	4.7%	4.3%	5.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	13.4	10.9	8.3	12.0	10.4	13.2	10.4	14.4	7.0	9.6	11.1
		割 合	15.9%	14.8%	13.4%	11.4%	11.4%	9.3%	16.8%	6.7%	9.4%	5.5%	11.7%
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	2.9	3.1	2.7	2.5	4.0	3.4	3.1	2.7	4.2	2.9	3.5
		割 合	3.5%	4.2%	4.3%	2.3%	4.5%	2.4%	5.0%	1.3%	5.6%	1.7%	3.7%
	100 万～500 万ドル未満	成約額	5.9	4.4	3.7	4.1	5.3	4.6	4.5	3.7	5.0	4.0	4.9
		割 合	7.0%	6.0%	5.9%	3.9%	5.8%	3.2%	7.2%	1.7%	6.6%	2.3%	5.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

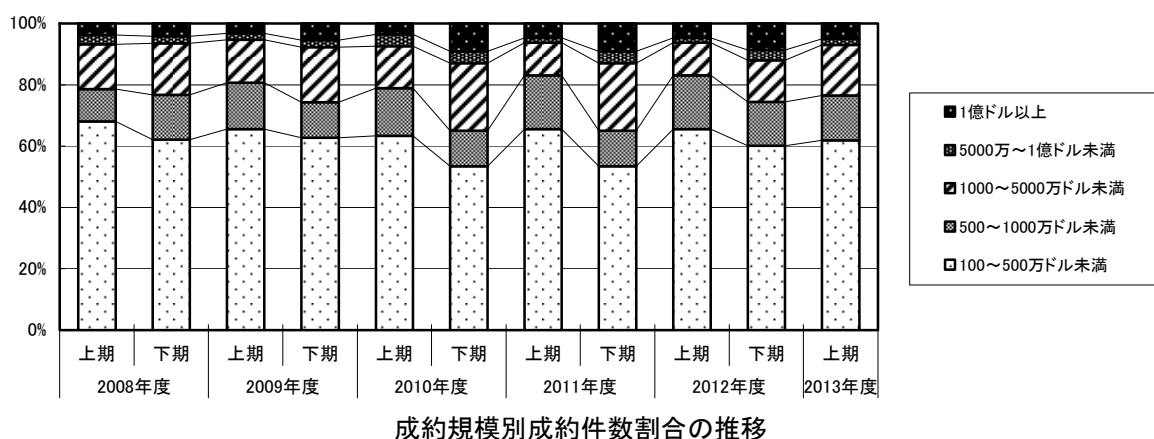
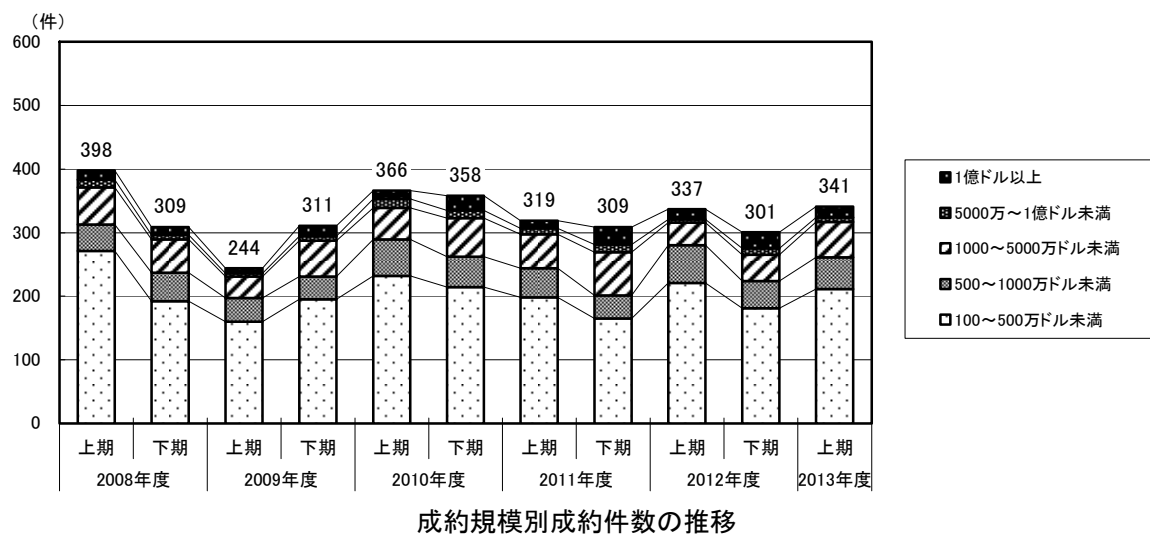


図 55. 成約規模別成約件数の推移

表 118. 成約規模別成約件数の推移

			2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体		件 数	398	309	244	311	366	358	319	309	337	301	341
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	大型案件(1億ドル以上)	件 数	15	13	8	17	13	23	12	28	16	26	17
		割 合	3.8%	4.2%	3.3%	5.5%	3.6%	6.4%	3.8%	9.1%	4.7%	8.6%	5.0%
	中小小案件	件 数	383	296	236	294	353	335	307	281	321	275	324
		割 合	96.2%	95.8%	96.7%	94.5%	96.4%	93.6%	96.2%	90.9%	95.3%	91.4%	95.0%
	5000 万～1億ドル未満	件 数	12	7	5	7	14	12	10	12	5	10	7
		割 合	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	3.8%	3.4%	3.1%	3.9%	1.5%	3.3%	2.1%
	1000 万～5000 万ドル未満	件 数	58	52	34	56	50	61	53	68	36	41	56
		割 合	14.6%	16.8%	13.9%	18.0%	13.7%	17.0%	16.6%	22.0%	10.7%	13.6%	16.4%
	500 万～1000 万ドル未満	件 数	42	45	37	36	57	48	46	36	59	43	50
		割 合	10.6%	14.6%	15.2%	11.6%	15.6%	13.4%	14.4%	11.7%	17.5%	14.3%	14.7%
	100 万～500 万ドル未満	件 数	271	192	160	195	232	214	198	165	221	181	211
		割 合	68.1%	62.1%	65.6%	62.7%	63.4%	59.8%	62.1%	53.4%	65.6%	60.1%	61.9%

(注) 単位：件

6-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2013 年度上期の大型案件の成約状況を地域別にみると、アジアの成約件数が 9 件ともっとも多く、全体の約 5 割を占める。次いで北米が 3 件となった。

中南米、大洋州、西欧は、大型案件の成約がなかった。

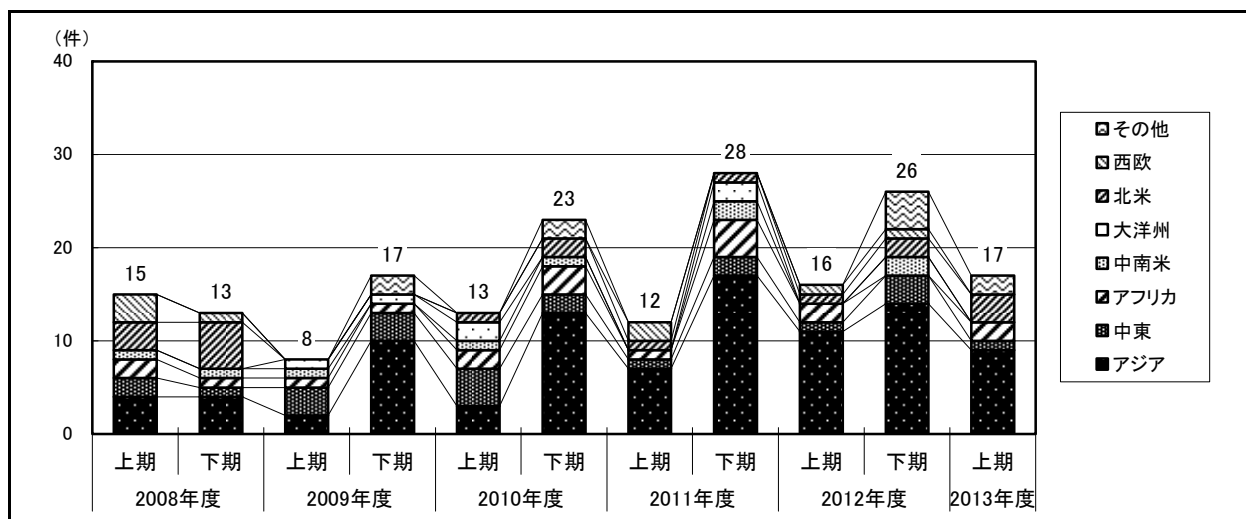


図 56. 地域別大型案件数の推移

表 119. 地域別大型案件数の推移

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
全 体	件 数	15	13	8	17	13	23	12	28	16	26	17	
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	件 数	4	4	2	10	3	13	7	17	11	14	9
		割 合	26.7%	30.8%	25.0%	58.8%	23.1%	56.5%	58.3%	60.7%	68.8%	53.8%	52.9%
	中華人民 共和国	件 数	－	1	－	－	1	－	－	1	2	－	－
		割 合	－	7.7%	－	－	7.7%	－	－	3.6%	12.5%	－	－
	ASEAN5	件 数	3	2	1	4	1	5	5	8	1	8	4
		割 合	20.0%	15.4%	12.5%	23.5%	7.7%	21.7%	41.7%	28.6%	6.3%	30.8%	23.5%
	中 東	件 数	2	1	3	3	4	2	1	2	1	3	1
		割 合	13.3%	7.7%	37.5%	17.6%	30.8%	8.7%	8.3%	7.1%	6.3%	11.5%	5.9%
	アフリカ	件 数	2	1	1	1	2	3	1	4	2	－	2
		割 合	13.3%	7.7%	12.5%	5.9%	15.4%	13.0%	8.3%	14.3%	12.5%	－	11.8%
	中南米	件 数	1	1	1	－	1	1	－	2	－	2	－
		割 合	6.7%	7.7%	12.5%	－	7.7%	4.3%	－	7.1%	－	7.7%	－
	大洋州	件 数	－	－	1	1	2	－	－	2	－	－	－
		割 合	－	－	12.5%	5.9%	15.4%	0.0%	－	7.1%	－	－	－
	北 米	件 数	3	5	－	－	1	2	1	1	1	2	3
		割 合	20.0%	38.5%	－	－	7.7%	8.7%	8.3%	3.6%	6.3%	7.7%	17.6%
	西 欧	件 数	3	1	－	－	－	－	2	－	1	1	－
		割 合	20.0%	7.7%	－	－	－	0.0%	16.7%	－	6.3%	3.8%	－
	その他	件 数	－	－	－	2	－	2	－	－	－	4	2
		割 合	－	－	－	11.8%	－	8.7%	－	－	－	15.4%	－

(注) 「-」: 該当案件なし

6-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2013 年度上期の大型案件の成約状況を機種別にみると、交通インフラが7件と最も多く、全体の約4割を占める。次いで、化学プラントが5件、発電プラント3件、エネルギープラント2件となった。

生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、鉄鋼プラント、一般プラントの成約がなかった。

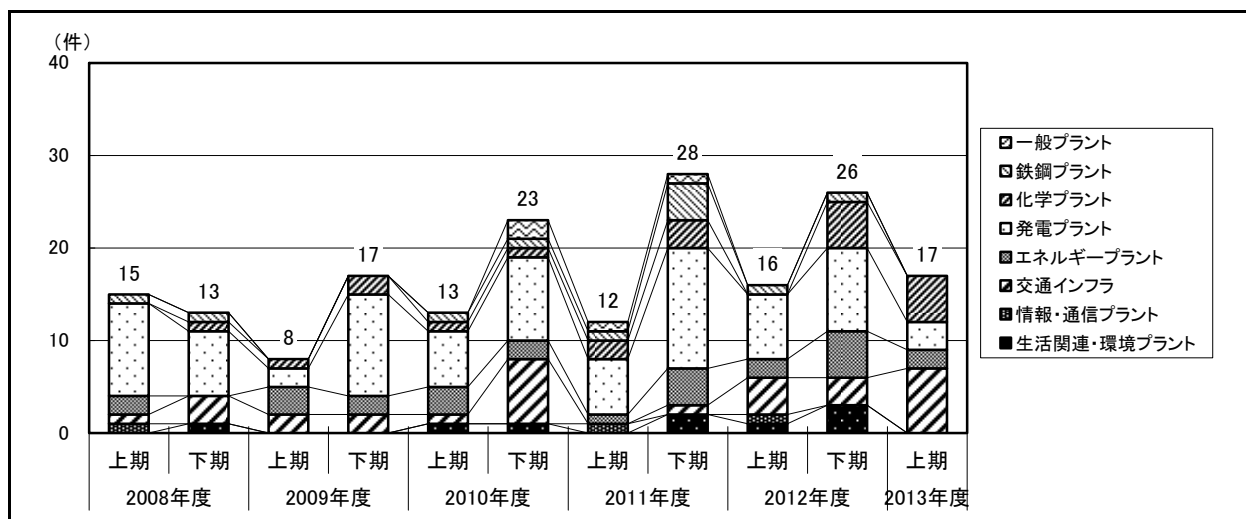


図 57. 機種別大型案件数の推移

表 120. 機種別大型案件数の推移

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全 体	件 数	15	13	8	17	13	23	12	28	16	26	17
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	件 数	-	1	-	-	1	-	2	1	3	-
		割 合	-	7.7%	-	-	7.7%	-	7.1%	6.3%	11.5%	-
	情報・通信プラント	件 数	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-
		割 合	6.7%	-	-	-	-	8.3%	-	6.3%	-	-
	交通インフラ	件 数	1	3	2	2	1	7	1	4	3	7
		割 合	6.7%	23.1%	25.0%	11.8%	7.7%	30.4%	3.6%	25.0%	11.5%	41.2%
	エネルギープラント	件 数	2	-	3	2	3	2	4	2	5	2
		割 合	13.3%	-	37.5%	11.8%	23.1%	8.7%	14.3%	12.5%	19.2%	11.8%
	発電プラント	件 数	10	7	2	11	6	9	6	13	7	9
		割 合	66.7%	53.8%	25.0%	64.7%	46.2%	39.1%	50.0%	46.4%	43.8%	34.6%
	化学プラント	件 数	-	1	1	2	1	1	2	3	-	5
		割 合	-	7.7%	12.5%	11.8%	7.7%	4.3%	16.7%	10.7%	-	29.4%
	鉄鋼プラント	件 数	1	1	-	-	1	1	4	1	1	-
		割 合	6.7%	7.7%	-	-	7.7%	4.3%	8.3%	14.3%	6.3%	3.8%
	一般プラント	件 数	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	8.7%	8.3%	3.6%	-	-

(注)「-」: 該当案件なし

7. 海外調達状況

7-1. 海外調達比率

海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で 46.5%（前年度上期は 30.3%）となった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は 50.9 億ドル、海外調達額は 44.2 億ドルとなった。

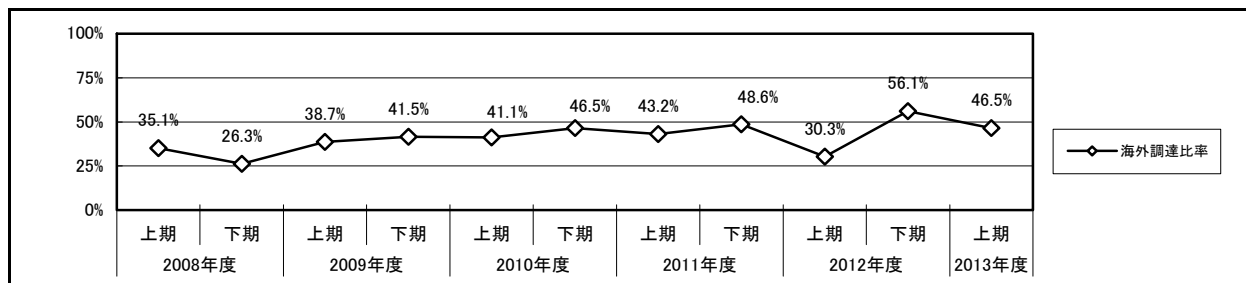


図 58. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

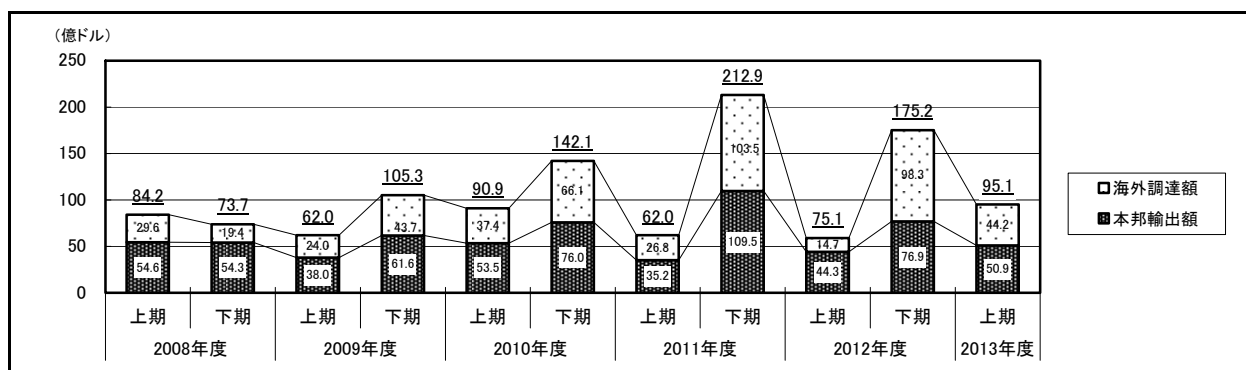


図 59. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表 121. 海外調達比率の推移（再掲）

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2008 年度	上期	398	▲ 4.8%	84.2	▲ 32.6%	54.6	29.6	35.1%
	下期	309	▲ 32.1%	73.7	▲ 33.7%	54.3	19.4	26.3%
2009 年度	上期	244	▲ 38.7%	62.0	▲ 26.4%	38.0	24.0	38.7%
	下期	311	0.6%	105.3	42.8%	61.6	43.7	41.5%
2010 年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	18.0%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011 年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012 年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%
	下期	301	▲ 2.6%	175.2	▲ 17.7%	76.9	98.3	56.1%
2013 年度	上期	341	1.2%	95.1	26.6%	50.9	44.2	46.5%

（注 1）成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

（注 2）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

表 122. 地域別海外調達比率

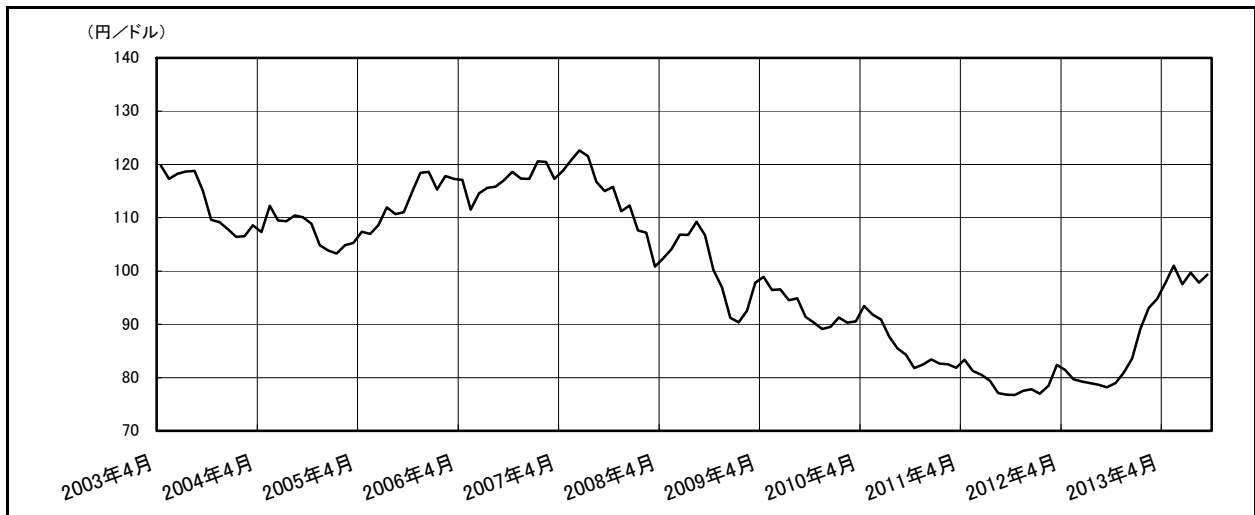
		2011 年度上期			2012 年度上期			2013 年度上期		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		62.0	26.8	43.2%	75.1	22.8	30.3%	95.1	44.2	46.5%
地域別	アジア	32.8	11.1	33.8%	41.8	11.5	27.6%	53.4	21.1	39.6%
	中東	3.8	2.3	60.5%	2.8	0.9	30.8%	8.6	3.7	43.5%
	アフリカ	3.5	2.2	62.9%	9.8	2.6	26.6%	8.6	5.3	62.3%
	中南米	2.7	0.1	3.7%	2.6	0.5	19.4%	0.8	0.0	1.4%
	大洋州	0.2	0.0	0.0%	0.1	0.0	17.0%	0.0	0.0	50.0%
	北米	3.1	0.8	25.8%	3.2	0.3	9.9%	14.8	8.4	56.6%
	西欧	14.3	10.2	71.3%	14.7	6.9	46.9%	0.8	0.2	30.8%
	その他	1.5	0.1	6.7%	0.2	0.0	6.9%	8.2	5.4	66.0%

(注) 「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

表 123. 機種別海外調達比率

		2011 年度上期			2012 年度上期			2013 年度上期		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		62.0	26.8	43.2%	75.1	22.8	30.3%	95.1	44.2	46.5%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	0.3	0.2	66.7%	1.9	0.3	14.3%	2.3	1.0	43.2%
	情報・通信プラント	4.1	1.5	36.6%	5.1	0.0	0.6%	1.5	0.1	6.6%
	交通インフラ	1.9	0.9	47.4%	27.8	13.9	50.0%	27.0	10.4	38.4%
	エネルギープラント	4.7	2.6	55.3%	9.8	2.7	27.1%	9.9	6.0	60.4%
	発電プラント	19.4	7.0	36.1%	21.3	4.4	20.8%	23.0	8.7	38.1%
	化学プラント	8.0	2.4	30.0%	1.5	0.0	0.6%	26.4	17.8	67.4%
	鉄鋼プラント	10.6	2.1	19.8%	5.8	1.4	23.9%	4.3	0.3	6.3%
	一般プラント	13.1	10.1	77.1%	1.8	0.1	2.9%	0.8	0.0	0.0%

(注) 「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート (インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月平均)

図 60. (参考) 為替レート (円/ドルレート) の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均(2008年度下期～2013年度上期)を見ると、メーカーが21.4%、商社が33.8%、コンサルティング・その他が20.9%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は60.0%、総合建設は63.7%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング專業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

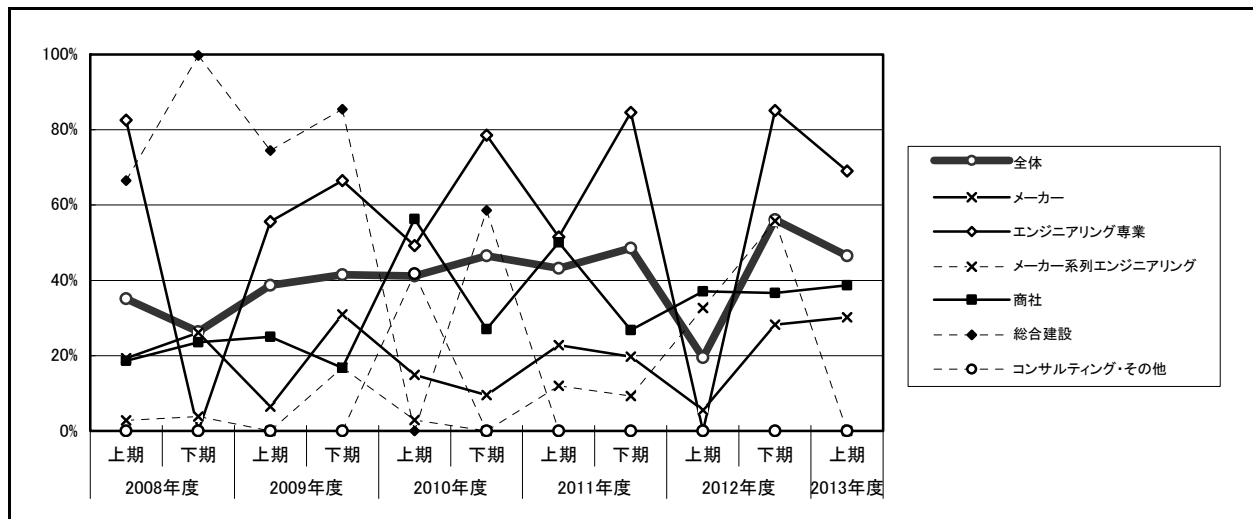


図 61. 業種別海外調達の年次推移

表 124. 業種別海外調達の年次推移

		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度	5 年間平均 (2008 年度下期 ～2013 年度上期)	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期		
全 体		成約額	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	175.2	95.1	109.4
		海外調達額	29.6	19.4	24.0	43.7	37.4	66.1	26.8	103.5	22.8	98.3	44.2	48.6
		海外調達比率	35.1%	26.3%	38.7%	41.5%	41.1%	46.5%	43.2%	48.6%	30.3%	56.1%	46.5%	41.9%
業種別	メーカー	成約額	28.9	48.9	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	30.5	34.7	31.9
		海外調達額	5.6	12.8	0.7	9.2	4.0	2.6	3.6	10.8	10.4	8.6	10.5	7.3
		海外調達比率	19.3%	26.1%	6.5%	31.0%	14.9%	9.5%	22.8%	19.8%	25.4%	28.2%	30.2%	21.4%
	エンジニアリング 専 業	成約額	20.9	0.9	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	75.5	34.2	37.5
		海外調達額	17.3	－	18.8	25.6	15.8	49.3	4.5	74.0	0.0	64.3	23.6	30.7
		海外調達比率	82.6%	－	55.6%	66.5%	49.3%	78.6%	51.6%	84.6%	0.0%	85.1%	69.0%	60.0%
	メーカー系列 エンジニアリング	成約額	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.4
		海外調達額	0.0	0.0	－	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
		海外調達比率	2.8%	3.8%	－	16.8%	2.9%	0.0%	12.0%	9.2%	32.7%	55.8%	0.0%	14.8%
	商 社	成約額	32.5	21.8	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	68.9	26.1	38.8
		海外調達額	6.1	5.1	4.3	5.5	17.4	13.8	18.6	18.6	12.4	25.2	10.1	13.1
		海外調達比率	18.6%	23.6%	25.0%	16.8%	56.3%	27.1%	50.1%	26.8%	37.1%	36.6%	38.7%	33.8%
	総合建設	成約額	1.0	1.5	0.3	3.9	0.1	0.8	－	0.8	－	－	－	1.3
		海外調達額	0.7	1.5	0.2	3.4	－	0.5	－	0.0	－	－	－	1.1
		海外調達比率	66.5%	99.8%	74.5%	85.5%	－	58.6%	－	0.0%	－	－	－	63.7%
	コンサルティング・ その他	成約額	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	－	0.0	0.0	－	－	－	0.1
		海外調達額	－	－	－	－	0.2	－	－	0.0	－	－	－	0.1
		海外調達比率	－	－	－	－	41.8%	－	－	0.0%	－	－	－	20.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「0.0」：該当案件はあるが成約額が0.05億ドル未満のもの。

7-2. 海外調達を活用割合

2013 年度上期の海外調達の活用割合は、全体でみると、「海外調達なし (0%)」が 54.0%、「～20%未満」が 3.5%、「20～40%未満」が 3.5%、「40～60%未満」が 35.8%、「60～80%未満」が 1.8%、「80%以上」が 1.5% となった。

2013 年度上期の海外調達の活用状況（海外調達あり）を機種別でみると、生活関連・環境プラント（85.4%）、交通インフラ（73.9%）、発電プラント（58.6%）は活用割合が 5 割以上を占める。一方、化学プラント（44.9%）、情報・通信プラント（23.8%）、エネルギープラント（23.1%）、鉄鋼プラント（14.5%）、一般プラント（0.0%）は活用割合が 5 割未満である。

前年度上期と比べ、生活関連・環境プラント（49.7%増）、化学プラント（41.1%増）、交通インフラ（17.7%増）、発電プラント（10.5%増）、鉄鋼プラント（9.4%増）、情報・通信プラント（4.3%増）の海外調達の活用は増加した。一方、エネルギープラント（24.5%減）、一般プラント（2.9%減）の海外調達の活用は減少した。

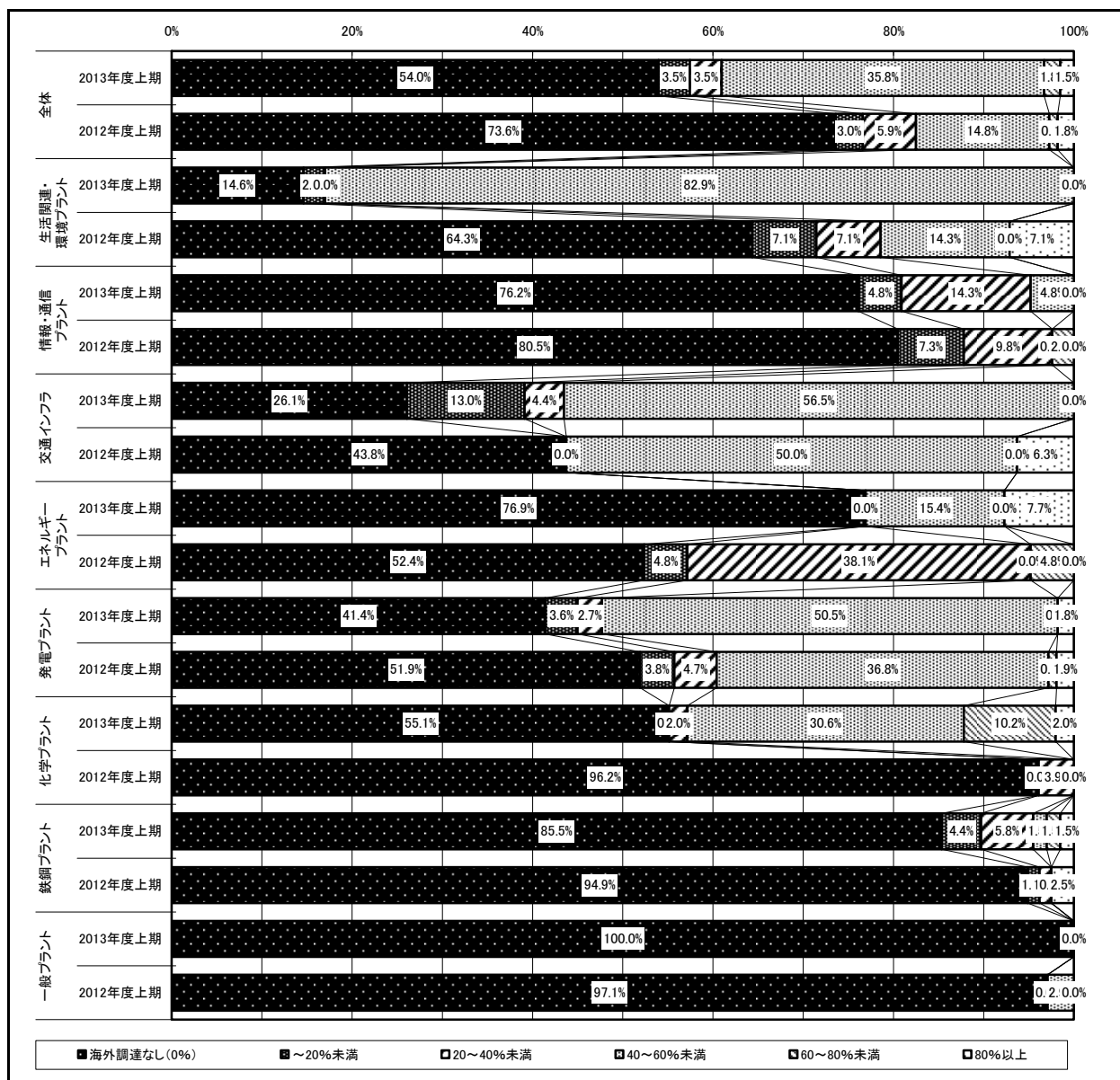


図 62. 機種別海外調達の活用割合

表 125. 機種別海外調達の活用割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未 満	20～40%未 満	40～60%未 満	60～80%未 満	80%以上
全 体	2013 年度 上期	件 数	341	184	12	12	122	6	5
		割 合	100.0%	54.0%	3.5%	3.5%	35.8%	1.8%	1.5%
	2012 年度 上期	件 数	337	248	10	20	50	3	6
		割 合	100.0%	73.6%	3.0%	5.9%	14.8%	0.9%	1.8%
生活関連・ 環境プラント	2013 年度 上期	件 数	41	6	1	－	34	－	－
		割 合	100.0%	14.6%	2.4%	－	82.9%	－	－
	2012 年度 上期	件 数	14	9	1	1	2	－	1
		割 合	100.0%	64.3%	7.1%	7.1%	14.3%	－	7.1%
情報・通信 プラント	2013 年度 上期	件 数	21	16	1	3	1	－	－
		割 合	100.0%	76.2%	4.8%	14.3%	4.8%	－	－
	2012 年度 上期	件 数	41	33	3	4	－	1	－
		割 合	100.0%	80.5%	7.3%	9.8%	－	2.4%	－
交通インフラ	2013 年度 上期	件 数	23	6	3	1	13	－	－
		割 合	100.0%	26.1%	13.0%	4.4%	56.5%	－	－
	2012 年度 上期	件 数	16	7	－	－	8	－	1
		割 合	100.0%	43.8%	－	－	50.0%	－	6.3%
エネルギー プラント	2013 年度 上期	件 数	13	10	－	－	2	－	1
		割 合	100.0%	76.9%	－	－	15.4%	－	7.7%
	2012 年度 上期	件 数	21	11	1	8	－	1	－
		割 合	100.0%	52.4%	4.8%	38.1%	－	4.8%	－
発電プラント	2013 年度 上期	件 数	111	46	4	3	56	－	2
		割 合	100.0%	41.4%	3.6%	2.7%	50.5%	－	1.8%
	2012 年度 上期	件 数	106	55	4	5	39	1	2
		割 合	100.0%	51.9%	3.8%	4.7%	36.8%	0.9%	1.9%
化学プラント	2013 年度 上期	件 数	49	27	－	1	15	5	1
		割 合	100.0%	55.1%	－	2.0%	30.6%	10.2%	2.0%
	2012 年度 上期	件 数	26	25	－	1	－	－	－
		割 合	100.0%	96.2%	－	3.9%	－	－	－
鉄鋼プラント	2013 年度 上期	件 数	69	59	3	4	1	1	1
		割 合	100.0%	85.5%	4.4%	5.8%	1.5%	1.5%	1.5%
	2012 年度 上期	件 数	79	75	1	1	－	－	2
		割 合	100.0%	94.9%	1.3%	1.3%	－	－	2.5%
一般プラント	2013 年度 上期	件 数	14	14	－	－	－	－	－
		割 合	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－
	2012 年度 上期	件 数	34	33	－	－	1	－	－
		割 合	100.0%	97.1%	－	－	2.9%	－	－

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注)「－」: 該当案件なし

8. 機器輸出・役務輸出の状況

8-1. 契約範囲

全体では、「機器輸出のみの契約」が23.8%、「機器輸出及び役務を含む契約」が38.1%、「役務のみの契約」が5.3%となった。

メーカーは、「機器輸出のみの契約」が15.7%、「機器輸出及び役務を含む契約」が33.9%、「役務のみの契約」が3.0%となった。

エンジニアリング專業は、「機器輸出及び役務を含む契約」が72.7%、「役務のみの契約」が27.3%となった。なお、前年度上期に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、「機器輸出のみの契約」が47.3%、「機器輸出及び役務を含む契約」が45.2%、「役務のみの契約」が7.5%となった。

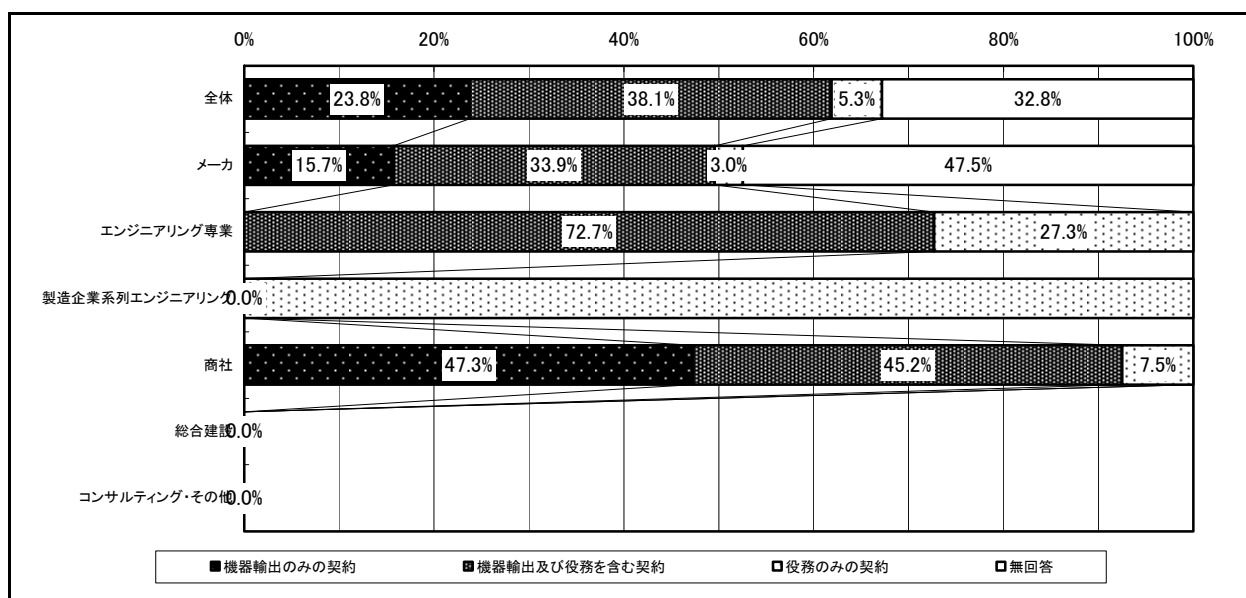


図 63. 業種別契約範囲 (2013 年度上期)

表 126. 業種別契約範囲 (2013 年度上期)

			全 体	機器輸出 のみの契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務 のみの契約	無回答
全 体	件数		341	81	130	18	112
	割合		100.0%	23.8%	38.1%	5.3%	32.8%
業 種 別	メーカー	件数	236	37	80	7	112
		割合	100.0%	15.7%	33.9%	3.0%	47.5%
	エンジニアリング專業	件数	11	-	8	3	-
		割合	100.0%	-	72.7%	27.3%	-
	メーカー系列エンジニアリング	件数	1	-	-	1	-
		割合	100.0%	-	-	100.0%	-
	商社	件数	93	44	42	7	-
		割合	100.0%	47.3%	45.2%	7.5%	-
	総合建設	件数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	件数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注)「-」: 該当案件なし

8-2. 役務提供範囲

メーカーでは、監理・監督（S/V）が20%台、エンジニアリング（設計）、建設/据付、トレーニングが10%台となった。

エンジニアリング專業では、エンジニアリング（設計）が80%台、以下、調達が70%台、建設/据付が60%台、監理、監督（S/V）が20%台と続いた。

商社では、エンジニアリング（設計）、調達、建設/据付、監理、監督（S/V）が20%台となった。

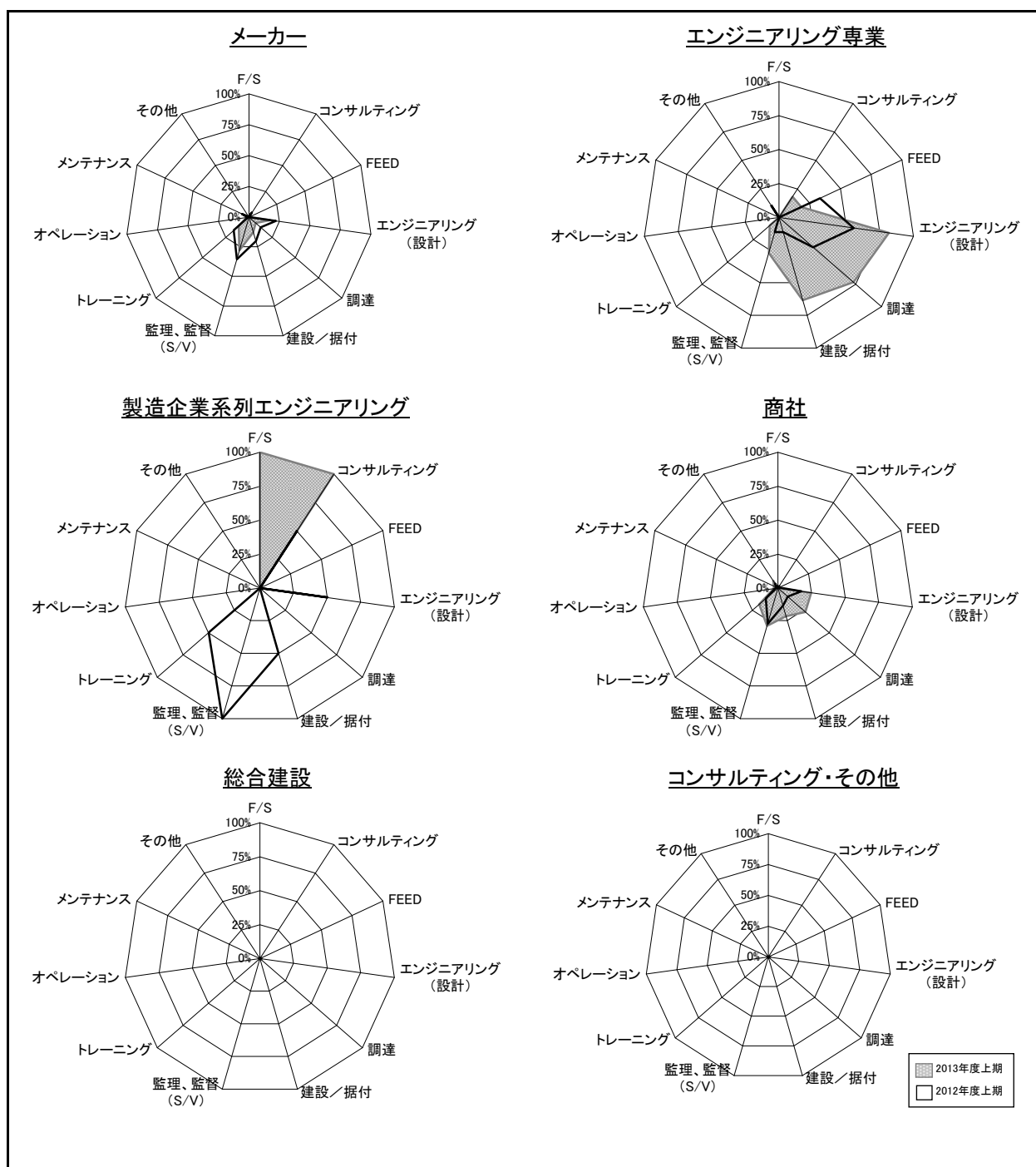


図 64. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表 127. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサルティング	FEED	エンジニアリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレー ション	メンテ ナンス	その他
全 体	2013 年度 上期	341 100.0%	1 0.3%	4 1.2%	3 0.9%	73 21.4%	50 14.7%	57 16.7%	96 28.2%	44 12.9%	7 2.1%	7 2.1%	8 2.4%
	2012 年度 上期	319 100.0%	2 0.6%	13 3.9%	4 1.2%	73 21.7%	41 12.2%	61 18.1%	110 32.6%	49 14.5%	4 1.2%	15 4.5%	6 1.8%
メーカー	2013 年度 上期	236 100.0%	－ －	1 0.4%	1 0.4%	41 17.4%	17 7.2%	30 12.7%	66 28.0%	26 11.0%	4 1.7%	4 1.7%	1 0.4%
	2012 年度 上期	223 100.0%	2 0.9%	10 4.5%	－ －	49 22.0%	28 12.6%	45 20.2%	79 35.4%	36 16.1%	2 0.9%	14 6.3%	1 0.5%
エンジニアリング 専 業	2013 年度 上期	11 100.0%	－ －	2 18.2%	2 18.2%	9 81.8%	8 72.7%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%	－ －	－ －	1 9.1%
	2012 年度 上期	9 100.0%	－ －	－ －	3 33.3%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	－ －	－ －	－ －	1 11.1%
メーカー系列 エンジニアリング	2013 年度 上期	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	2012 年度 上期	2 100.0%	－ －	1 50.0%	－ －	1 50.0%	－ －	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	－ －	－ －	－ －
商 社	2013 年度 上期	93 100.0%	－ －	－ －	－ －	23 24.7%	25 26.9%	20 21.5%	27 29.0%	17 18.3%	3 3.2%	3 3.2%	6 6.5%
	2012 年度 上期	103 100.0%	－ －	2 1.9%	1 1.0%	18 17.5%	10 9.7%	14 13.6%	28 27.2%	12 11.7%	2 1.9%	1 1.0%	4 3.9%
総合建設	2013 年度 上期	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	2012 年度 上期	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
コンサルティング・ その他	2013 年度 上期	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	2012 年度 上期	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 単位：件数

(注 2) 集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

9. トピックス

9-1. プロジェクトの成約要因

2013 年度上期の成約要因は、技術力 48.7%、実績（リピートオーダー）36.1%、価格優位性 29.0%が上位となった。成約要因の上位に変動は見られなかった。

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約要因では、価格優位性 52.9%、技術力 52.9%、実績（リピートオーダー）41.2%が上位となった。全体の成約要因と同様に技術力が影響するとともに、大型案件では価格優位性が大きく影響していると考えられる。また、全体と比べてプロジェクトマネジメント力などが顕著に高い。

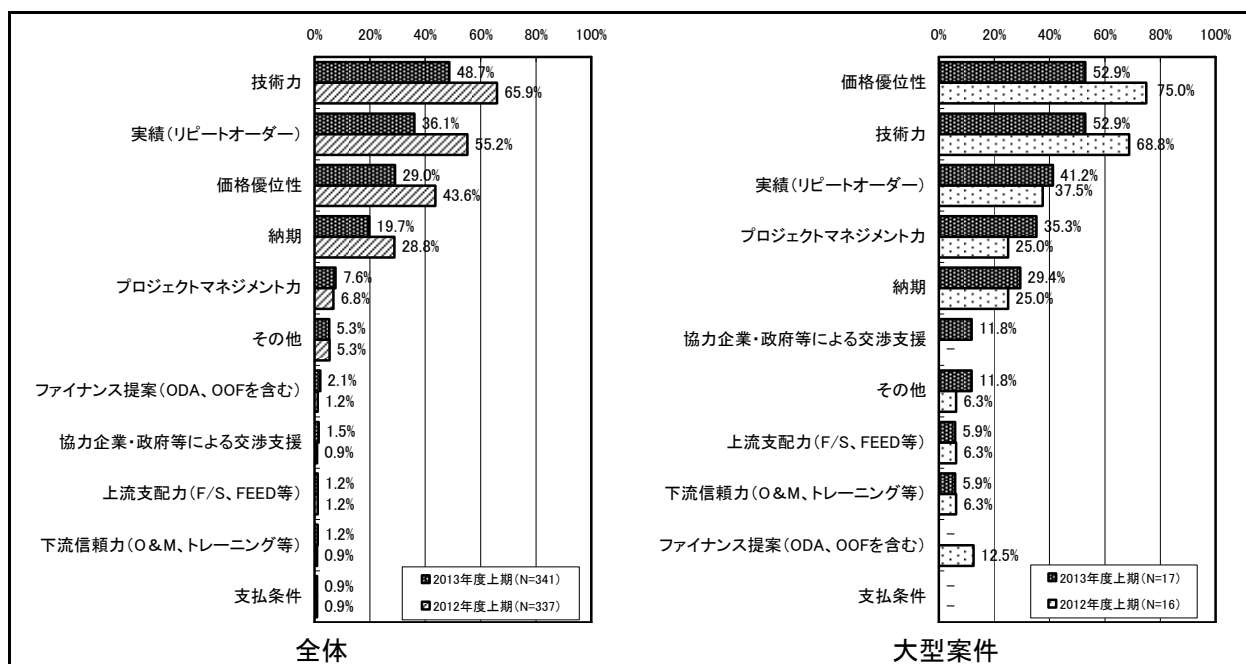


図 65. 成約要因（複数回答）

表 128. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2012 年度上期		2013 年上期		2012 年度上期		2013 年上期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	337	100.0%	341	100.0%	16	100.0%	17	100.0%
技術力	222	65.9%	166	48.7%	11	68.8%	9	52.9%
実績(リピートオーダー)	186	55.2%	123	36.1%	6	37.5%	7	41.2%
価格優位性	147	43.6%	99	29.0%	12	75.0%	9	52.9%
納期	97	28.8%	67	19.7%	4	25.0%	5	29.4%
プロジェクトマネジメント力	23	6.8%	26	7.6%	4	25.0%	6	35.3%
その他	18	5.3%	18	5.3%	1	6.3%	2	11.8%
ファイナンス提案 (ODA、OOFを含む)	4	1.2%	7	2.1%	2	12.5%	-	-
協力企業・政府等による交渉支援	3	0.9%	5	1.5%	-	-	2	11.8%
上流支配力 (F/S、FEED 等)	4	1.2%	4	1.2%	1	6.3%	1	5.9%
下流信頼力 (O&M、トレーニング等)	3	0.9%	4	1.2%	1	6.3%	1	5.9%
支払条件	3	0.9%	3	0.9%	-	-	-	-

(注) 「-」：該当案件なし

9-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

9-2-1. 全体の状況

2012 年度上期の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で 120 件（35.2%）となった。競合相手先企業の国籍は、日本（56 件、16.4%）、英独仏伊（48 件、14.1%）、その他（18 件、5.3%）が上位となった（前年度上期の上位は、日本企業（19.0%）、英独仏伊の欧州企業（9.5%）、中華人民共和国（6.8%））。

成約金額規模別でみると、500 万ドル以上の案件は「競合あり」が 40%以上の水準となっている。100 万～500 万ドル未満の案件は「競合あり」が 27.0%と全体に比べ低くなっている。

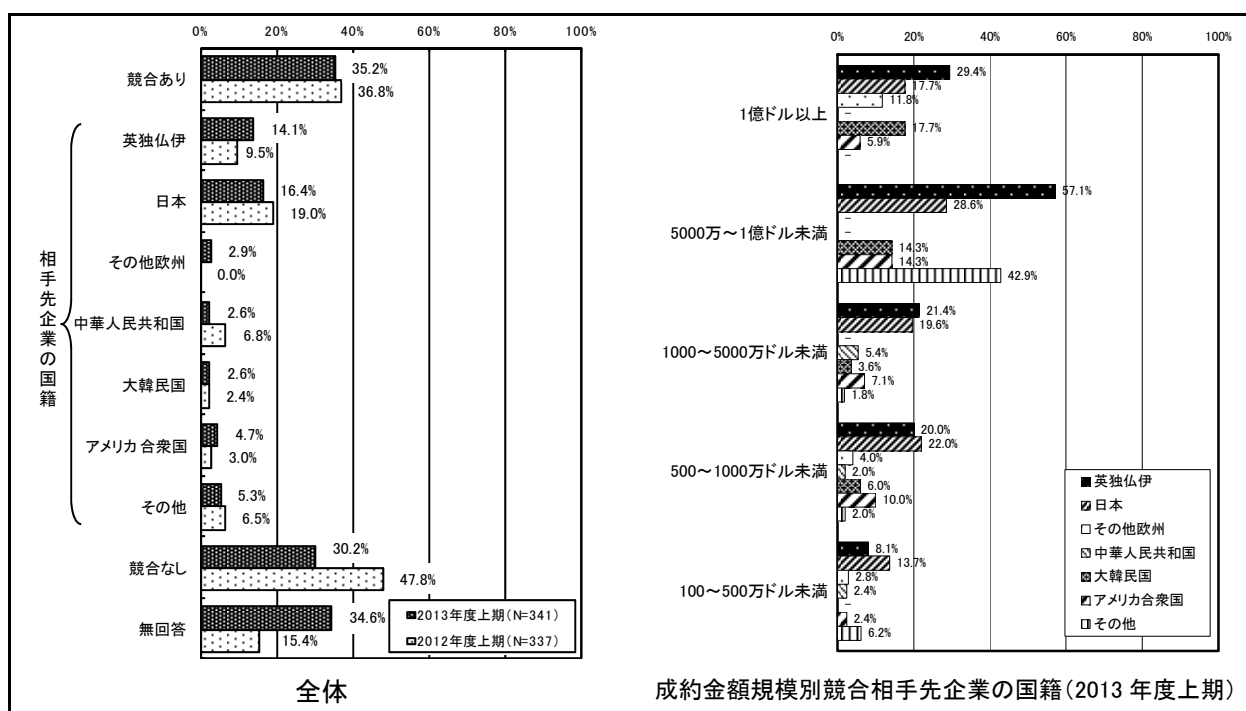


図 66. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 129. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	競合あり								競合なし	無回答
		英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他			
2013 年度上期	341	120	48	56	10	9	9	16	18	103	118
	100.0%	35.2%	14.1%	16.4%	2.9%	2.6%	2.6%	4.7%	5.3%	30.2%	34.6%
1 億ドル以上	17	9	5	3	2	－	3	1	－	6	2
	100.0%	52.9%	29.4%	17.7%	11.8%	－	17.7%	5.9%	－	35.3%	11.8%
5000 万～1 億ドル未満	7	5	4	2	－	－	1	1	3	1	1
	100.0%	71.4%	57.1%	28.6%	－	－	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%
1000 万～5000 万ドル未満	56	25	12	11	－	3	2	4	1	15	16
	100.0%	44.6%	21.4%	19.6%	－	5.4%	3.6%	7.1%	1.8%	26.8%	28.6%
500 万～1000 万ドル未満	50	24	10	11	2	1	3	5	1	10	16
	100.0%	48.0%	20.0%	22.0%	4.0%	2.0%	6.0%	10.0%	2.0%	20.0%	32.0%
100 万～500 万ドル未満	211	57	17	29	6	5	－	5	13	71	83
	100.0%	27.0%	8.1%	13.7%	2.8%	2.4%	－	2.4%	6.2%	33.7%	39.3%
2012 年度上期	337	124	32	64	－	23	8	10	22	161	52
	100.0%	36.8%	9.5%	19.0%	－	6.8%	2.4%	3.0%	6.5%	47.8%	15.4%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

9-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業や日本企業が競合相手先として上位となった。鉄鋼プラントや一般プラントについては、日本企業が競合となる割合が突出して高く、他の機種とは違う傾向がみられた。「競合あり」の割合が高い機種は、エネルギープラント（69.2%）、鉄鋼プラント（68.1%）、情報・通信プラント（61.9%）、となっている。

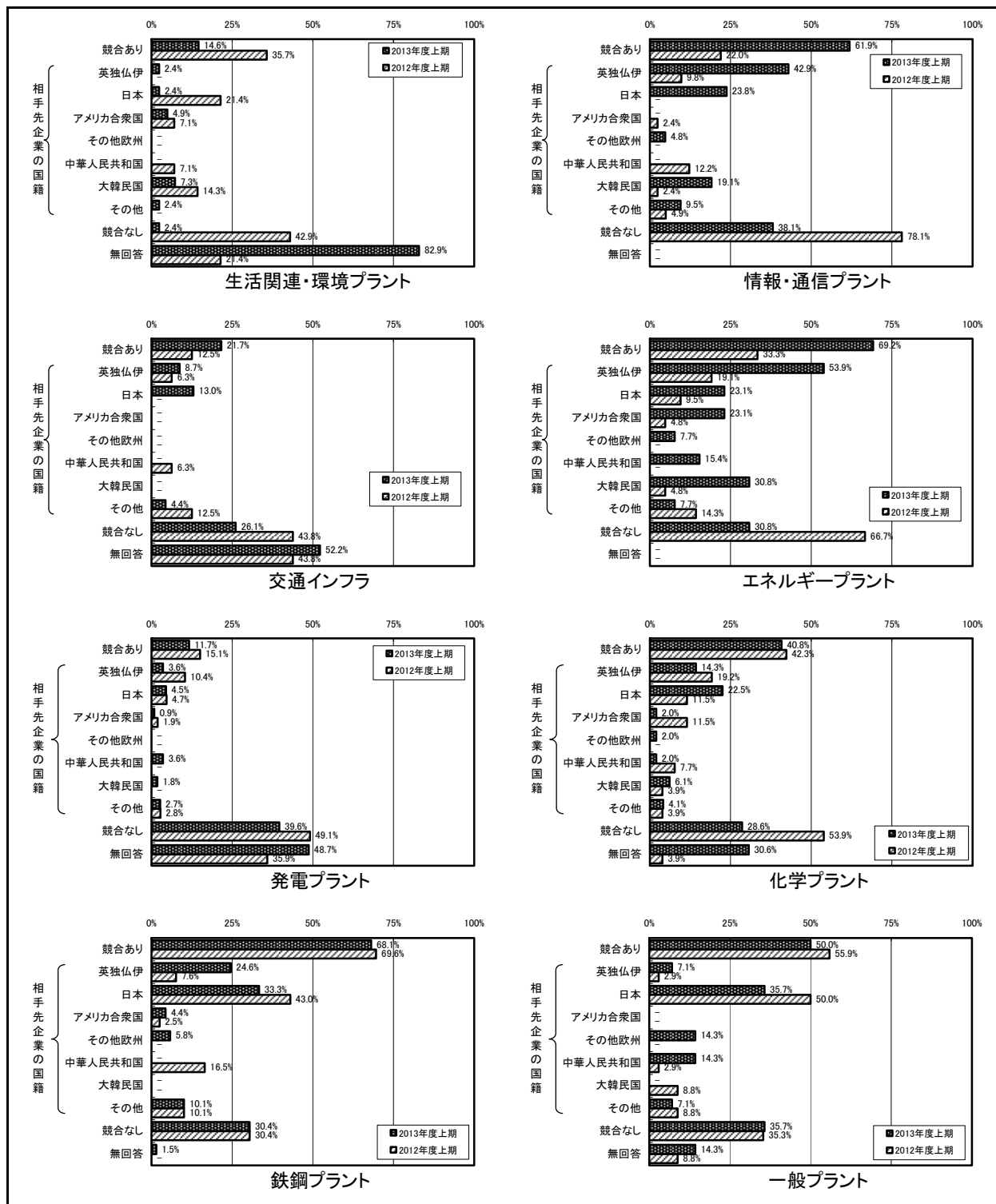


図 67. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表 130. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体	2013 年度 上期	341	120	48	56	10	9	9	16	18	103	118
		100.0%	35.2%	14.1%	16.4%	2.9%	2.6%	2.6%	4.7%	5.3%	30.2%	34.6%
	2012 年度 上期	337	124	32	64	10	—	23	8	22	161	52
		100.0%	36.8%	9.5%	19.0%	3.0%	—	6.8%	2.4%	6.5%	47.8%	15.4%
生活関連・ 環境プラント	2013 年度 上期	41	6	1	1	2	—	—	3	1	1	34
		100.0%	14.6%	2.4%	2.4%	4.9%	—	—	7.3%	2.4%	2.4%	82.9%
	2012 年度 上期	14	5	—	3	1	—	1	2	—	6	3
		100.0%	35.7%	—	21.4%	7.1%	—	7.1%	14.3%	—	42.9%	21.4%
情報・通信 プラント	2013 年度 上期	21	13	9	5	—	1	—	4	2	8	—
		100.0%	61.9%	42.9%	23.8%	—	4.8%	—	19.1%	9.5%	38.1%	—
	2012 年度 上期	41	9	4	—	1	—	5	1	2	32	—
		100.0%	22.0%	9.8%	—	2.4%	—	12.2%	2.4%	4.9%	78.1%	—
交通インフラ	2013 年度 上期	23	5	2	3	—	—	—	—	1	6	12
		100.0%	21.7%	8.7%	13.0%	—	—	—	—	4.4%	26.1%	52.2%
	2012 年度 上期	16	2	1	—	—	—	1	—	2	7	7
		100.0%	12.5%	6.3%	—	—	—	6.3%	—	12.5%	43.8%	43.8%
エネルギー プラント	2013 年度 上期	13	9	7	3	3	1	2	4	1	4	—
		100.0%	69.2%	53.9%	23.1%	23.1%	7.7%	15.4%	30.8%	7.7%	30.8%	—
	2012 年度 上期	21	7	4	2	1	—	—	1	3	14	—
		100.0%	33.3%	19.1%	9.5%	4.8%	—	—	4.8%	14.3%	66.7%	—
発電プラント	2013 年度 上期	111	13	4	5	1	—	4	2	3	44	54
		100.0%	11.7%	3.6%	4.5%	0.9%	—	3.6%	1.8%	2.7%	39.6%	48.7%
	2012 年度 上期	106	16	11	5	2	—	—	—	3	52	38
		100.0%	15.1%	10.4%	4.7%	1.9%	—	—	—	2.8%	49.1%	35.9%
化学プラント	2013 年度 上期	49	20	7	11	1	1	1	3	2	14	15
		100.0%	40.8%	14.3%	22.5%	2.0%	2.0%	2.0%	6.1%	4.1%	28.6%	30.6%
	2012 年度 上期	26	11	5	3	3	—	2	1	1	14	1
		100.0%	42.3%	19.2%	11.5%	11.5%	—	7.7%	3.9%	3.9%	53.9%	3.9%
鉄鋼プラント	2013 年度 上期	69	47	17	23	3	4	—	—	7	21	1
		100.0%	68.1%	24.6%	33.3%	4.4%	5.8%	—	—	10.1%	30.4%	1.5%
	2012 年度 上期	79	55	6	34	2	—	13	—	8	24	—
		100.0%	69.6%	7.6%	43.0%	2.5%	—	16.5%	—	10.1%	30.4%	—
一般プラント	2013 年度 上期	14	7	1	5	—	2	2	—	1	5	2
		100.0%	50.0%	7.1%	35.7%	—	14.3%	14.3%	—	7.1%	35.7%	14.3%
	2012 年度 上期	34	19	1	17	—	—	1	3	3	12	3
		100.0%	55.9%	2.9%	50.0%	—	—	2.9%	8.8%	8.8%	35.3%	8.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「—」：該当案件なし

9-3. コンソーシアムの形成状況

2013 年度上期のコンソーシアム形成状況は、全体で 35 件（10.3%）となった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、中華人民共和国（3.8%）、その他（3.5%）、日本企業（1.8%）が上位となった（前年度上期の上位は、日本企業（1.8%）、その他（1.8%）、中華人民共和国（1.5%））。

成約金額規模別にみると、コンソーシアムが形成されるケースは、1 億ドル以上の大型案件では約 7 割となっており、全体（10.3%）と比べ、圧倒的に高い比率となっていた。また、2012 年度上期と比較するとその値は増加していた。

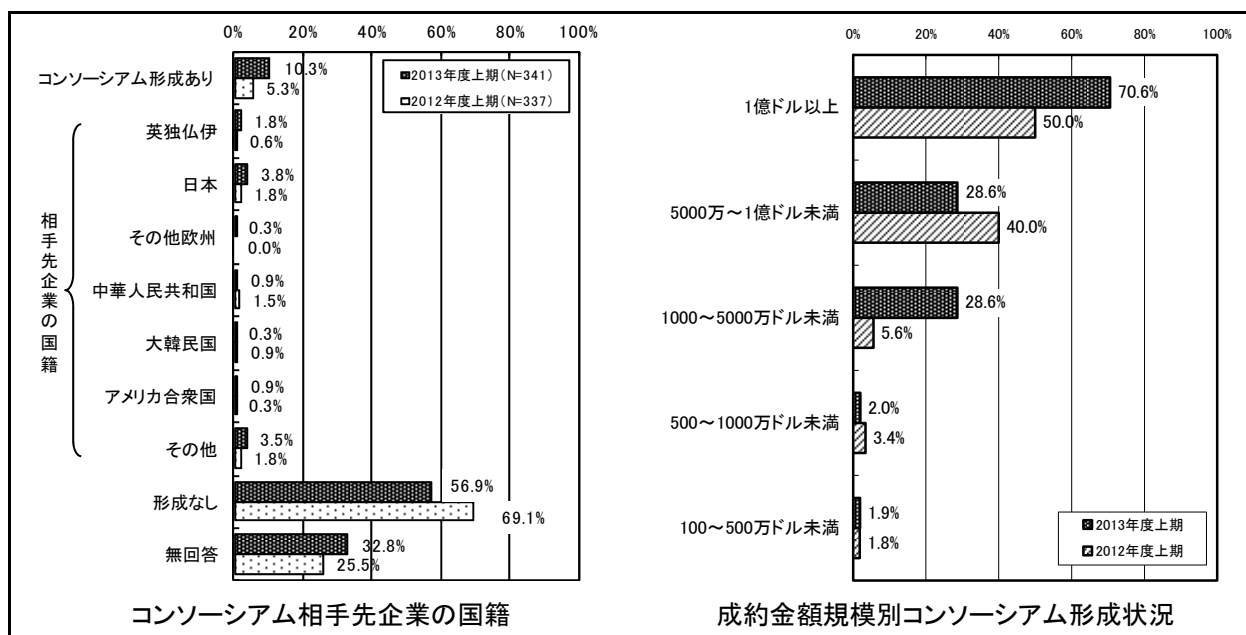


図 68. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表 131. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他			
2013 年度 上期	件数	341	35	6	13	1	3	1	3	12	194	112
	割合	100.0%	10.3%	1.8%	3.8%	0.3%	0.9%	0.3%	0.9%	3.5%	56.9%	32.8%
2012 年度 上期	件数	337	18	2	6	－	5	3	1	6	233	86
	割合	100.0%	5.3%	0.6%	1.8%	－	1.5%	0.9%	0.3%	1.8%	69.1%	25.5%

表 132. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

		2012 年度上期				2013 年度上期			
		全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答
全 体		337	18	233	86	341	35	194	112
		100.0%	5.3%	69.1%	25.5%	100.0%	10.3%	56.9%	32.8%
成約金額規模別	1億ドル以上	16	8	6	2	17	12	4	1
		100.0%	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%	70.6%	23.5%	5.9%
	5000 万～1億ドル未満	5	2	3	-	7	2	4	1
		100.0%	40.0%	60.0%	-	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	36	2	26	8	56	16	25	15
		100.0%	5.6%	72.2%	22.2%	100.0%	28.6%	44.6%	26.8%
	500 万～1000 万ドル未満	59	2	43	14	50	1	33	16
		100.0%	3.4%	72.9%	23.7%	100.0%	2.0%	66.0%	32.0%
	100 万～500 万ドル未満	221	4	155	62	211	4	128	79
		100.0%	1.8%	70.1%	28.1%	100.0%	1.9%	60.7%	37.4%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

9-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2013 年度上期の資金提供機関別にみた成約件数は、大型案件では、その他（客先自己資金）（23.5%）出資先（親会社）（23.5%）、JBIC/JICA（17.7%）、海外の市中銀行（17.7%）が上位であった。「出資先（親会社）」が2012 年度上期よりも増加した一方で、他の項目は減少した。

中小案件では、その他（客先自己資金）（28.1%）の比率が高く、海外の市中銀行（10.5%）が続いた。JBIC/JICAについては件数が8 件（2012 年上期 11 件、2011 年度上期 13 件）となった。

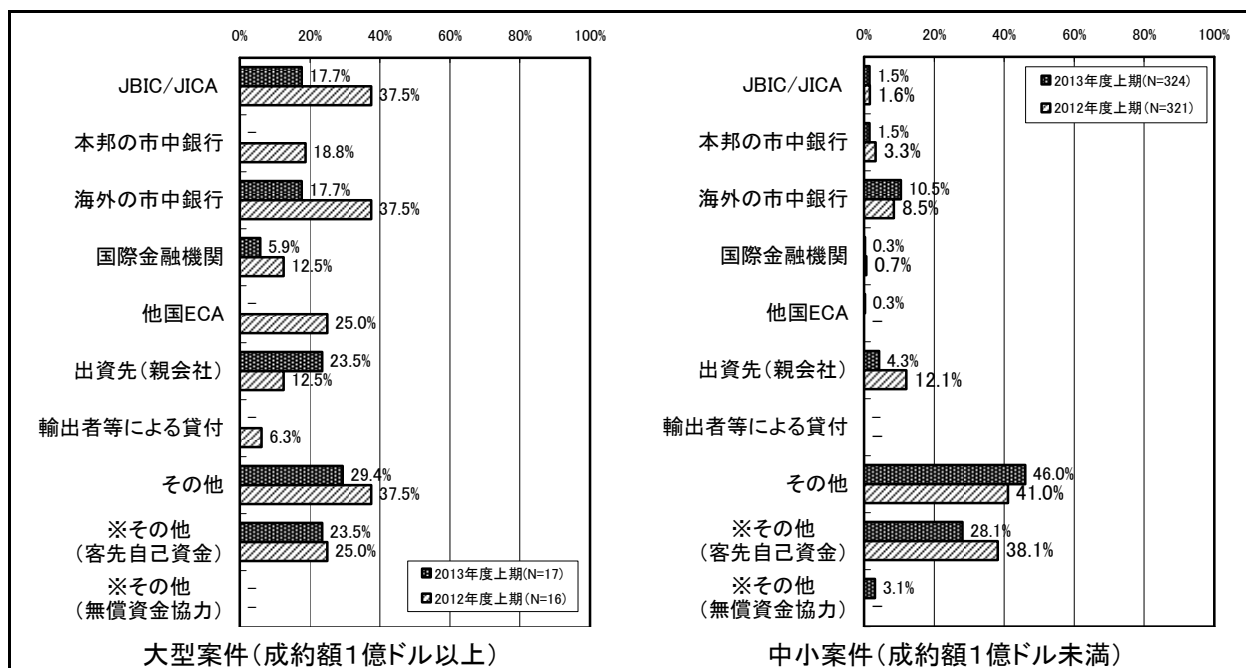


図 69. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表 133. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際 金融機関	他国 ECA	出資先 （親会社）	輸出者等 による 貸付	その他				無回答
										客先 自己資金	無償 資金協力	その他 区分不能等		
全 体	2013 年度 上期	341	8	5	37	2	1	18	－	154	95	10	43	130
		100.0%	2.4%	1.5%	10.9%	0.6%	0.3%	5.3%	－	45.2%	27.9%	2.9%	12.6%	38.1%
	2012 年度 上期	337	11	13	32	4	4	39	1	132	121	－	11	123
		100.0%	3.3%	3.9%	9.5%	1.2%	1.2%	11.6%	0.3%	39.2%	35.9%	－	3.3%	36.5%
大型案件 （成約額1億 ドル以上）	2013 年度 上期	17	3	－	3	1	－	4	－	5	4	－	－	4
		100.0%	17.7%	－	17.7%	5.9%	－	23.5%	－	29.4%	23.5%	－	－	23.5%
	2012 年度 上期	16	6	3	6	2	4	2	1	6	4	－	2	2
		100.0%	37.5%	18.8%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	37.5%	25.0%	－	12.5%	12.5%
中小案件 （成約額1億 ドル未満）	2013 年度 上期	324	5	5	34	1	1	14	－	149	91	10	43	126
		100.0%	1.5%	1.5%	10.5%	0.3%	0.3%	4.3%	－	46.0%	28.1%	3.1%	13.3%	38.9%
	2012 年度 上期	307	5	10	26	2	－	37	－	126	117	－	9	121
		100.0%	1.6%	3.3%	8.5%	0.7%	－	12.1%	－	41.0%	38.1%	－	2.8%	37.7%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）単位：件数。「-」：該当案件なし

（注 2）「JBIC/JICA」は、2008 年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008 年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

（注 3）「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

9-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2013 年度上期の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、出資先（親会社）（26.8%）、その他（客先自己資金）（19.0%）、J B I C / J I C A（15.4%）が上位となった。

中小案件では、その他（客先自己資金）（28.0%）、海外の市中銀行（14.3%）、出資先（親会社）（8.6%）、が上位となった。

J B I C / J I C Aの活用の割合は、全体では 12.0%と前年度上期（29.2%）より減少し、成約額は 11.4 億ドル（前年度上期 21.9 億ドル）となった。大型案件では、2013 年度上期は 15.4%であり、2012 年度上期（37.6%）よりも減少した。

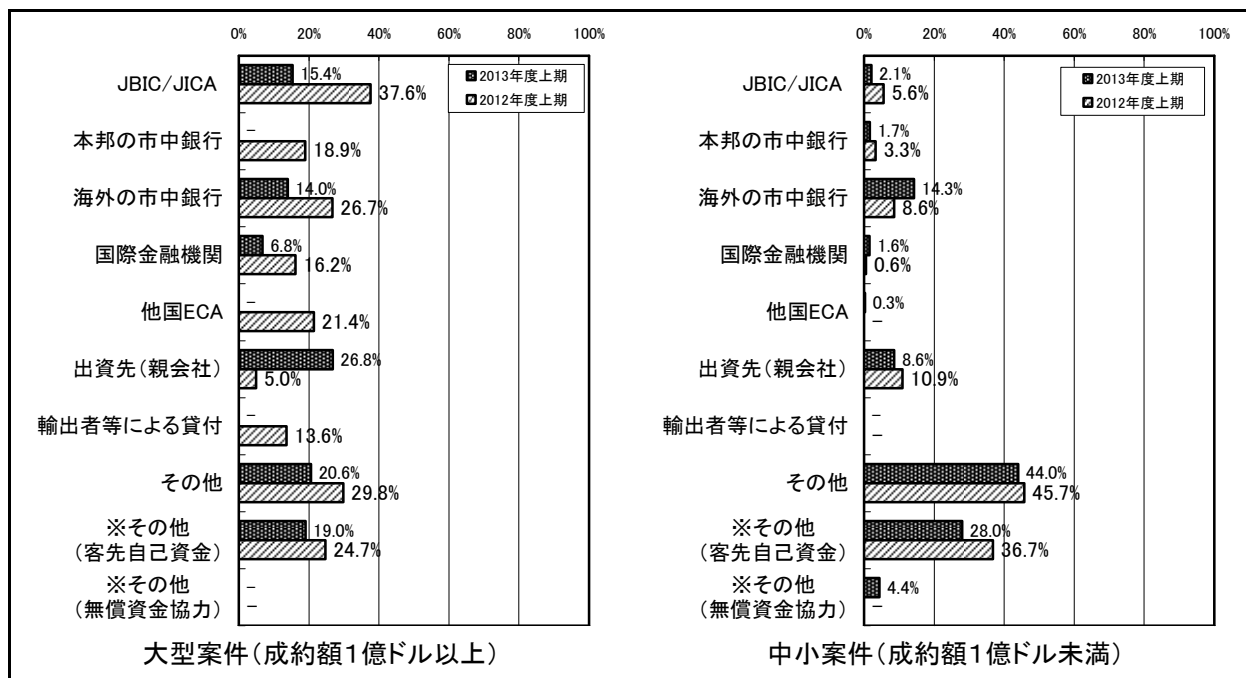


図 70. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

表 134. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際 金融機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による 貸付	その他				無回答
										客先 自己資金	無償 資金協力	その他 区分 不能等		
全 体	2013 年度 上期	95.1	11.4	0.4	13.4	5.2	0.1	21.1	－	25.3	20.2	1.1	1.7	34.0
		100.0	12.0	0.4	14.0	5.4	0.1	22.2	－	26.6	21.3	1.1	1.7	35.7
	2012 年度 上期	75.1	21.9	11.1	16.5	9.1	11.9	4.9	7.6	25.5	20.9	－	4.6	20.8
		100.0	29.2	14.8	22.0	12.0	15.8	6.5	10.1	34.0	27.9	－	6.1	27.6
大型案件 (成約額1億 ドル以上)	2013 年度 上期	70.7	10.9	－	9.9	4.8	－	19.0	－	14.6	13.4	－	－	26.1
		100.0	15.4	－	14.0	6.8	－	26.8	－	20.6	19.0	－	－	37.0
	2012 年度 上期	55.4	20.8	10.5	14.8	9.0	11.9	2.8	7.6	16.5	13.7	－	1.77	15.1
		100.0	37.6	18.9	26.7	16.2	21.4	5.0	13.6	29.8	24.7	－	9.0	27.3
中小案件 (成約額1億 ドル未満)	2013 年度 上期	24.4	0.5	0.4	3.5	0.4	0.1	2.1	－	10.8	6.8	1.1	1.6	7.85
		100.0	2.1	1.7	14.3	1.6	0.3	8.6	－	44.0	28.0	4.4	6.7	32.1
	2012 年度 上期	19.7	1.1	0.7	1.7	0.1	－	2.2	－	9.0	7.3	－	2.8	5.64
		100.0	5.6	3.3	8.6	0.6	－	10.9	－	45.7	36.7	－	5.1	28.6

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

（注 2）「J B I C / J I C A」は、2008 年度上期調査までは「国際協力銀行 [J B I C]（出融資、円借款等）」として調査し、2008 年度下期調査以降は「J B I C / J I C A」として調査したもの

（注 3）「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

9-5. 貿易保険の活用状況

2013 年度上期の貿易保険の活用状況は、貿易一般保険が 46.3%（前年度上期は 53.1%）となった。内訳は、短期が 46.3%、中長期が 0.6%となった（前年度上期は短期 51.0%、中長期 2.1%）。

民間保険は 3.8%（前年度上期は 8.0%）、OWN RISK は 11.1%（前年度上期は 20.2%）となった。

成約金額規模別にみると、貿易一般保険は全体的に 4 割～7 割で活用されていた。例年、OWN RISK は、金額規模が大きくなるほど割合が低くなる傾向がみられるが、2013 年度上期は大型案件での割合が最も高くなった。

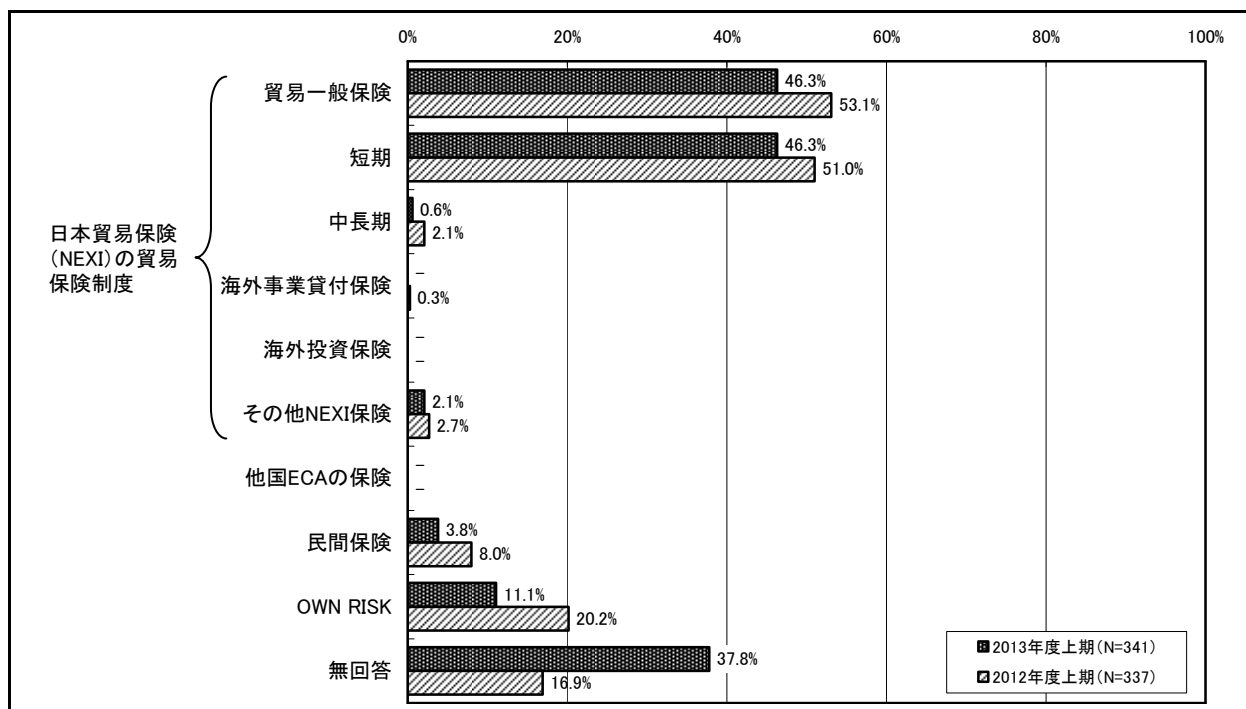


図 71. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

表 135. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
		貿易一般保険			海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI保険	他国ECA の保険	民間保険	OWN RISK		
			短期	中長期								
2013 年度上期	341	174	158	158	2	-	-	7	-	13	38	129
	100.0%	51.0%	46.3%	46.3%	0.6%	-	-	2.1%	-	3.8%	11.1%	37.8%
1 億ドル以上	17	9	11	11	1	-	-	-	-	-	4	4
	100.0%	52.9%	64.7%	64.7%	5.9%	-	-	-	-	-	23.5%	23.5%
5000 万～ 1 億ドル未満	7	5	5	5	1	-	-	-	-	-	-	2
	100.0%	71.4%	71.4%	71.4%	14.3%	-	-	-	-	-	-	28.6%
1000 万～ 5000 万ドル未満	56	34	29	29	-	-	-	1	-	5	5	17
	100.0%	60.7%	51.8%	51.8%	-	-	-	1.8%	-	8.9%	8.9%	30.4%
500 万～ 1000 万ドル未満	50	26	24	24	-	-	-	2	-	-	7	17
	100.0%	52.0%	48.0%	48.0%	-	-	-	4.0%	-	-	14.0%	34.0%
100 万～ 500 万ドル未満	211	100	89	89	-	-	-	4	-	8	22	89
	100.0%	47.4%	42.2%	42.2%	-	-	-	1.9%	-	3.8%	10.4%	42.2%
2012 年度上期	337	212	179	172	7	1	-	9	-	27	68	57
	100.0%	62.9%	53.1%	51.0%	2.1%	0.3%	-	2.7%	-	8.0%	20.2%	16.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

9-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、16.6 億ドル（17.4%）、成約件数は 88 件（25.8%）となり、2012 年度上期と比較して成約額は増加し、件数は減少した。

機種別にみると、発電プラント（10.04 億ドル、60.6%）、化学プラント（3.44 億ドル、20.8%）、の 2 機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の 8 割を占めている。

前年度上期と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した機種は、発電プラント（7.26 億ドル増）、化学プラント（3.05 億ドル増）、情報・通信プラント（0.35 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.12 億ドル増）、となった。

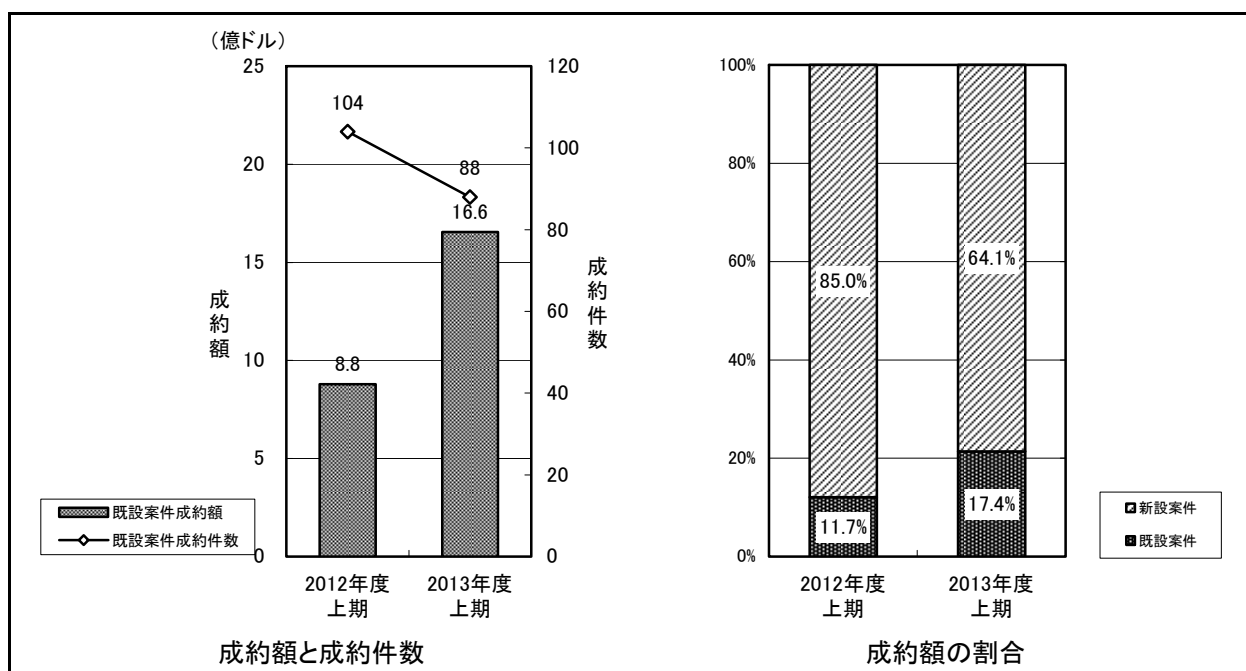


図 72. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表 136. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全 体	既設設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答	全 体	既設設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答
2013 年度 上期	95.1	16.6	60.9	17.6	341	88	141	112
	100.0%	17.4%	64.1%	18.5%	100.0%	25.8%	41.3%	32.8%
2012 年度 上期	75.1	8.8	63.9	2.5	337	104	190	43
	100.0%	11.7%	85.0%	3.3%	100.0%	30.9%	56.4%	12.8%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

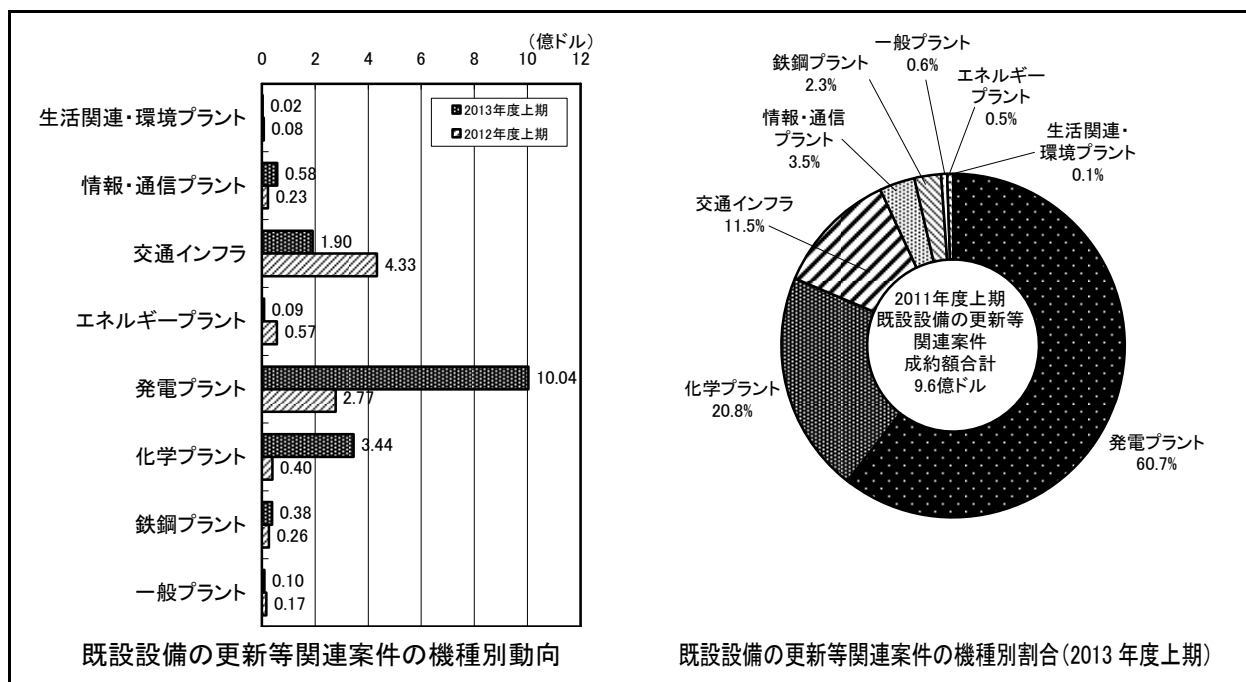


図 73. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別動向（左）と機種別割合（右）

表 137. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別成約額

	全体	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通 インフラ	エネルギー プラント	発電 プラント	化学 プラント	鉄鋼 プラント	一般 プラント
2013 年度 上期	16.6	0.02	0.58	1.90	0.09	10.04	3.44	0.38	0.10
	100.0%	0.1%	3.5%	11.5%	0.5%	60.6%	20.8%	2.3%	0.6%
2012 年度 上期	8.8	0.08	0.23	4.33	0.57	2.77	0.40	0.26	0.17
	100.0%	0.9%	2.6%	49.2%	6.4%	31.5%	4.5%	3.0%	1.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

9-7. 民活案件（BOT、BOO、PFI などの民活型案件）の成約状況

民活案件の成約額は、2.6 億ドル（2.7%）となった。

機種別でみると、発電プラントが最も高く、全体の約 5 割を占めている。

前年度上期と比べ、民活案件の成約額が増加した機種は、発電プラント（0.49 億ドル増）、情報・通信プラント（0.25 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.24 億ドル増）となった。

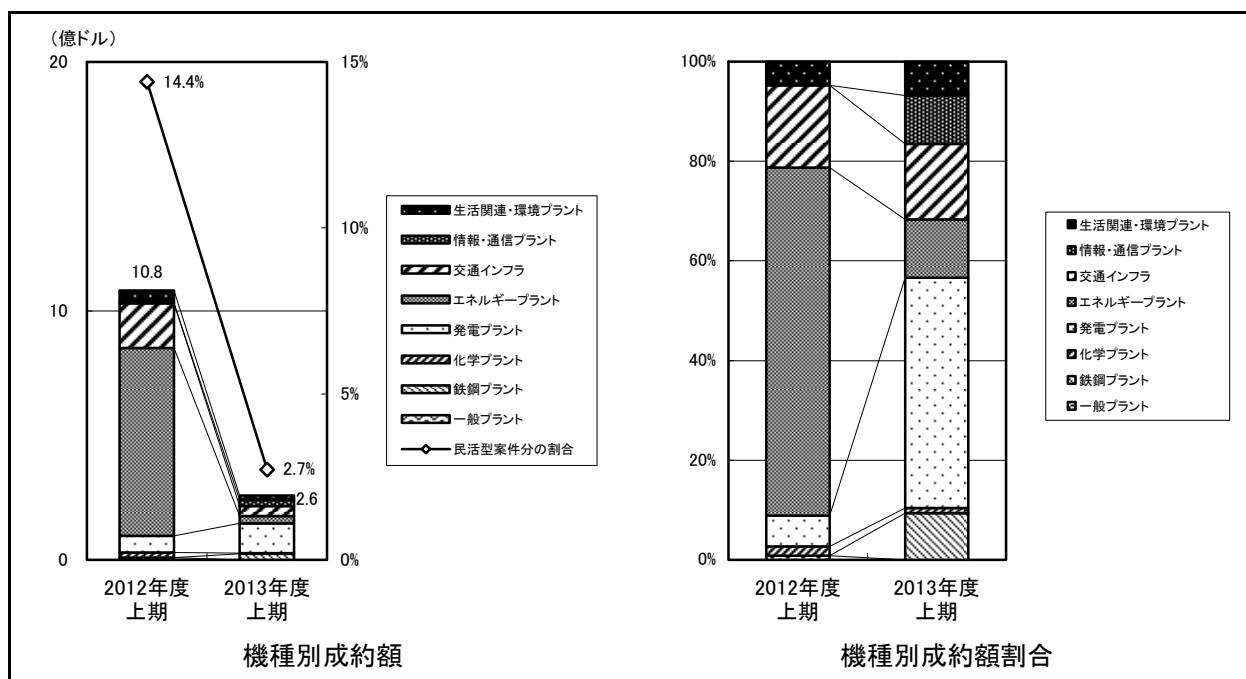


図 74. 民活型案件の機種別成約額

表 138. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
2013 年度 上期	95.1	2.6	0.4	0.7	-	1.5	70.7	21.8
	100.0%	2.7%	0.4%	0.7%	-	1.6%	74.4%	22.9%
2012 年度 上期	75.1	10.8	9.3	0.3	-	1.2	46.5	17.8
	100.0%	14.4%	12.4%	0.4%	-	1.6%	61.9%	23.7%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表 139. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通 インフラ	エネルギー プラント	発電 プラント	化学 プラント	鉄鋼 プラント	一般 プラント
2013 年度 上期	2.6	0.2	0.3	0.4	0.3	1.2	0.0	0.2	0.0
	100.0%	6.8%	9.7%	15.2%	11.7%	46.2%	1.0%	9.4%	0.0%
2012 年度 上期	10.8	0.5	0.0	1.8	7.6	0.7	0.2	0.0	0.1
	100.0%	4.8%	0.0%	16.5%	69.9%	6.2%	1.9%	0.0%	0.8%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

10. 数表編（参考）

10-1. プロジェクト概要

10-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表 140. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2013 年度上期：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		341	141	88	112
		100.0%	41.4%	25.8%	32.8%
地域別	アジア	221	87	61	73
		100.0%	39.4%	27.6%	33.0%
	中東	27	7	8	12
		100.0%	25.9%	29.6%	44.4%
	アフリカ	16	7	7	2
		100.0%	43.8%	43.8%	12.5%
	中南米	19	11	7	1
		100.0%	57.9%	36.8%	5.3%
	大洋州	1	—	—	1
		100.0%	—	—	100.0%
	北米	35	15	3	17
		100.0%	42.9%	8.6%	48.6%
	西欧	9	7	—	2
		100.0%	77.8%	—	22.2%
	その他	13	7	2	4
		100.0%	53.9%	15.4%	30.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	6	1	34
		100.0%	14.6%	2.4%	82.9%
	情報・通信プラント	21	12	9	—
		100.0%	57.1%	42.9%	—
	交通インフラ	23	9	3	11
		100.0%	39.1%	13.0%	47.8%
	エネルギープラント	13	8	5	—
		100.0%	61.5%	38.5%	—
	発電プラント	111	20	39	52
		100.0%	18.0%	35.1%	46.9%
	化学プラント	49	22	13	14
		100.0%	44.9%	26.5%	28.6%
	鉄鋼プラント	69	54	14	1
		100.0%	78.3%	20.3%	1.5%
	一般プラント	14	10	4	—
		100.0%	71.4%	28.6%	—
業種別	メーカー	236	97	28	111
		100.0%	41.1%	11.9%	47.0%
	エンジニアリング専業	11	10	1	—
		100.0%	90.9%	9.1%	—
	メーカー系列エンジニアリング	1	1	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	商社	93	33	59	1
		100.0%	35.5%	63.4%	1.1%
	総合建設	—	—	—	—
		—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	71	61	79
		100.0%	33.7%	28.9%	37.4%
	500 万～1000 万ドル未満	50	25	9	16
		100.0%	50.0%	18.0%	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	27	14	15
		100.0%	48.2%	25.0%	26.8%
	5000 万～1 億ドル未満	7	5	1	1
		100.0%	71.4%	14.3%	14.3%
	1 億ドル以上	17	13	3	1
		100.0%	76.5%	17.7%	5.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

（注 2）既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件（機器のみの輸出案件も含む）

10-1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表 141. プロジェクト期間（2013 年度上期：単一回答）

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答
全 体	341 100.0%	90 26.4%	113 33.1%	13 3.8%	4 1.2%	1 0.3%	—	1 0.3%	—	1 0.3%	118 34.6%
地域別	アジア	221 100.0%	55 24.9%	75 33.9%	8 3.6%	3 1.4%	—	—	1 0.5%	—	78 35.3%
	中東	27 100.0%	5 18.5%	9 33.3%	1 3.7%	—	—	—	—	—	12 44.4%
	アフリカ	16 100.0%	7 43.8%	6 37.5%	1 6.3%	—	—	—	—	—	2 12.5%
	中南米	19 100.0%	12 63.2%	6 31.6%	—	—	—	—	—	—	1 5.3%
	大洋州	1 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	1 100.0%
	北米	35 100.0%	6 17.1%	7 20.0%	2 5.7%	1 2.9%	1 2.9%	—	—	—	18 51.4%
	西欧	9 100.0%	1 11.1%	6 66.7%	—	—	—	—	—	—	2 22.2%
	その他	13 100.0%	4 30.8%	4 30.8%	1 7.7%	—	—	—	—	—	4 30.8%
	生活関連・環境プラント	41 100.0%	5 12.2%	2 4.9%	—	—	—	—	—	—	34 82.9%
	情報・通信プラント	21 100.0%	13 61.9%	8 38.1%	—	—	—	—	—	—	—
機種別（大分類）	交通インフラ	23 100.0%	—	4 17.4%	3 13.0%	2 8.7%	1 4.4%	—	—	1 4.4%	12 52.2%
	エネルギープラント	13 100.0%	4 30.8%	7 53.9%	2 15.4%	—	—	—	—	—	—
	発電プラント	111 100.0%	28 25.2%	25 22.5%	2 1.8%	1 0.9%	—	1 0.9%	—	—	54 48.7%
	化学プラント	49 100.0%	13 26.5%	18 36.7%	2 4.1%	1 2.0%	—	—	—	—	15 30.6%
	鉄鋼プラント	69 100.0%	22 31.9%	42 60.9%	4 5.8%	—	—	—	—	—	1 1.5%
	一般プラント	14 100.0%	5 35.7%	7 50.0%	—	—	—	—	—	—	2 14.3%
	メーカー	236 100.0%	43 18.2%	67 28.4%	4 1.7%	3 1.3%	1 0.4%	—	—	1 0.4%	117 49.6%
	エンジニアリング専業	11 100.0%	3 27.3%	5 45.5%	3 27.3%	—	—	—	—	—	—
	メーカー系列 エンジニアリング	1 100.0%	1 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別	商社	93 100.0%	43 46.2%	41 44.1%	6 6.5%	1 1.1%	—	1 1.1%	—	—	1 1.1%
	総合建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング・ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	211 100.0%	70 33.2%	57 27.0%	1 0.5%	—	—	—	—	—	83 39.3%
	500 万～1000 万ドル未満	50 100.0%	12 24.0%	21 42.0%	1 2.0%	—	—	—	—	—	16 32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56 100.0%	7 12.5%	26 46.4%	4 7.1%	2 3.6%	—	—	—	1 1.8%	16 28.6%
成約金額規模別	5000 万～1 億ドル未満	7 100.0%	—	5 71.4%	—	1 14.3%	—	—	—	—	1 14.3%
	1 億ドル以上	17 100.0%	1 5.9%	4 23.5%	7 41.2%	1 5.9%	1 5.9%	—	1 5.9%	—	2 11.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

〔回答例〕BOT 案件における当該契約が「2 年の工期でプラントを建設した後、30 年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32 年」とする

（注 2）平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

10-1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表 142. 民活案件の成約状況（2013 年度上期：単一回答）

		全体	民活案件				なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
全 体		341	18	1	4	—	13	205
		100.0%	5.3%	0.3%	1.2%	—	3.8%	60.1%
地域別	アジア	221	10	1	2	—	7	133
		100.0%	4.5%	0.5%	0.9%	—	3.2%	60.2%
	中東	27	1	—	—	—	1	14
		100.0%	3.7%	—	—	—	3.7%	51.9%
	アフリカ	16	5	—	—	—	5	9
		100.0%	31.2%	—	—	—	31.3%	56.3%
	中南米	19	—	—	—	—	—	18
		100.0%	—	—	—	—	—	94.7%
	大洋州	1	—	—	—	—	—	—
		100.0%	—	—	—	—	—	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	2	—	—	—	2	5
		100.0%	4.9%	—	—	—	4.9%	12.2%
	情報・通信プラント	21	3	—	1	—	2	18
		100.0%	14.3%	—	4.8%	—	9.5%	85.7%
	交通インフラ	23	1	1	—	—	—	10
		100.0%	4.3%	4.4%	—	—	—	43.5%
	エネルギープラント	13	1	—	—	—	1	12
		100.0%	7.7%	—	—	—	7.7%	92.3%
	発電プラント	111	9	—	3	—	6	48
		100.0%	8.1%	—	2.7%	—	5.4%	43.2%
業種別	化学プラント	49	1	—	—	—	1	33
		100.0%	2.0%	—	—	—	2.0%	67.4%
	鉄鋼プラント	69	1	—	—	—	1	67
		100.0%	1.4%	—	—	—	1.5%	97.1%
	一般プラント	14	—	—	—	—	—	12
		100.0%	—	—	—	—	—	85.7%
	メーカー	236	6	1	2	—	3	113
		100.0%	2.5%	0.4%	0.9%	—	1.3%	47.9%
	エンジニアリング専業	11	—	—	—	—	—	11
		100.0%	—	—	—	—	—	100.0%
成約金額 規模別	メーカー系列エンジニアリング	1	—	—	—	—	—	1
		100.0%	—	—	—	—	—	100.0%
	商社	93	12	—	2	—	10	80
		100.0%	12.9%	—	2.2%	—	10.8%	86.0%
	総合建設	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	211	5	—	1	—	4	123
		100.0%	2.4%	—	0.5%	—	1.9%	58.3%
	500 万～1000 万ドル未満	50	2	—	—	—	2	32
		100.0%	4.0%	—	—	—	4.0%	64.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	11	1	3	—	7	29
		100.0%	19.6%	1.8%	5.4%	—	12.5%	51.8%
	5000 万～1 億ドル未満	7	—	—	—	—	—	6
		100.0%	—	—	—	—	—	85.7%
	1 億ドル以上	17	—	—	—	—	—	15
		100.0%	—	—	—	—	—	88.2%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注 2) BOO：BOT に対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注 3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

10-1-4. CDM/JIの可能性

CDM/JIの可能性については、下記のとおりである。

表 143. CDM/JIの可能性（2013 年度上期：単一回答）

		全体	あり	なし	無回答
全 体		341	3	221	117
		100.0%	0.9%	64.8%	34.3%
地域別	アジア	221	3	141	77
		100.0%	1.4%	63.8%	34.8%
	中東	27	—	15	12
		100.0%	—	55.6%	44.4%
	アフリカ	16	—	14	2
		100.0%	—	87.5%	12.5%
	中南米	19	—	18	1
		100.0%	—	94.7%	5.3%
	大洋州	1	—	—	1
		100.0%	—	—	100.0%
	北米	35	—	17	18
		100.0%	—	48.6%	51.4%
	西欧	9	—	7	2
		100.0%	—	77.8%	22.2%
	その他	13	—	9	4
		100.0%	—	69.2%	30.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	—	7	34
		100.0%	—	17.1%	82.9%
	情報・通信プラント	21	—	21	—
		100.0%	—	100.0%	—
	交通インフラ	23	—	12	11
		100.0%	—	52.2%	47.8%
	エネルギープラント	13	—	13	—
		100.0%	—	100.0%	—
	発電プラント	111	2	55	54
		100.0%	1.8%	49.6%	48.7%
	化学プラント	49	—	34	15
		100.0%	—	69.4%	30.6%
	鉄鋼プラント	69	1	67	1
		100.0%	1.5%	97.1%	1.5%
	一般プラント	14	—	12	2
		100.0%	—	85.7%	14.3%
業種別	メーカー	236	1	118	117
		100.0%	0.4%	50.0%	49.6%
	エンジニアリング専業	11	—	11	—
		100.0%	—	100.0%	—
	メーカー系列エンジニアリング	1	—	1	—
		100.0%	—	100.0%	—
	商社	93	2	91	—
		100.0%	2.2%	97.9%	—
	総合建設	—	—	—	—
		—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	1	127	83
		100.0%	0.5%	60.2%	39.3%
	500 万～1000 万ドル未満	50	—	34	16
		100.0%	—	68.0%	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	1	39	16
		100.0%	1.8%	69.6%	28.6%
	5000 万～1 億ドル未満	7	1	5	1
		100.0%	14.3%	71.4%	14.3%
	1 億ドル以上	17	—	16	1
		100.0%	—	94.1%	5.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 可能性について「あり」とは、CDMやJIを活用する又は活用を検討している場合をいう

(注 2) CDM (クリーン開発メカニズム) とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。JI (共同実施) とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転 (又は獲得) することを認める制度

10-2. 案件成約の経緯・体制

10-2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表 144. アプローチ（2013 年度上期：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		341	47	33	132	11	118
		100.0%	13.8%	9.7%	38.7%	3.2%	34.6%
地域別	アジア	221	26	23	84	10	78
		100.0%	11.8%	10.4%	38.0%	4.5%	35.3%
	中東	27	3	3	9	—	12
		100.0%	11.1%	11.1%	33.3%	—	44.4%
	アフリカ	16	8	1	5	—	2
		100.0%	50.0%	6.3%	31.3%	—	12.5%
	中南米	19	2	1	14	1	1
		100.0%	10.5%	5.3%	73.7%	5.3%	5.3%
	大洋州	1	—	—	—	—	1
		100.0%	—	—	—	—	100.0%
機種別 (大分類)	北米	35	4	2	11	—	18
		100.0%	11.4%	5.7%	31.4%	—	51.4%
	西欧	9	1	—	6	—	2
		100.0%	11.1%	—	66.7%	—	22.2%
	その他	13	3	3	3	—	4
		100.0%	23.1%	23.1%	23.1%	—	30.8%
	生活関連・環境プラント	41	4	1	2	—	34
		100.0%	9.8%	2.4%	4.9%	—	82.9%
	情報・通信プラント	21	8	5	7	1	—
業種別		100.0%	38.1%	23.8%	33.3%	4.8%	—
	交通インフラ	23	5	2	4	—	12
		100.0%	21.7%	8.7%	17.4%	—	52.2%
	エネルギープラント	13	6	1	6	—	—
		100.0%	46.2%	7.7%	46.2%	—	—
	発電プラント	111	10	6	35	6	54
		100.0%	9.0%	5.4%	31.5%	5.4%	48.7%
	化学プラント	49	8	9	17	—	15
		100.0%	16.3%	18.4%	34.7%	—	30.6%
成約金額 規模別	鉄鋼プラント	69	6	8	50	4	1
		100.0%	8.7%	11.6%	72.5%	5.8%	1.5%
	一般プラント	14	—	1	11	—	2
		100.0%	—	7.1%	78.6%	—	14.3%
	メーカー	236	22	15	77	5	117
		100.0%	9.3%	6.4%	32.6%	2.1%	49.6%
	エンジニアリング専業	11	3	6	2	—	—
		100.0%	27.3%	54.6%	18.2%	—	—
	メーカー系列エンジニアリング	1	1	—	—	—	—
成約金額 規模別		100.0%	100.0%	—	—	—	—
	商社	93	21	12	53	6	1
		100.0%	22.6%	12.9%	57.0%	6.5%	1.1%
	総合建設	236	22	15	77	5	117
		100.0%	9.3%	6.4%	32.6%	2.1%	49.6%
	コンサルティング・その他	11	3	6	2	—	—
		100.0%	27.3%	54.6%	18.2%	—	—
	100 万～500 万ドル未満	211	12	12	97	7	83
		100.0%	5.7%	5.7%	46.0%	3.3%	39.3%
成約金額 規模別	500 万～1000 万ドル未満	50	9	6	18	1	16
		100.0%	18.0%	12.0%	36.0%	2.0%	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	18	8	12	2	16
		100.0%	32.1%	14.3%	21.4%	3.6%	28.6%
	5000 万～1 億ドル未満	7	2	3	—	1	1
		100.0%	28.6%	42.9%	—	14.3%	14.3%
成約金額 規模別	1 億ドル以上	17	6	4	5	—	2
		100.0%	35.3%	23.5%	29.4%	—	11.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

(注 2) 随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

10-2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表 145. 成約要因（2013 年度上期年：複数回答）

		全体	技術力	実績 (リポート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジェ クトマネ ジメント 力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企業 政府等 による 交渉支援	上流 支配力 (F/S、 FEED 等)	ファイナ ンス提案 (ODA、 OOF を 含む)	その他	無回答
全 体		341	99	166	67	3	123	5	7	26	4	4	18	118
		100.0%	29.0%	48.7%	19.7%	0.9%	36.1%	1.5%	2.1%	7.6%	1.2%	1.2%	5.3%	34.6%
地域別	アジア	221	63	103	45	-	75	3	5	12	3	2	16	78
		100.0%	28.5%	46.6%	20.4%	-	33.9%	1.4%	2.3%	5.4%	1.4%	0.9%	7.2%	35.3%
	中東	27	5	11	3	1	14	-	-	1	-	1	-	12
		100.0%	18.5%	40.7%	11.1%	3.7%	51.9%	-	-	3.7%	-	3.7%	-	44.4%
	アフリカ	16	6	8	1	-	9	-	2	5	-	1	-	2
		100.0%	37.5%	50.0%	6.3%	-	56.3%	-	12.5%	31.3%	-	6.3%	-	12.5%
	中南米	19	6	15	4	1	8	-	-	3	-	-	2	1
		100.0%	31.6%	79.0%	21.1%	5.3%	42.1%	-	-	15.8%	-	-	10.5%	5.3%
	大洋州	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	35	11	14	6	1	11	-	-	3	1	-	-	18
		100.0%	31.4%	40.0%	17.1%	2.9%	31.4%	-	-	8.6%	2.9%	-	-	51.4%
	西欧	9	5	7	5	-	1	-	-	-	-	-	-	2
		100.0%	55.6%	77.8%	55.6%	-	11.1%	-	-	-	-	-	-	22.2%
	その他	13	3	8	3	-	5	2	-	2	-	-	-	4
		100.0%	23.1%	61.5%	23.1%	-	38.5%	15.4%	-	15.4%	-	-	-	30.8%
	情報・通信プラント	41	5	5	1	-	1	-	-	1	-	-	-	34
		100.0%	12.2%	12.2%	2.4%	-	2.4%	-	-	2.4%	-	-	-	82.9%
	交通インフラ	21	11	17	10	2	13	-	4	5	-	1	1	-
		100.0%	52.4%	81.0%	47.6%	9.5%	61.9%	-	19.1%	23.8%	-	4.8%	4.8%	-
業種別	エネルギープラント	23	6	6	2	-	6	2	-	4	-	-	-	12
		100.0%	26.1%	26.1%	8.7%	-	26.1%	8.7%	-	17.4%	-	-	-	52.2%
	発電プラント	13	7	10	3	-	9	1	1	4	1	1	-	-
		100.0%	53.9%	76.9%	23.1%	-	69.2%	7.7%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	-	-
	化学プラント	111	12	38	10	1	31	-	2	5	-	-	11	54
		100.0%	10.8%	34.2%	9.0%	0.9%	27.9%	-	1.8%	4.5%	-	-	9.9%	48.7%
	鉄鋼プラント	49	16	24	11	-	25	1	-	3	3	2	-	15
		100.0%	32.7%	49.0%	22.5%	-	51.0%	2.0%	-	6.1%	6.1%	4.1%	-	30.6%
	一般プラント	69	38	56	23	-	31	1	-	4	-	-	5	1
		100.0%	55.1%	81.2%	33.3%	-	44.9%	1.5%	-	5.8%	-	-	7.3%	1.5%
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	14	4	10	7	-	7	-	-	-	-	-	1	2
		100.0%	28.6%	71.4%	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	7.1%	14.3%
	500 万～1000 万ドル未満	236	65	97	43	2	61	2	2	15	-	3	7	117
		100.0%	27.5%	41.1%	18.2%	0.9%	25.9%	0.9%	0.9%	6.4%	-	1.3%	3.0%	49.6%
	1000 万～5000 万ドル未満	11	7	6	4	-	7	2	-	5	4	1	-	-
		100.0%	63.6%	54.6%	36.4%	-	63.6%	18.2%	-	45.5%	36.4%	9.1%	-	-
	5000 万～1 億ドル未満	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1 億ドル以上	93	27	62	20	1	55	1	5	6	-	-	11	1
		100.0%	29.0%	66.7%	21.5%	1.1%	59.1%	1.1%	5.4%	6.5%	-	-	11.8%	1.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

10-2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 146. 競合相手先企業の国籍（2013 年度上期：複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独仏伊	日本企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		341	120	48	56	10	9	9	16	18	103	118
		100.0%	35.2%	14.1%	16.4%	2.9%	2.6%	2.6%	4.7%	5.3%	30.2%	34.6%
地域別	アジア	221	73	24	40	5	8	6	7	10	70	78
		100.0%	33.0%	10.9%	18.1%	2.3%	3.6%	2.7%	3.2%	4.5%	31.7%	35.3%
	中東	27	8	4	3	2	—	1	2	3	7	12
		100.0%	29.6%	14.8%	11.1%	7.4%	—	3.7%	7.4%	11.1%	25.9%	44.4%
	アフリカ	16	6	2	1	1	—	2	1	—	8	2
		100.0%	37.5%	12.5%	6.3%	6.3%	—	12.5%	6.3%	—	50.0%	12.5%
	中南米	19	10	3	5	1	1	—	3	2	8	1
		100.0%	52.6%	15.8%	26.3%	5.3%	5.3%	—	15.8%	10.5%	42.1%	5.3%
	大洋州	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	6	1	1	2	—	—	3	1	1	34
		100.0%	14.6%	2.4%	2.4%	4.9%	—	—	7.3%	2.4%	2.4%	82.9%
	情報・通信プラント	21	13	9	5	—	1	—	4	2	8	—
		100.0%	61.9%	42.9%	23.8%	—	4.8%	—	19.1%	9.5%	38.1%	—
	交通インフラ	23	5	2	3	—	—	—	—	1	6	12
		100.0%	21.7%	8.7%	13.0%	—	—	—	—	4.4%	26.1%	52.2%
	エネルギープラント	13	9	7	3	3	1	2	4	1	4	—
		100.0%	69.2%	53.9%	23.1%	23.1%	7.7%	15.4%	30.8%	7.7%	30.8%	—
業種別	発電プラント	111	13	4	5	1	—	4	2	3	44	54
		100.0%	11.7%	3.6%	4.5%	0.9%	—	3.6%	1.8%	2.7%	39.6%	48.7%
	化学プラント	49	20	7	11	1	1	1	3	2	14	15
		100.0%	40.8%	14.3%	22.5%	2.0%	2.0%	2.0%	6.1%	4.1%	28.6%	30.6%
	鉄鋼プラント	69	47	17	23	3	4	—	—	7	21	1
		100.0%	68.1%	24.6%	33.3%	4.4%	5.8%	—	—	10.1%	30.4%	1.5%
	一般プラント	14	7	1	5	—	2	2	—	1	5	2
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	57	17	29	6	5	—	5	13	71	83
		100.0%	27.0%	8.1%	13.7%	2.8%	2.4%	—	2.4%	6.2%	33.7%	39.3%
	500 万～1000 万ドル未満	50	24	10	11	2	1	3	5	1	10	16
		100.0%	48.0%	20.0%	22.0%	4.0%	2.0%	6.0%	10.0%	2.0%	20.0%	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	25	12	11	—	3	2	4	1	15	16
		100.0%	44.6%	21.4%	19.6%	—	5.4%	3.6%	7.1%	1.8%	26.8%	28.6%
	5000 万～1 億ドル未満	7	5	4	2	—	—	1	1	3	1	1
	100.0%	71.4%	57.1%	28.6%	—	—	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	
業種別	1 億ドル以上	17	9	5	3	2	—	3	1	—	6	2
		100.0%	52.9%	29.4%	17.7%	11.8%	—	17.7%	5.9%	—	35.3%	11.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

（注 2）競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

10-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表 147. コンソーシアム相手先企業の国籍（2013 年度上期：複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答	
				英独仏伊	日本企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ合 衆国	その他			
全 体		341	35	6	13	1	3	1	3	12	194	112	
		100.0%	10.3%	1.8%	3.8%	0.3%	0.9%	0.3%	0.9%	3.5%	56.9%	32.8%	
地域別	アジア	221	23	4	8	—	3	—	1	9	125	73	
		100.0%	10.4%	1.8%	3.6%	—	1.4%	—	0.5%	4.1%	56.6%	33.0%	
	中東	27	2	1	—	—	—	—	—	1	13	12	
		100.0%	7.4%	3.7%	—	—	—	—	—	3.7%	48.2%	44.4%	
	アフリカ	16	6	—	4	—	—	1	—	1	8	2	
		100.0%	37.5%	—	25.0%	—	—	6.3%	—	6.3%	50.0%	12.5%	
	中南米	19	—	—	—	—	—	—	—	—	18	1	
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	94.7%	5.3%	
	大洋州	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%		
地域別	北米	35	2	—	—	—	—	—	2	—	16	17	
		100.0%	5.7%	—	—	—	—	—	5.7%	—	45.7%	48.6%	
	西欧	9	—	—	—	—	—	—	—	—	7	2	
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	77.8%	22.2%	
	その他	13	2	1	1	1	—	—	—	1	7	4	
		100.0%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	—	—	—	7.7%	53.9%	30.8%	
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	—	—	—	—	—	—	—	—	7	34
			100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	17.1%	82.9%
		情報・通信プラント	21	4	—	2	—	—	—	—	2	17	—
		100.0%	19.1%	—	9.5%	—	—	—	—	9.5%	81.0%	—	
交通インフラ		23	5	—	4	—	—	—	—	1	7	11	
		100.0%	21.7%	—	17.4%	—	—	—	—	4.4%	30.4%	47.8%	
エネルギープラント		13	2	1	—	—	—	—	—	1	11	—	
		100.0%	15.4%	7.7%	—	—	—	—	—	7.7%	84.6%	—	
発電プラント		111	10	1	6	—	—	—	—	5	49	52	
	100.0%	9.0%	0.9%	5.4%	—	—	—	—	4.5%	44.1%	46.9%		
機種別	化学プラント	49	6	—	1	1	—	1	3	2	29	14	
		100.0%	12.2%	—	2.0%	2.0%	—	2.0%	6.1%	4.1%	59.2%	28.6%	
	鉄鋼プラント	69	8	4	—	—	3	—	—	1	60	1	
		100.0%	11.6%	5.8%	—	—	4.4%	—	—	1.5%	87.0%	1.5%	
	一般プラント	14	—	—	—	—	—	—	—	—	14	—	
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—	
	業種別	メーカー	236	13	4	4	1	1	—	—	5	111	112
			100.0%	5.5%	1.7%	1.7%	0.4%	0.4%	—	—	2.1%	47.0%	47.5%
		エンジニアリング専業	11	7	1	—	—	—	1	3	2	4	—
		100.0%	63.6%	9.1%	—	—	—	9.1%	27.3%	18.2%	36.4%	—	
メーカー系列 エンジニアリング		1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—	
商社		93	15	1	9	—	2	—	—	5	78	—	
	100.0%	16.1%	1.1%	9.7%	—	2.2%	—	—	5.4%	83.9%	—		
業種別	総合建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	4	—	2	—	—	—	1	1	128	79
			100.0%	1.9%	—	1.0%	—	—	—	0.5%	0.5%	60.7%	37.4%
		500 万～1000 万ドル未満	50	1	—	—	—	—	—	1	—	33	16
		100.0%	2.0%	—	—	—	—	—	2.0%	—	66.0%	32.0%	
1000 万～5000 万ドル未満		56	16	5	6	—	2	—	—	3	25	15	
		100.0%	28.6%	8.9%	10.7%	—	3.6%	—	—	5.4%	44.6%	26.8%	
成約金額 規模別	5000 万～1 億ドル未満	7	2	—	—	—	1	—	—	1	4	1	
		100.0%	28.6%	—	—	—	14.3%	—	—	14.3%	57.1%	14.3%	
	1 億ドル以上	17	12	1	5	1	—	1	1	7	4	1	
		100.0%	70.6%	5.9%	29.4%	5.9%	—	5.9%	5.9%	41.2%	23.5%	5.9%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（JV）を含む

10-3. 機器輸出・役務輸出の状況

10-3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表 148. 契約範囲（2013 年度上期：単一回答）

		全体	機器輸出のみ の契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		341	81	130	18	112
		100.0%	23.8%	38.1%	5.3%	32.8%
地域別	アジア	221	50	83	15	73
		100.0%	22.6%	37.6%	6.8%	33.0%
	中東	27	9	6	—	12
		100.0%	33.3%	22.2%	—	44.4%
	アフリカ	16	3	10	1	2
		100.0%	18.8%	62.5%	6.3%	12.5%
	中南米	19	7	11	—	1
		100.0%	36.8%	57.9%	—	5.3%
	大洋州	1	—	—	—	1
		100.0%	—	—	—	100.0%
地域別	北米	35	4	12	2	17
		100.0%	11.4%	34.3%	5.7%	48.6%
	西欧	9	4	3	—	2
		100.0%	44.4%	33.3%	—	22.2%
	その他	13	4	5	—	4
		100.0%	30.8%	38.5%	—	30.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	3	4	—	34
		100.0%	7.3%	9.8%	—	82.9%
	情報・通信プラント	21	5	13	3	—
		100.0%	23.8%	61.9%	14.3%	—
	交通インフラ	23	—	12	—	11
		100.0%	—	52.2%	—	47.8%
	エネルギープラント	13	6	4	3	—
		100.0%	46.2%	30.8%	23.1%	—
	発電プラント	111	28	25	6	52
		100.0%	25.2%	22.5%	5.4%	46.9%
機種別 (大分類)	化学プラント	49	15	15	5	14
		100.0%	30.6%	30.6%	10.2%	28.6%
	鉄鋼プラント	69	22	45	1	1
		100.0%	31.9%	65.2%	1.5%	1.5%
	一般プラント	14	2	12	—	—
		100.0%	14.3%	85.7%	—	—
業種別	メーカー	236	37	80	7	112
		100.0%	15.7%	33.9%	3.0%	47.5%
	エンジニアリング専業	11	—	8	3	—
		100.0%	—	72.7%	27.3%	—
	メーカー系列エンジニアリング	1	—	—	1	—
		100.0%	—	—	100.0%	—
	商社	93	44	42	7	—
		100.0%	47.3%	45.2%	7.5%	—
	総合建設	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	60	60	12	79
		100.0%	28.4%	28.4%	5.7%	37.4%
	500 万～1000 万ドル未満	50	8	23	3	16
		100.0%	16.0%	46.0%	6.0%	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	11	27	3	15
		100.0%	19.6%	48.2%	5.4%	26.8%
	5000 万～1 億ドル未満	7	2	4	—	1
		100.0%	28.6%	57.1%	—	14.3%
	1 億ドル以上	17	—	16	—	1
		100.0%	—	94.1%	—	5.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 役務には、契約の履行完了前に提供される F/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

10-3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表 149. 役務提供範囲（2013 年度上期：複数回答）

		全体	F/S	コンサル ディング	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答
全 体		341	1	4	3	73	50	57	96	44	7	7	8	193
		100.0%	0.3%	1.2%	0.9%	21.4%	14.7%	16.7%	28.2%	12.9%	2.1%	2.1%	2.4%	56.6%
地域別	アジア	221	1	4	1	54	27	36	63	35	6	5	7	123
		100.0%	0.5%	1.8%	0.5%	24.4%	12.2%	16.3%	28.5%	15.8%	2.7%	2.3%	3.2%	55.7%
	中東	27	-	-	-	3	4	2	3	1	-	1	-	21
		100.0%	-	-	-	11.1%	14.8%	7.4%	11.1%	3.7%	-	3.7%	-	77.8%
	アフリカ	16	-	-	-	3	9	7	4	3	1	1	1	5
		100.0%	-	-	-	18.8%	56.3%	43.8%	25.0%	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%	31.3%
	中南米	19	-	-	-	3	4	4	10	1	-	-	-	8
		100.0%	-	-	-	15.8%	21.1%	21.1%	52.6%	5.3%	-	-	-	42.1%
	大洋州	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	北米	35	-	-	2	7	3	5	9	2	-	-	-	21
		100.0%	-	-	5.7%	20.0%	8.6%	14.3%	25.7%	5.7%	-	-	-	60.0%
	西欧	9	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	6
		100.0%	-	-	-	-	-	-	33.3%	-	-	-	-	66.7%
	その他	13	-	-	-	3	3	3	4	2	-	-	-	8
		100.0%	-	-	-	23.1%	23.1%	23.1%	30.8%	15.4%	-	-	-	61.5%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	41	-	-	-	2	2	1	4	-	-	-	-	37
		100.0%	-	-	-	4.9%	4.9%	2.4%	9.8%	-	-	-	-	90.2%
	情報・通信プラント	21	-	-	-	8	4	11	5	8	1	3	-	5
		100.0%	-	-	-	38.1%	19.1%	52.4%	23.8%	38.1%	4.8%	14.3%	-	23.8%
	交通インフラ	23	-	-	-	10	10	7	6	5	1	2	1	11
		100.0%	-	-	-	43.5%	43.5%	30.4%	26.1%	21.7%	4.4%	8.7%	4.4%	47.8%
	エネルギープラント	13	1	2	1	4	3	2	-	-	-	-	-	6
		100.0%	7.7%	15.4%	7.7%	30.8%	23.1%	15.4%	-	-	-	-	-	46.2%
	発電プラント	111	-	-	-	12	16	14	17	9	2	1	6	80
		100.0%	-	-	-	10.8%	14.4%	12.6%	15.3%	8.1%	1.8%	0.9%	5.4%	72.1%
業種別	化学プラント	49	-	2	2	16	10	7	11	5	2	1	1	29
		100.0%	-	4.1%	4.1%	32.7%	20.4%	14.3%	22.5%	10.2%	4.1%	2.0%	2.0%	59.2%
	鉄鋼プラント	69	-	-	-	19	5	12	42	16	1	-	-	23
		100.0%	-	-	-	27.5%	7.3%	17.4%	60.9%	23.2%	1.5%	-	-	33.3%
	一般プラント	14	-	-	-	2	-	3	11	1	-	-	-	2
		100.0%	-	-	-	14.3%	-	21.4%	78.6%	7.1%	-	-	-	14.3%
	メーカー	236	-	1	1	41	17	30	66	26	4	4	1	149
		100.0%	-	0.4%	0.4%	17.4%	7.2%	12.7%	28.0%	11.0%	1.7%	1.7%	0.4%	63.1%
	エンジニアリング専業	11	-	2	2	9	8	7	3	1	-	-	1	-
		100.0%	-	18.2%	18.2%	81.8%	72.7%	63.6%	27.3%	9.1%	-	-	9.1%	-
成約金額規模別	メーカー系列 エンジニアリング	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	商社	93	-	-	-	23	25	20	27	17	3	3	6	44
		100.0%	-	-	-	24.7%	26.9%	21.5%	29.0%	18.3%	3.2%	3.2%	6.5%	47.3%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	211	1	3	1	24	13	16	46	13	2	4	3	139
		100.0%	0.5%	1.4%	0.5%	11.4%	6.2%	7.6%	21.8%	6.2%	1.0%	1.9%	1.4%	65.9%
成約金額規模別	500 万～1000 万ドル未満	50	-	1	2	10	9	8	17	6	-	-	1	24
		100.0%	-	2.0%	4.0%	20.0%	18.0%	16.0%	34.0%	12.0%	-	-	2.0%	48.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	-	-	-	21	11	18	20	17	2	2	2	26
		100.0%	-	-	-	37.5%	19.6%	32.1%	35.7%	30.4%	3.6%	3.6%	3.6%	46.4%
	5000 万～1 億ドル未満	7	-	-	-	4	2	1	4	2	1	1	-	3
		100.0%	-	-	-	57.1%	28.6%	14.3%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	-	42.9%
成約金額規模別	1 億ドル以上	17	-	-	-	14	15	14	9	6	2	-	2	1
		100.0%	-	-	-	82.4%	88.2%	82.4%	52.9%	35.3%	11.8%	-	11.8%	5.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

10-4. ファイナンス

10-4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表 150. 決済（償還）条件（2013 年度上期：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		341	223	-	118
		100.0%	65.4%	-	34.6%
地域別	アジア	221	143	-	78
		100.0%	64.7%	-	35.3%
	中東	27	15	-	12
		100.0%	55.6%	-	44.4%
	アフリカ	16	14	-	2
		100.0%	87.5%	-	12.5%
	中南米	19	18	-	1
		100.0%	94.7%	-	5.3%
	大洋州	1	-	-	1
		100.0%	-	-	100.0%
地域別	北米	35	17	-	18
		100.0%	48.6%	-	51.4%
	西欧	9	7	-	2
		100.0%	77.8%	-	22.2%
	その他	13	9	-	4
		100.0%	69.2%	-	30.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	7	-	34
		100.0%	17.1%	-	82.9%
	情報・通信プラント	21	21	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	交通インフラ	23	11	-	12
		100.0%	47.8%	-	52.2%
	エネルギープラント	13	13	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	発電プラント	111	57	-	54
		100.0%	51.4%	-	48.7%
機種別 (大分類)	化学プラント	49	34	-	15
		100.0%	69.4%	-	30.6%
	鉄鋼プラント	69	68	-	1
		100.0%	98.6%	-	1.5%
	一般プラント	14	12	-	2
		100.0%	85.7%	-	14.3%
業種別	メーカー	236	119	-	117
		100.0%	50.4%	-	49.6%
	エンジニアリング専業	11	11	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	メーカー系列エンジニアリング	1	1	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	商社	93	92	-	1
		100.0%	98.9%	-	1.1%
	総合建設	-	-	-	-
		-	-	-	-
業種別	コンサルティング・その他	-	-	-	-
		-	-	-	-
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	128	-	83
		100.0%	60.7%	-	39.3%
	500 万～1000 万ドル未満	50	34	-	16
		100.0%	68.0%	-	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	40	-	16
		100.0%	71.4%	-	28.6%
	5000 万～1 億ドル未満	7	6	-	1
		100.0%	85.7%	-	14.3%
	1 億ドル以上	17	15	-	2
		100.0%	88.2%	-	11.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

10-4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表 151. 支払保証（2013 年度上期：単一回答）

		全体	支払保証あり					なし	無回答	
				政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G			その他の 保証
全 体		341	53	1	－	24	3	25	154	134
		100.0%	15.5%	0.3%	－	7.0%	0.9%	7.3%	45.2%	39.3%
地域別	アジア	221	37	1	－	18	1	17	96	88
		100.0%	16.8%	0.5%	－	8.1%	0.5%	7.7%	43.4%	39.8%
	中東	27	3	－	－	1	－	2	11	13
		100.0%	11.1%	－	－	3.7%	－	7.4%	40.7%	48.2%
	アフリカ	16	9	－	－	3	1	5	4	3
		100.0%	56.2%	－	－	18.8%	6.3%	31.3%	25.0%	18.8%
	中南米	19	3	－	－	2	－	1	14	2
		100.0%	15.8%	－	－	10.5%	－	5.3%	73.7%	10.5%
	大洋州	1	0	－	－	－	－	－	－	1
		100.0%	0.0%	－	－	－	－	－	－	100.0%
	北米	35	0	－	－	－	－	－	15	20
		100.0%	0.0%	－	－	－	－	－	42.9%	57.1%
	西欧	9	0	－	－	－	－	－	7	2
		100.0%	0.0%	－	－	－	－	－	77.8%	22.2%
その他	13	1	－	－	－	1	－	7	5	
	100.0%	7.6%	－	－	－	7.7%	－	53.9%	38.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	1	－	－	－	1	－	5	35
		100.0%	2.4%	－	－	－	2.4%	－	12.2%	85.4%
	情報・通信プラント	21	6	1	－	3	－	2	15	－
		100.0%	28.6%	4.8%	－	14.3%	－	9.5%	71.4%	－
	交通インフラ	23	3	－	－	1	－	2	7	13
		100.0%	13.1%	－	－	4.4%	－	8.7%	30.4%	56.5%
	エネルギープラント	13	4	－	－	3	1	－	9	－
		100.0%	30.8%	－	－	23.1%	7.7%	－	69.2%	－
	発電プラント	111	19	－	－	2	－	17	35	57
		100.0%	17.1%	－	－	1.8%	－	15.3%	31.5%	51.4%
	化学プラント	49	2	－	－	1	－	1	27	20
		100.0%	4.1%	－	－	2.0%	－	2.0%	55.1%	40.8%
鉄鋼プラント	69	16	－	－	12	1	3	46	7	
	100.0%	23.2%	－	－	17.4%	1.5%	4.4%	66.7%	10.1%	
一般プラント	14	2	－	－	2	－	－	10	2	
	100.0%	14.3%	－	－	14.3%	－	－	71.4%	14.3%	
業種別	メーカー	236	23	1	－	18	1	3	83	130
		100.0%	9.7%	0.4%	－	7.6%	0.4%	1.3%	35.2%	55.1%
	エンジニアリング専業	11	4	－	－	1	1	2	7	－
		100.0%	36.4%	－	－	9.1%	9.1%	18.2%	63.6%	－
	メーカー系列エンジニアリング	1	0	－	－	－	－	－	1	－
		100.0%	0.0%	－	－	－	－	－	100.0%	－
	商社	93	26	－	－	5	1	20	63	4
		100.0%	28.0%	－	－	5.4%	1.1%	21.5%	67.7%	4.3%
総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	21	－	－	11	－	10	97	93
		100.0%	9.9%	－	－	5.2%	－	4.7%	46.0%	44.1%
	500 万～1000 万ドル未満	50	9	－	－	4	1	4	23	18
		100.0%	18.0%	－	－	8.0%	2.0%	8.0%	46.0%	36.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	17	1	－	7	1	8	23	16
		100.0%	30.3%	1.8%	－	12.5%	1.8%	14.3%	41.1%	28.6%
	5000 万～1 億ドル未満	7	1	－	－	1	－	－	4	2
		100.0%	14.3%	－	－	14.3%	－	－	57.1%	28.6%
	1 億ドル以上	17	5	－	－	1	1	3	7	5
		100.0%	29.4%	－	－	5.9%	5.9%	17.7%	41.2%	29.4%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

10-4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表 152. プロジェクトファイナンス（2013 年度上期：単一回答）

		全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答
				国際協力 銀行 (JBIC) 使用	民間使用	その他使用		
全 体		341	8	3	4	1	215	118
		100.0%	2.3%	0.9%	1.2%	0.3%	63.1%	34.6%
地域別	アジア	221	6	2	4	-	137	78
		100.0%	2.7%	0.9%	1.8%	-	62.0%	35.3%
	中東	27	-	-	-	-	15	12
		100.0%	-	-	-	-	55.6%	44.4%
	アフリカ	16	2	1	-	1	12	2
		100.0%	12.5%	6.3%	-	6.3%	75.0%	12.5%
	中南米	19	-	-	-	-	18	1
		100.0%	-	-	-	-	94.7%	5.3%
	大洋州	1	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	100.0%
	北米	35	-	-	-	-	17	18
		100.0%	-	-	-	-	48.6%	51.4%
	西欧	9	-	-	-	-	7	2
		100.0%	-	-	-	-	77.8%	22.2%
	その他	13	-	-	-	-	9	4
		100.0%	-	-	-	-	69.2%	30.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	-	-	-	-	7	34
		100.0%	-	-	-	-	17.1%	82.9%
	情報・通信プラント	21	-	-	-	-	21	-
		100.0%	-	-	-	-	100.0%	-
	交通インフラ	23	-	-	-	-	11	12
		100.0%	-	-	-	-	47.8%	52.2%
	エネルギープラント	13	1	1	-	-	12	-
		100.0%	7.7%	7.7%	-	-	92.3%	-
	発電プラント	111	4	2	2	-	53	54
		100.0%	3.5%	1.8%	1.8%	-	47.8%	48.7%
業種別	化学プラント	49	1	-	-	1	33	15
		100.0%	2.0%	-	-	2.0%	67.4%	30.6%
	鉄鋼プラント	69	2	-	2	-	66	1
		100.0%	2.8%	-	2.9%	-	95.7%	1.5%
	一般プラント	14	-	-	-	-	12	2
		100.0%	-	-	-	-	85.7%	14.3%
	メーカー	236	2	-	2	-	117	117
		100.0%	0.8%	-	0.9%	-	49.6%	49.6%
	エンジニアリング専業	11	1	-	-	1	10	-
		100.0%	9.1%	-	-	9.1%	90.9%	-
成約金額 規模別	メーカー系列エンジニアリング	1	0	-	-	-	1	-
		100.0%	0.0%	-	-	-	100.0%	-
	商社	93	5	3	2	-	87	1
		100.0%	5.3%	3.2%	2.2%	-	93.6%	1.1%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	211	2	-	2	-	126	83
		100.0%	1.0%	-	1.0%	-	59.7%	39.3%
	500 万～1000 万ドル未満	50	1	1	-	-	33	16
		100.0%	2.0%	2.0%	-	-	66.0%	32.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	1	-	1	-	39	16
		100.0%	1.8%	-	1.8%	-	69.6%	28.6%
	5000 万～1 億ドル未満	7	1	-	1	-	5	1
		100.0%	14.3%	-	14.3%	-	71.4%	14.3%
	1 億ドル以上	17	3	2	-	1	12	2
		100.0%	17.6%	11.8%	-	5.9%	70.6%	11.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

10-4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表 153. 資金提供機関別にみた成約件数（2013 年度上期：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による貸付	その他	無回答
全 体		341	8	5	37	2	1	18	-	154	130
		100.0%	2.4%	1.5%	10.9%	0.6%	0.3%	5.3%	-	45.2%	38.1%
地域別	アジア	221	4	4	27	1	-	14	-	93	84
		100.0%	1.8%	1.8%	12.2%	0.5%	-	6.3%	-	42.1%	38.0%
	中東	27	-	-	1	-	-	1	-	12	13
		100.0%	-	-	3.7%	-	-	3.7%	-	44.4%	48.2%
	アフリカ	16	2	-	3	1	1	1	-	10	3
		100.0%	12.5%	-	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%	-	62.5%	18.8%
	中南米	19	2	1	3	-	-	-	-	15	1
		100.0%	10.5%	5.3%	15.8%	-	-	-	-	79.0%	5.3%
	大洋州	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	北米	35	-	-	2	-	-	-	-	11	22
		100.0%	-	-	5.7%	-	-	-	-	31.4%	62.9%
	西欧	9	-	-	1	-	-	-	-	6	2
		100.0%	-	-	11.1%	-	-	-	-	66.7%	22.2%
	その他	13	-	-	-	-	-	2	-	7	4
		100.0%	-	-	-	-	-	15.4%	-	53.9%	30.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	41	-	1	1	-	-	1	-	2	36
		100.0%	-	2.4%	2.4%	-	-	2.4%	-	4.9%	87.8%
	情報・通信プラント	21	1	1	1	-	-	1	-	19	-
		100.0%	4.8%	4.8%	4.8%	-	-	4.8%	-	90.5%	-
	交通インフラ	23	1	-	-	1	-	1	-	7	14
		100.0%	4.4%	-	-	4.4%	-	4.4%	-	30.4%	60.9%
	エネルギープラント	13	1	-	4	-	1	2	-	8	-
		100.0%	7.7%	-	30.8%	-	7.7%	15.4%	-	61.5%	-
	発電プラント	111	5	-	3	-	-	1	-	49	55
		100.0%	4.5%	-	2.7%	-	-	0.9%	-	44.1%	49.6%
業種別	化学プラント	49	-	-	5	1	-	4	-	24	17
		100.0%	-	-	10.2%	2.0%	-	8.2%	-	49.0%	34.7%
	鉄鋼プラント	69	-	1	16	-	-	6	-	44	5
		100.0%	-	1.5%	23.2%	-	-	8.7%	-	63.8%	7.3%
	一般プラント	14	-	2	7	-	-	2	-	1	3
		100.0%	-	14.3%	50.0%	-	-	14.3%	-	7.1%	21.4%
	メーカー	236	1	5	27	1	-	11	-	72	125
		100.0%	0.4%	2.1%	11.4%	0.4%	-	4.7%	-	30.5%	53.0%
	エンジニアリング専業	11	1	-	6	1	-	5	-	-	1
		100.0%	9.1%	-	54.6%	9.1%	-	45.5%	-	-	9.1%
成約金額規模別	メーカー系列 エンジニアリング	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	商社	93	6	-	4	-	1	2	-	81	4
		100.0%	6.5%	-	4.3%	-	1.1%	2.2%	-	87.1%	4.3%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	211	2	4	18	0	0	6	-	95	90
		100.0%	1.0%	1.9%	8.5%	-	-	2.8%	-	45.0%	42.7%
	500 万～1000 万ドル未満	50	2	0	7	0	0	3	-	25	17
		100.0%	4.0%	-	14.0%	-	2.0%	6.0%	-	50.0%	34.0%
	1000 万～5000 万ドル未満	56	1	1	8	1	0	4	-	26	17
		100.0%	1.8%	1.8%	14.3%	1.8%	-	7.1%	-	46.4%	30.4%
	5000 万～1 億ドル未満	7	0	0	1	0	0	1	-	3	2
		100.0%	-	-	14.3%	-	-	14.3%	-	42.9%	28.6%
	1 億ドル以上	17	3	-	3	1	-	4	-	5	4
		100.0%	17.7%	-	17.7%	5.9%	-	23.5%	-	29.4%	23.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注 2）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注 3）JBIC/JICA：JBIC の出融資と JICA の円借款を対象とし、JICA の無償は「その他」に含まれる

表 154. 資金提供機関別にみた成約額（2013 年度上期：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による貸付	その他	無回答
全 体		95.1	11.4	0.4	13.4	5.2	0.1	21.1	-	25.3	34.0
		100.0%	12.0%	0.4%	14.0%	5.4%	0.1%	22.2%	-	26.6%	35.7%
地域別	アジア	53.4	11.2	0.4	5.6	0.4	-	7.0	-	15.7	18.9
		100.0%	21.0%	0.7%	10.4%	0.7%	-	13.2%	-	29.4%	35.4%
	中東	8.6	-	-	0.0	-	-	5.9	-	1.1	1.5
		100.0%	-	-	0.4%	-	-	69.4%	-	13.2%	17.1%
	アフリカ	8.6	0.1	-	7.5	4.8	0.1	4.8	-	0.9	0.2
		100.0%	1.1%	-	87.9%	55.8%	0.9%	55.8%	-	11.0%	1.8%
	中南米	0.8	0.1	0.0	0.1	-	-	-	-	0.7	0.0
		100.0%	12.2%	2.9%	13.3%	-	-	-	-	83.5%	1.7%
	大洋州	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
	北米	14.8	-	-	0.1	-	-	-	-	2.1	12.7
		100.0%	-	-	0.5%	-	-	-	-	14.2%	85.3%
	西欧	0.8	-	-	0.1	-	-	-	-	0.3	0.4
		100.0%	-	-	7.8%	-	-	-	-	36.0%	56.2%
	その他	8.2	-	-	-	-	-	3.3	-	4.5	0.3
		100.0%	-	-	-	-	-	40.7%	-	55.5%	3.9%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	2.3	-	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.1	2.1
		100.0%	-	1.0%	0.9%	-	-	0.5%	-	3.9%	93.7%
	情報・通信プラント	1.5	0.3	0.3	0.0	-	-	0.0	-	1.1	-
		100.0%	21.4%	21.4%	0.8%	-	-	1.7%	-	76.9%	-
	交通インフラ	27.0	5.0	-	0.0	0.4	-	5.0	-	4.1	17.5
		100.0%	18.4%	-	-	1.5%	-	18.4%	-	15.2%	65.0%
	エネルギープラント	9.9	0.1	-	0.2	-	0.1	9.2	-	0.5	-
		100.0%	0.8%	-	2.1%	-	0.8%	93.3%	-	5.4%	-
	発電プラント	23.0	6.0	-	1.5	-	-	0.1	-	12.6	2.9
		100.0%	26.3%	-	6.3%	-	-	0.6%	-	54.8%	12.4%
	化学プラント	26.4	-	-	10.0	4.8	-	5.0	-	5.3	11.0
		100.0%	-	-	37.7%	18.1%	-	18.8%	-	19.9%	41.7%
業種別	メーカー	4.3	-	0.0	1.4	-	-	1.6	-	1.6	0.1
		100.0%	-	0.6%	33.5%	-	-	36.5%	-	37.0%	2.4%
	エンジニアリング専門	0.8	-	0.0	0.3	-	-	0.2	-	0.1	0.3
		100.0%	-	5.3%	32.6%	-	-	23.8%	-	6.3%	41.1%
	メーカー系列 エンジニアリング	34.8	0.3	0.4	2.3	0.4	-	1.5	-	18.3	12.5
		100.0%	0.9%	1.2%	6.6%	1.1%	-	4.2%	-	52.6%	35.9%
	エン지니어リング	34.2	5.0	-	10.0	4.8	-	19.0	-	-	10.0
		100.0%	14.5%	-	29.1%	13.9%	-	55.6%	-	-	29.2%
	商社	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	総合建設	26.1	6.1	-	1.1	-	0.1	0.6	-	7.0	11.5
		100.0%	23.4%	-	4.3%	-	0.3%	2.3%	-	27.0%	44.0%
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	500 万～1000 万ドル未満	4.9	0.0	0.1	0.4	-	-	0.1	-	2.2	2.1
		100.0%	0.6%	1.9%	8.3%	-	-	2.6%	-	44.7%	43.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	3.5	0.2	-	0.5	-	0.1	0.2	-	1.7	1.2
		100.0%	4.6%	-	14.4%	-	2.1%	6.9%	-	49.1%	34.0%
	5000 万～1 億ドル未満	11.1	0.3	0.3	1.9	0.4	-	1.1	-	4.7	3.1
		100.0%	2.9%	2.9%	16.8%	3.5%	-	10.0%	-	42.0%	28.3%
	1 億ドル以上	5.0	-	-	0.7	-	-	0.6	-	2.2	1.4
		100.0%	-	-	14.4%	-	-	12.8%	-	44.3%	28.5%
		70.7	10.9	-	9.9	4.8	-	19.0	-	14.6	26.1
		100.0%	15.4%	-	14.0%	6.8%	-	26.8%	-	20.6%	37.0%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）成約額の単位：億ドル。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

（注 2）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注 3）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注 4）JBIC/JICA：JBIC の出融資と JICA の円借款を対象とし、JICA の無償は「その他」に含まれる

10-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表 155. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2013 年度上期：複数回答）

		全体	貿易保険活用あり									活用なし		無回答
				貿易一般保険			海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECA の 保険	民間 保険	OWN RISK		
					短期	中長期								
全 体		341	174	158	158	2	-	-	7	-	13	38	129	
		100.0%	51.0%	46.3%	46.3%	0.6%	-	-	2.1%	-	3.8%	11.1%	37.8%	
地域別	アジア	221	113	99	99	1	-	-	4	-	12	23	85	
		100.0%	51.1%	44.8%	44.8%	0.5%	-	-	1.8%	-	5.4%	10.4%	38.5%	
	中東	27	13	13	13	-	-	-	1	-	-	2	12	
		100.0%	48.1%	48.1%	48.1%	-	-	-	3.7%	-	-	7.4%	44.4%	
	アフリカ	16	12	10	10	-	-	-	2	-	-	2	2	
		100.0%	75.0%	62.5%	62.5%	-	-	-	12.5%	-	-	12.5%	12.5%	
	中南米	19	14	13	13	-	-	-	-	-	1	3	2	
		100.0%	73.7%	68.4%	68.4%	-	-	-	-	-	5.3%	15.8%	10.5%	
	大洋州	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	1	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	
北米	35	8	9	9	-	-	-	-	-	-	6	21		
	100.0%	22.9%	25.7%	25.7%	-	-	-	-	-	-	17.1%	60.0%		
西欧	9	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	2		
	100.0%	77.8%	77.8%	77.8%	-	-	-	-	-	-	-	22.2%		
その他	13	7	7	7	1	-	-	-	-	-	2	4		
	100.0%	53.8%	53.8%	53.8%	7.7%	-	-	-	-	-	15.4%	30.8%		
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	41	6	4	4	-	-	-	-	-	2	-	35	
		100.0%	14.6%	9.8%	9.8%	-	-	-	-	-	4.9%	-	85.4%	
	情報・通信プラント	21	13	9	9	-	-	-	4	-	-	8	-	
		100.0%	61.9%	42.9%	42.9%	-	-	-	19.0%	-	-	38.1%	-	
	交通インフラ	23	7	6	6	-	-	-	2	-	-	2	14	
		100.0%	30.4%	26.1%	26.1%	-	-	-	8.7%	-	-	8.7%	60.9%	
	エネルギープラント	13	8	7	7	-	-	-	1	-	1	4	1	
		100.0%	61.5%	53.8%	53.8%	-	-	-	7.7%	-	7.7%	30.8%	7.7%	
	発電プラント	111	48	49	49	2	-	-	-	-	-	9	54	
		100.0%	43.2%	44.1%	44.1%	1.8%	-	-	-	-	-	8.1%	48.6%	
化学プラント	49	28	28	28	-	-	-	-	-	-	4	17		
	100.0%	57.1%	57.1%	57.1%	-	-	-	-	-	-	8.2%	34.7%		
鉄鋼プラント	69	61	53	53	-	-	-	-	-	9	2	6		
	100.0%	88.4%	76.8%	76.8%	-	-	-	-	-	13.0%	2.9%	8.7%		
一般プラント	14	3	2	2	-	-	-	-	-	1	9	2		
	100.0%	21.4%	14.3%	14.3%	-	-	-	-	-	7.1%	64.3%	14.3%		
業種別	メーカー	236	83	73	73	2	-	-	-	-	12	28	125	
		100.0%	35.2%	30.9%	30.9%	0.8%	-	-	-	-	5.1%	11.9%	53.0%	
	エンジニアリング専業	11	6	7	7	-	-	-	-	-	1	3	2	
		100.0%	54.5%	63.6%	63.6%	-	-	-	-	-	9.1%	27.3%	18.2%	
	メーカー系列 エンジニアリング	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	
	商社	93	85	78	78	-	-	-	7	-	-	7	1	
		100.0%	91.4%	83.9%	83.9%	-	-	-	7.5%	-	-	7.5%	1.1%	
	総合建設													
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	211	100	89	89	-	-	-	4	-	8	22	89	
		100.0%	47.4%	42.2%	42.2%	-	-	-	1.9%	-	3.8%	10.4%	42.2%	
	500 万～1000 万ドル未満	50	26	24	24	-	-	-	2	-	-	7	17	
		100.0%	52.0%	48.0%	48.0%	-	-	-	4.0%	-	-	14.0%	34.0%	
	1000 万～5000 万ドル未満	56	34	29	29	-	-	-	1	-	5	5	17	
		100.0%	60.7%	51.8%	51.8%	-	-	-	1.8%	-	8.9%	8.9%	30.4%	
	5000 万～1 億ドル未満	7	5	5	5	1	-	-	-	-	-	-	2	
		100.0%	71.4%	71.4%	71.4%	14.3%	-	-	-	-	-	-	28.6%	
	1 億ドル以上	17	9	11	11	1	-	-	-	-	-	4	4	
		100.0%	52.9%	64.7%	64.7%	5.9%	-	-	-	-	-	23.5%	23.5%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

10-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表 156. 海外調達比率（2013 年度上期）

		成約額	本邦輸出額	海外調達額	
				第三国調達額	現地調達額
全 体		95.1	50.9	44.2	37.9
		100.0%	53.5%	46.5%	39.9%
地域別	アジア	53.4	32.3	21.1	19.2
		100.0%	60.4%	39.6%	36.0%
	中東	8.6	4.8	3.7	3.7
		100.0%	56.5%	43.5%	43.5%
	アフリカ	8.6	3.2	5.3	5.1
		100.0%	37.7%	62.3%	59.1%
	中南米	0.8	0.8	0.0	0.0
		100.0%	98.6%	1.4%	1.4%
	大洋州	0.0	0.0	0.0	0.0
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	2.3	1.3	1.0	1.0
		100.0%	56.8%	43.2%	43.2%
	情報・通信プラント	1.5	1.4	0.1	0.1
		100.0%	93.4%	6.6%	6.6%
	交通インフラ	27.0	16.6	10.4	10.3
		100.0%	61.6%	38.4%	38.4%
	エネルギープラント	9.9	3.9	6.0	6.0
		100.0%	39.6%	60.4%	60.4%
	発電プラント	23.0	14.2	8.7	7.6
		100.0%	61.9%	38.1%	32.9%
業種別	化学プラント	26.4	8.6	17.8	12.8
		100.0%	32.6%	67.4%	48.7%
	鉄鋼プラント	4.3	4.0	0.3	0.1
		100.0%	93.7%	6.3%	1.4%
	一般プラント	0.8	0.8	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	メーカー	34.7	24.2	10.5	9.2
		100.0%	69.8%	30.2%	26.4%
	エンジニアリング専業	34.2	10.6	23.6	18.8
		100.0%	31.0%	69.0%	55.0%
成約金額 規模別	メーカー系列エンジニアリング	0.0	0.0	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	商社	26.1	16.0	10.1	9.9
		100.0%	61.3%	38.7%	37.9%
	総合建設	—	—	—	—
		—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	4.9	3.8	1.0	1.0
		100.0%	78.5%	21.5%	20.9%
	500 万～1000 万ドル未満	3.5	2.9	0.6	0.6
		100.0%	83.2%	16.8%	16.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	11.1	9.0	2.1	1.9
		100.0%	81.1%	18.9%	17.0%
	5000 万～1 億ドル未満	5.0	3.4	1.6	1.4
		100.0%	68.7%	31.3%	27.9%
	1 億ドル以上	70.7	31.7	38.9	33.0
		100.0%	44.9%	55.1%	46.7%

(注 1) 成約額の単位：億ドル。「0.0」：該当案件はあるが成約額が 0.05 億ドル未満のもの。

(注 2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

成約額 = 本邦輸出額 + 海外調達額、海外調達額 = 第三国調達額 + 現地調達額、

海外調達比率 = 海外調達額合計 ÷ 成約額合計

(注 3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2012 年の中国の PE 受注実績について

（1）概況

中国对外承包工程商会発行の報告書「中国对外承包工程発展報告 2012-2013」に基づいて、2012 年の中国の PE 受注実績を概観する。

2012 年の実績をみると、わが国は 274.9 億ドルと 2011 年（度）比 18.0%増であったのに対して、韓国は 648 億ドル（同 0.3%減）、中国は 1,565 億ドル（同 10.0%増）となっている。

中国の PE 輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、我が国の数値と単純に比較はできないものの、中国の PE 輸出（对外承包）は過去最高の 1,565 億ドルを記録した。中国对外承包工程商会報告書は、EU 諸国の債務問題による世界的な不況、新興国の台頭、国際的な金融危機による投資の低迷、そうした情勢を背景とした PE 需要の停滞といった事情を考慮したならば、1,565 億ドルという実績は十分満足できるものと評価している。

逆風の中でも実績を伸ばした要因として、中国对外承包工程商会報告書は次の 3 点、すなわち、①「走出去」政策のもと、中国政府が政策や資金面で支援していること、②「走出去」政策のもとで海外進出を図る企業が増えていること、③受注する機種が多様化しリスクが分散していること、を挙げている。

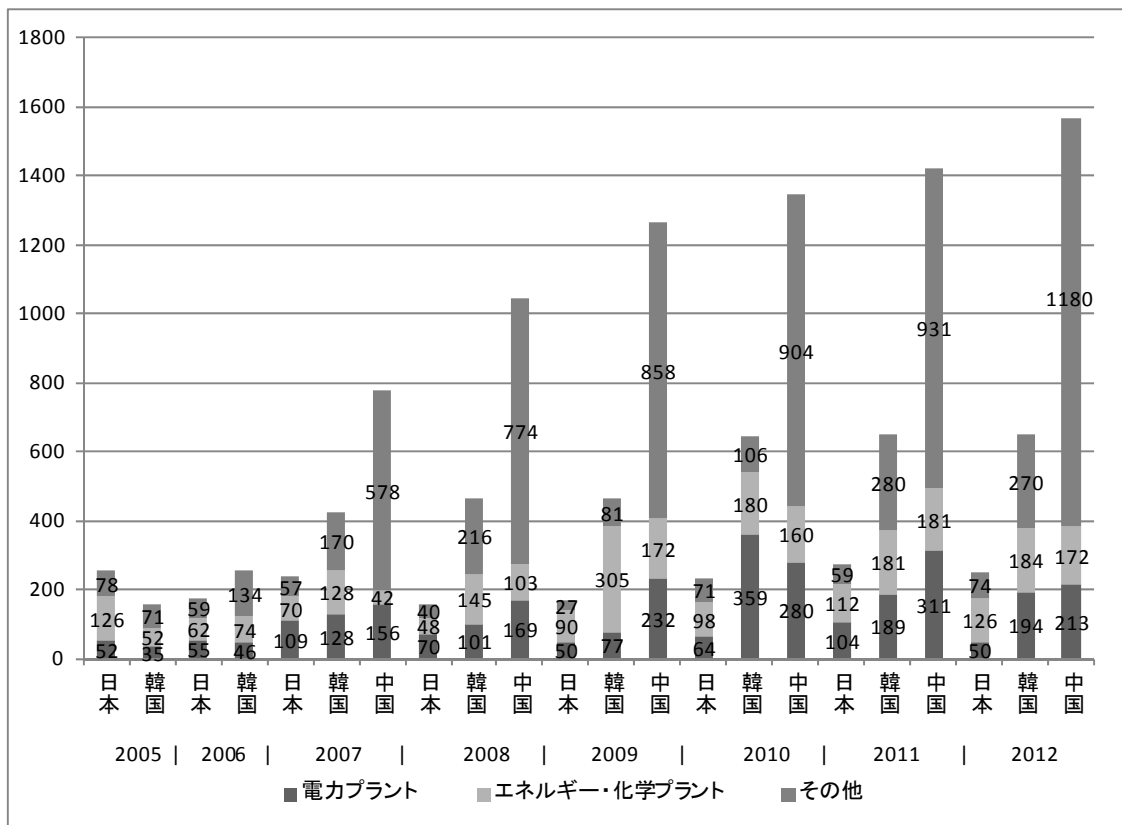
（2）機種別の状況

各国の PE 輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含んでいる。そのため、日本の統計と中国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、この 2 機種について比較を行う。

2012 年の電力プラントの受注実績は、213 億ドルで、2011 年比で 31.6%減となっている。エネルギー・化学プラントの受注実績は、172 億ドルで、2011 年比で 5%減となっており、両分野とも 2011 年比でマイナスとなっている。

電力プラントの実績が 2011 年比で大幅に下落していることに関連して、中国对外承包工程商会報告書は、交通運輸（2011 年比 31.8%増）、建築（同 15.3%増）、製造・加工（同 73.0%増）、給排水（同 28.8%）など、電力プラント以外の分野が伸びていることを専門分野の多様化と捉え、リスクの分散につながっていると好意的に評価している。

図 75. 日中韓 PE 輸出実績（億ドル）



（備考）エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国は Oil & Gas と石油化学プラントの合計、中国は石油化学

電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

（出所 1）韓国：知識経済部（現在の産業通商資源部）、海外プラント受注統計より

（出所 2）中国：中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2012-2013」、新規受注高より

（注）土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

（出所 3）日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績より

（注）各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

表 157. 2012 年度機種別実績

	受注額（億ドル）	割合（%）	前年比（%）
電力	213	13.6	△31.6
石油化学	172	11.0	△5.0
その他	1,180	75.5	26.7
交通・運輸	356	22.8	31.8
建築	321	20.5	15.3
製造・加工	94	6.0	73.0
電子通信	177	11.3	19.4
給排水	73	4.7	28.8
鉱山建設	36	2.3	116.0
環境保全	8	0.5	96.2
空港	3	0.2	△57.7
その他	113	7.2	17.7
計	1,565	100.1（注）	

（注）四捨五入をしているため、合計値が 100%を超えている。

（出所）中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2012-2013」

(3) 地域別の状況

2012 年の地域別の受注実績をみると、アジアが最も大きく 41.7%（前年比 6.4%減）、次いでアフリカが 40.9%（前年比 40.6%増）で、両地域で 8 割超を占めている。

新規契約額の上位国を見ると、ナイジェリアが 102 億 1,146 万ドル、次いでアンゴラが 97 億 6,810 万ドルとなっている。また、上位 10 カ国のうち、アフリカ地域が 5 カ国、アジア地域が 4 カ国・地域となっている。

表 158. 2012 年地域別受注実績

項目	受注額 (億ドル)	割合 (%)	前年比 (%)
アジア	653	41.7	△6.4%
アフリカ	640	40.9	40.6%
欧州	86	5.5	△49.6%
南米	147	9.4	106.8%
北米	22	1.4	54.0%
大洋州	17	1.1	21.0%
計	1,565	100.0	

（出所）中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2012-2013」

表 159. 上位受注相手国・地域（単位：万ドル）

	国	新規契約額	国	売上高
1	ナイジェリア	1,021,146	アンゴラ	755,642
2	アンゴラ	976,810	インド	669,331
3	ベネズエラ	735,640	ベネズエラ	515,259
4	香港	540,277	ナイジェリア	499,481
5	エチオピア	523,087	サウジアラビア	462,231
6	アルジェリア	503,696	アルジェリア	446,553
7	インドネシア	480,247	インドネシア	346,415
8	イラン	465,826	ベトナム	299,763
9	南スーダン	452,443	シンガポール	288,006
10	インド	452,169	香港	278,729

（出所）中国对外承包工程商会「中国对外承包工程発展報告 2012-2013」

(4) 大型案件の状況

大型案件の受注状況をみると、5,000 万ドル以上の案件の件数は 593 件（前年比 95 件増）、受注金額は 1,255.6 億ドル（全体の 80.2%）となっている。1 億ドル以上の案件の件数は 329 件（前年比 63 件増）、受注金額は 1,071 億ドル（全体の 68.4%）となっている。

表 160. 大型案件諸指標

5,000 万ドル以上				1 億ドル以上			
件数	前年比 (増減件数)	金額 (億ドル)	全体に占める割合 (%)	件数	前年比 (増減件数)	金額 (億ドル)	全体に占める割合 (%)
593	95	1,255.6	80.2	329	63	1,071	68.4

2. 2013 年の中国の PE 受注実績について

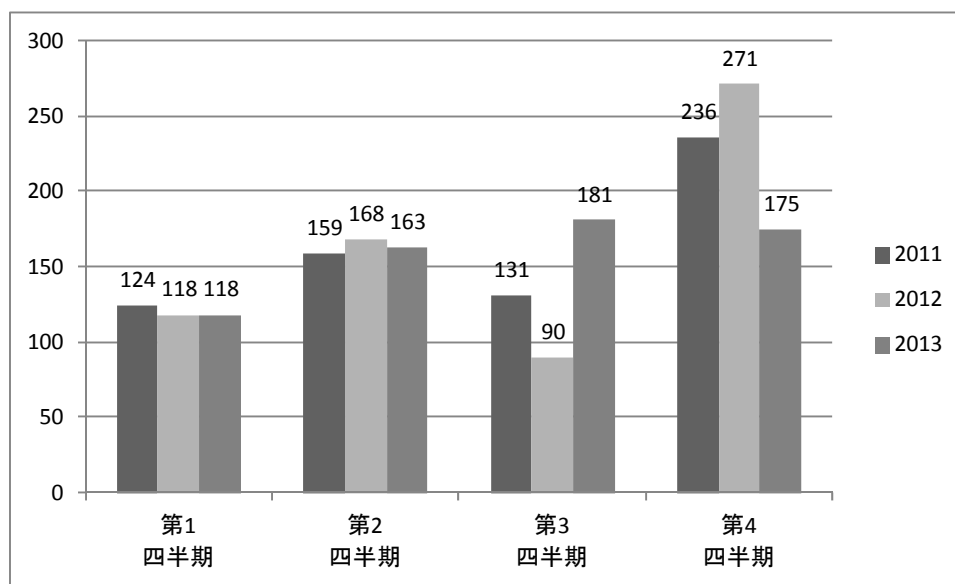
中国商務部は、2014 年 1 月 17 日のプレスリリースにて、2013 年の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高 1371.4 億米ドル（前年比 17.6%増）、新規契約額 1,716.3 億米ドル（9.6%増）と発表している。

3. 2013 年の韓国の PE 受注実績について

2014 年 1 月 7 日付の産業通商資源部（2013 年 3 月知識經濟部より改編）のプレスリリースに基づいて、2013 年の韓国の PE 受注実績について整理した。

2013 年、韓国のプラント業界は 637 億ドルの受注を記録した。この数値は前年の 648 億ドルに比べて 1.7%の減少である。

第 3 四半期（2013 年 1 月-9 月）までの実績は、462 億ドルで 2012 年度同期比 22.7%増であり、過去最高の実績（650 億ドル）を記録した 2011 年の実績と比べても同期比 11.6%増であったが、第 4 四半期の数字が伸びず、過去 4 番目の実績にとどまった（図）。ただし、産業通商資源部は、世界経済の低迷や中東地域での発注プロジェクトの減少といった厳しい環境であったことを考慮すれば、2010 年以降 4 年連続で 600 億ドル以上の受注を記録したことは、受注が高位安定していることを示しているとして好意的な評価をしている。



（出所）産業通商資源部プレスリリース（2013 年 10 月 10 日付および 2014 年 1 月 7 日付）

図 76. 四半期別受注実績（単位：億ドル）

地域別にみると、アジア、アフリカが前年比で大きく伸びている。アジア地域は前年比 40.4%増で、アフリカ地域は同 27.6%増であった。アジア地域では、大規模な石油・ガスや石油化学プロジェクトに韓国企業コンソーシアムが進出しており、アフリカ地域でも大規模な発電、海洋プロジェクトの受注に成功している。アジア地域における代表的なコンソーシアム受注プロジェクトとして、ウズベキスタン天然ガス液化精製プラント（31 億ドル、現代建設＋現代エンジニアリング）、トルクメニスタン・キヤ

ンリー石油化学コンビナート（21 億ドル、現代建設＋現代エンジニアリング）、ベトナム水素製造・精製貯蔵設備（21 億ドル。GS 建設＋SK 建設）がある。また、2013 年は、アジア地域のなかでも、とりわけトルクメニスタンやカザフスタンといった中央アジアの受注が好調であり、アジア地域の受注増を牽引した。

表 161. 地域別の受注実績

区分		2012 年（累計）		2013 年（累計）		増減率（%）
		実績（百万ドル）	占有率（%）	実績（百万ドル）	占有率（%）	
計		64,759	100.0	63,676	100	△1.7
地域	中東	20,926	32.3	14,017	22.0	△33.0
	アジア	17,697	27.3	24,842	39.0	40.4
	アフリカ	5,416	8.4	6,912	10.9	27.6
	ヨーロッパ	9,504	14.7	9,778	15.4	2.9
	南北アメリカ	11,216	17.3	8,127	12.8	△27.5

（出所）産業通商資源部プレスリリース（2014 年 1 月 7 日付）

設備分野別にみると、発電・淡水、海洋、石油・ガス分野で受注額全体の 84.7%を占め、2013 年の受注実績を牽引した。増減率を見ると、石油・ガスが前年比で 79.1%増、機械・資材が同 15.7%となったほかは軒並み前年比割れで、石油化学は前年比マイナス 36.4%で最も減少率が大きかった。

表 162. 設備別の受注実績

区分		2012 年（累計）		2013 年（累計）		増減率（%）
		実績（百万ドル）	占有率（%）	実績（百万ドル）	占有率（%）	
計		64,759	100.0	63,676	100	△1.7
設備	発電・淡水	19,367	29.9	17,504	27.5	△9.6
	海洋	21,785	33.6	18,166	28.5	△16.6
	Oil&Gas（陸上）	10,196	15.7	18,263	28.7	79.1
	石油化学	8,161	12.6	5,191	8.2	△36.4
	産業施設	4,932	7.6	4,184	6.6	△15.2
	機材・資材	318	0.5	368	0.6	15.7

（出所）産業通商資源部プレスリリース（2014 年 1 月 7 日付）

規模別にみると、5 億ドル以上のプロジェクトが受注実績の 84.4%（537 億ドル）を占め、プロジェクトの大型化が進んでいることがわかる。また、10 億ドル以上のプロジェクトの受注額は 386 億ドルで全体の 60.6%を占めている。

表 163. 規模別の受注実績

区分	2012 年（累計）		2013 年（累計）		増減率(%)
	占有率(%)	実績（百万ドル）	占有率(%)	占有率(%)	
計	64,984	100.0%	64,759	100.0%	△1.7
5億ドル未満のプロジェクト	12,337	19.1	9,955	15.6	△3.5
5億ドル以上のプロジェクト	52,422	80.9	53,721	84.4	3.5

(出所) 産業通商資源部プレスリリース（2014 年 1 月 7 日付）

2014 年の見通しについて、産業通商資源部は、世界的な景気回復、原油高の継続、途上国の産業インフラ拡充などによりプラント受注は安定的な成長が予想されるとして、700 億ドルの大台が見込めるとしている。中東地域では原油高を背景に大型精油所、石油化学プラントなど大型プロジェクトの受注が順調に進むことが予想され、アジア・アフリカ地域では、石油・ガス、発電や海水淡水化プラント分野が成長するとしている。海洋プラントについては、北米地域のシェールガス輸出増加に関連するプロジェクトの発注が増加するとしている。

700 億ドルという目標達成のため、産業通商資源部は、企画財政部や外交部、国土交通部など他省庁との省庁横断的な連携を強化し、総力体制によるプラント輸出支援を推進すると発表している。また、近年のプラント市場は中東地域だけでなく、アジア、アフリカ、中南米など多様化しているため、各市場にあわせた対応をすること、そして中堅・中小企業が大企業と協力関係を構築して、海外進出ができるよう支援する計画を立てている。

表 164. 国別、メーカー別の 2013 年受注実績

国別		メーカー別	
国	金額（100 万ドル）	企業名	金額（100 万ドル）
サウジアラビア	6,771	大宇造船海洋	8,586
ベトナム	4,618	現代建設	8,185
ウズベキスタン	4,398	現代重工業	8,056
マレーシア	3,783	サムスン重工業	6,098
UAE	2,709	現代エンジニアリング	3,965
ノルウェー	2,401	三星物産	3,803
トルクメニスタン	2,340	SK 建設	3,687
ナイジェリア	2,257	サムスンエンジニアリング	3,641
ベネズエラ	2,062	GS 建設	3,587
モロッコ	1,770	大林産業	3,583

(出所) 産業通商資源部プレスリリース（2014 年 1 月 7 日付）

2013 年度上期 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成26年1月

発 行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門 5 丁目 1 1 番 2 号
TEL 03(6733)1021 FAX 03(6733)1028